

参考

【第2章第1節4 マクロ経済モデルによる影響額の試算関係】

下記のとおり「マクロ経済モデル」を作成し、平成18～22年の間で人口減少に関するシミュレーションを行っています。

- 1 昭和51～平成16年の県民経済計算等のデータからモデルを作成しています。
- 2 人口減少の与える消費面への影響を試算するため、「民間最終消費支出」へ「生産年齢人口」と「老年人口」を項目（外生変数）として組み込んでいます。
- 3 人口減少は、「民間住宅投資」へも影響を及ぼすものと考えられますが、今回は試算の対象としていません。
- 4 平成18年は県の推計人口、平成19～22年の間の人口については、国立社会保障・人口問題研究所が試算した将来推計人口を直線補正して推計しています。

【第2章第2節1 経済成長分析関係】

- 1 コブ・ダグラス型のマクロ生産関数を「 $Y = A K^\alpha L^{1-\alpha}$ 」と仮定しました。
（ Y ：産出量、 K ：資本ストック、 L ：労働投入量、 A ：技術水準）

- 2 経済成長率を各変数の増加率に分解します。

$$\frac{\dot{Y}}{Y} = \frac{\dot{A}}{A} + \alpha \frac{\dot{K}}{K} + (1 - \alpha) \frac{\dot{L}}{L}$$

（ α ：資本分配率、 $(1 - \alpha)$ ：労働分配率）

- 3 実際のマクロ経済データとして把握できるのは Y 、 K 、 L のみなので、 A については、

$$\frac{\dot{A}}{A} = \frac{\dot{Y}}{Y} - \alpha \frac{\dot{K}}{K} - (1 - \alpha) \frac{\dot{L}}{L}$$

とし、残差（すなわちTFP）として A を別途推計してから経済成長率への寄与度を計算しました。

- 4 α は、労働分配率＝雇用者所得／国民所得として推計しました。
- 5 県内総生産（実質）は、昭和50～平成17年度の『青森県県民経済計算』の県内総生産（名目）を平成12暦年基準価格でデフレートしました。
- 6 資本ストックは、『国富調査』の昭和45年の純資本ストックをベンチマークとするベンチマーク・イヤー法により、『県民経済計算』の毎期の総資本形成や固定資本減耗を加減することで推計しましたが、住宅投資分については、直接生産に関与しないと考えられるため除いています。

また、減耗率は、公的資本を11.2%、民間資本を4.9%、として推計しました。

- 7 労働投入量は、昭和50～平成17年度の『毎月勤労統計調査地方調査結果報告』及び『県民経済計算』より、「就業時間」×「就業者数」として推計しました。

¹ については、回帰分析により推計する方法もあります。

第二部 県民生活と県民経済の姿

第1章 県民の生活

第1節 人口

1 市町村別人口増減率の変化

平成17年から平成19年の間に県全体の人口は約2万8千人減少しており、人口が増加している市町村は、おいらせ町のみとなっています。

表1-1-1 市町村別人口及び増減率(各年10月1日現在)

(単位：人、%)

区 分	平成12年	平成17年	平成19年	年平均(12-17)	年平均(17-19)
県 計	1,475,728	1,436,657	1,408,589	0.54	0.98
青 森 市	318,732	311,508	306,163	0.46	0.86
弘 前 市	193,217	189,043	186,023	0.44	0.80
八 戸 市	248,608	244,700	241,693	0.32	0.62
黒 石 市	39,059	38,455	37,655	0.31	1.05
五 所 川 原 市	63,208	62,181	60,879	0.33	1.05
十 和 田 市	69,630	68,359	66,897	0.37	1.08
三 沢 市	42,495	42,425	42,352	0.03	0.09
む つ 市	67,022	64,052	62,345	0.90	1.34
つ が る 市	41,320	40,091	39,041	0.60	1.32
平 川 市	36,454	35,336	34,680	0.62	0.93
平 内 町	14,528	13,483	12,900	1.48	2.19
今 別 町	4,124	3,816	3,553	1.54	3.51
蓬 田 村	3,480	3,405	3,316	0.43	1.32
外 ケ 浜 町	9,170	8,215	7,865	2.18	2.15
鱒 ケ 沢 町	13,551	12,662	12,137	1.35	2.10
深 浦 町	11,799	10,910	10,401	1.55	2.36
西 目 屋 村	2,049	1,597	1,485	4.86	3.57
藤 崎 町	16,858	16,495	16,393	0.43	0.31
大 鰐 町	12,881	11,921	11,542	1.54	1.60
田 舎 館 村	8,835	8,541	8,410	0.67	0.77
板 柳 町	16,840	16,222	15,821	0.74	1.24
鶴 田 町	15,795	15,218	14,876	0.74	1.13
中 泊 町	15,325	14,184	13,532	1.54	2.33
野 辺 地 町	16,012	15,218	14,716	1.01	1.66
七 戸 町	19,357	18,471	17,949	0.93	1.42
六 戸 町	10,481	10,430	10,286	0.10	0.69
横 浜 町	5,508	5,097	4,999	1.54	0.97
東 北 町	20,591	20,016	19,488	0.56	1.33
六 ケ 所 村	11,849	11,401	11,154	0.77	1.09
おいらせ町	23,220	24,172	24,182	0.81	0.02
大 間 町	6,566	6,212	6,073	1.10	1.13
東 通 村	7,975	8,042	7,727	0.17	1.98
風 間 浦 村	2,793	2,603	2,448	1.40	3.02
佐 井 村	3,010	2,843	2,628	1.14	3.86
三 戸 町	13,223	12,261	11,795	1.50	1.92
五 戸 町	21,318	20,138	19,497	1.13	1.60
田 子 町	7,288	6,883	6,628	1.14	1.87
南 部 町	22,596	21,552	20,943	0.94	1.42
階 上 町	15,618	15,356	15,233	0.34	0.40
新 郷 村	3,343	3,143	2,958	1.23	2.99

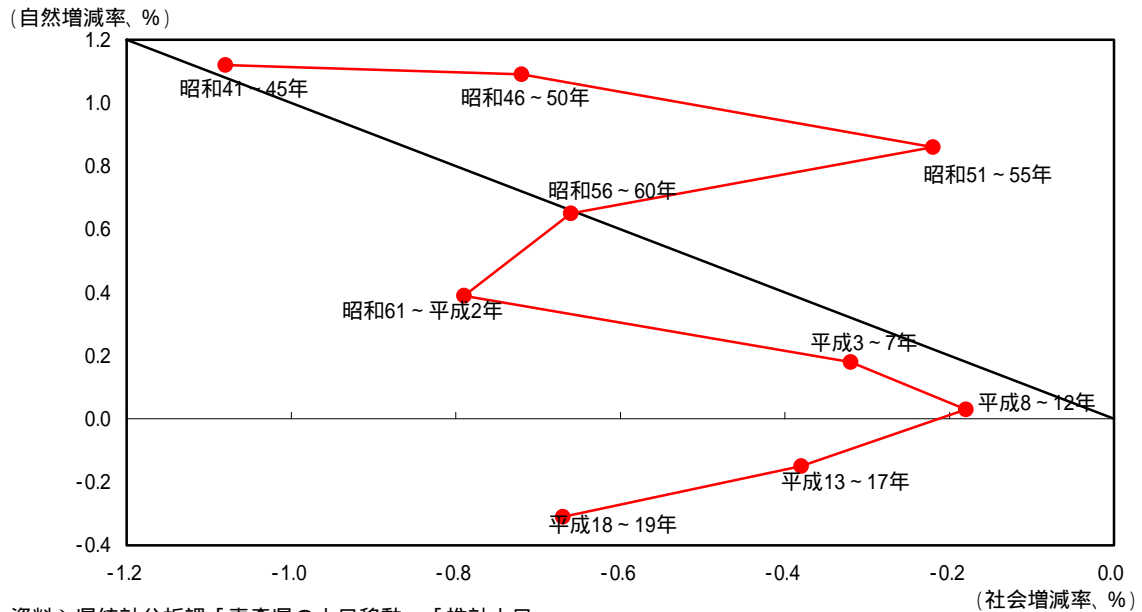
資料)総務省統計局「国勢調査」(平成12,17年)、県統計分析課「推計人口」(平成19年)

注)県推計人口は県内市町村間移動者数を含まないため、各市町村の推計人口の合計とは一致しない。

2 自然動態・社会動態の推移

自然増減率については、低下を続け、現在マイナスに転じています。社会増減率については、マイナス幅の縮小・拡大を繰り返し、現在拡大傾向にあります。

図1-1-2 自然動態・社会動態の推移

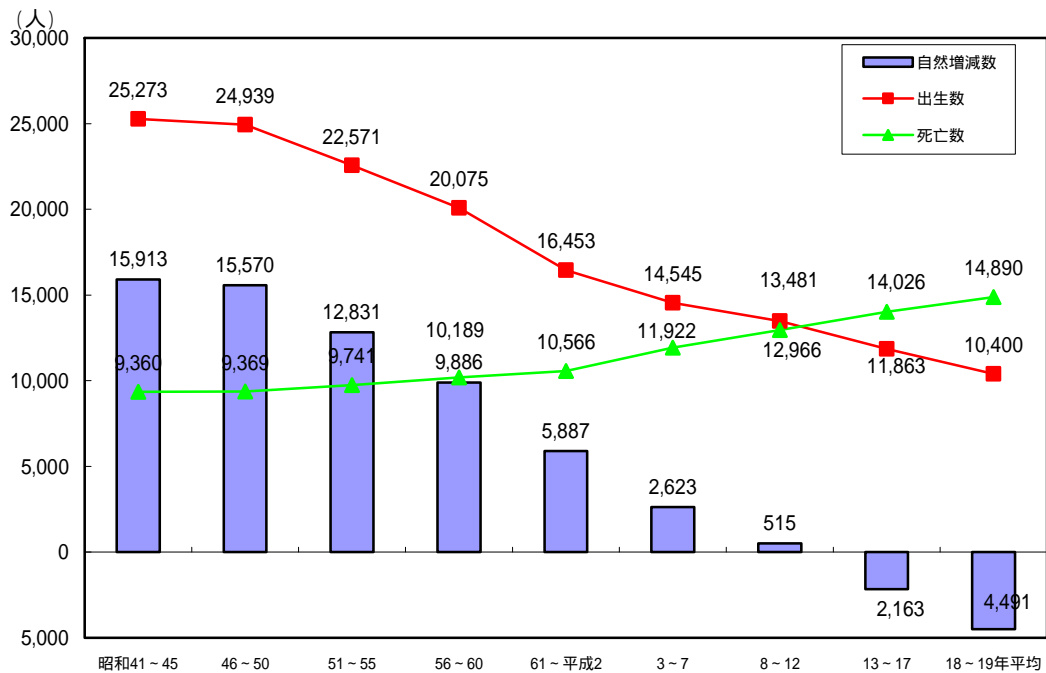


資料) 県統計分析課「青森県の人口移動」「推計人口」
注) 年平均表示

3 自然増減数・出生数・死亡数の推移

出生数の減少及び死亡数の増加により、自然増減数は減少を続け、現在マイナスに転じています。

図1-1-3 自然増減数・出生数・死亡数の推移

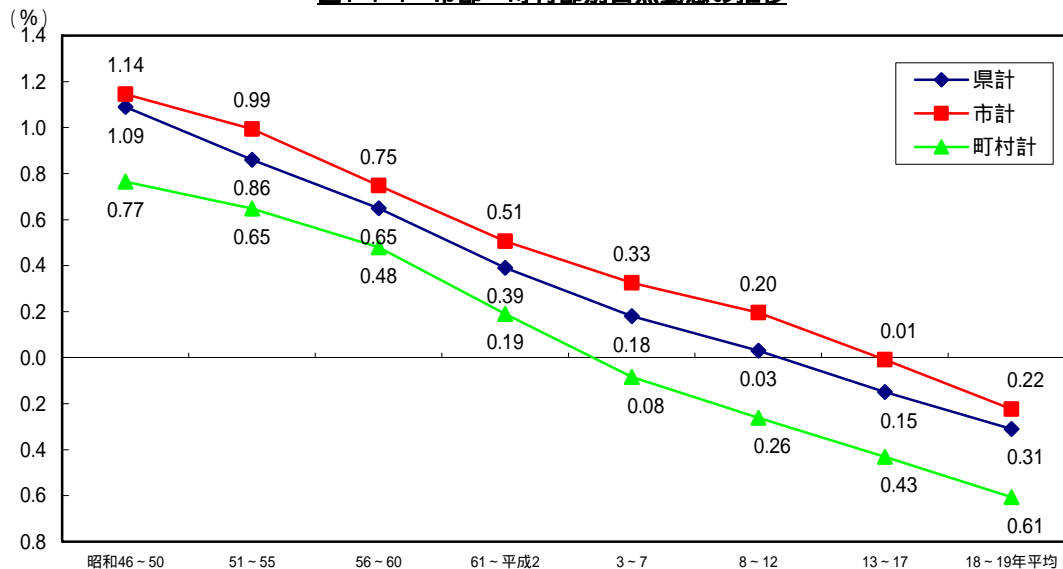


資料) 県統計分析課「青森県の人口移動」「推計人口」

4 市部・町村部別自然増減率の推移

自然増減率については、市部・町村部ともに低下傾向にあり、特に町村部の減少が大きくなっています。

図1-1-4 市部・町村部別自然動態の推移

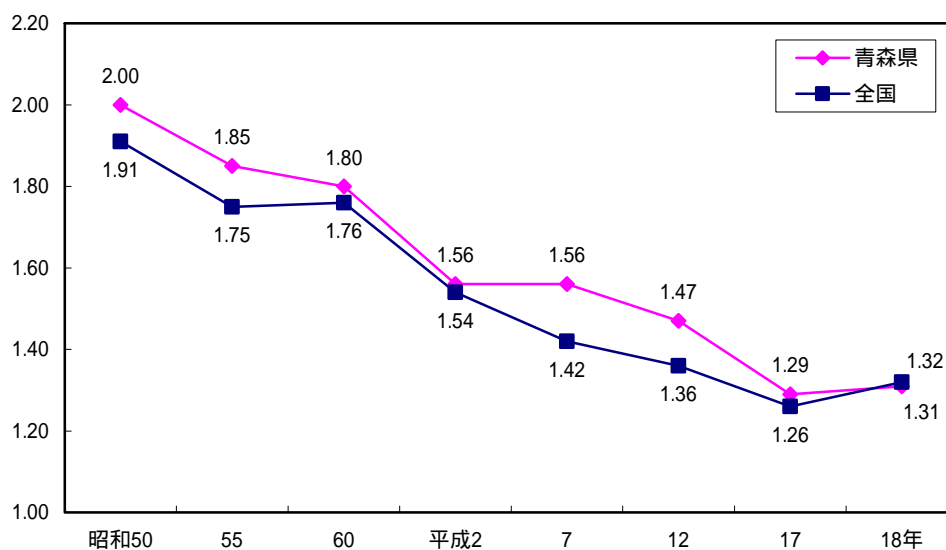


資料) 県統計分析課「青森県の人口移動」「推計人口」
 注) 各年1月1日現在の市町村区分により増減率を算出

5 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率については低下傾向が続いており、平成18年においてはわずかに上昇したものの、全国を下回っています。

図1-1-5 合計特殊出生率の推移

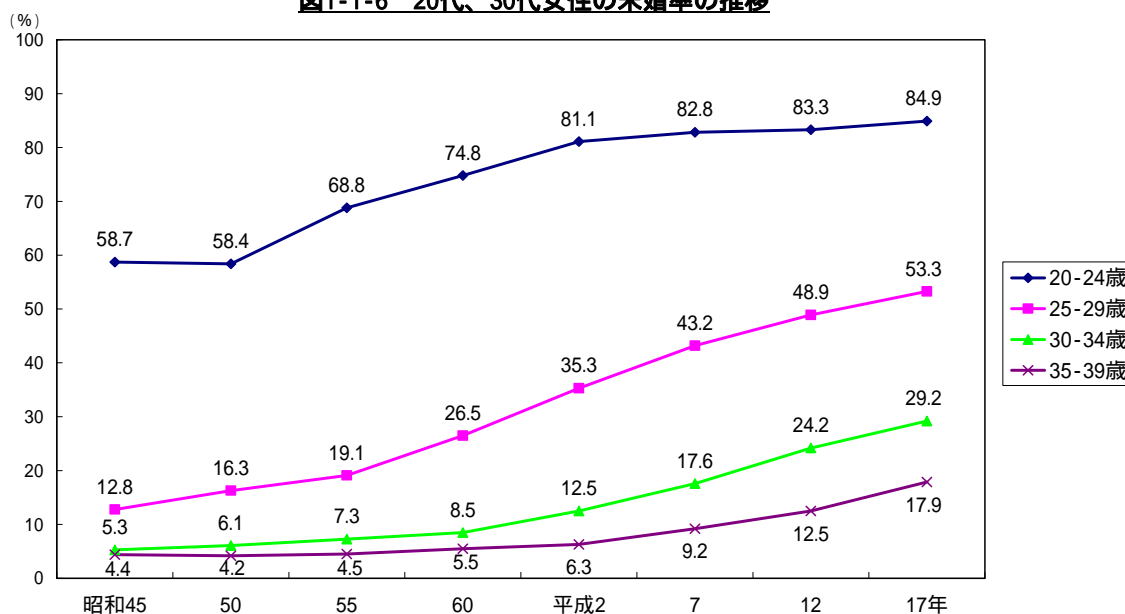


資料) 厚生労働省「人口動態統計」、県健康福祉部「青森県健康統計年報」

6 20代、30代女性の未婚率の推移

20代前半・後半及び30代前半・後半のいずれにおいても未婚率は上昇傾向にあり、未婚化が進行しています。

図1-1-6 20代、30代女性の未婚率の推移

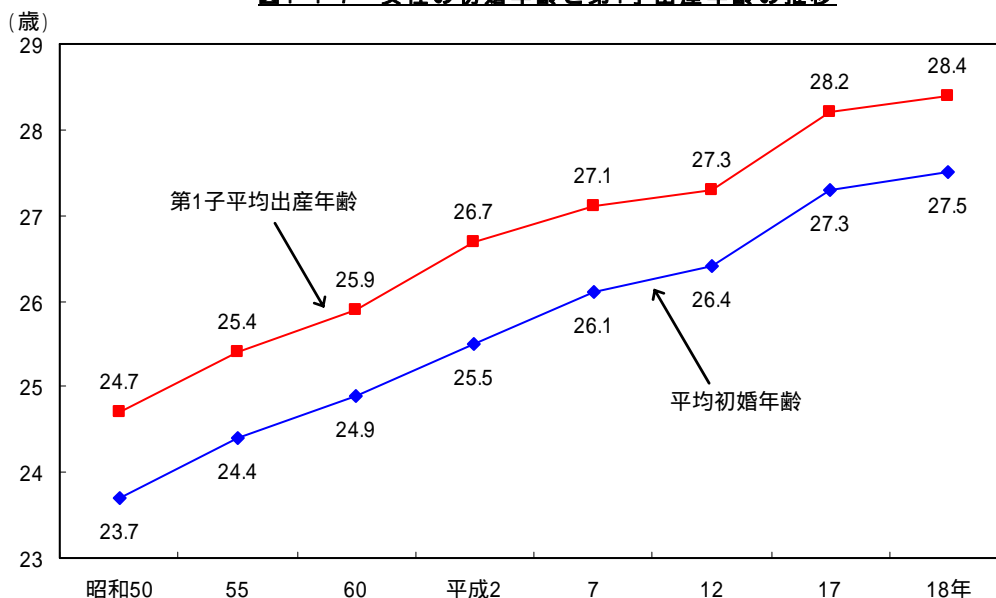


資料) 総務省統計局「国勢調査」

7 女性の初婚年齢と第1子出産年齢の推移

女性の初婚年齢及び第1子出産年齢はいずれも上昇傾向にあります。

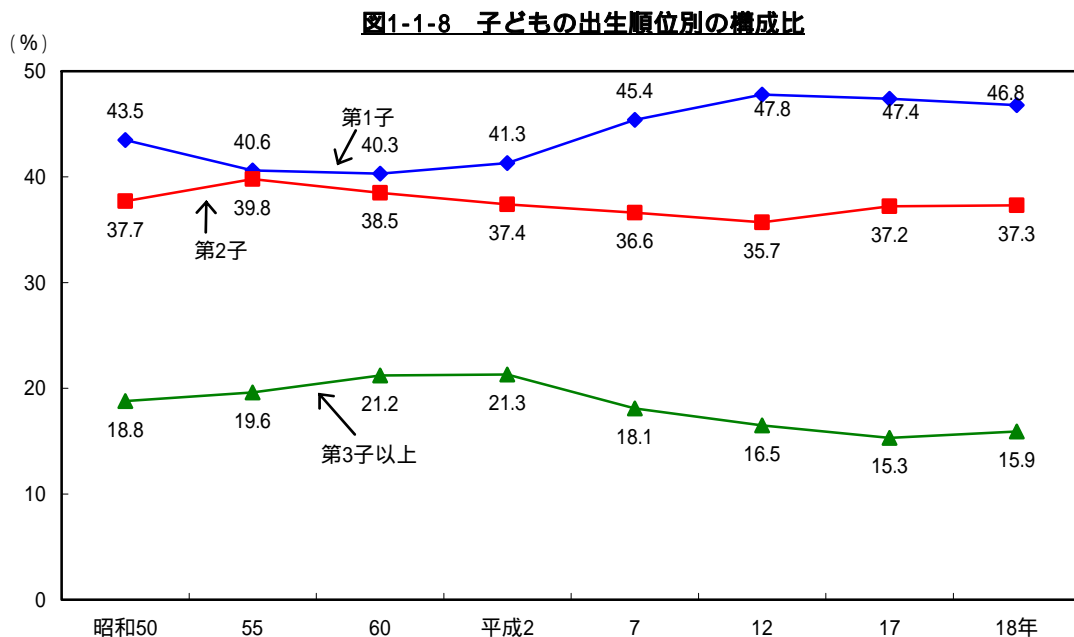
図1-1-7 女性の初婚年齢と第1子出産年齢の推移



資料) 厚生労働省「人口動態統計」、県健康福祉部「青森県保健統計年報」

8 子どもの出生順位別の構成比

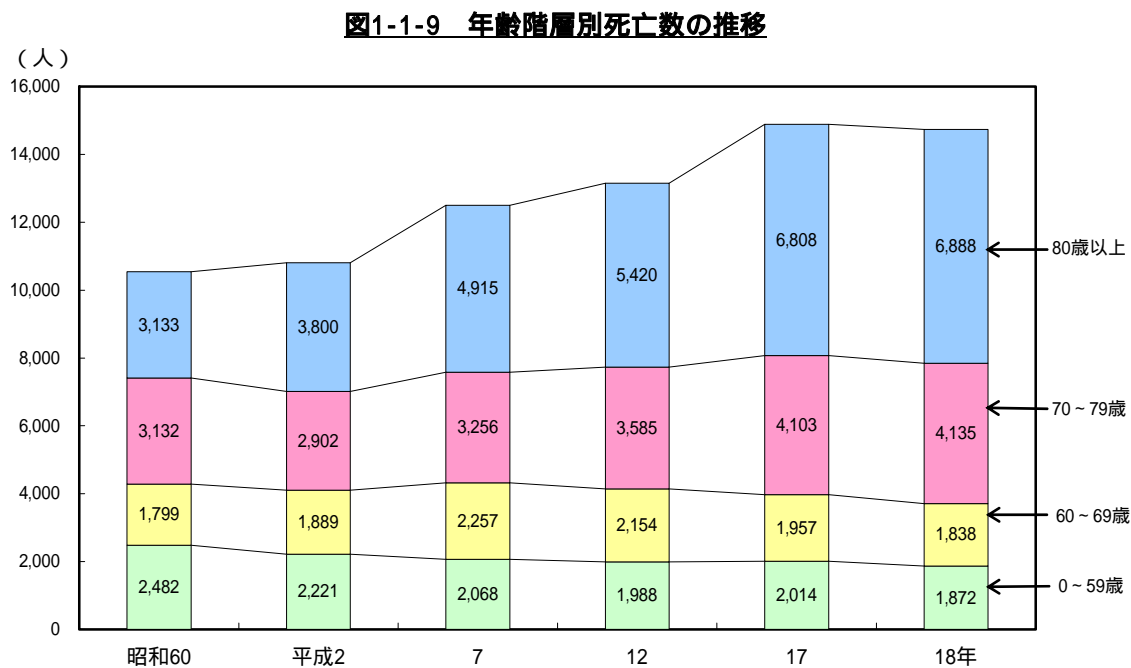
第1子、第2子、第3子以上の割合は、いずれも近年横ばい傾向にあります。



資料) 県健康福祉部「青森県保健統計年報」

9 年齢階層別死亡数の推移

全体の死亡数については、平成18年にわずかに減少しているものの、70歳以上の階層では増加しています。

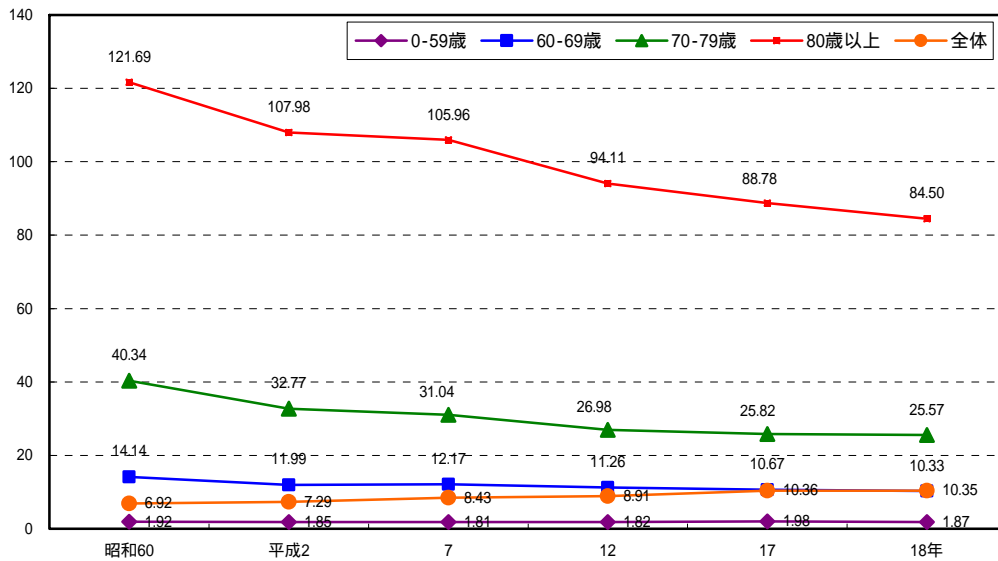


資料) 県健康福祉部「青森県保健統計年報」

10 年齢階層別死亡率の推移

年齢階層別死亡率については、80歳以上の階層において低下傾向が続いています。

図1-1-10 年齢階層別死亡率の推移：人口千対

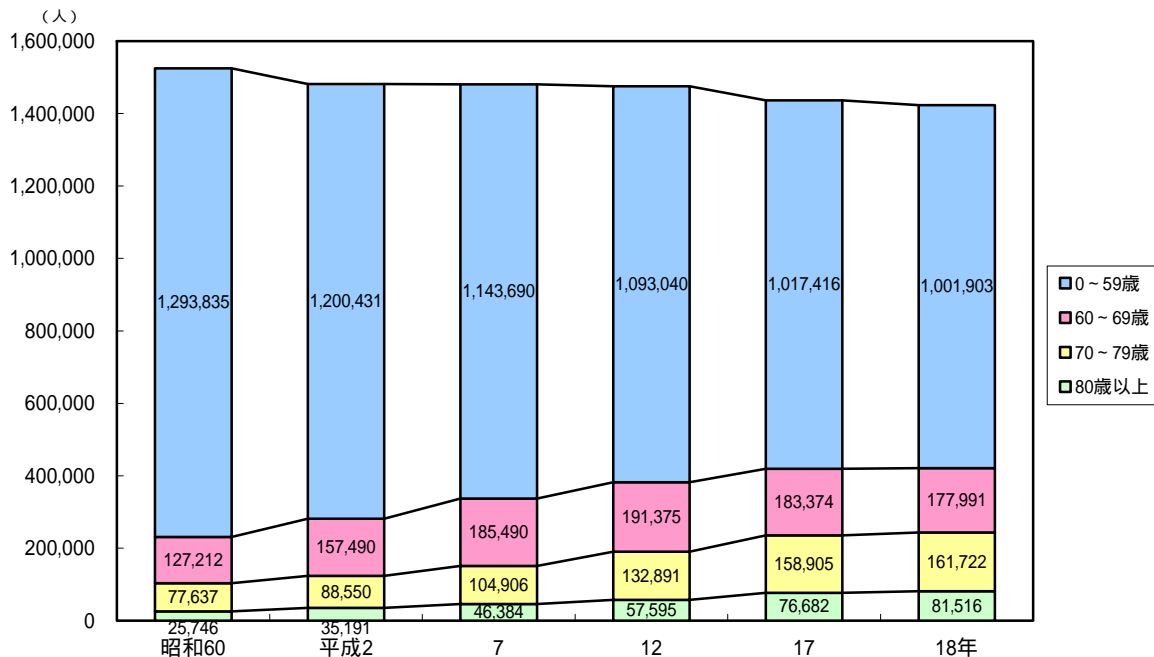


資料) 総務省統計局「国勢調査」、県健康福祉部「青森県保健統計年報」、県統計分析課「推計人口」

11 年齢階層別人口の推移

総人口は減少していますが、60歳以上で増加傾向にあります。

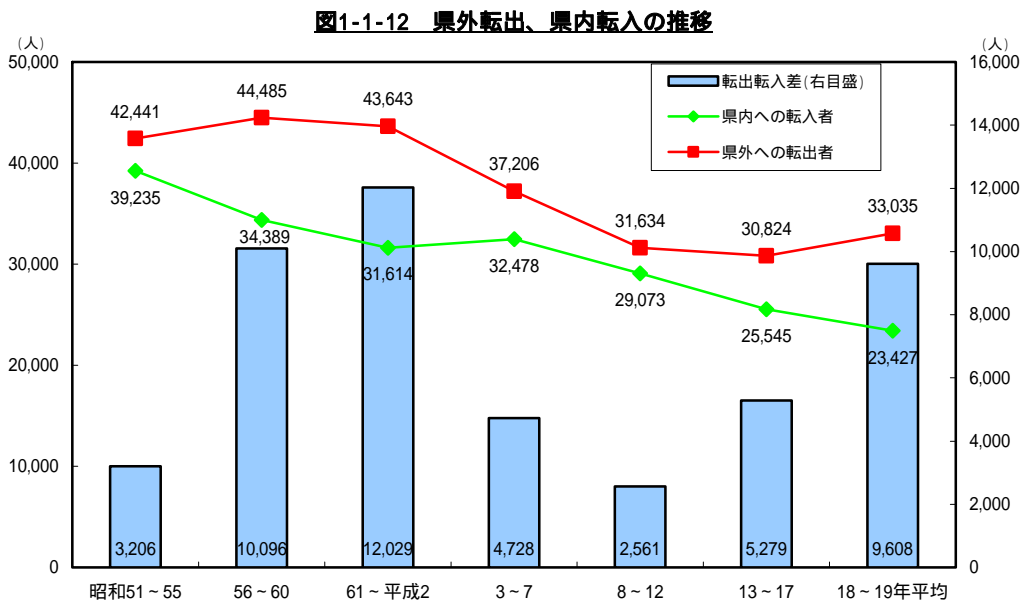
図1-1-11 年齢階層別人口の推移



資料) 総務省統計局「国勢調査」、県統計分析課「青森県人口移動統計調査」

12 県外転出、県内転入の推移

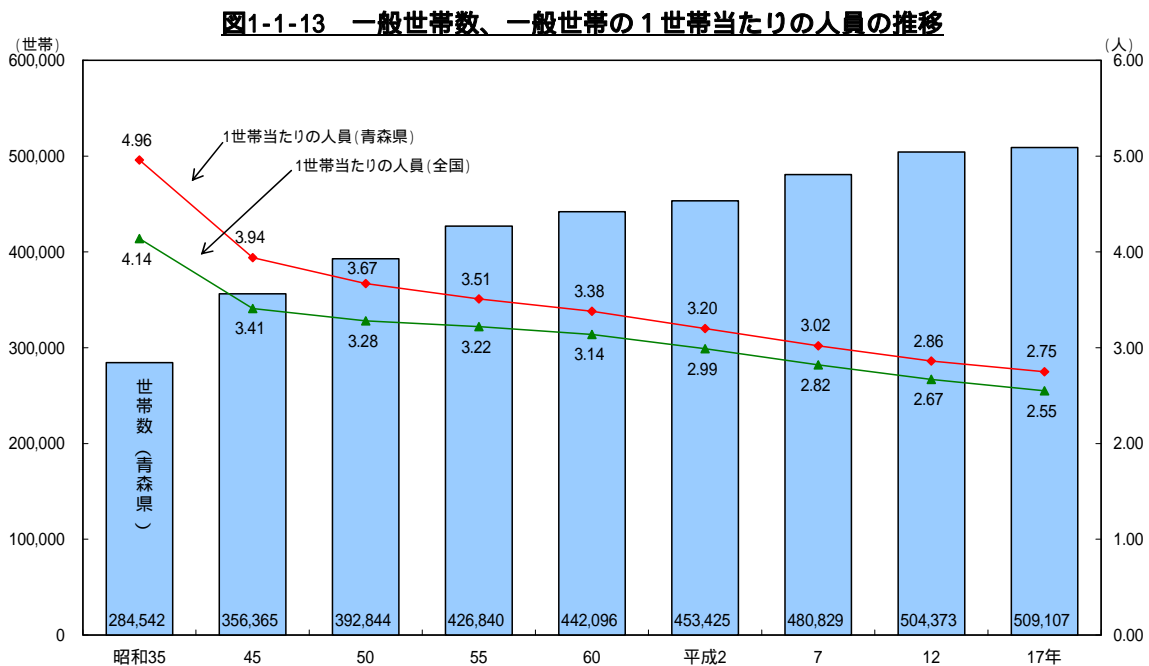
県内への転入者は減少傾向が続いていますが、県外への転出者は近年増加傾向にあり、転出転入の差が大きくなっています。



資料) 県統計分析課「青森県の人口移動」「推計人口」

13 一般世帯数、一般世帯の1世帯当たりの人員の推移

核家族化や単独世帯の増加等の影響から、世帯数は増加傾向にあるものの、1世帯当たりの人員は減少傾向にあります。

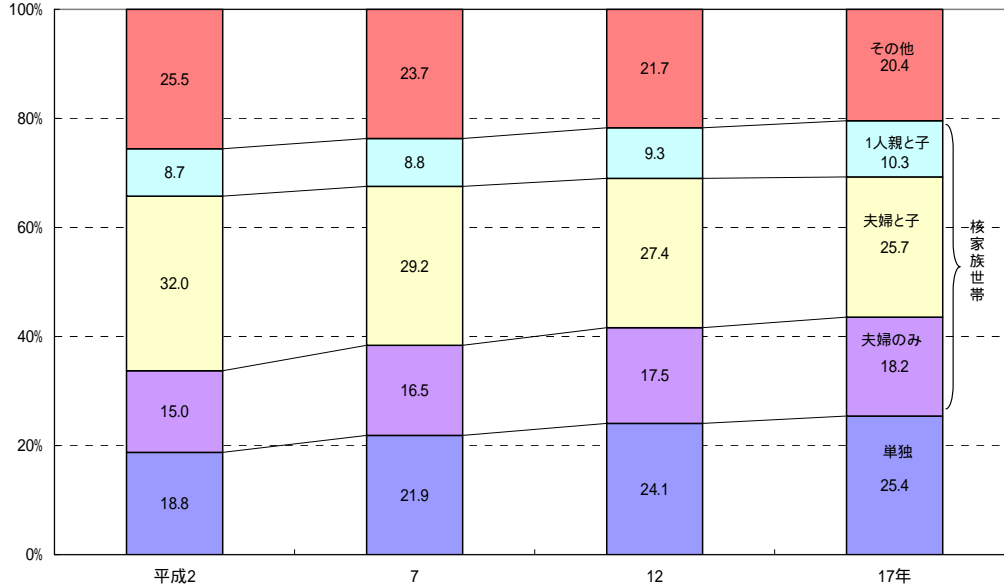


資料) 総務省統計局「国勢調査」

14 一般世帯の家族類型別世帯数の推移

一般世帯を家族類型別にみると、夫婦と子からなる世帯が減少を続ける一方で、単独世帯は増加を続けており、平成17年には、ほぼ同割合になっています。

図1-1-14 一般世帯の家族類型別世帯数の推移

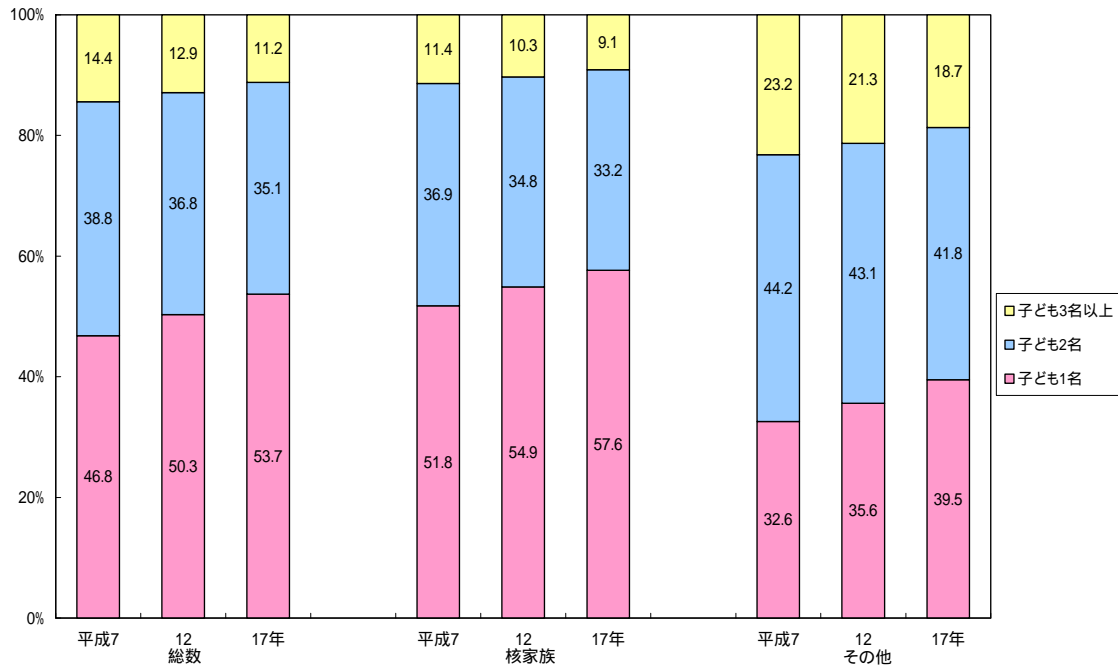


資料) 総務省統計局「国勢調査」

15 世帯の類型・子どもの数別世帯数の構成比

核家族及びその他の世帯のいずれについても子どもが1名の世帯の割合が上昇傾向にあります。

図1-1-15 世帯の類型・子どもの数別世帯数の構成比

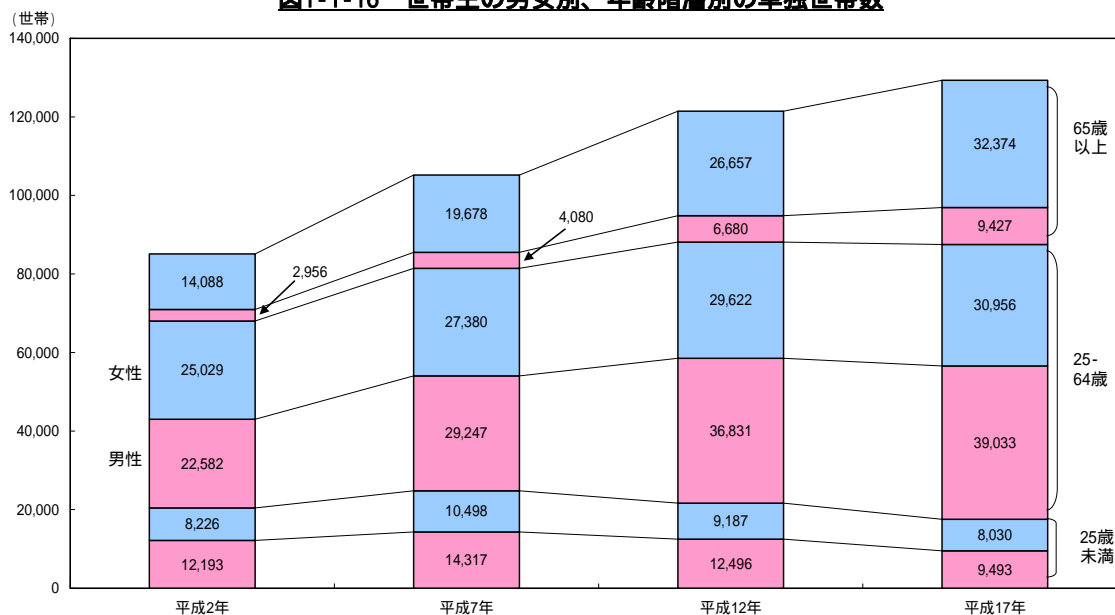


資料) 総務省統計局「国勢調査」
注) 子どもの数は、各年10月1日現在で同居していた子どもの数である。

16 世帯主の男女別、年齢階層別の単独世帯数

単独世帯については、増加傾向にあり、世帯主の年齢が25歳以上の階層で増加しています。

図1-1-16 世帯主の男女別、年齢階層別の単独世帯数

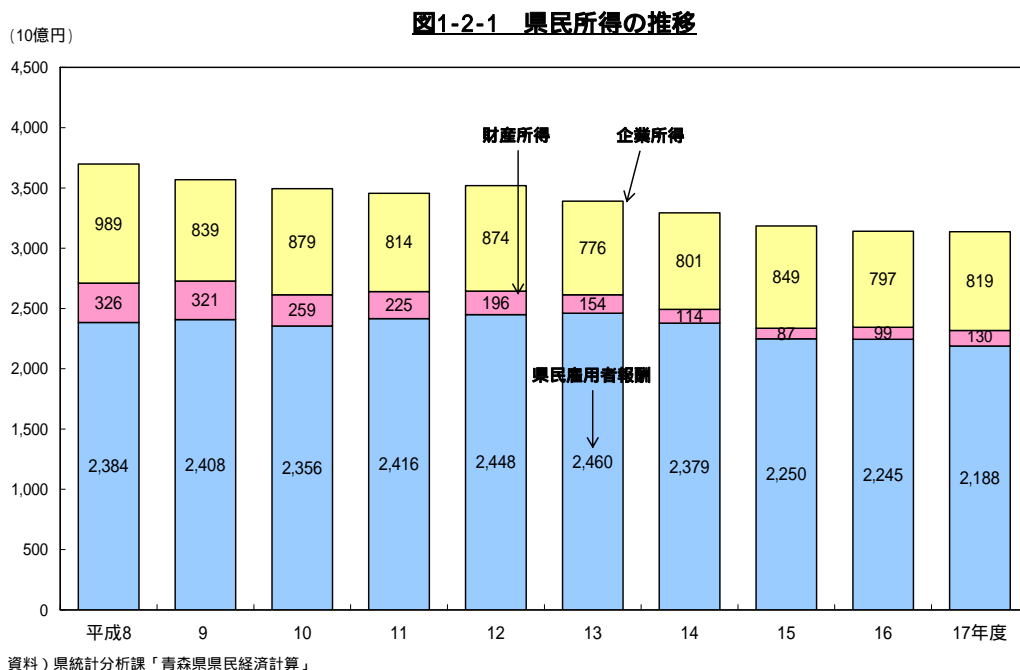


資料) 総務省統計局「国勢調査」

第2節 所得、労働、消費

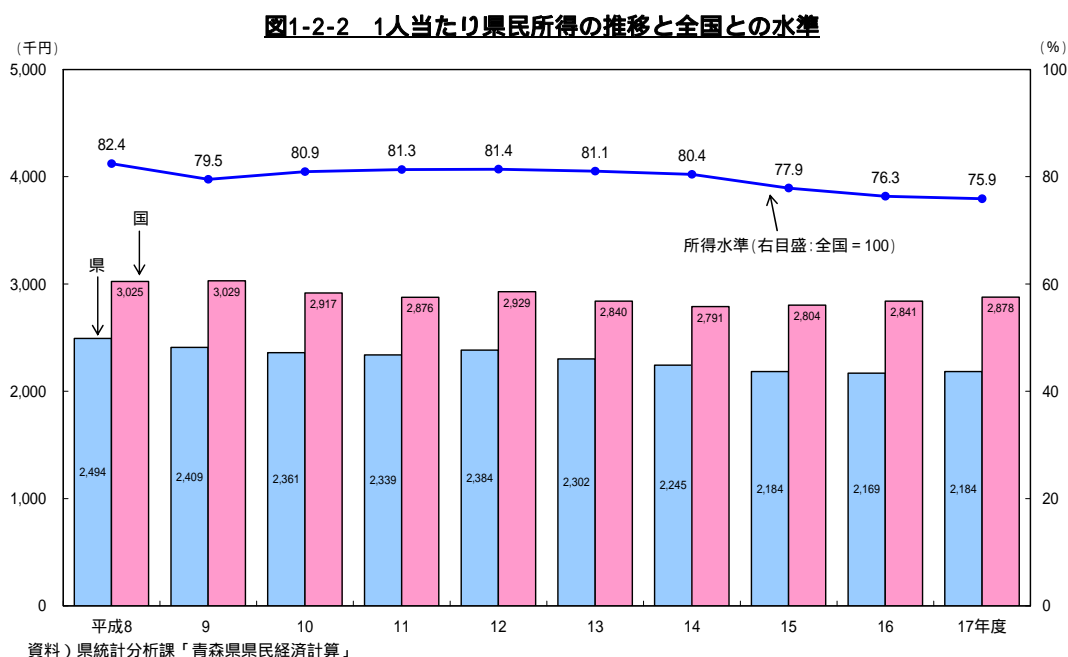
1 県民所得の推移

平成17年度の県民所得は、前年度と比べ0.1%減少し、5年連続減少しています。近年の所得の推移をみると、財産所得は増加傾向にありますが、県民雇用者報酬については減少傾向にあります。



2 1人当たり県民所得の推移と全国との水準

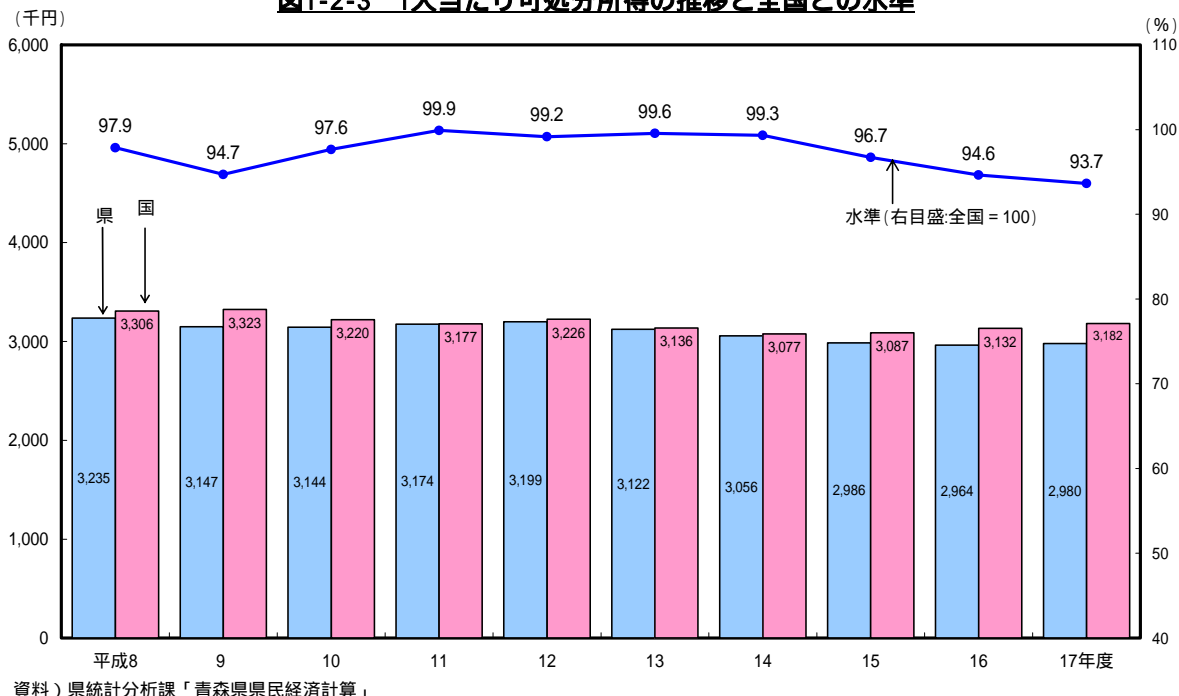
1人当たり県民所得と1人当たり国民所得の最近の動きをみると、近年格差は拡大傾向にあり、平成17年度は前年度に比べて0.4ポイント拡大しています。



3 1人当たり可処分所得の推移と全国との水準

1人当たり県民可処分所得と1人当たり国民可処分所得の最近の動きをみると、近年格差は拡大傾向となっており、平成17年度は前年度に比べて0.9ポイント拡大しています。

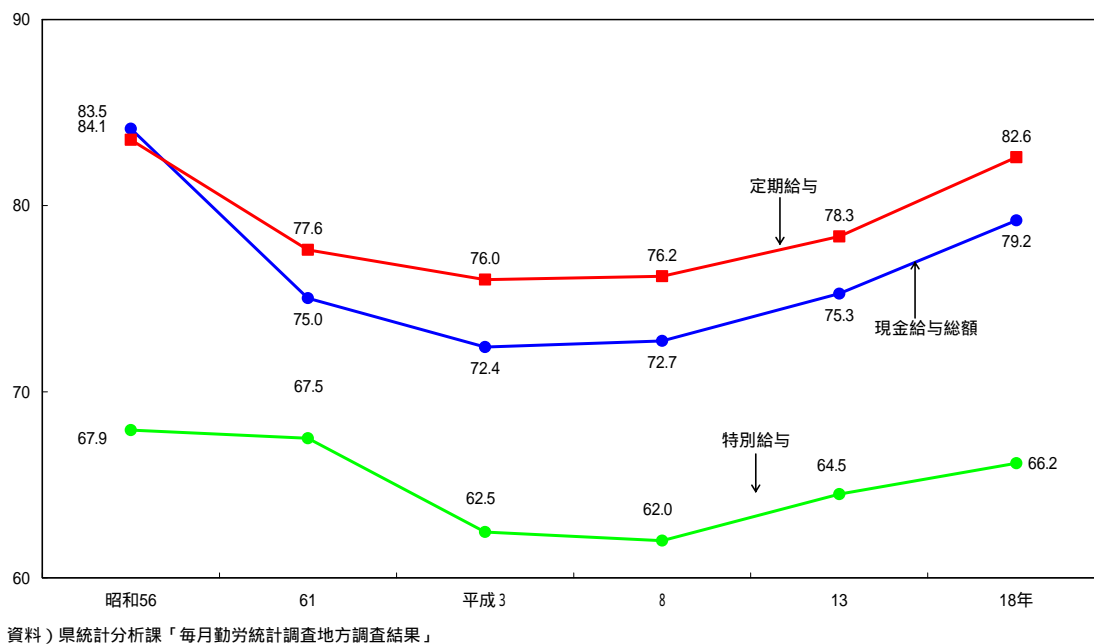
図1-2-3 1人当たり可処分所得の推移と全国との水準



4 現金給与総額と内訳の全国を100とした賃金水準

事業所規模30人以上の事業所で働いている雇用者の1人平均現金給与総額の全国を100とした場合の賃金水準は、平成18年は79.2と近年上昇傾向にあります。

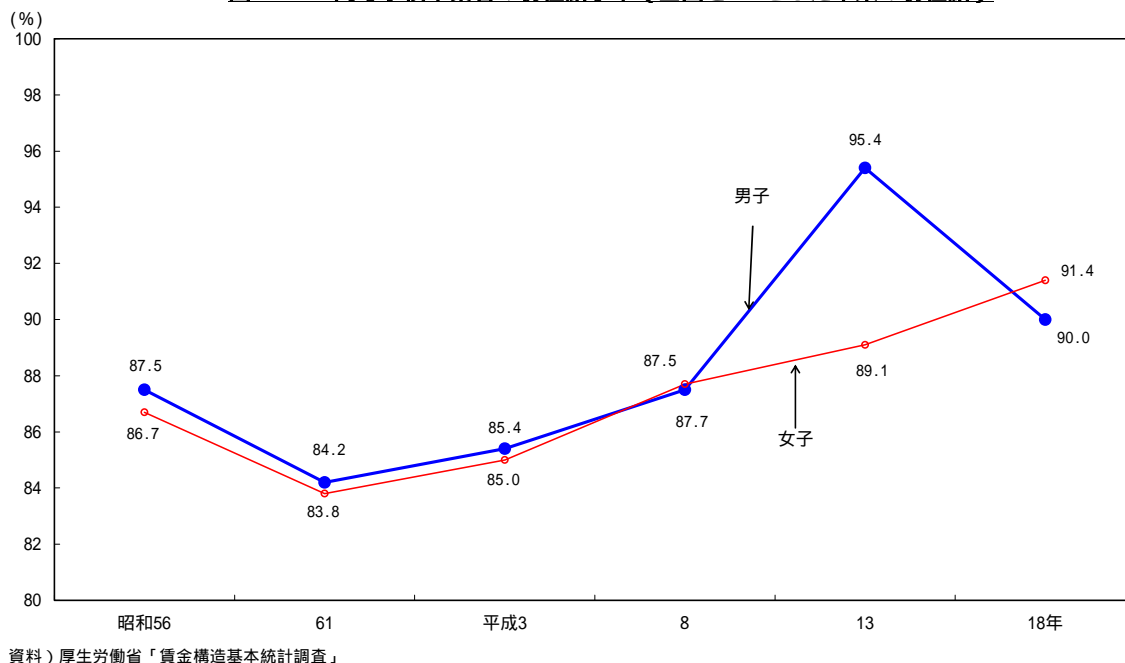
図1-2-4 現金給与総額と内訳の全国を100とした賃金水準



5 高等学校卒業者の全国を100とした初任給の推移

高等学校卒業者の初任給を全国を100とした水準でみると、平成18年は、男子が90.0と平成13年から5.4ポイント低下したものの、女子は91.4と過去最高の水準となっています。

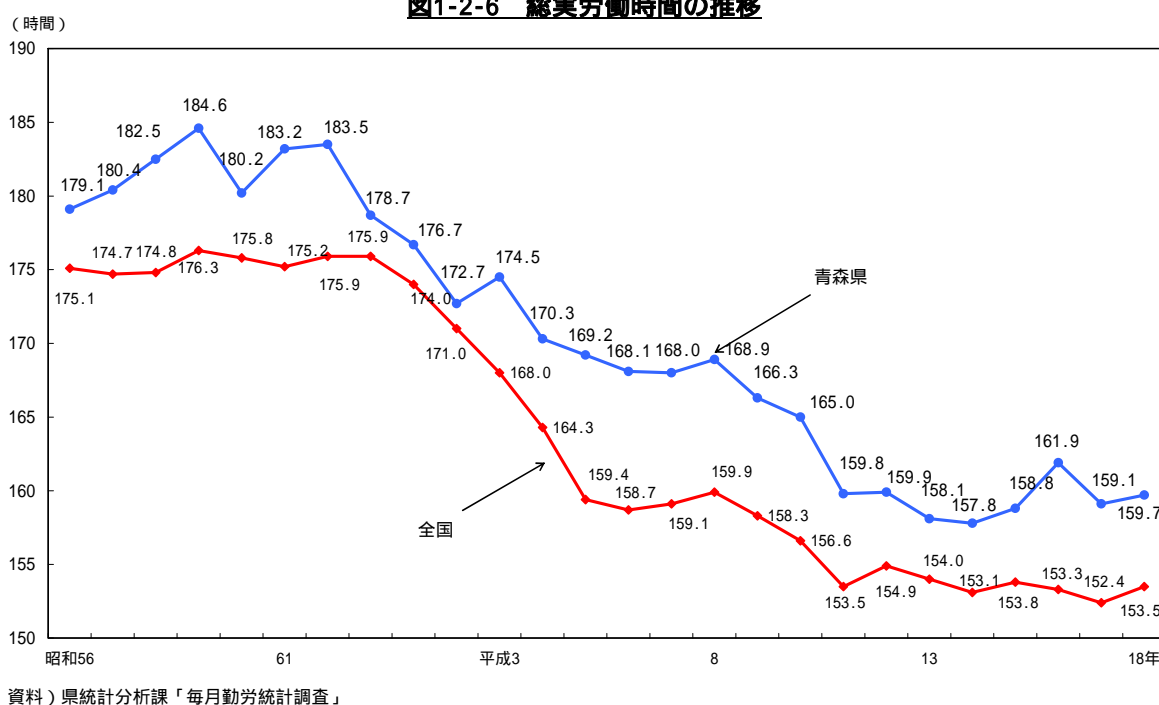
図1-2-5 高等学校卒業者の初任給水準（全国を100とした本県の初任給）



6 総実労働時間の推移

事業所規模30人以上の事業所で働いている雇用者（産業計）の労働時間をみると、総じて減少傾向にあります。

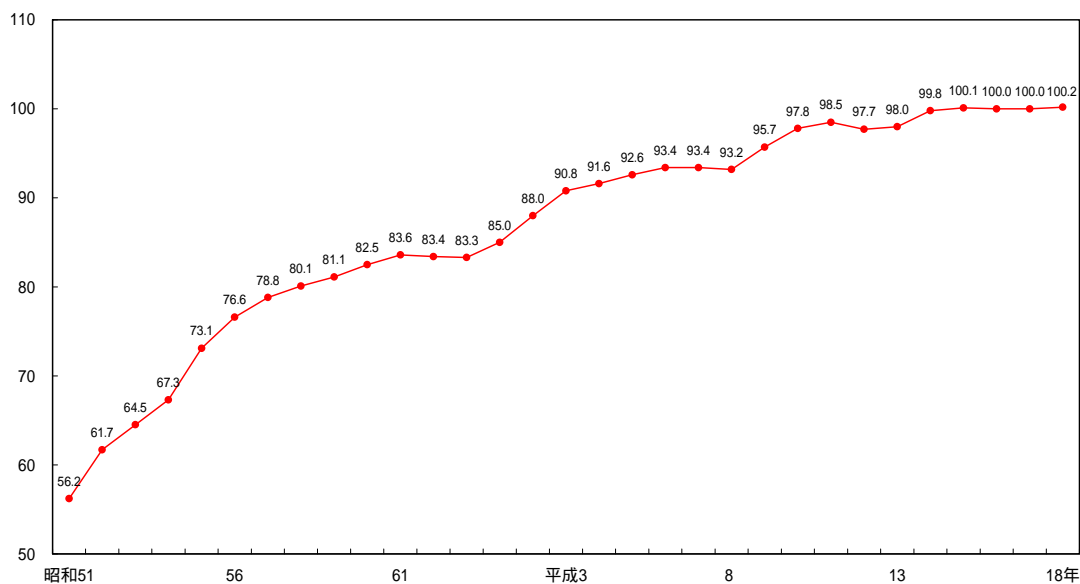
図1-2-6 総実労働時間の推移



7 消費者物価指数の推移

本県県庁所在地における消費者物価指数（平成17年＝100）は、総じて上昇傾向にありましたが、近年はほぼ横ばいとなっています。

図1-2-7 消費者物価指数の推移（平成17年基準）

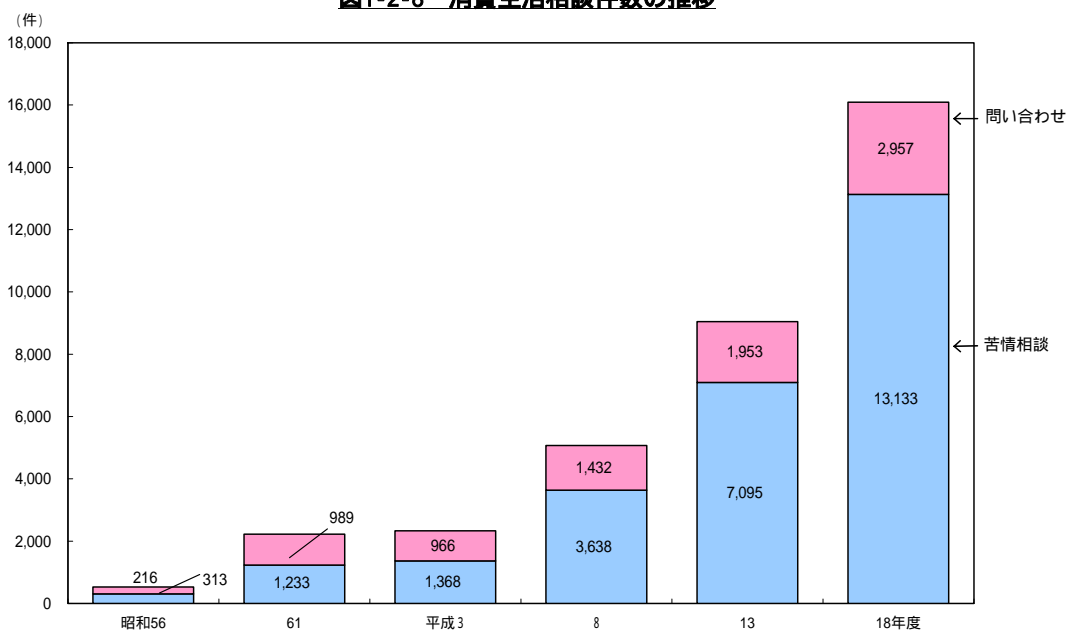


資料）総務省「消費者物価指数」

8 消費者生活相談件数の推移

県内の消費生活センターで取り扱った「苦情相談・問い合わせ」は増加傾向にあり、特に近年は大幅に増加しています。

図1-2-8 消費生活相談件数の推移



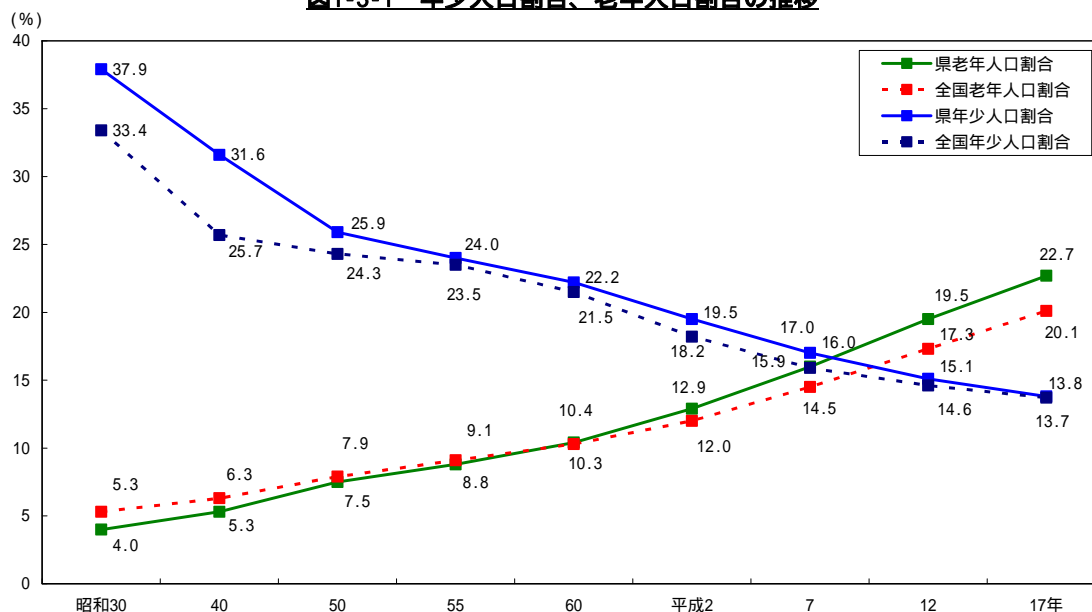
資料）県消費生活センター

第3節 保健・医療・福祉

1 年少人口割合、老年人口割合の推移

年少人口割合は全国とほぼ同ペースで下降しており、老年人口割合は全国を上回るペースで上昇しています。

図1-3-1 年少人口割合、老年人口割合の推移

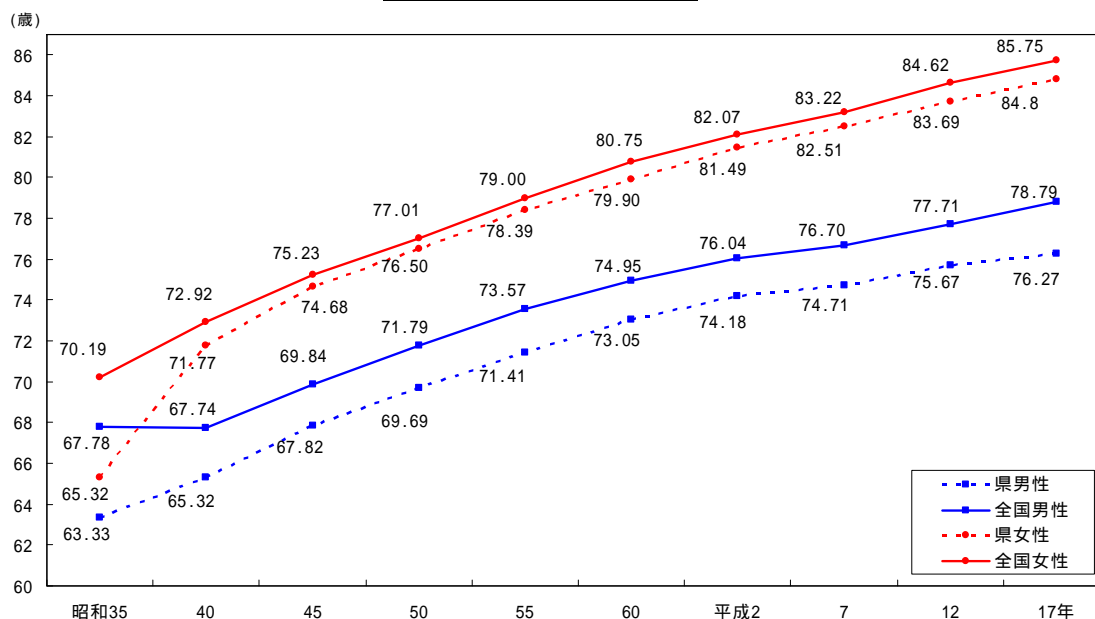


資料) 総務省統計局「国勢調査」

2 平均寿命の推移

平均寿命は男女とも上昇傾向にあります。

図1-3-2 平均寿命の推移

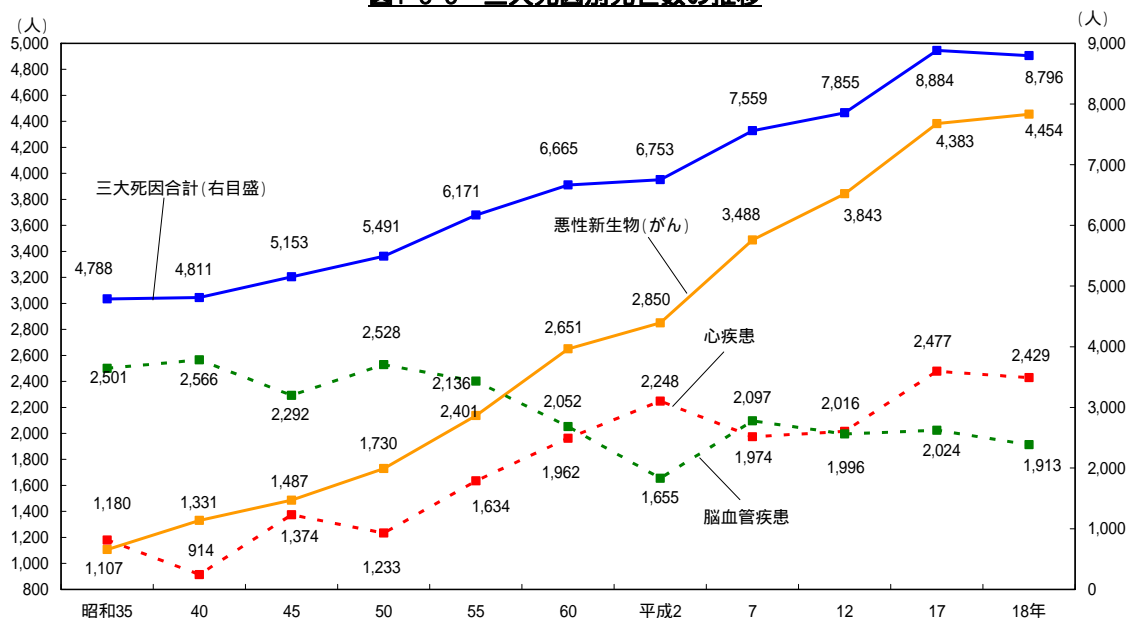


資料) 厚生労働省「都道府県別生命表」

3 三大死因別死亡数の推移

平成 18 年の三大死因別死亡数は、心疾患・脳血管疾患の死亡数が減少したことにより、平成 17 年に比べ 88 人減少しましたが、悪性新生物（がん）による死亡数は増加しています。

図1-3-3 三大死因別死亡数の推移



資料) 県健康福祉部「青森県保健統計年報」、「青森県人口動態統計(確定数)の概況」

4 悪性新生物（がん）部位別死亡率の推移

悪性新生物(がん)全体で死亡率は増加傾向にあります。平成 18 年は特に「大腸」、「乳房」の伸び率が高くなっています。

表1-3-4 悪性新生物（がん）部位別死亡率の推移（人口10万対）

	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	18年
悪性新生物	107.0	117.8	140.2	174.3	192.4	236.0	261.0	305.9	313.9
食道	3.1	4.1	3.8	5.5	7.0	7.2	10.2	10.4	10.7
胃	42.1	40.0	44.1	45.4	41.3	44.2	47.3	46.6	46.9
肝及び肝内胆管	6.4	7.9	9.6	14.3	17.2	22.2	21.3	26.4	25.9
膵	5.5	7.1	7.7	11.7	15.3	17.0	20.6	23.2	23.3
気管、気管支及び肺	10.4	12.3	19.9	27.6	32.4	40.9	47.7	55.8	56.4
乳房	1.9	2.8	2.9	5.3	4.5	7.0	7.7	9.1	11.5
子宮	4.9	3.1	9.4	6.7	8.4	6.6	7.3	8.2	9.1
白血病	3.2	3.4	4.9	4.0	4.5	4.7	3.9	4.2	5.7
胆のう及びその他胆道	-	-	-	-	-	15.3	14.5	19.0	18.9
大腸	-	-	5.1	7.4	-	30.2	34.8	42.2	45.2

資料) 県健康福祉部「青森県保健統計年報」、「青森県人口動態統計(確定数)の概況」

注) 「大腸」は、結腸と直腸S状結腸移行部及び直腸を示す。

「肝、肝内胆管」は、平成2年までは「肝」。

「子宮」は、女性人口10万対で、平成2年まで胎盤を含む。

5 乳児・新生児死亡率の推移

乳児死亡率及び新生児死亡率は低下傾向にありましたが、平成18年は増加しています。

表1-3-5 乳児・新生児死亡率の推移（出生千対）

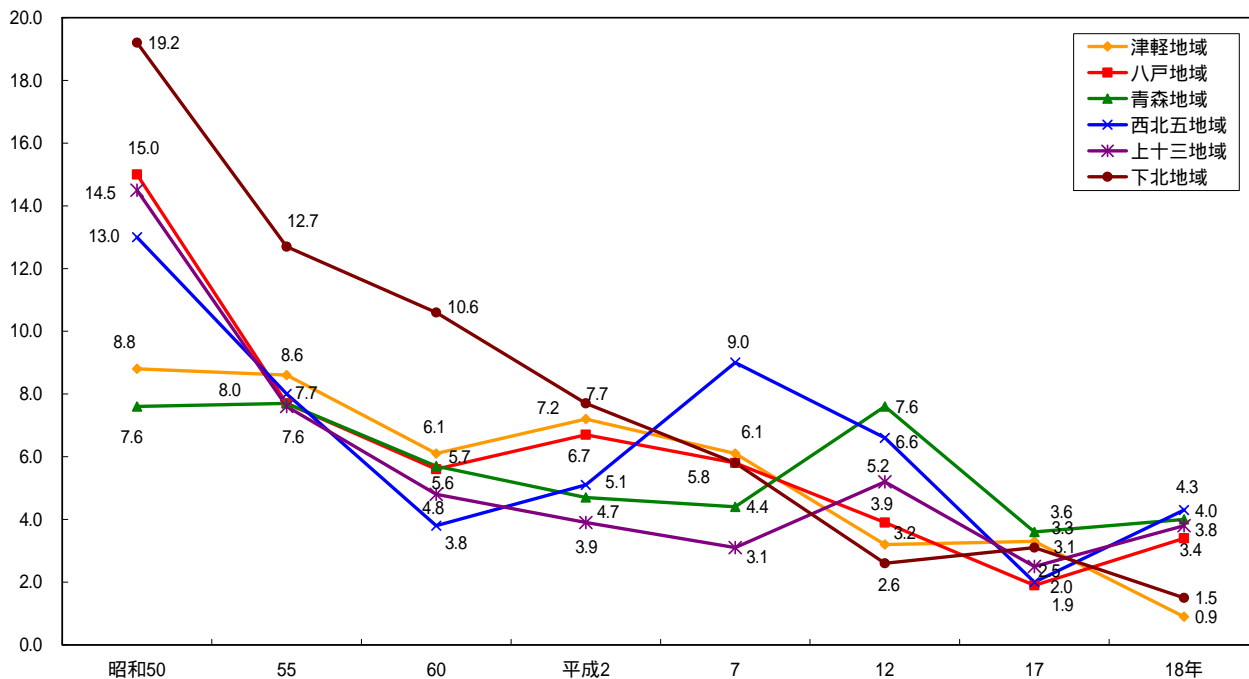
区分	乳児死亡率		新生児死亡率		全国との差	
	青森県	全国	青森県	全国	乳児死亡率	新生児死亡率
昭和35年	45.8	30.7	22.2	17.0	15.1	5.2
40年	29.1	18.5	18.0	11.7	10.6	6.3
45年	17.7	13.1	11.1	8.7	4.6	2.4
50年	12.1	10.0	8.0	6.8	2.1	1.2
55年	8.3	7.5	5.7	4.9	0.8	0.8
60年	5.7	5.5	4.1	3.4	0.2	0.7
平成2年	5.9	4.6	3.3	2.6	1.3	0.7
7年	5.5	4.3	3.3	2.2	1.2	1.1
12年	5.0	3.2	3.6	1.8	1.8	1.8
17年	2.8	2.8	1.9	1.4	0.0	0.5
18年	3.0	2.6	2.1	1.3	0.4	0.8

資料) 県健康福祉部「青森県保健統計年報」、「青森県人口動態統計(確定数)の概況」

6 保健医療圏別乳児死亡率の推移

乳児死亡率については、各医療圏とも概ね低下傾向にありましたが、平成18年は4医療圏において増加しています。

図1-3-6 保健医療圏別乳児死亡率の推移（出生千対）

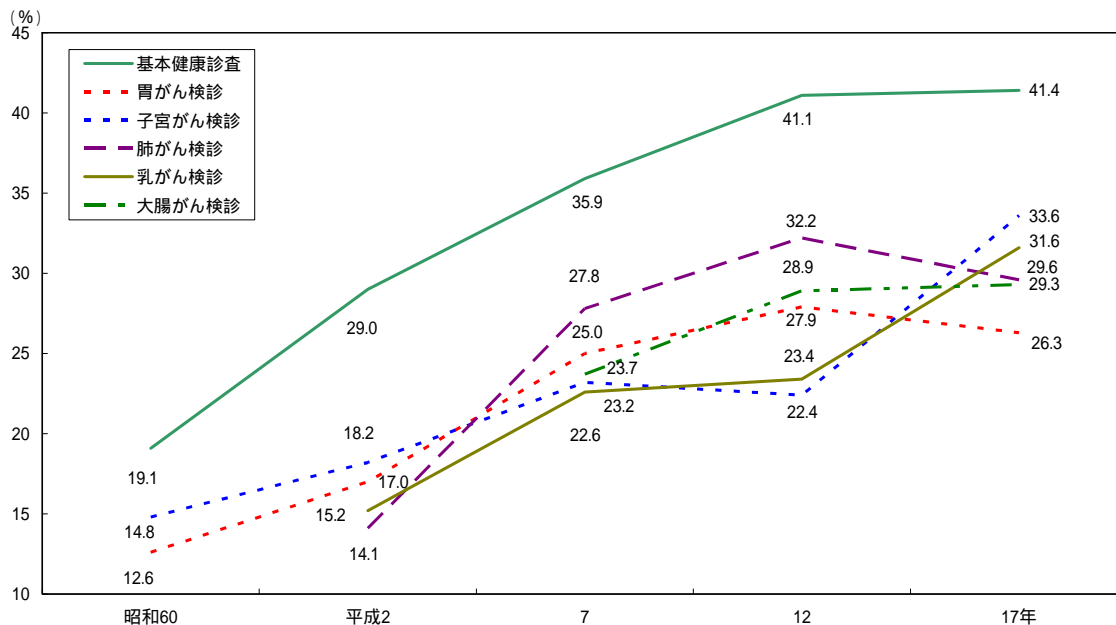


資料) 県健康福祉部「青森県保健統計年報」、「青森県人口動態統計(確定数)の概況」
注) 青森地域の18年の値は青森保健所と東地方保健所の合算である。

7 健康診査、がん検診受診率の推移

健康診査及びがん検診受診率については、近年特に「子宮がん」「乳がん」の受診率が伸びています。

図1-3-7 健康診査、がん検診受診率の推移



資料) 県保健衛生課「地域保健・老人保健事業報告」

8 医師数、歯科医師数、薬剤師数の推移

医師数、歯科医師数及び薬剤師数については、増加傾向にあります。

表1-3-8 医師数、歯科医師数、薬剤師数の推移 (各年12月末現在)

(単位:人)

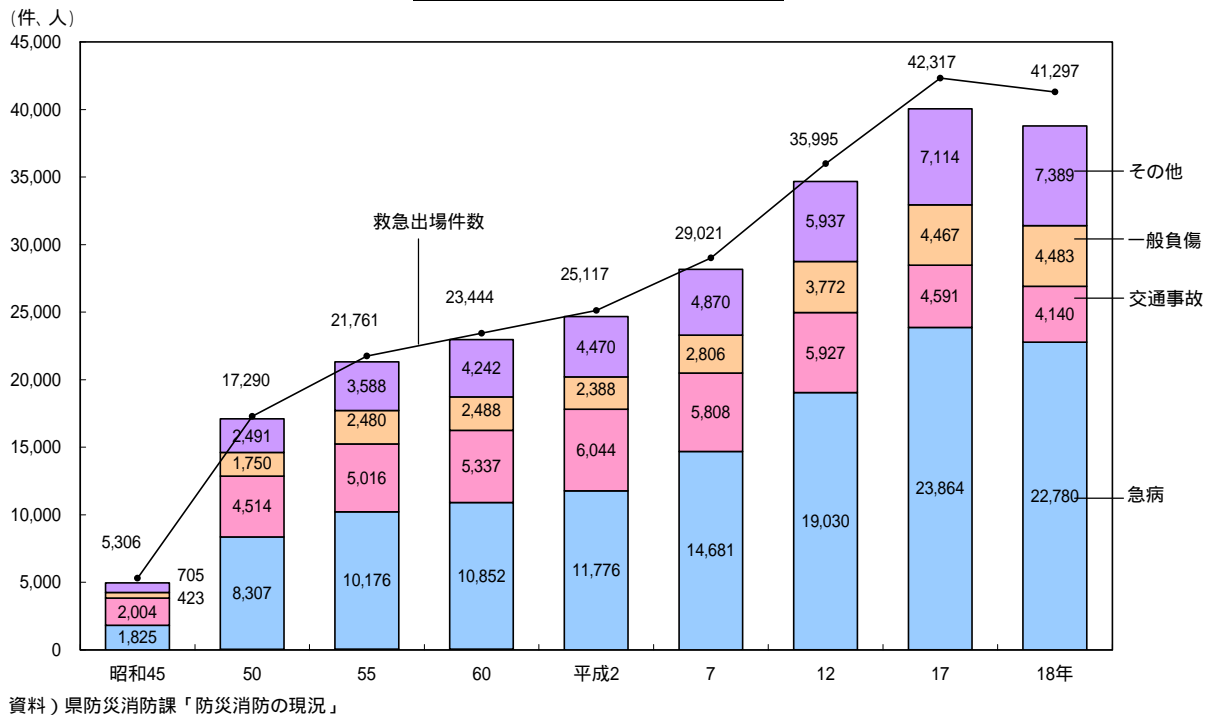
区分	医師数		歯科医師数		薬剤師数				
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国			
	(人口10万対)	(人口10万対)	(人口10万対)	(人口10万対)	(人口10万対)	(人口10万対)			
昭和45年	1,514	106.0	114.7	345	24.2	36.5	457	32.0	76.5
50年	1,638	111.5	118.4	371	25.3	38.9	580	39.5	84.3
55年	1,814	119.5	133.6	426	28.1	45.8	783	51.6	99.3
59年	1,938	126.7	150.6	501	32.7	52.5	1,018	66.5	107.9
平成2年	2,269	153.0	171.3	614	41.4	59.9	1,166	78.6	121.9
6年	2,377	161.6	184.4	681	46.3	64.8	1,347	91.6	141.5
12年	2,516	170.5	201.5	717	48.6	71.6	1,556	105.4	171.3
16年	2,522	173.7	211.7	757	52.1	74.6	1,724	118.7	189.0
18年	2,561	180.0	217.5	777	54.6	76.1	1,796	126.2	197.6

資料) 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、県健康福祉部「青森県保健統計年報」

9 救急出場件数の推移

救急出場件数は、増加傾向にありましたが、平成18年は減少に転じています。

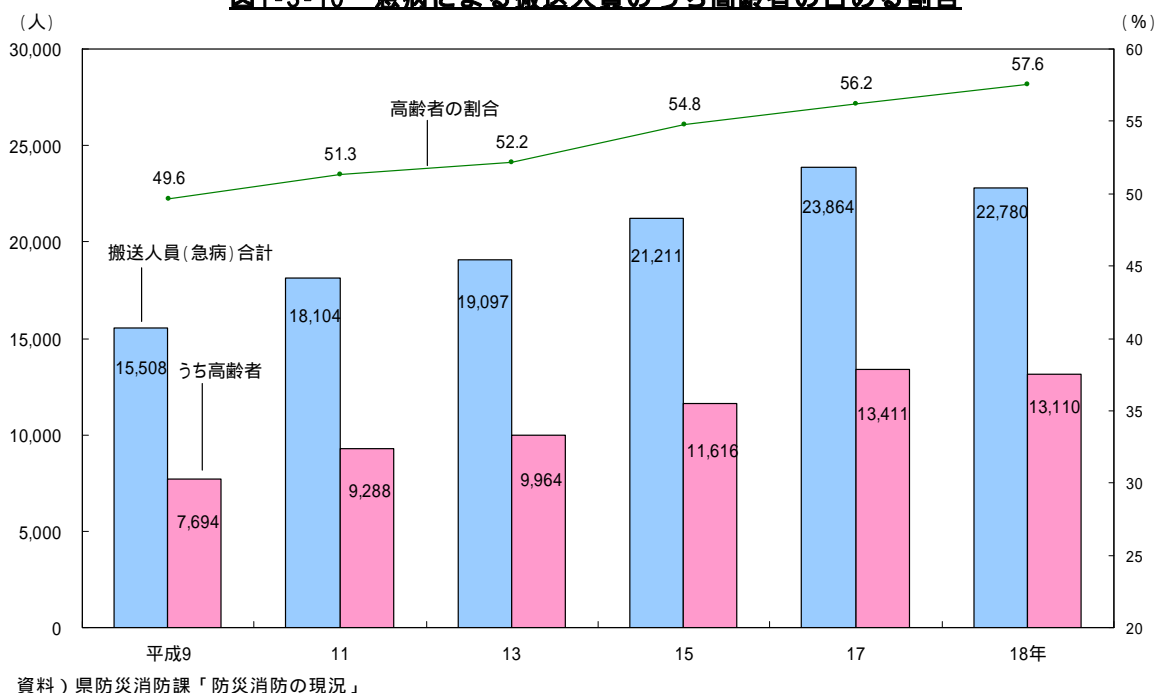
図1-3-9 救急出場件数の推移



10 急病による搬送人員のうち高齢者の占める割合

急病による搬送人員は、18年は減少しましたが、高齢者の占める割合が上昇しており、5割を超える状況にあります。

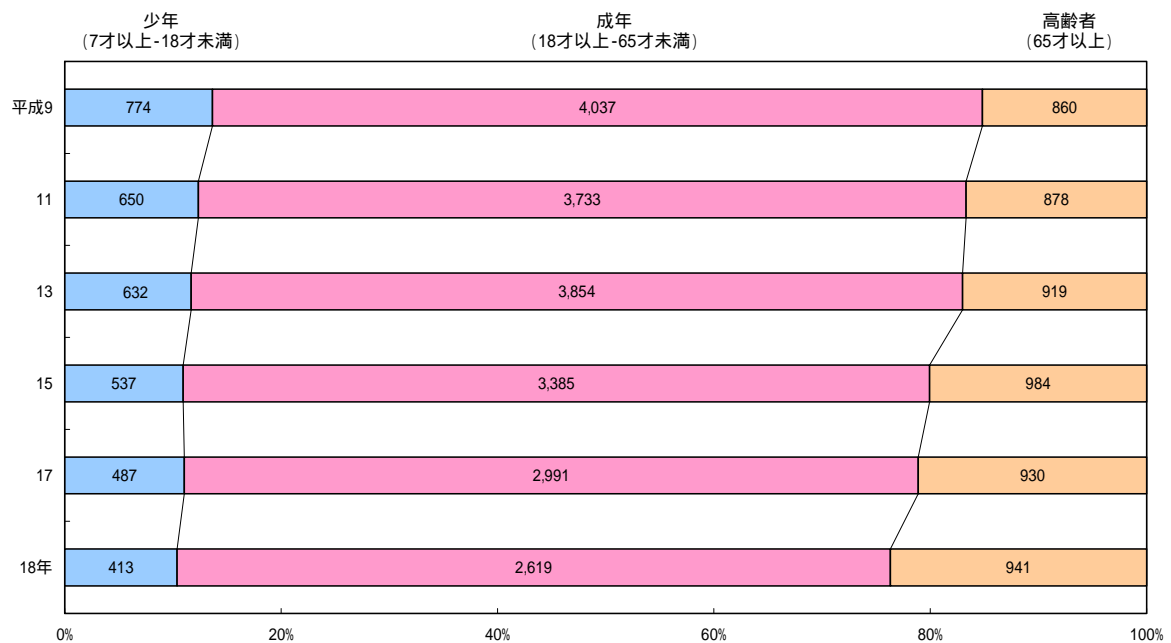
図1-3-10 急病による搬送人員のうち高齢者の占める割合



11 交通事故による搬送人員のうち高齢者の占める割合

交通事故による搬送人員のうち高齢者の占める割合は、上昇傾向にあり、全体の2割以上を占めています。

図1-3-11 交通事故による搬送人員のうち高齢者の占める割合

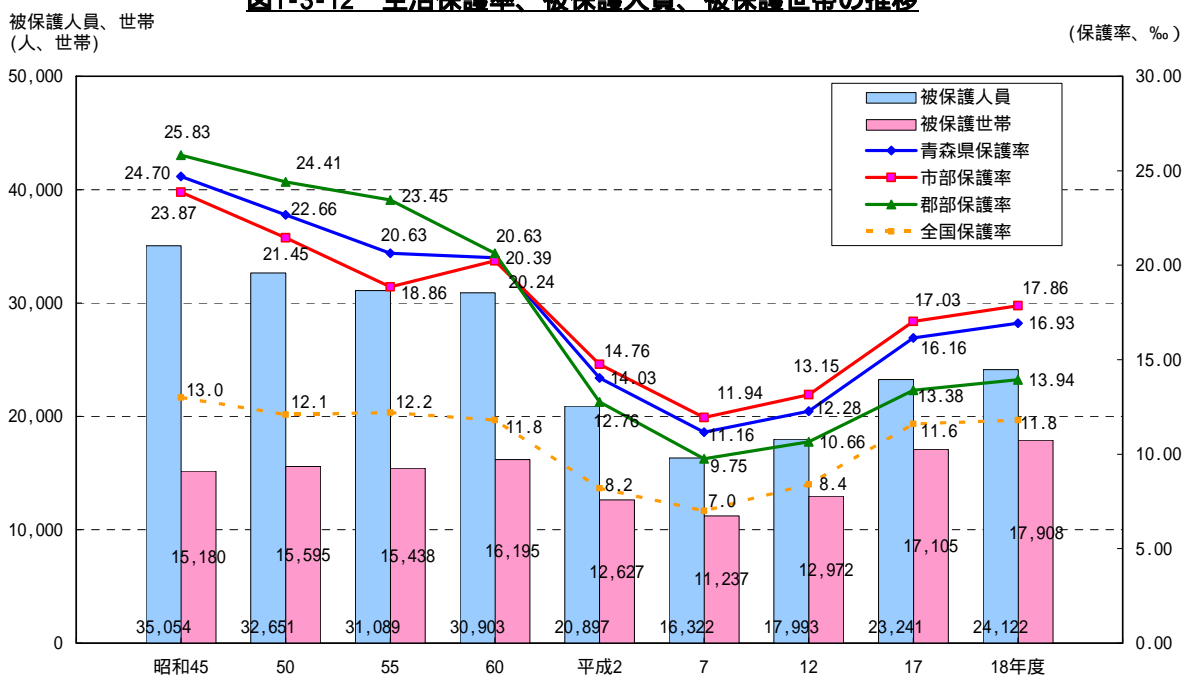


資料) 県防災消防課

12 生活保護率、被保護人員、被保護世帯の推移

生活保護人員は減少傾向にありましたが、平成7年度から増加傾向に転じており、それに伴い生活保護率も上昇傾向となっています。

図1-3-12 生活保護率、被保護人員、被保護世帯の推移

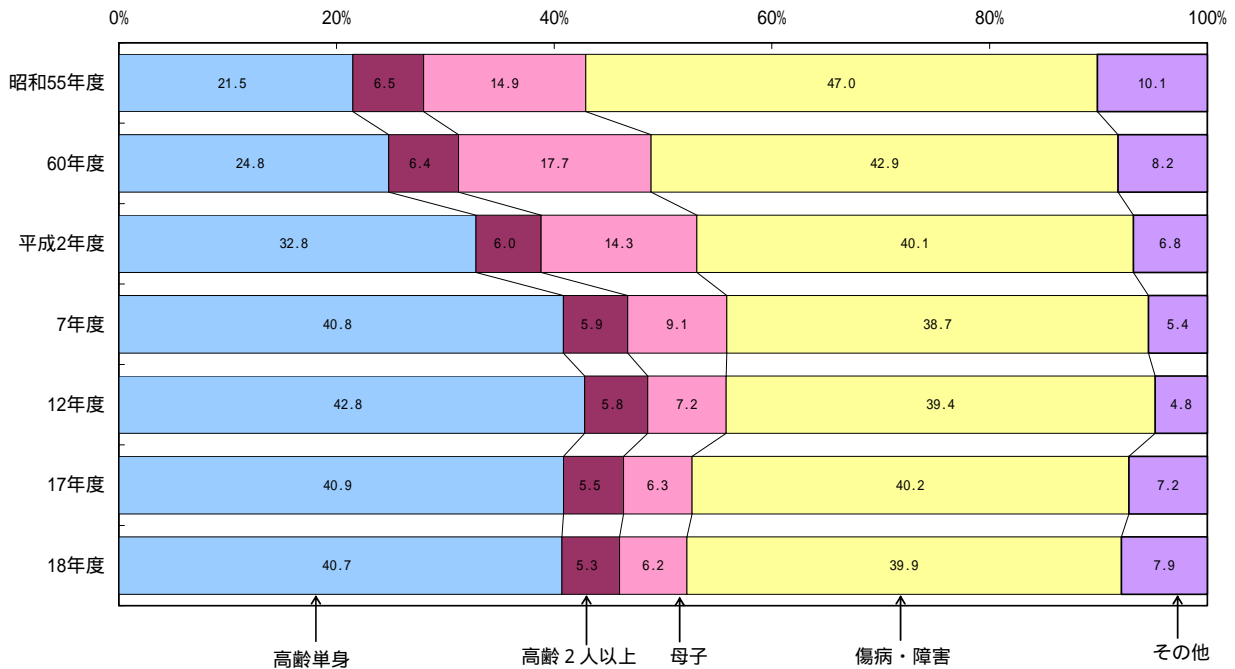


資料) 県健康福祉政策課

13 被保護世帯類型別構成比の推移

高齢単身世帯の割合は、年々上昇していましたが、近年は横ばいとなっています。

図1-3-13 被保護世帯類型別構成比の推移

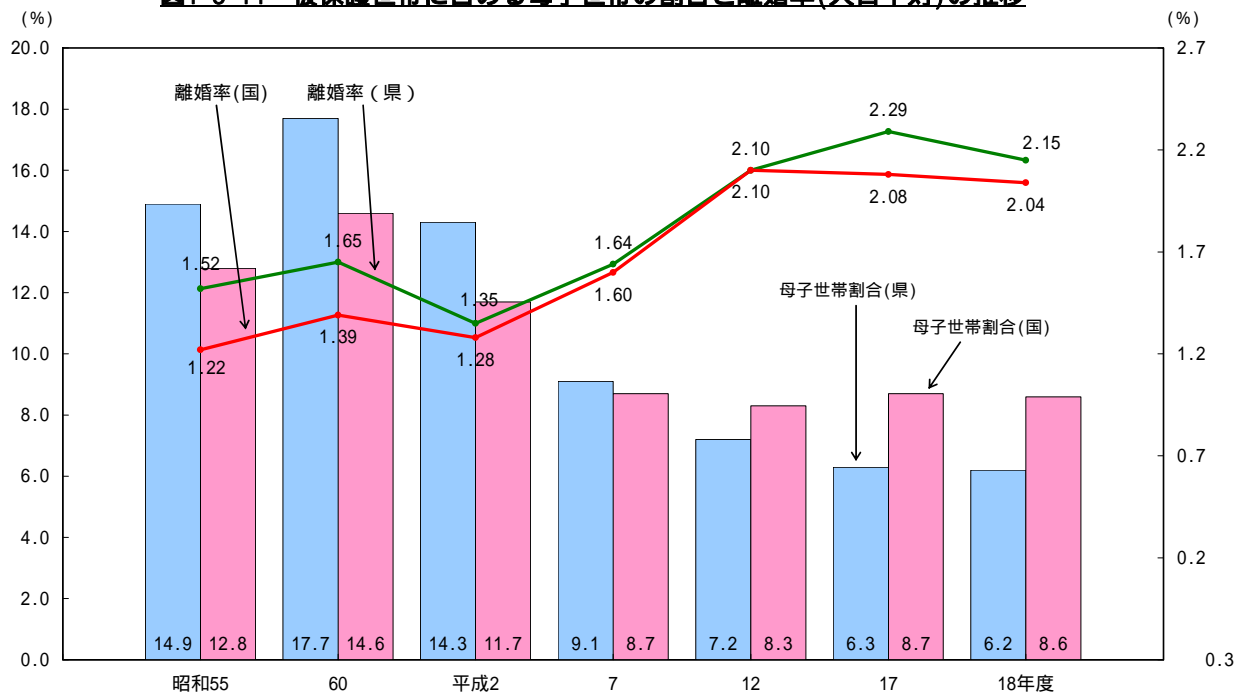


資料) 県健康福祉政策課

14 被保護世帯に占める母子世帯の割合と離婚率の推移

近年離婚率は低下傾向にあり、母子世帯の割合は横ばいの傾向が見られます。

図1-3-14 被保護世帯に占める母子世帯の割合と離婚率(人口千対)の推移

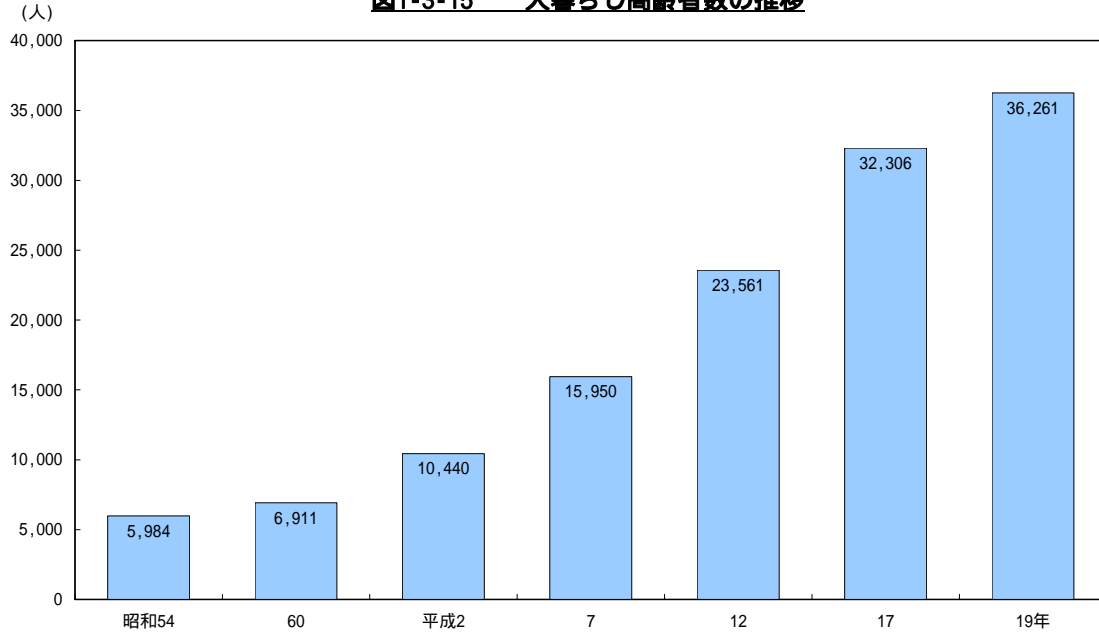


資料) 県健康福祉政策課

15 一人暮らし高齢者（65歳以上）数の推移

一人暮らしの高齢者は増加傾向にあり、平成19年の高齢者数は、昭和54年の約6倍となっています。

図1-3-15 一人暮らし高齢者数の推移

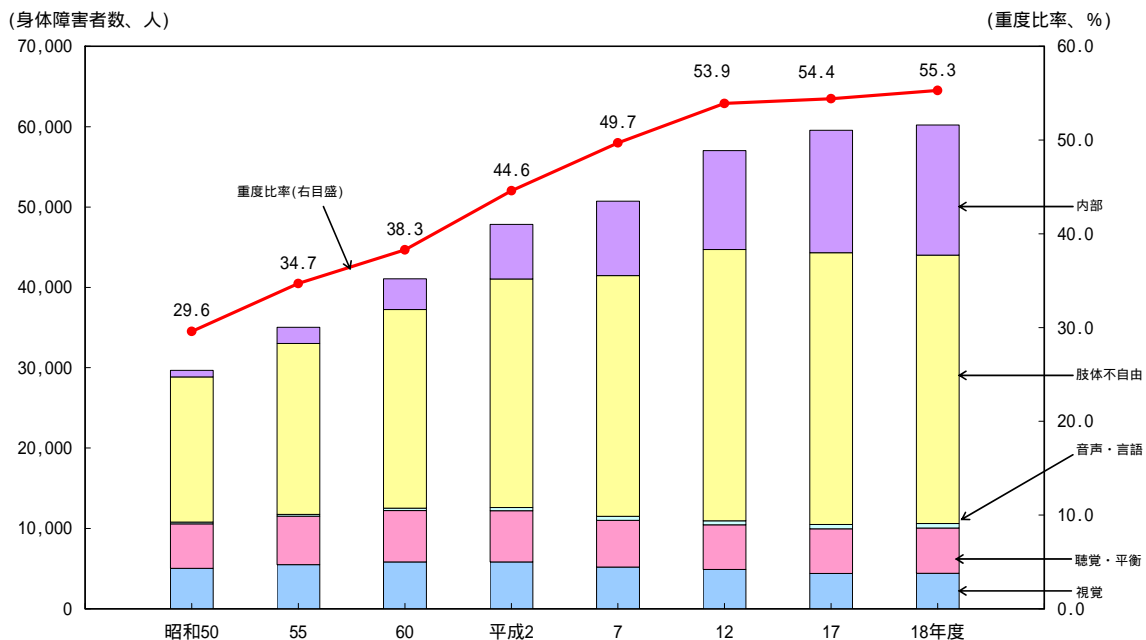


資料) 県健康福祉部「健康福祉行政の概要」

16 身体障害者数の推移

身体障害者数については増加傾向にあります。重度比率も上昇傾向にあり、現在5割を超す状況にあります。

図1-3-16 障害別身体障害者数の推移



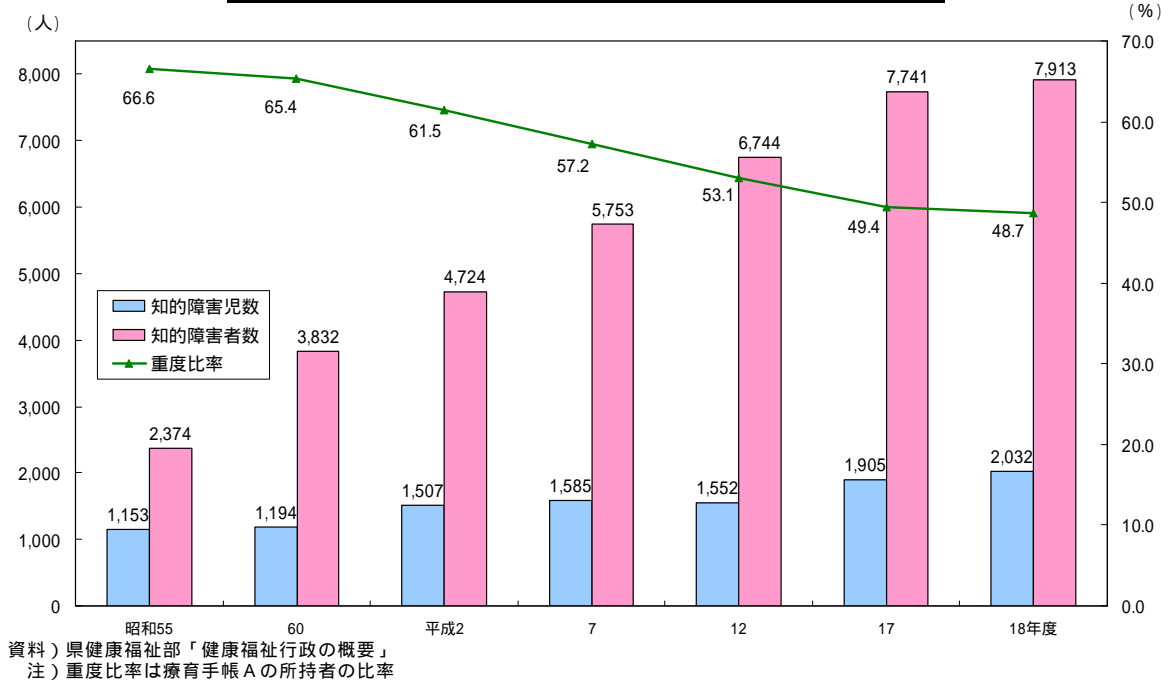
資料) 県健康福祉部「健康福祉行政の概要」

注) 重度比率は身体障害者手帳1級又は2級の所持者の比率

17 知的障害者、児童の推移

知的障害者及び知的障害児童ともに増加傾向にありますが、重度比率については低下傾向にあります。

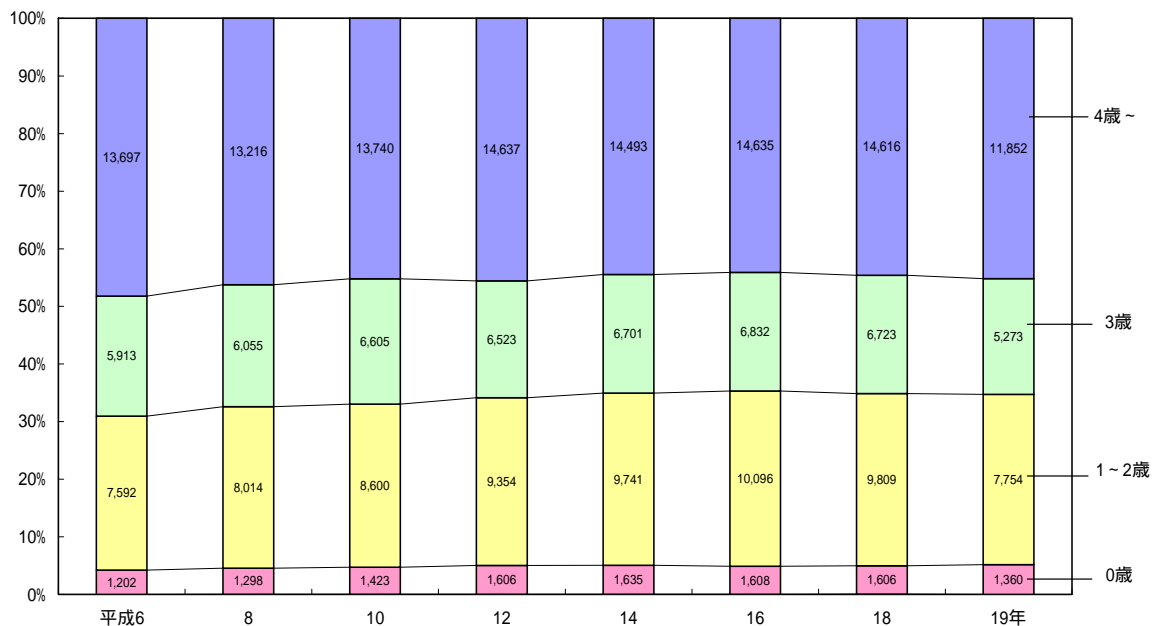
図1-3-17 知的障害者、児童の推移：各年度3月31日現在



18 保育所児童数の年齢構成

保育所児童数の年齢構成をみると、1~2歳児童の占める割合については、近年横ばい傾向にあります。

図1-3-18 保育所児童数の構成比：各年4月1日現在

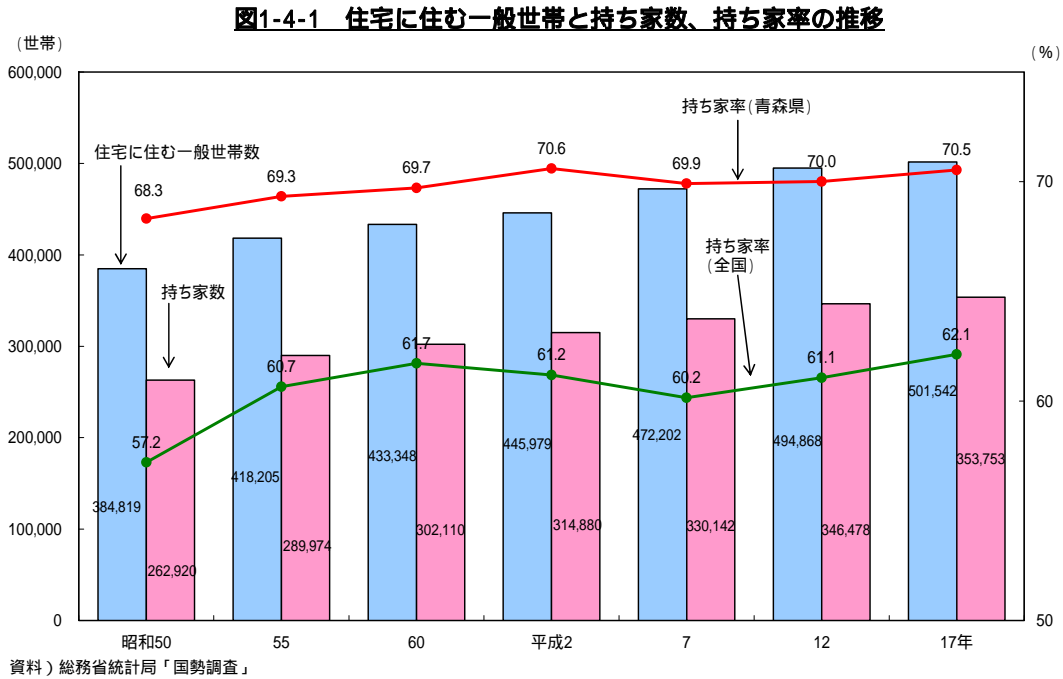


資料) 県子どもみらい課、青森市子ども支援課

第4節 生活環境と安全

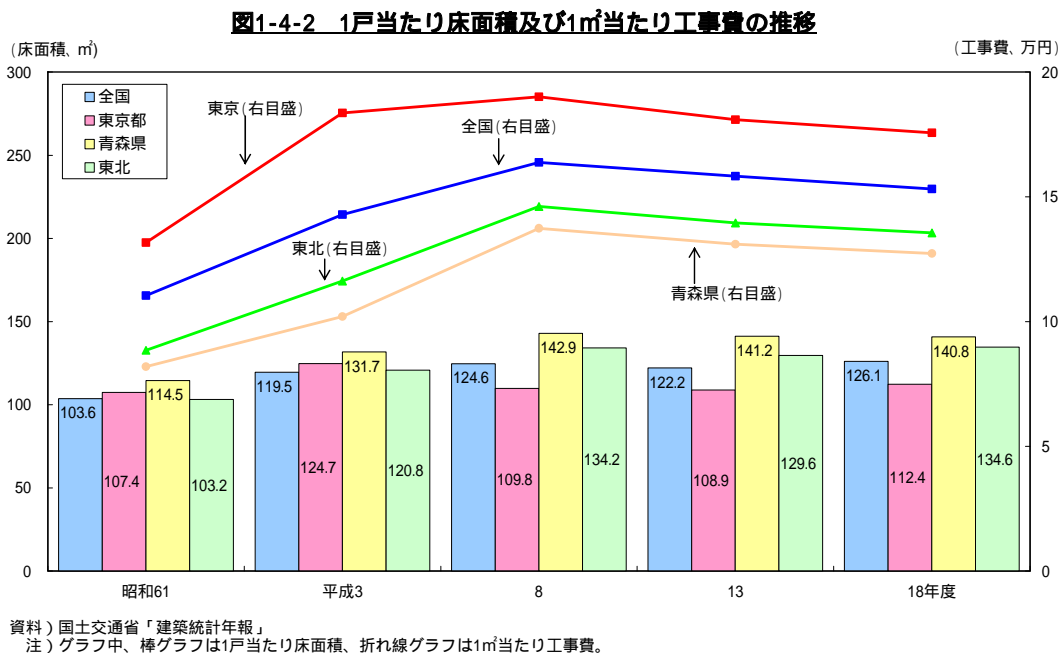
1 住宅に住む一般世帯と持ち家数、持ち家率の推移

本県における住宅に住む一般世帯のうち持ち家世帯の割合は、約70%で推移し、全国平均を上回っています。



2 1戸当たり床面積及び1㎡当たり工事費の推移

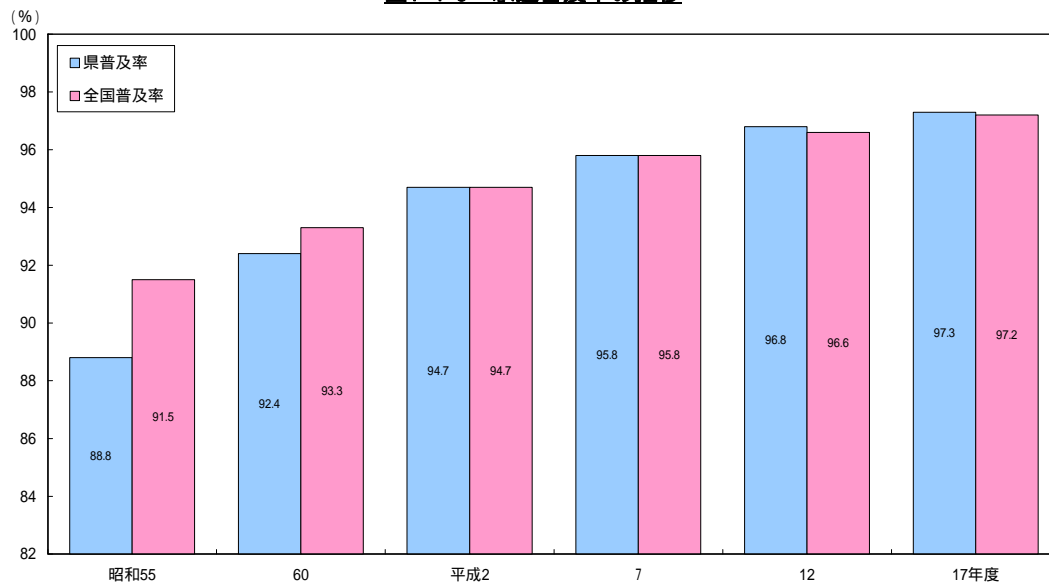
本県における居住専用木造住宅の1戸当たり床面積は、20年前と比較して約1.2倍となり、1㎡当たり工事費予定額は、約1.5倍になっています。



3 水道普及率の推移

本県の水道普及率は、昭和 55 年度には 88.8%（全国平均 91.5%）でしたが、現在では全国平均を上回り、平成 17 年度には 97.3%（全国平均 97.2%）とほぼ完備されつつあります。

図1-4-3 水道普及率の推移

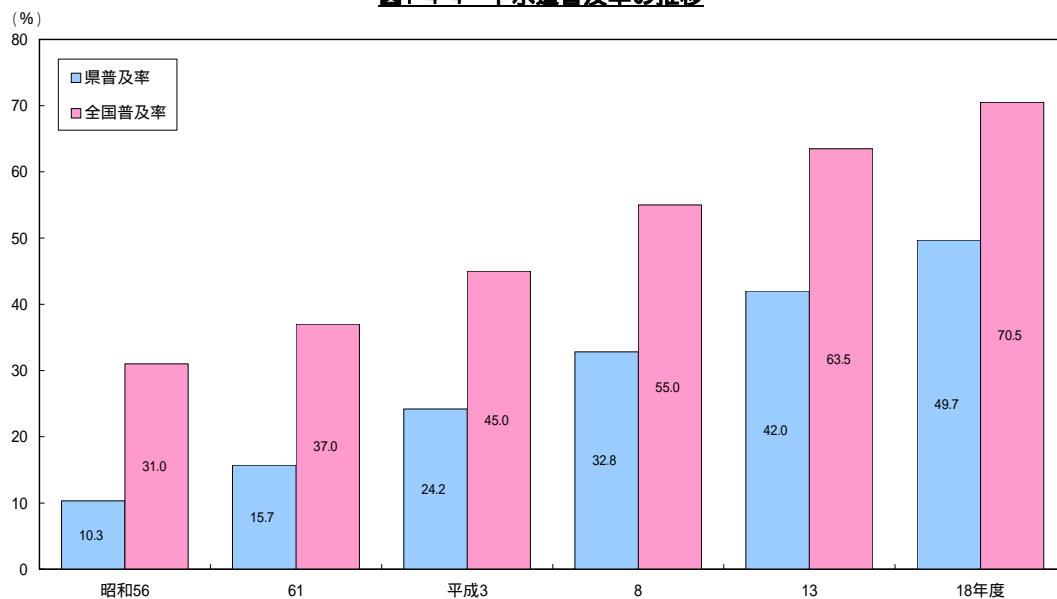


資料) 県保健衛生課

4 下水道普及率の推移

本県の下水道普及率は、昭和 56 年度の 10.3%から平成 18 年度には 49.7%と整備が進んでいます。

図1-4-4 下水道普及率の推移

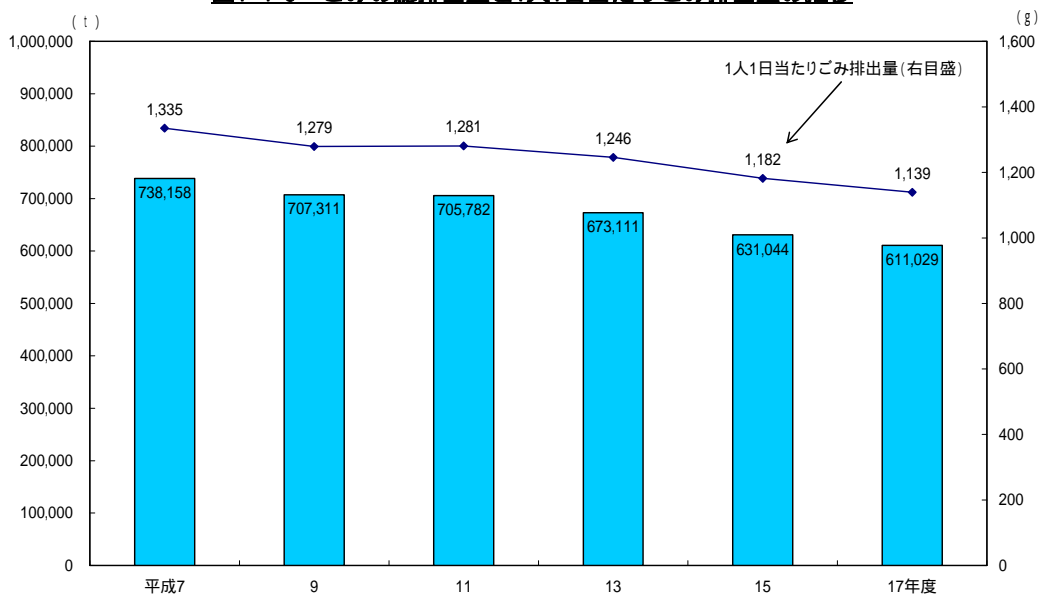


資料) 県都市計画課「青森県の下水道」

5 ごみの総排出量と1人1日当たり排出量の推移

ごみの総排出量の状況をみると、減少傾向で推移しており、17年度は約61万トンとなっています。また、1人1日当たり排出量も減少傾向で推移しています。

図1-4-5 ごみの総排出量と1人1日当たりごみ排出量の推移

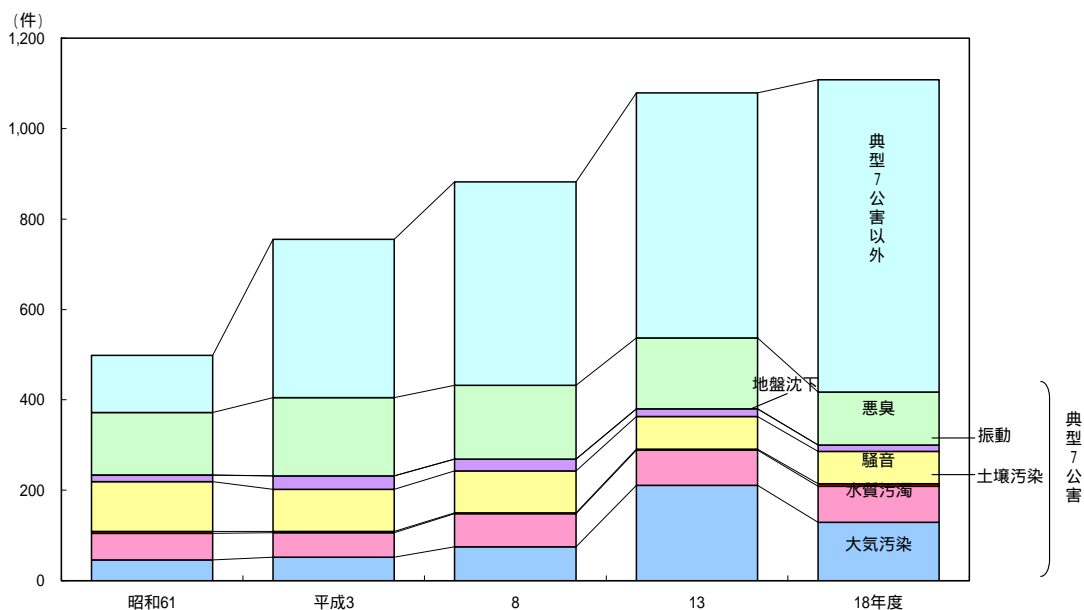


資料) 県環境政策課「環境白書」

6 公害苦情件数の推移

平成18年度に、県及び市町村が受理した公害苦情件数は1,108件となっており、増加傾向にあります。平成18年度では、典型7公害のうちで最も多いのが、大気汚染で129件、次いで、悪臭の117件となっています。

図1-4-6 公害苦情件数の推移

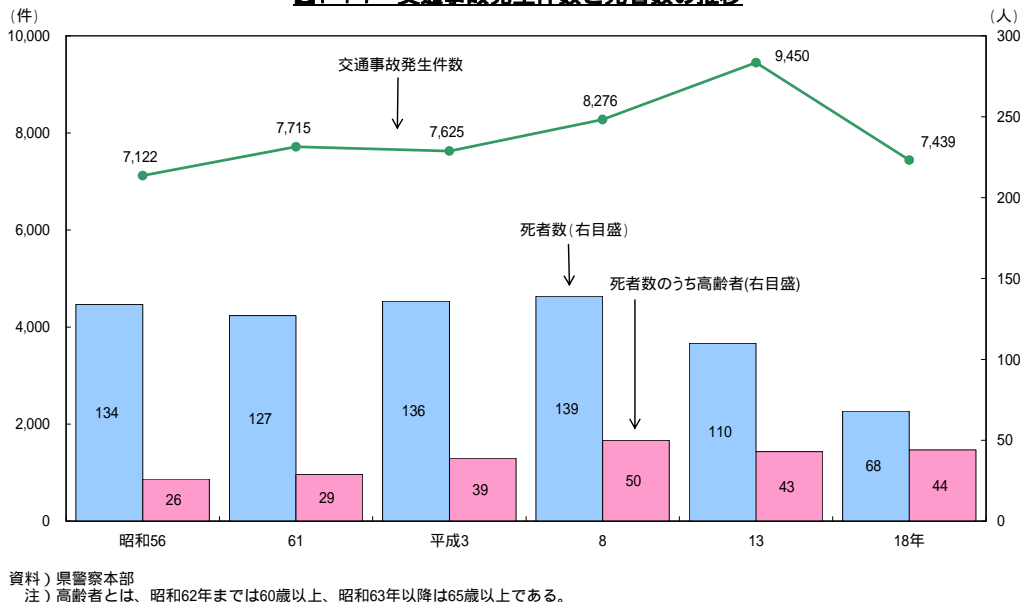


資料) 県環境政策課「環境白書」

7 交通事故発生件数と死者数の推移

県内の交通事故発生件数は、全体として増加傾向にありましたが、近年は減少してきています。また、交通事故による死者は、近年減少傾向にありますが、高齢者の占める割合は増加する傾向にあります。

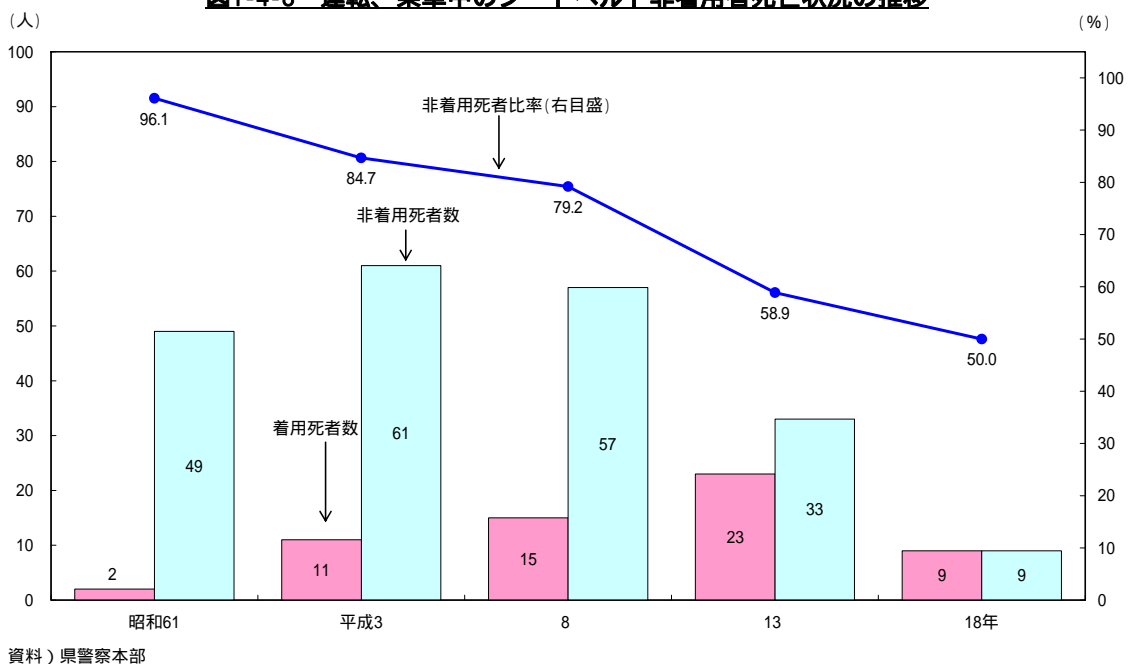
図1-4-7 交通事故発生件数と死者数の推移



8 運転、乗車中のシートベルト非着用者死亡状況の推移

シートベルト非着用死者の割合は、過去 20 年間で 96.1% から 50.0% と減少傾向にあります。

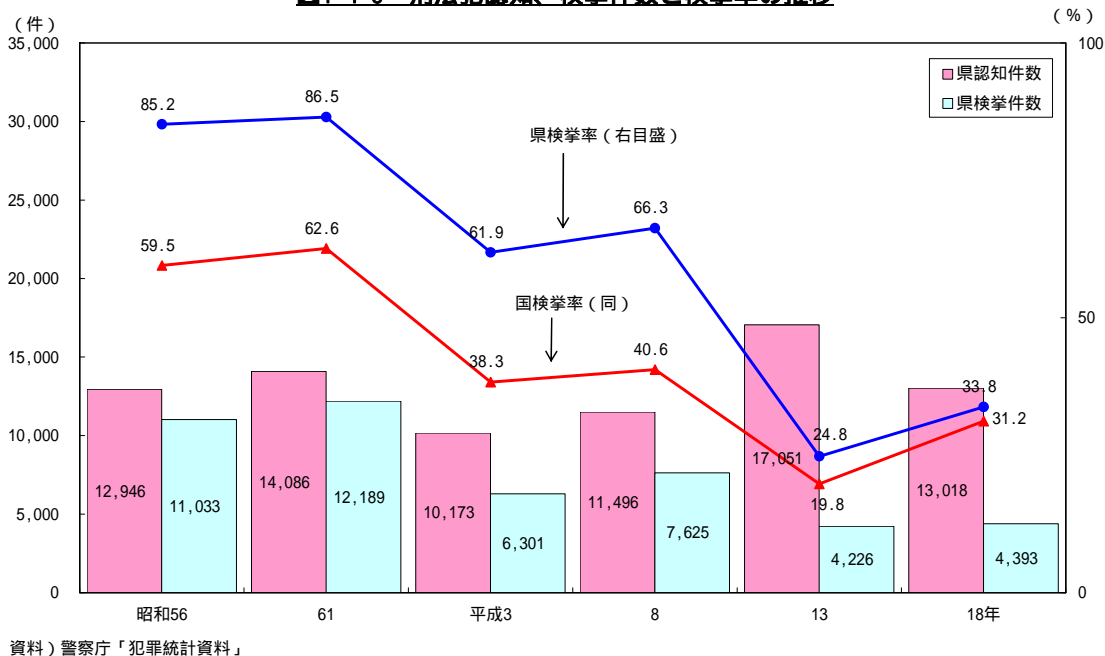
図1-4-8 運転、乗車中のシートベルト非着用者死亡状況の推移



9 刑法犯認知、検挙件数と検挙率の推移

本県の刑法犯認知件数は、一時期減少がみられた10年前と比較して増加していますが、近年は減少してきています。一方、検挙率は、近年上昇傾向にあります。

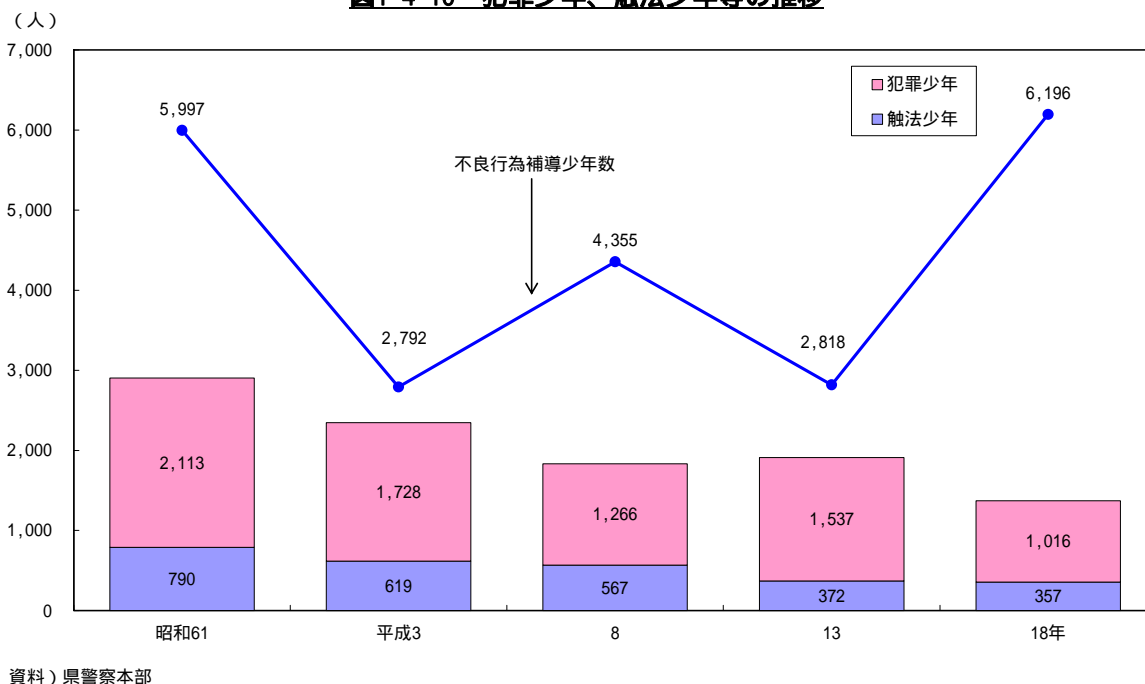
図1-4-9 刑法犯認知、検挙件数と検挙率の推移



10 犯罪少年、触法少年等の推移

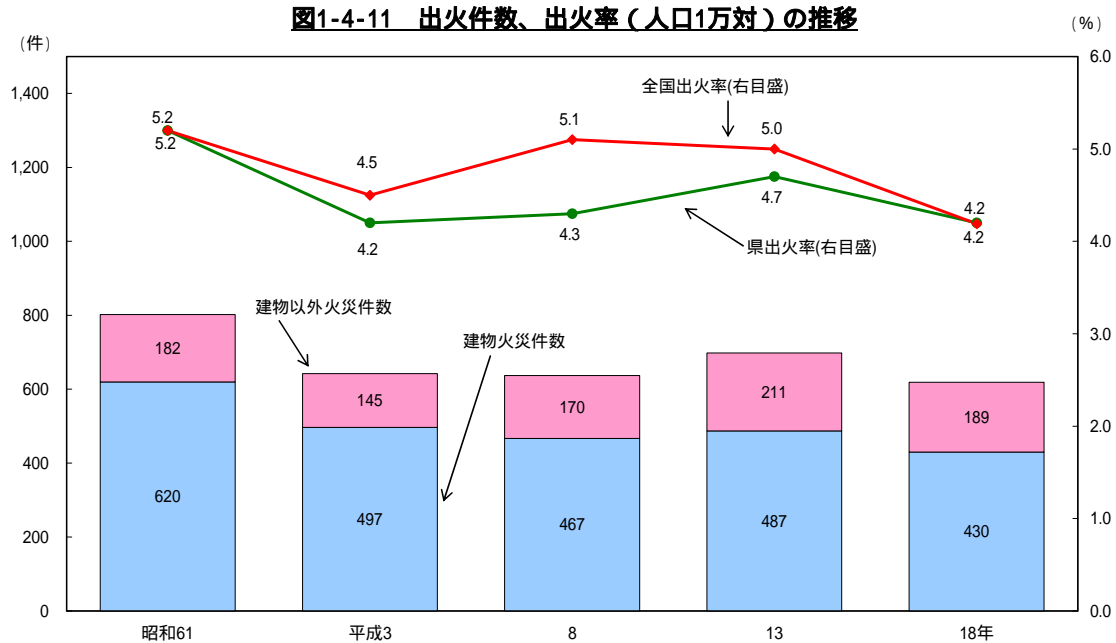
犯罪少年、触法少年数は、年々減少傾向にありますが、不良行為補導少年数は、近年増加傾向にあります。

図1-4-10 犯罪少年、触法少年等の推移



11 出火件数、出火率（人口1万対）の推移

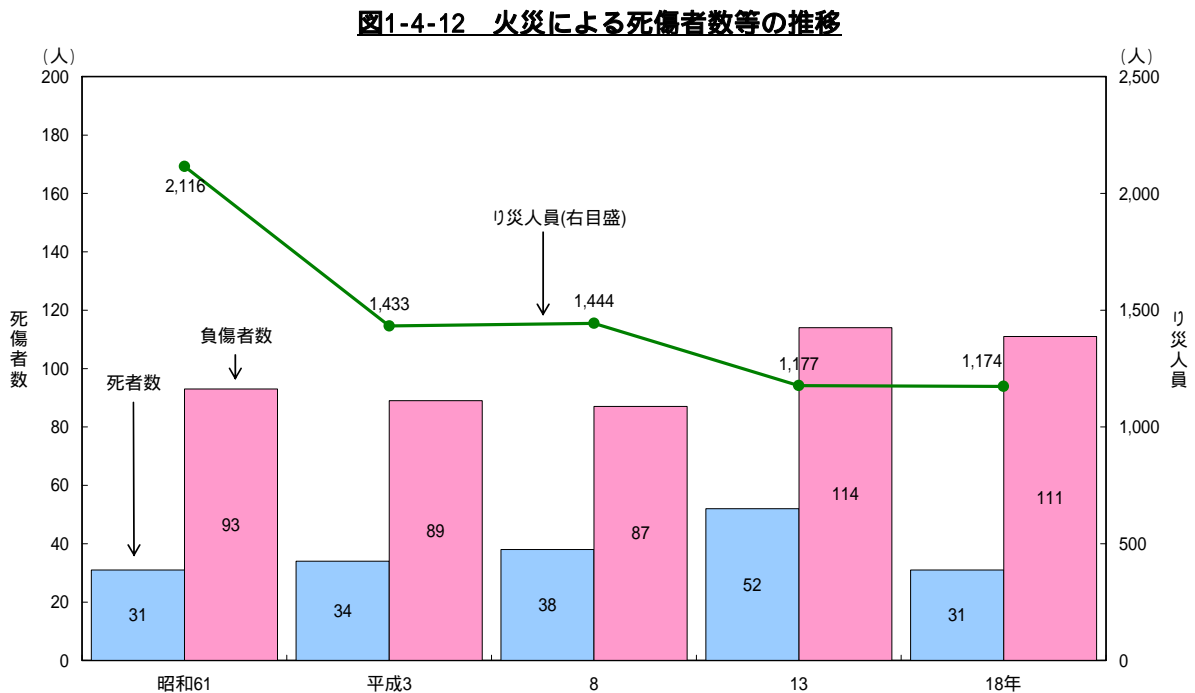
本県の出火件数は、近年減少傾向にあります。また、出火率（人口1万人当たりの出火件数）は全国と同率になっています。



資料) 県防災消防課

12 火災による死傷者数等の推移

火災によるり災人員については、減少傾向で推移しています。また、近年、負傷者数は横ばいとなっていますが、死者数は減少しています。



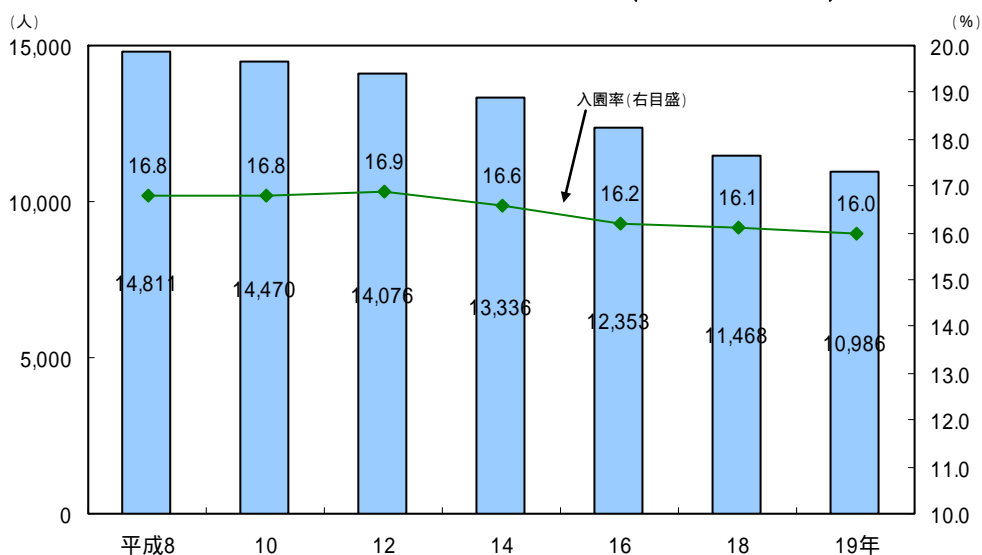
資料) 県防災消防課

第5節 教育・学習

1 幼稚園児数・入園率の推移

幼稚園児数については、就学前児童の減少に伴い減少していますが、入園率は横ばいで推移しています。

図1-5-1 幼稚園児数・入園率の推移(各年5月1日現在)

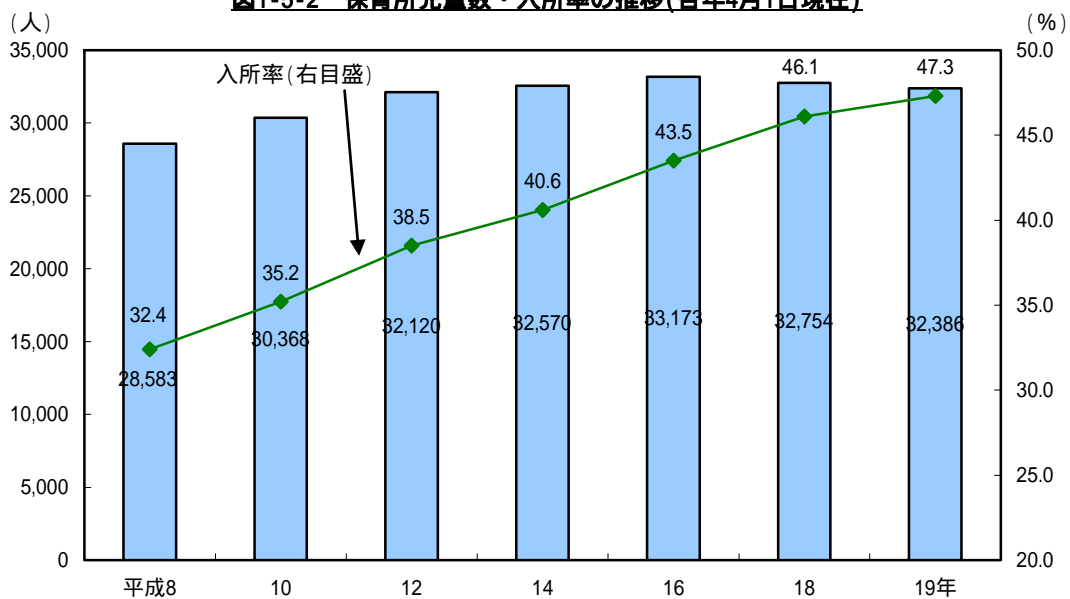


資料) 県統計分析課「学校基本調査報告書」、県教育庁「青森県教育便覧」
注) 入園率は学校基本調査による幼稚園児数/県教育便覧による就学前児童数により算出

2 保育所児童数・入所率の推移

保育所児童数については、平成18年度以降減少傾向にありますが、入所率は上昇傾向が続いています。

図1-5-2 保育所児童数・入所率の推移(各年4月1日現在)

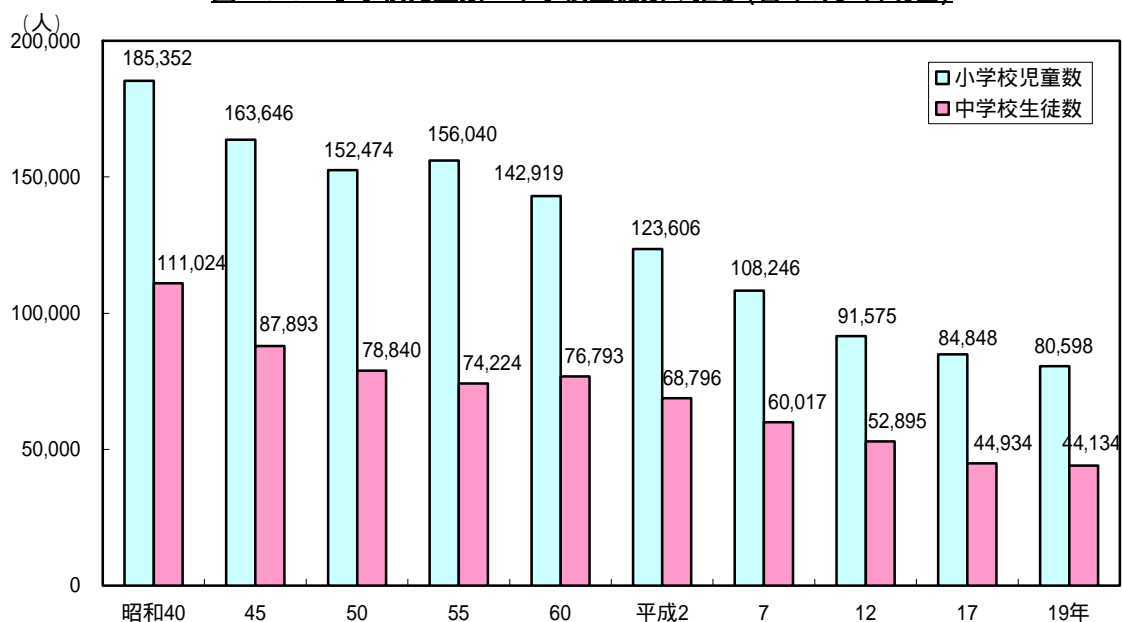


資料) 県こどもみらい課、青森市子ども支援課、県教育庁「青森県教育便覧」
注) 入所率は(県データ+青森市データ)/県教育便覧による就学前児童数により算出

3 小学校児童数・中学校生徒数の推移

小学校児童数及び中学校生徒数は、いずれも減少傾向にあります。

図1-5-3 小学校児童数・中学校生徒数の推移(各年5月1日現在)

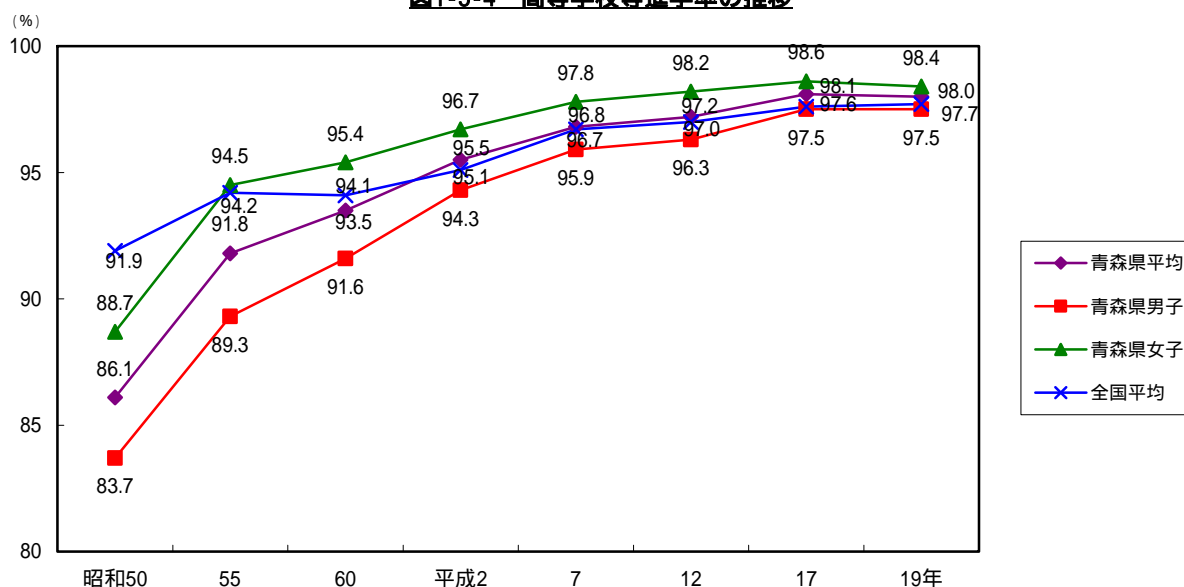


資料) 県統計分析課「学校基本調査報告書」

4 高等学校等進学率の推移

平成19年3月末の高等学校等進学率については、青森県平均が98.0%、全国平均が97.7%となっており、全国を上回る水準となっています。

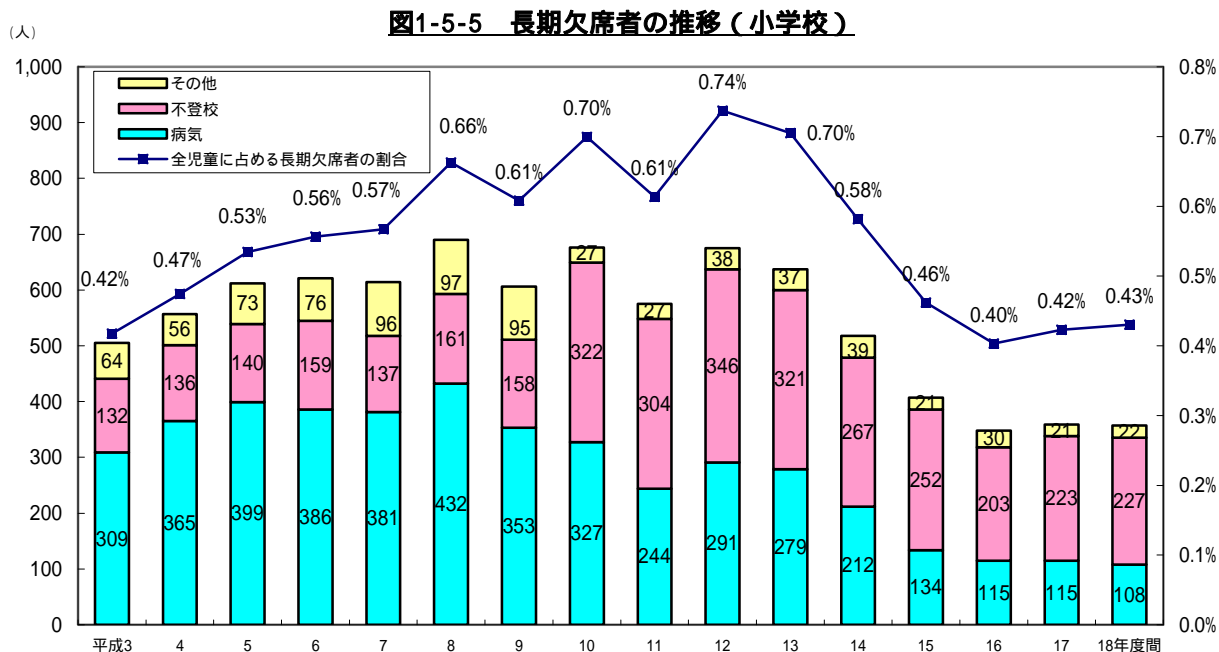
図1-5-4 高等学校等進学率の推移



資料) 教育庁教育政策課「中学校・高等学校等卒業者の進路状況」 文部科学省「学校基本調査」

5 長期欠席者の推移（小学校）

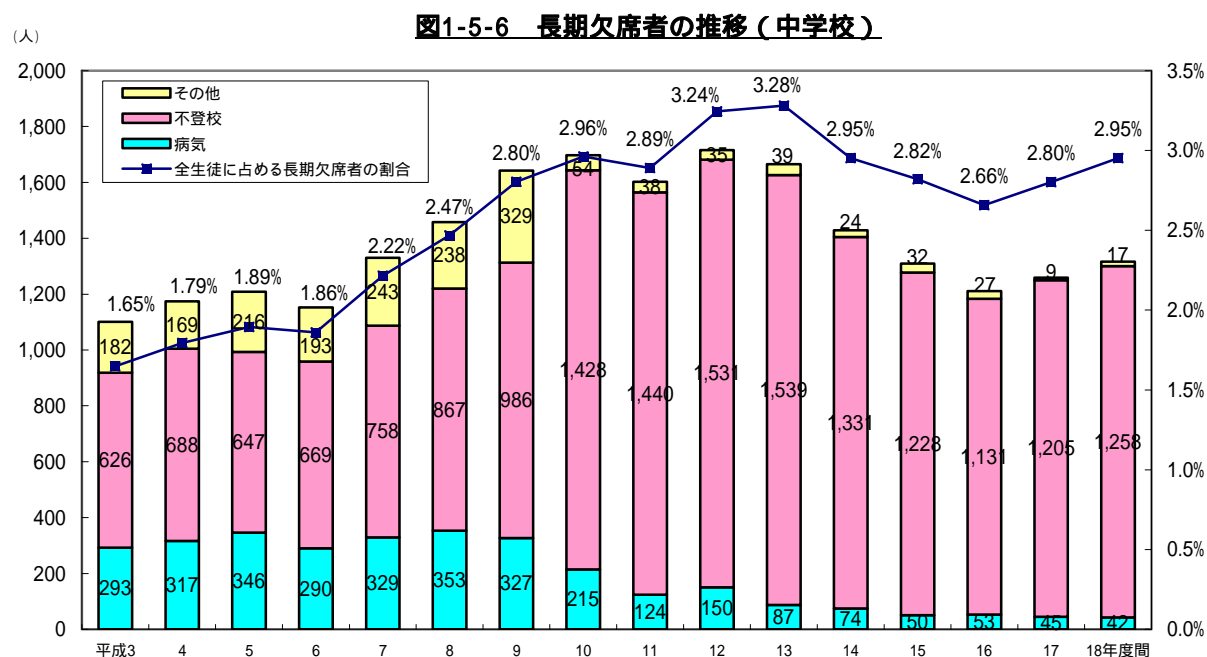
長期欠席者については、平成12年度以降減少傾向にありましたが、平成16年度以降は横ばいとなっています。



資料) 県統計分析課「学校基本調査報告書」
注) 「長期欠席者」とは各年度間に30日以上欠席した児童生徒をいう。平成9年度間までは「不登校」は「学校ごらい」として調査していた。

6 長期欠席者の推移（中学校）

長期欠席者については、平成12年度以降減少傾向にありましたが、平成17年度に増加に転じ、近年不登校の占める割合が高くなっています。

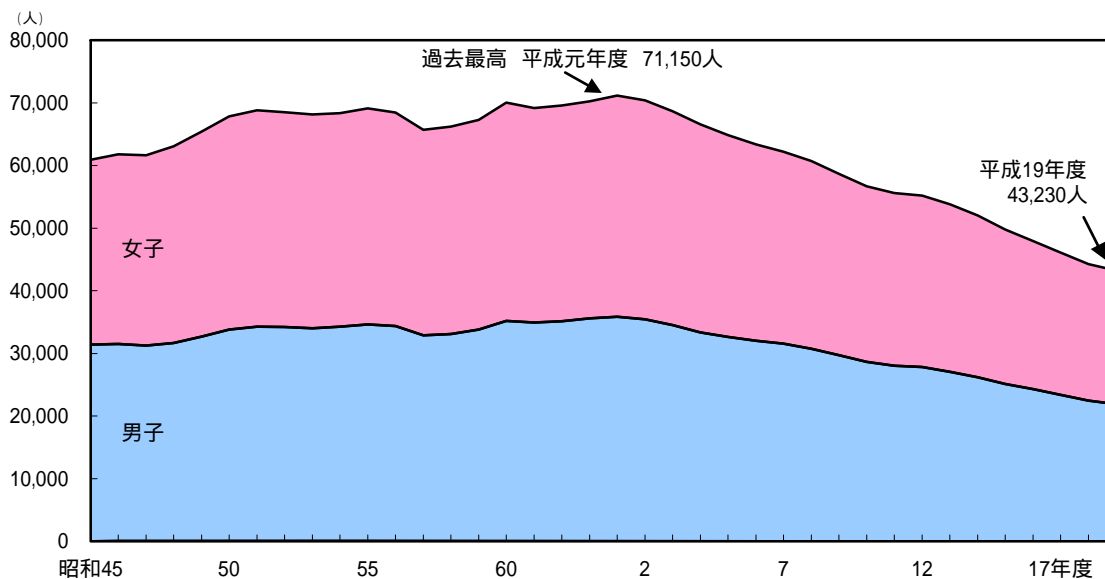


資料) 県統計分析課「学校基本調査報告書」
注) 「長期欠席者」とは各年度間に30日以上欠席した児童生徒をいう。平成9年度間までは「不登校」は「学校ごらい」として調査していた。

7 高等学校生徒数の推移

高等学校生徒数については、平成元年度をピークに減少が続いており、平成19年度では、ピーク時と比較して約28,000人減少しています。

図1-5-7 高等学校生徒数の推移：各年5月1日

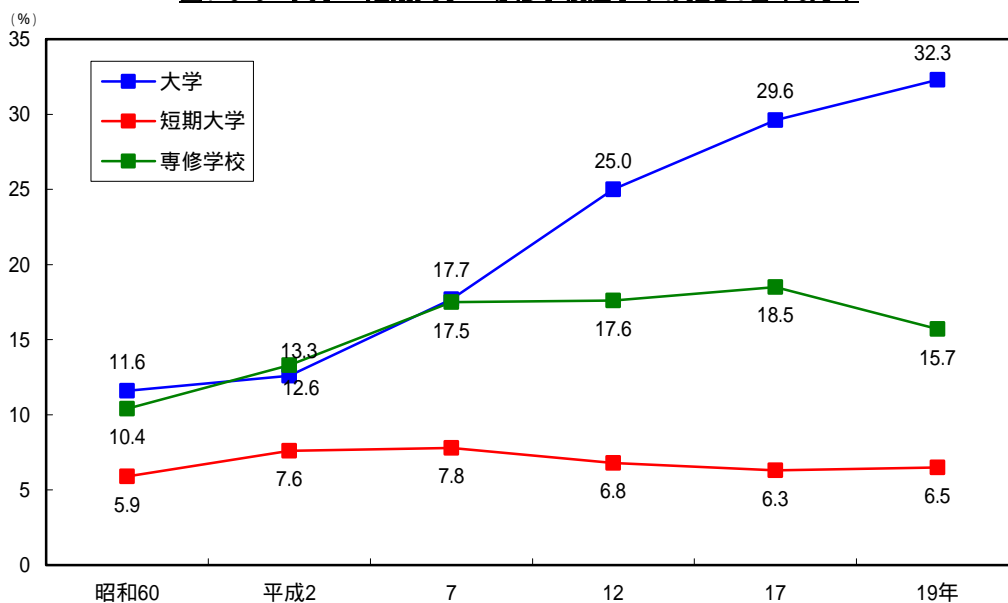


資料) 県統計分析課「学校基本調査報告書」

8 大学・短期大学・専修学校進学率の推移

大学進学率については上昇傾向にあります。短期大学は横ばい、専修学校については減少傾向となっています。

図1-5-8 大学・短期大学・専修学校進学率の推移：各年3月卒

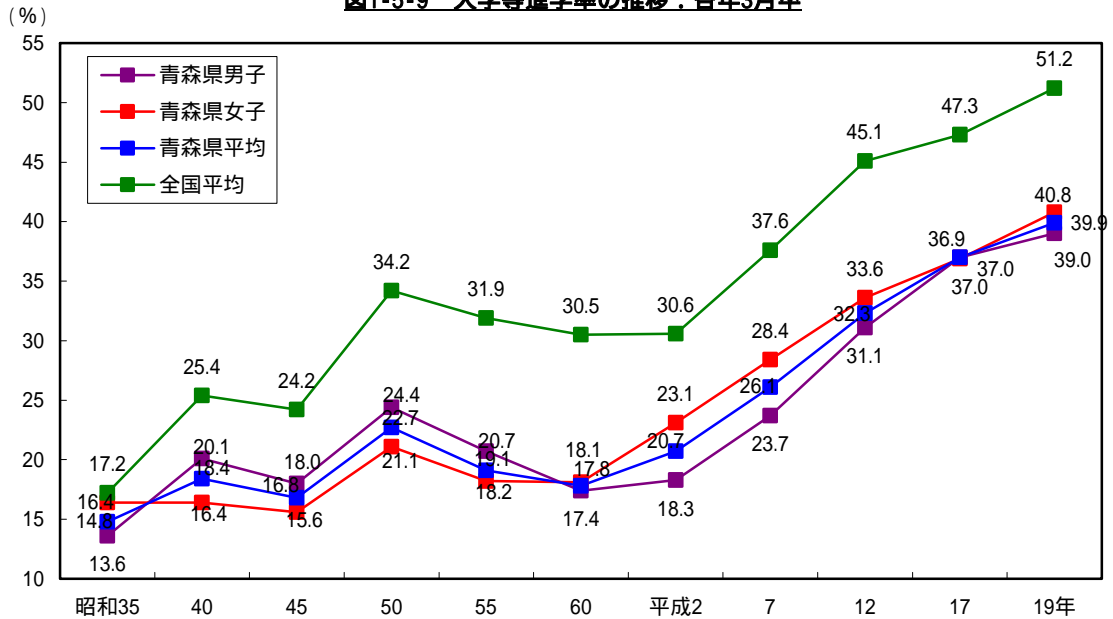


資料) 県教育庁教育政策課「高等学校等卒業者の進路状況」

9 大学等進学率の推移

大学等進学率については、男女とも上昇傾向にあります。

図1-5-9 大学等進学率の推移：各年3月卒

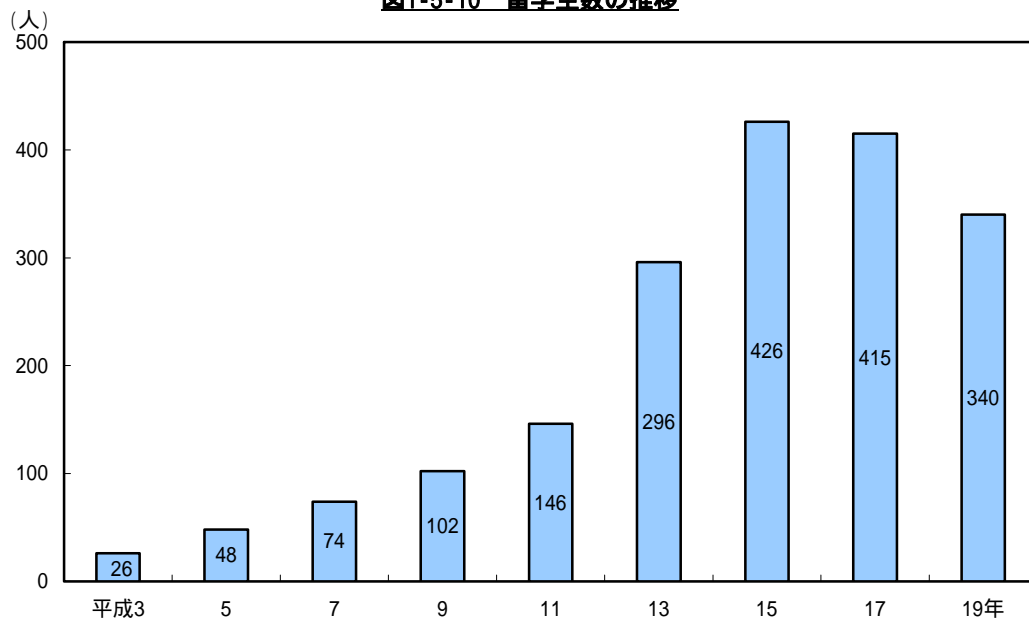


資料) 県教育庁教育政策課「高等学校等卒業者の進路状況」、文部科学省「学校基本調査」
 注) 「大学等」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校等の専攻科である。

10 留学生数の推移

留学生数については、平成15年をピークに減少傾向にあります。平成3年と比較すると、約13倍となっています。

図1-5-10 留学生数の推移

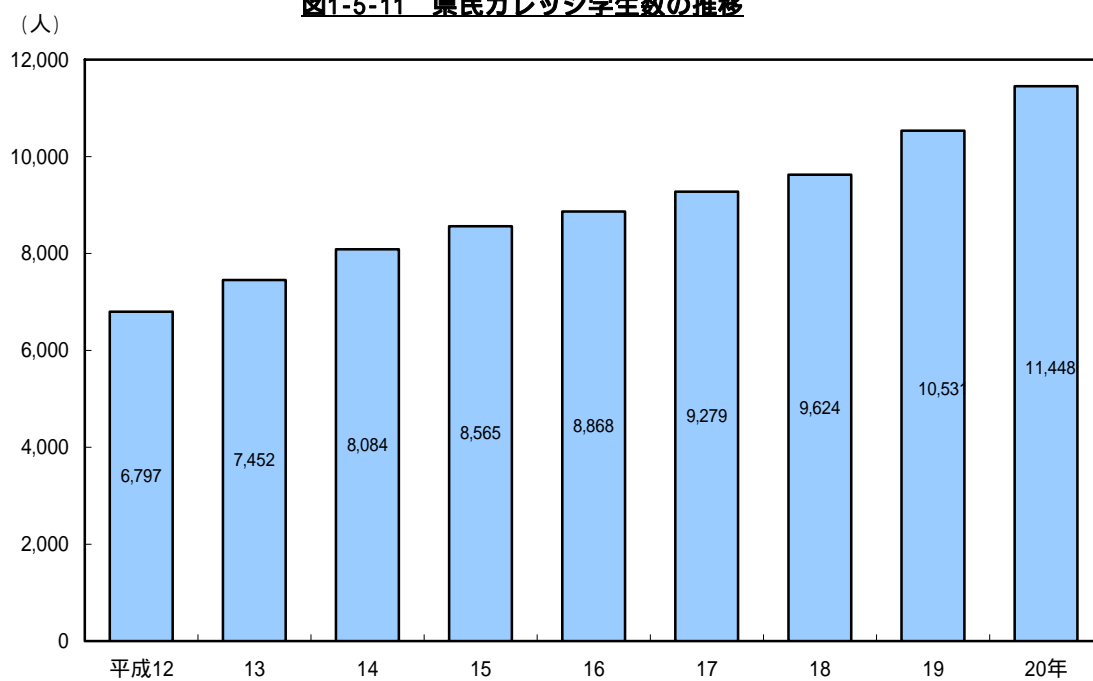


資料) 青森県留学生交流推進協議会
 注) 平成15年までは10月1日現在、平成17年以降は5月1日現在

11 県民カレッジ学生数の推移

県民カレッジ学生数については、増加傾向にあり、平成12年と比較して約1.7倍と
なっています。

図1-5-11 県民カレッジ学生数の推移

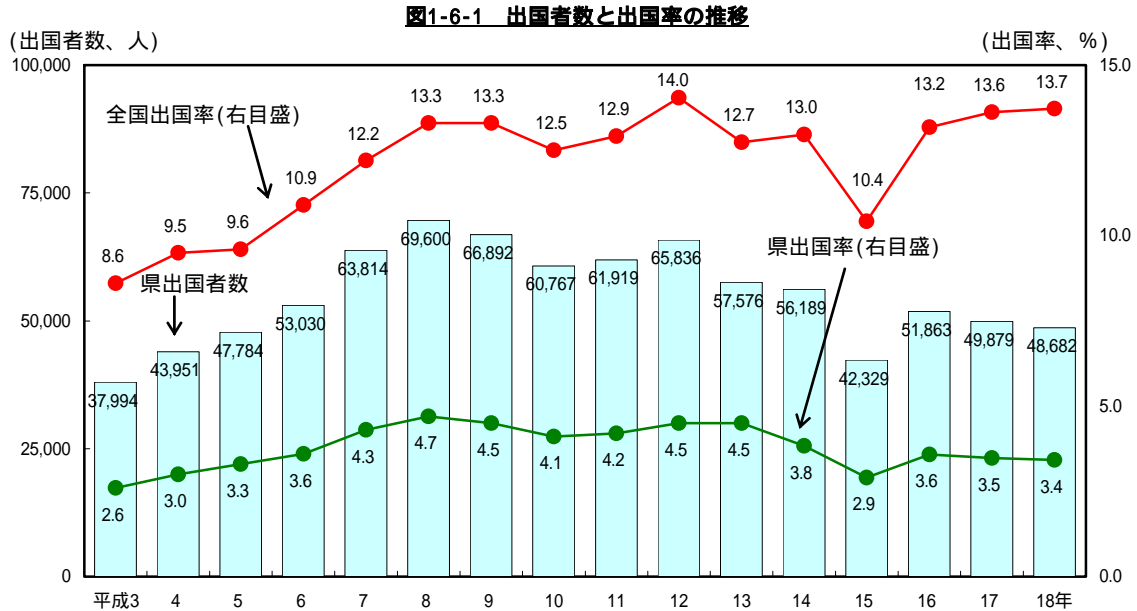


資料) 青森県総合社会教育センター
注) 各年1月15日現在

第6節 県民生活

1 出国者数と出国率の推移

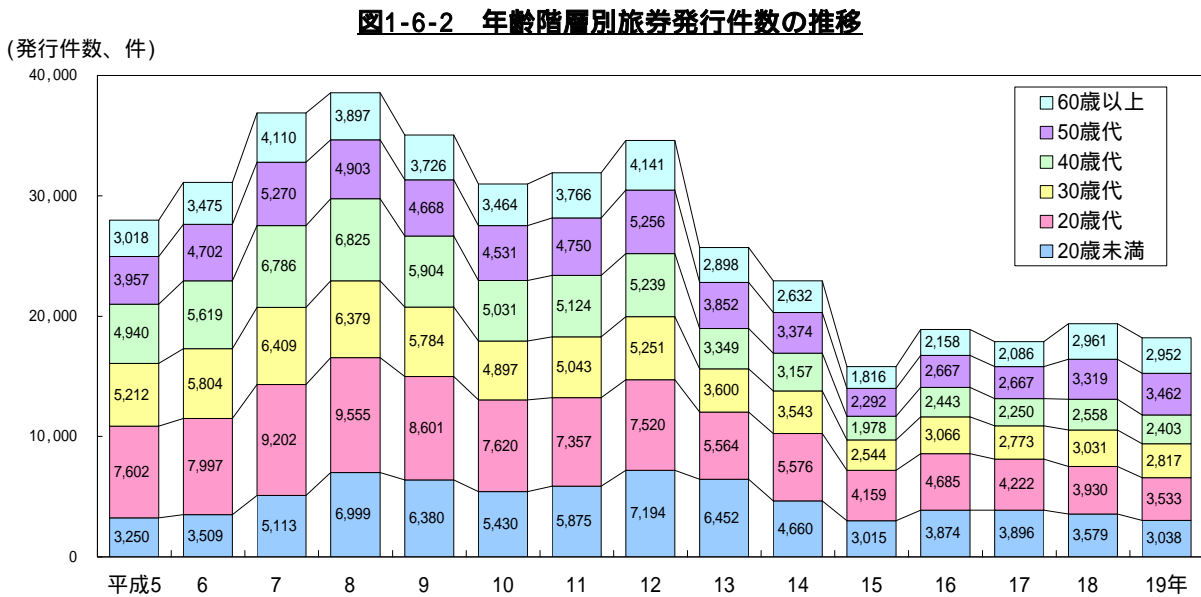
県民の出国者数については、近年減少傾向にあります。



資料) 法務省「出入国管理統計」

2 年齢階層別旅券発行件数の推移

旅券発行件数は、平成8年をピークに減少傾向となっていました。平成16年以降は横ばい傾向にあります。



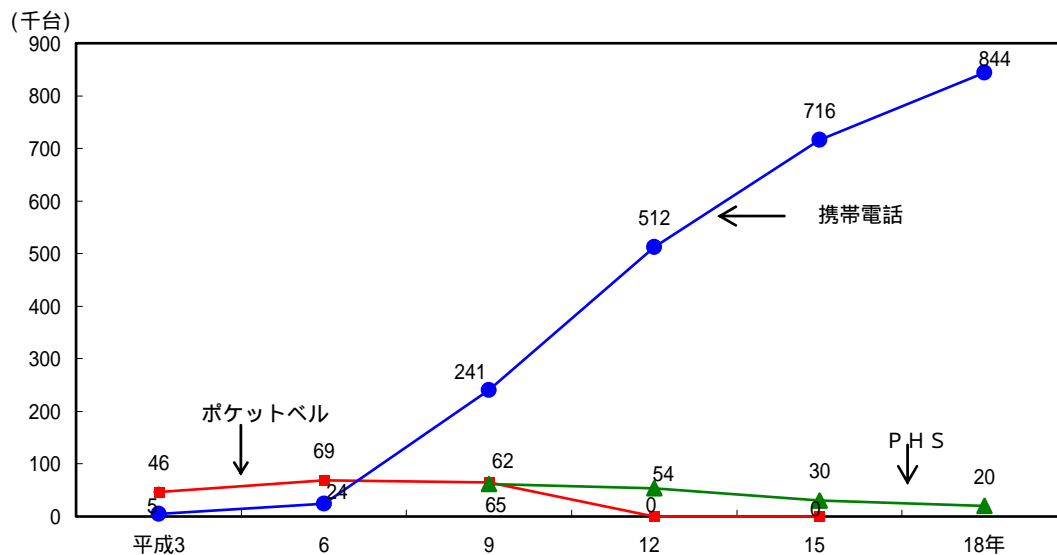
資料) 県国際課「旅券発行の概要」

注) 平成7年11月に旅券法の改正により10年有効旅券が新設され、子の併記制度が廃止された。

3 移動体通信の加入数の推移

携帯電話（自動車電話を含む）などの移動体通信については、携帯電話の加入数が飛躍的に増加しており、ここ3年間で1.2倍になっています。1人1台加入しているものと推定すると、県民の約59%が加入していることになります。

図1-6-3 移動体通信の加入数の推移



資料) 総務省東北総合通信局
注) 年度末加入数

第2章 県民の経済

第1節 最近の我が国の経済動向

1 最近の世界経済の動向

アメリカ経済が住宅市場の調整により減速したものの、ユーロ圏（欧州）では回復が続き、アジア地域では中国、インドを中心として高い成長が続いたことから、世界経済は持続的に成長しています。

表2-1-1 主要国の実質GDP成長率

国		暦年										
		96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06
北米	アメリカ	3.7	4.5	4.2	4.4	3.7	0.8	1.6	2.5	3.9	3.2	3.3
	カナダ	1.6	4.2	4.1	5.5	5.2	1.8	2.9	1.8	3.3	2.9	2.7
欧州	ドイツ	1.0	1.8	2.0	2.0	3.2	1.2	0.0	-0.2	1.6	0.9	2.8
	フランス	1.0	2.1	3.3	3.0	4.0	1.8	1.1	1.1	2.0	1.2	2.1
	イタリア	0.6	2.0	1.3	1.9	3.8	1.7	0.3	0.0	1.2	0.1	1.9
	イギリス	2.8	3.0	3.3	3.0	3.8	2.4	2.1	2.7	3.3	1.9	2.8
	ロシア	-3.6	1.4	-5.3	6.3	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4	6.7
アジア	中国	10.0	9.3	7.8	7.6	8.4	8.3	9.1	10.0	10.1	10.2	10.7
	香港	4.2	5.1	-5.5	4.0	10.0	0.6	1.8	3.2	8.6	7.3	6.9
	韓国	7.0	4.7	-6.9	9.5	8.5	3.8	7.0	3.1	4.7	4.0	5.0
	台湾	6.3	6.6	4.6	5.8	5.8	-2.2	4.3	3.4	6.1	4.0	4.7
	シンガポール	7.8	8.3	-1.4	7.2	10.0	-2.3	4.0	2.9	8.7	6.4	7.9
	タイ	5.9	-1.4	-10.5	4.4	4.8	2.2	5.3	7.0	6.2	4.5	5.0
	マレーシア	10.0	7.3	-7.4	6.1	8.9	0.3	4.4	5.5	7.2	5.2	5.9
	フィリピン	5.8	5.2	-0.6	3.4	4.4	3.2	4.6	4.5	6.1	5.1	5.4
	インドネシア	7.8	4.7	-13.1	0.8	4.9	3.8	4.5	4.8	5.1	5.6	5.5
インド	7.8	4.8	6.5	6.1	4.4	5.8	3.8	8.5	7.5	8.4	9.4	
オセアニア	オーストラリア	4.0	3.8	5.2	4.4	3.4	2.4	3.9	4.1	2.7	2.9	3.3

資料) 各国統計

注) 暦年は前年比伸び率(%)

2 最近の我が国の経済動向

(1) 主要経済指標の動向

企業部門は、原油高の影響はあるものの企業収益の改善が続き、設備投資も引き続き幅広い業種で増加しており、家計部門も、雇用情勢が改善する中で、個人消費が緩やかな増加を続けるなど、日本経済は民間需要を中心として景気回復を続けています。

表2-1-2 主要経済指標の動向

年・年度		平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成
項目		8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
GDP	国内総生産 (名目：年度)	2.4	1.0	-1.9	-0.7	0.9	-2.1	-0.8	0.8	0.9	1.1	1.6
	同 (実質(連鎖方式)：年度)	2.9	0.0	-1.5	0.7	2.6	-0.8	1.1	2.1	2.0	2.4	2.3
	うち内需寄与度 (実質：年度)	3.1	-1.1	-1.7	0.7	2.4	-0.3	0.3	1.3	1.4	1.9	1.5
	うち民需寄与度 (実質：年度)	3.0	-0.7	-2.2	0.1	2.2	-0.4	0.3	1.4	1.8	2.1	1.9
生産	鉱工業生産 (H12年=100：年度)	-	-	-	2.6	4.3	-9.1	2.8	3.5	4.0	1.6	4.8
	鉱工業出荷 (H12年=100：年度)	-	-	-	3.1	4.4	-8.4	3.5	4.2	3.7	2.5	4.9
	鉱工業生産者製品在庫率 (平成12年=100：年度)	-	-	111.2	101.5	101.3	111.4	99.4	96.7	96.5	99.7	99.3
	製造工業稼働率 (平成12年=100：年度)	-	-	95.0	97.2	99.1	90.5	95.0	98.7	102.3	104.1	106.3
	第3次産業活動指数 (平成12年=100：年度)	-	-	98.0	98.6	100.5	100.9	101.2	102.5	104.8	107.2	109.0
	国内企業物価指数 (H17年=100：年度)	-1.4	1.0	-2.1	-0.8	-0.6	-2.4	-1.6	-0.5	1.5	2.1	2.1
物価	消費者物価 (H17年=100：年度)	0.4	2.1	0.2	-0.5	-0.7	-1.0	-0.6	-0.2	-0.1	-0.2	0.2
	民間最終消費支出 (実質：年度)	2.7	-1.1	0.3	1.1	0.7	1.4	1.2	0.6	1.3	1.9	1.7
民間需要	民間住宅投資 (実質：年度)	13.3	-18.9	-10.6	3.5	-0.1	-7.7	-2.2	-0.2	1.7	-1.2	0.2
	民間企業設備投資 (実質：年度)	5.7	4.0	-8.2	-0.6	7.2	-2.4	-2.9	6.1	6.2	7.3	5.6
財政金融	公的固定資本形成 (実質：年度)	-2.9	-6.3	1.5	-0.6	-7.6	-4.7	-5.4	-9.5	-12.7	-5.6	-9.2
	マネーサプライ(M2+C D) 平均残高(年)	3.3	3.1	4.0	3.6	2.1	2.8	3.3	1.7	1.9	1.8	1.1
	長期国債(10年) 新発債流通利回(月末、%：年)	2.760	1.910	1.970	1.645	1.640	1.365	0.900	1.360	1.435	1.470	1.675
労働等	現金給与総額 (年度)	1.4	0.9	-2.4	-2.4	0.4	-1.6	-2.0	-1.1	-2.0	0.7	-0.2
	就業者数 (年度)	0.9	0.7	-0.9	-0.6	0.0	-1.0	-1.1	0.0	0.2	0.5	0.4
	有効求人倍率 (年度)	0.72	0.69	0.50	0.49	0.62	0.56	0.56	0.69	0.86	0.98	1.06
	完全失業率 (年度)	3.3	3.5	4.3	4.7	4.7	5.2	5.4	5.1	4.6	4.3	4.0
貿易等	輸出 (通関・円建て：年)	9.4	11.7	-3.8	-1.8	7.2	-6.6	8.5	6.3	10.1	10.6	13.4
	輸入 (通関・円建て：年)	20.4	0.7	-11.4	3.0	16.5	-2.2	3.8	4.2	12.3	20.1	13.1
	経常収支 (IMF方式、億円：年)	72,890	132,322	151,912	132,408	124,000	119,124	133,872	172,972	182,096	191,233	211,538
	円相場 (スポットレート・円/ドル：年)	115.98	129.92	115.2	102.08	114.9	131.47	119.37	106.97	103.78	117.48	118.92
企業	売上高経常利益率 (製造業、%：年度)	3.4	3.3	2.3	2.9	3.9	2.8	3.2	3.9	4.8	5.0	5.3

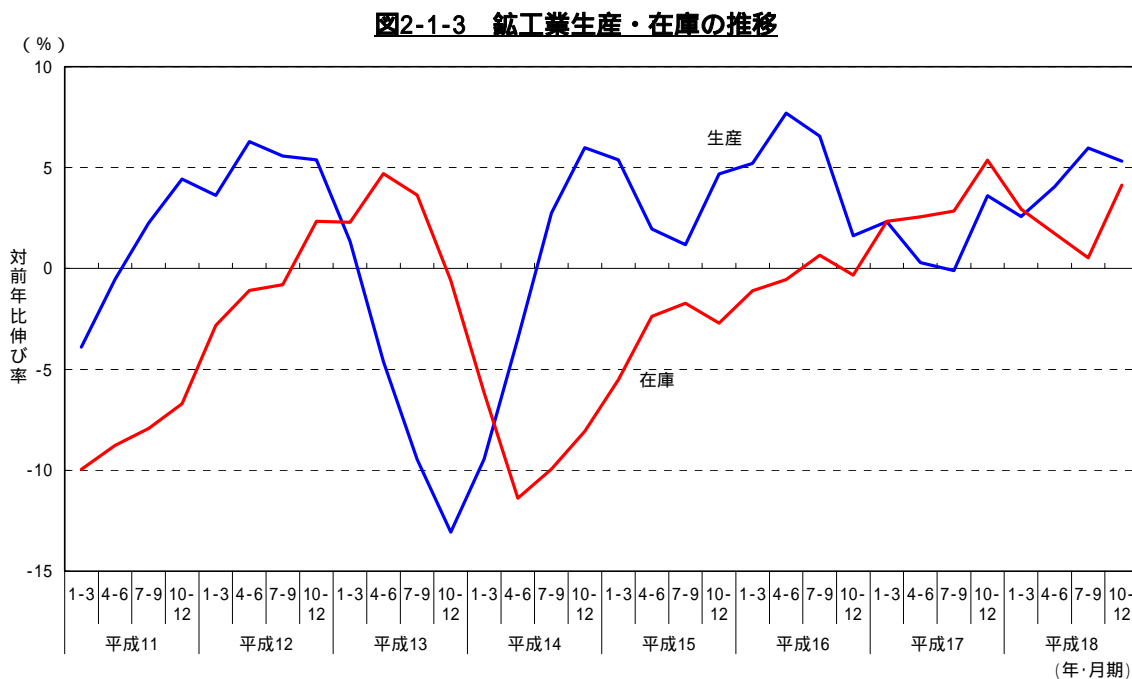
注1) は原数値の前年同期比増減率(%)、 は季節調整値の水準、その他は季節調整値の前期比増減率(%)

2) 国内総生産、民間最終消費支出、民間住宅投資、民間企業設備投資及び公的固定資本形成は内閣府「国民経済計算」による

3) 売上高経常利益率(製造業)は財務省「法人企業統計」

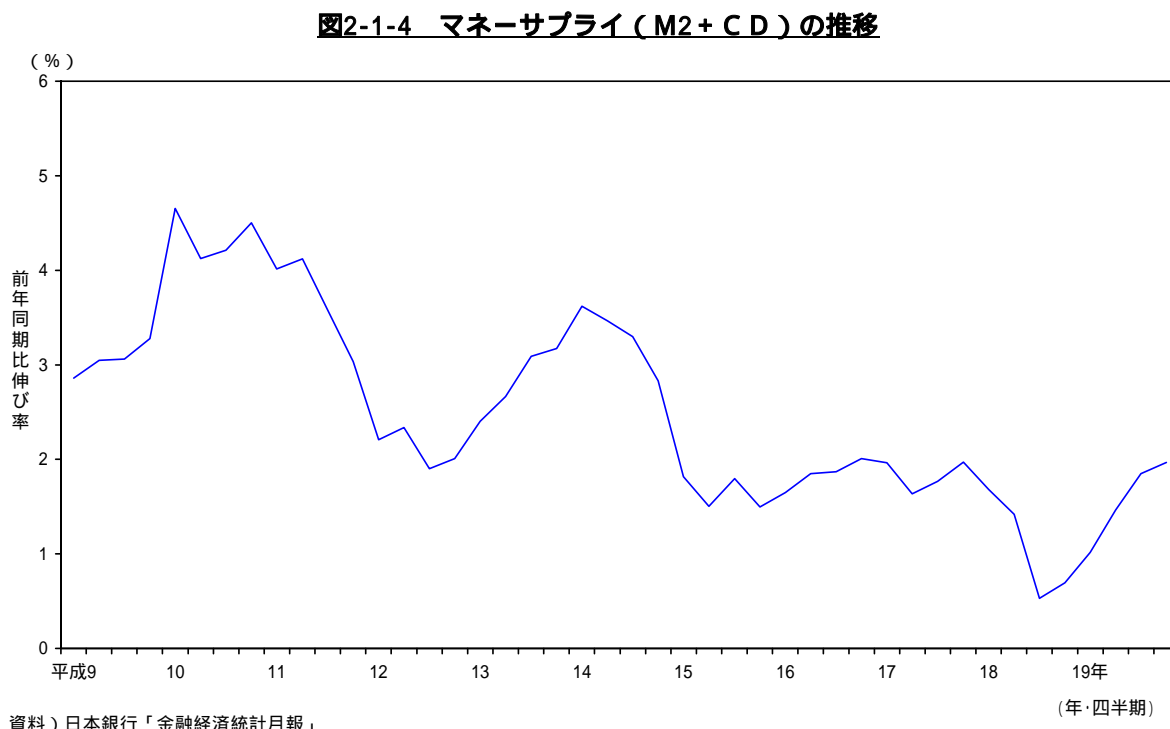
(2) 鋳工業生産・在庫の推移

鋳工業生産・在庫については、景気変動とほぼ一致した動きをしています。



(3) マネーサプライ (M2 + CD) の推移

通貨供給の量的指標であるマネーサプライ (M2 + CD) の伸びは増加傾向にあります。最近の要因としては、預金金利が上昇するなか定期性預金へ資金がシフトしていること等があげられます。

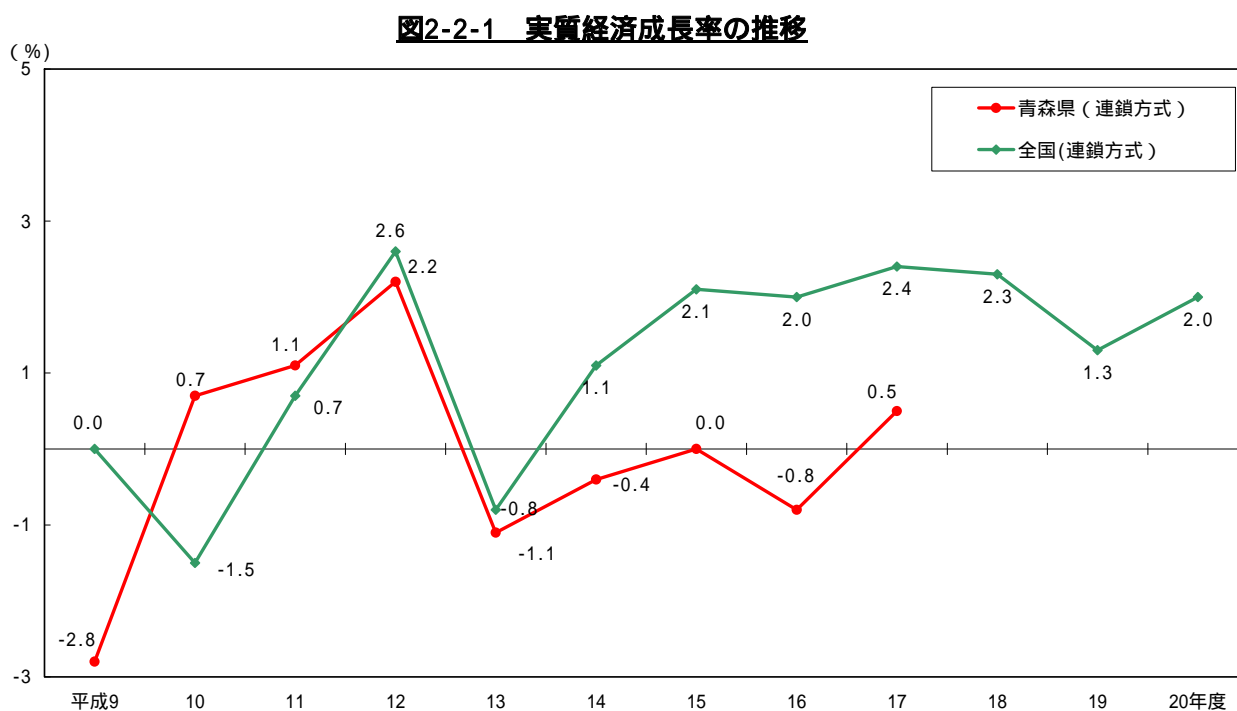


第2節 最近の本県の経済動向

1 最近の本県経済の概況

(1) 実質経済成長率の推移

本県における経済成長率(実質)は、全国とほぼ連動した動きをしていましたが、近年は全国より低い成長が続いています。



資料) 県統計分析課「平成17年度青森県県民経済計算」、内閣府「平成18年度国民経済計算」(いずれも「93SNA」)
注) 国の19年度及び20年度は政府経済見通し(平成19年12月)

(2) 平成 17 年度の経済活動別県内総生産

平成 17 年度の県内総生産(生産側)は、名目で 4 兆 2,748 億円、実質で 4 兆 5,418 億円となっています。経済成長率は名目で 0.6%、実質で 0.5%であり、実質では 2 年ぶりのプラス成長となっています。

表2-2-2 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

(単位：百万円，%)

区 分	実 額		対前年度増加率		構 成 比		増 加 寄与度
	平成16年度	平成17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	
1. 産業	3,647,511	3,625,039	-2.1	-0.6	81.4	81.2	-0.5
1) 農業	171,958	164,592	27.5	-4.3	3.8	3.7	-0.2
2) 林業	9,090	7,759	-4.8	-14.6	0.2	0.2	0.0
3) 水産業	35,499	33,520	11.9	-5.6	0.8	0.8	0.0
4) 鉱業	15,734	15,701	-25.2	-0.2	0.4	0.4	0.0
5) 製造業	432,716	415,672	3.5	-3.9	9.7	9.3	-0.4
6) 建設業	367,741	334,847	-13.6	-8.9	8.2	7.5	-0.8
7) 電気・ガス・水道業	99,655	108,101	1.0	8.5	2.2	2.4	0.2
8) 卸売・小売業	586,044	591,688	-6.8	1.0	13.1	13.3	0.1
9) 金融・保険業	211,314	213,102	-3.4	0.8	4.7	4.8	0.0
10) 不動産業	531,974	533,087	-0.1	0.2	11.9	11.9	0.0
11) 運輸・通信業	302,231	308,767	-2.9	2.2	6.7	6.9	0.2
12) サ - ビス業	883,555	898,203	-1.3	1.7	19.7	20.1	0.3
2. 政府サービス生産者	735,764	736,653	-1.0	0.1	16.4	16.6	0.0
1) 電気・ガス・水道業	68,060	69,740	0.8	2.5	1.5	1.6	0.0
2) サ - ビス業	160,420	159,574	-3.4	-0.5	3.6	3.6	0.0
3) 公務	507,284	507,339	-0.5	0.0	11.3	11.4	0.0
3. 対家計民間非営利サ - ビス生産者	100,385	103,133	4.8	2.7	2.2	2.3	0.1
小 計	4,483,660	4,464,825	-1.8	-0.4	100.0	100.0	-0.4
輸入品に課される税・関税	13,480	15,026	-0.1	11.5			0.0
(控除) 総資本形成に係る消費税	24,920	23,834	-5.4	-4.4			0.0
(控除) 帰属利子	170,680	181,180	-7.1	6.2			0.2
合 計	4,301,540	4,274,837	-1.5	-0.6			-0.6
(再掲) 第一次産業	216,547	205,871	22.9	-4.9	4.8	4.6	-0.2
第二次産業	816,191	766,220	-5.6	-6.1	18.2	17.2	-1.2
第三次産業	3,450,922	3,492,734	-2.1	1.2	77.0	78.2	1.0

資料) 県統計分析課「平成17年度青森県県民経済計算」

注) この表のうち、構成比については、小計を100として算出している。

(3) 平成 17 年度の県内総生産（支出側、名目）

平成 17 年度の県内総生産（支出側）は、4 兆 2,748 億円で、対前年比で 0.6% の減少となっています。全体の約 4 分の 1 を占める総資本形成が、対前年比で 3.7% の減少となっています。

表2-2-3 県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円、％）

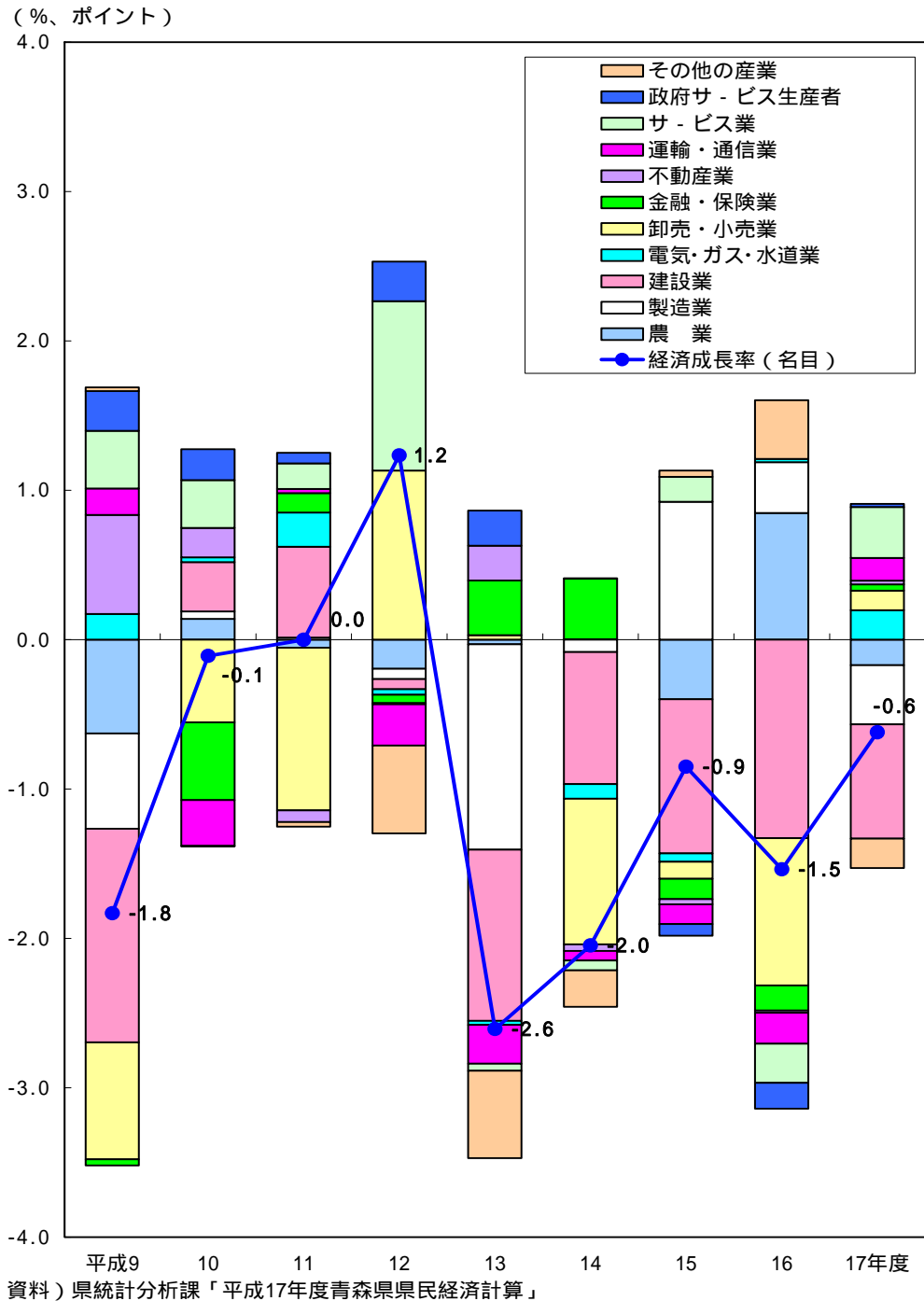
区 分	実 額		対前年度増加率		構 成 比		増 加 寄与度
	平成16年度	平成17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	
1. 民間最終消費支出	2,236,720	2,249,325	1.6	0.6	52.0	52.6	0.3
1) 家計最終消費支出	2,159,886	2,168,294	1.5	0.4	50.2	50.7	0.2
a 食料費	499,339	487,053	0.6	-2.5	11.6	11.4	-0.3
b 住居費	550,806	549,954	0.7	-0.2	12.8	12.9	0.0
c 光熱・水道費	128,977	130,964	0.9	1.5	3.0	3.1	0.0
d 家具・家事用品費	56,344	56,290	-3.6	-0.1	1.3	1.3	0.0
e 被服および履物費	89,474	82,281	-0.1	-8.0	2.1	1.9	-0.2
f 保健医療費	119,198	121,849	4.6	2.2	2.8	2.9	0.1
g 交通・通信費	256,374	269,083	1.6	5.0	6.0	6.3	0.3
h 教育費	58,360	62,574	4.7	7.2	1.4	1.5	0.1
i 教養娯楽費	197,396	196,051	3.8	-0.7	4.6	4.6	0.0
j その他の消費支出	203,618	212,195	4.0	4.2	4.7	5.0	0.2
2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	76,834	81,031	3.7	5.5	1.8	1.9	0.1
2. 政府最終消費支出	1,252,888	1,253,097	0.1	0.0	29.1	29.3	0.0
3. 総資本形成	1,037,808	999,475	-9.7	-3.7	24.1	23.4	-0.9
1) 総固定資本形成	1,036,730	1,018,200	-9.7	-1.8	24.1	23.8	-0.4
a 民間	725,571	730,335	-7.8	0.7	16.9	17.1	0.1
ア 住宅	143,717	127,456	-7.7	-11.3	3.3	3.0	-0.4
イ 企業設備	581,854	602,879	-7.8	3.6	13.5	14.1	0.5
b 公的	311,159	287,865	-13.9	-7.5	7.2	6.7	-0.5
ア 住宅	8,435	5,668	-26.8	-32.8	0.2	0.1	-0.1
イ 企業設備	40,326	34,919	-10.0	-13.4	0.9	0.8	-0.1
ウ 一般政府	262,398	247,278	-13.9	-5.8	6.1	5.8	-0.4
2) 在庫品増加	1,078	-18,725	-	-	0.0	-0.4	-0.5
a 民間企業	1,626	-16,699	-	-	0.0	-0.4	-0.4
b 公的企業 （公的企業・一般政府）	-548	-2,026	-	-	0.0	0.0	0.0
4. 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	-225,876	-227,060	3.0	-0.5	-5.3	-5.3	0.0
1) 財貨・サービスの移出	1,830,130	1,786,175	3.2	-2.4	42.5	41.8	-1.0
2) (控除)財貨・サービスの移入	2,206,574	2,160,493	3.8	-2.1	51.3	50.5	-1.1
3) 統計上の不突合	150,568	147,258	26.2	-2.2	3.5	3.4	-0.1
県内総生産（支出側）（市場価格）	4,301,540	4,274,837	-1.5	-0.6	100.0	100.0	-0.6
県外からの所得（純）	18,759	34,216	-3.2	82.4	0.4	0.8	0.4
県民総所得（市場価格）	4,320,299	4,309,053	-1.5	-0.3	100.4	100.8	-0.3

資料）県統計分析課「平成17年度青森県県民経済計算」

(4) 総生産に対する産業別増加寄与度の推移

産業別寄与度をみると、平成 17 年度では、電気・ガス・水道業、サービス業がプラスに寄与したものの、農業、製造業、建設業がマイナスに寄与した結果、全体としてマイナスとなっています。

図2-2-4 産業別生産額増加寄与度

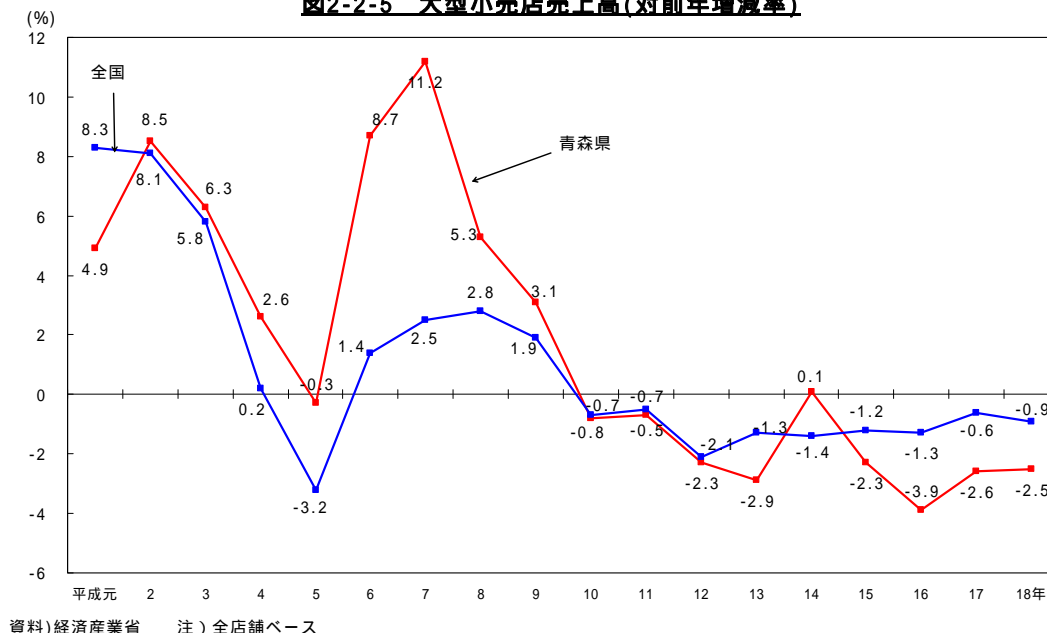


2 個人消費の動向

(1) 大型小売店売上高の推移

本県における大型小売店売上高の推移を対前年増減率でみると、平成10年以降は平成14年を除きマイナスとなっており、全国と同様に消費は低迷しています。

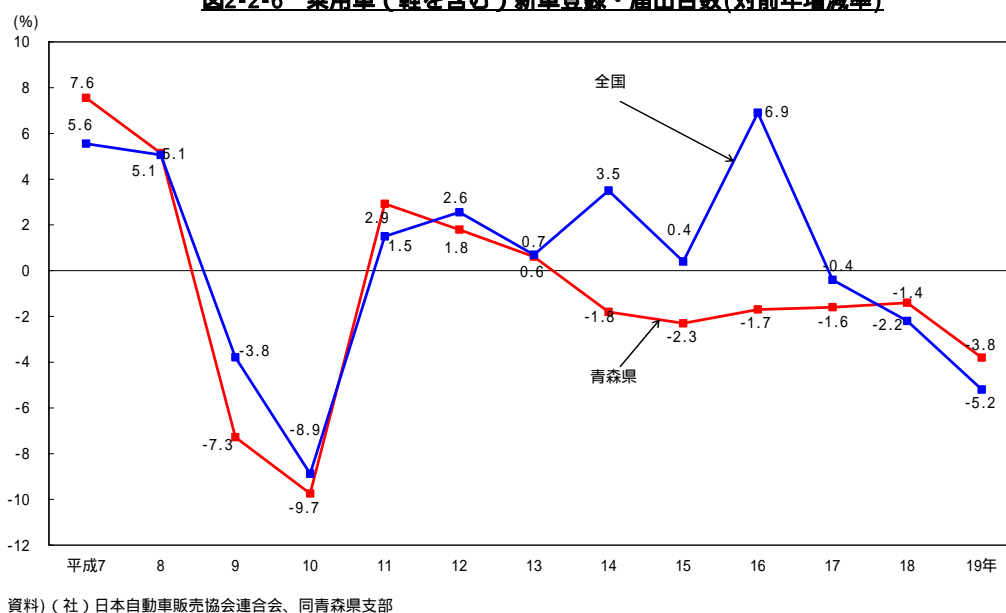
図2-2-5 大型小売店売上高(対前年増減率)



(2) 乗用車（軽乗用車を含む）新車登録・届出台数の推移

本県における耐久消費財の動向として乗用車（軽乗用車を含む）新車登録・届出台数の対前年増減率の推移をみると、自動車の規格の改正や消費税引き上げによる需要の変動はあったものの、平成14年以降はマイナスで推移しています。

図2-2-6 乗用車（軽を含む）新車登録・届出台数(対前年増減率)

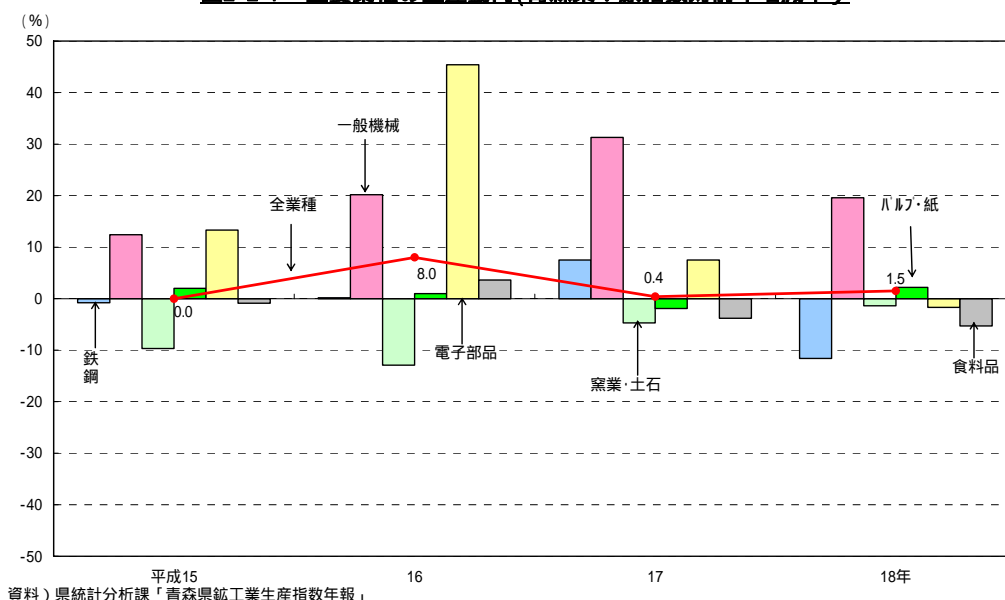


3 鉱工業生産の動向

(1) 青森県の鉱工業生産主要業種の推移

本県における鉱工業の生産動向を、主要業種の生産指数の対前年増減率でみると、平成18年は、一般機械工業などが上昇し、鉱工業全体では3年連続でプラスとなっています。

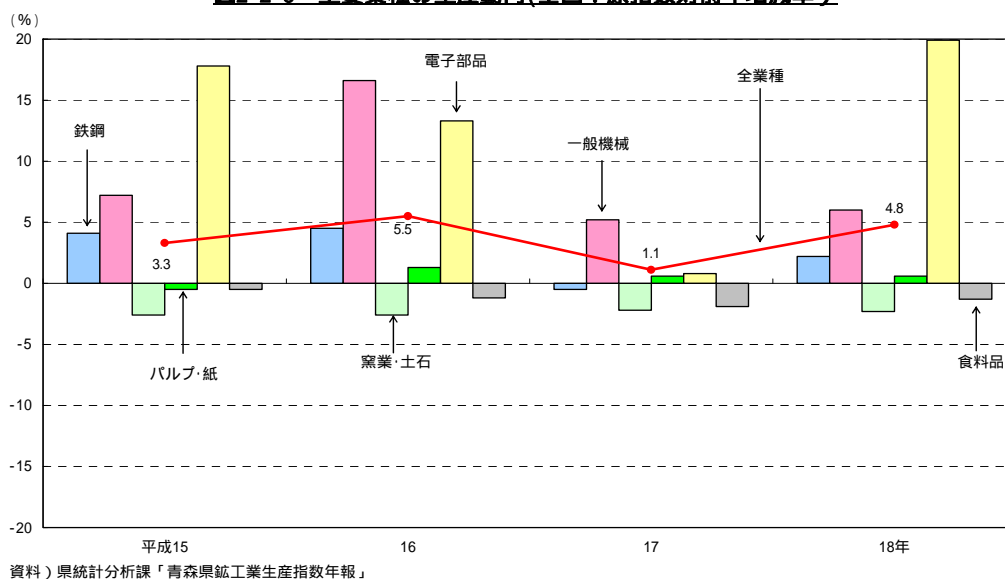
図2-2-7 主要業種の生産動向(青森県：原指数対前年増減率)



(2) 全国の鉱工業生産主要業種の推移

全国における鉱工業の生産動向を、主要業種の生産指数の対前年増減率でみると、平成18年は、一般機械、電子部品などが上昇し、鉱工業全体では4年連続でプラスとなっています。

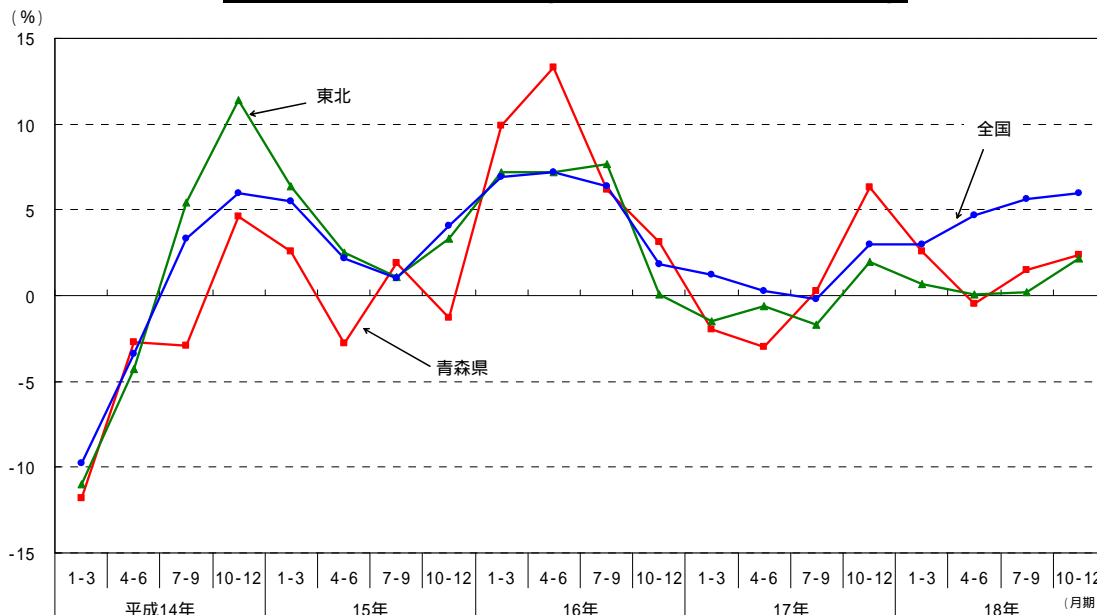
図2-2-8 主要業種の生産動向(全国：原指数対前年増減率)



(3) 鉱工業生産指数の推移

本県における鉱工業生産指数の推移を対前年同期増減率で見ると、平成14年10-12月期以降、増減を繰り返しながらプラスとなることが多くなっています。

図2-2-9 鉱工業生産指数(原指数：対前年同期増減率)

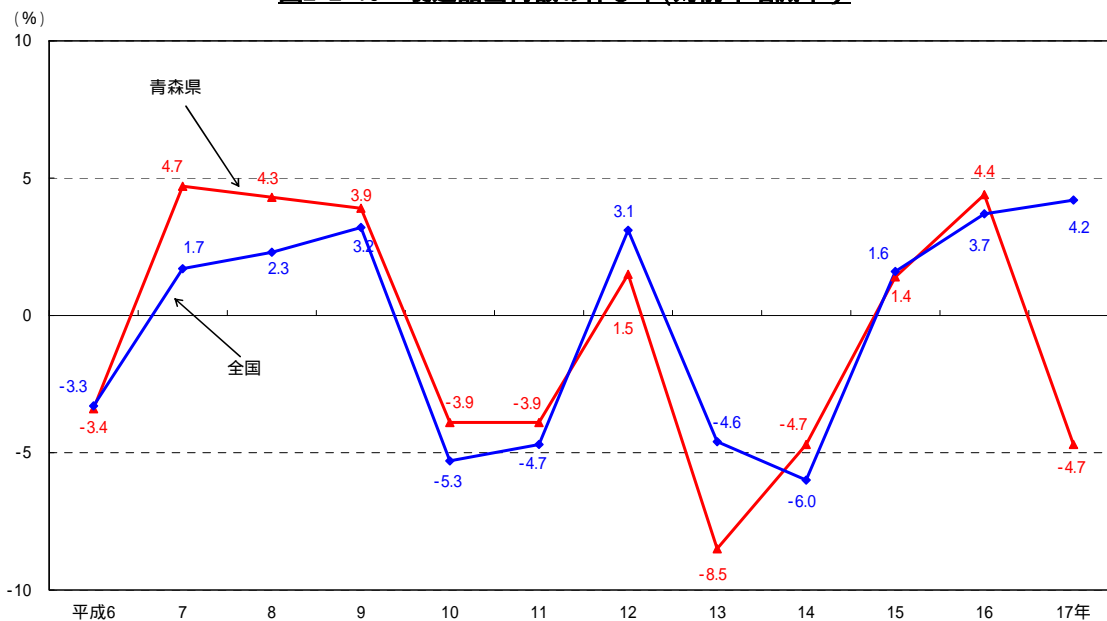


資料) 県統計分析課「鉱工業生産指数」、経済産業省、東北経済産業局

(4) 製造品出荷額の対前年増減率の推移

本県における製造品出荷額の対前年増減率については、平成17年ではマイナスとなっています。

図2-2-10 製造品出荷額の伸び率(対前年増減率)

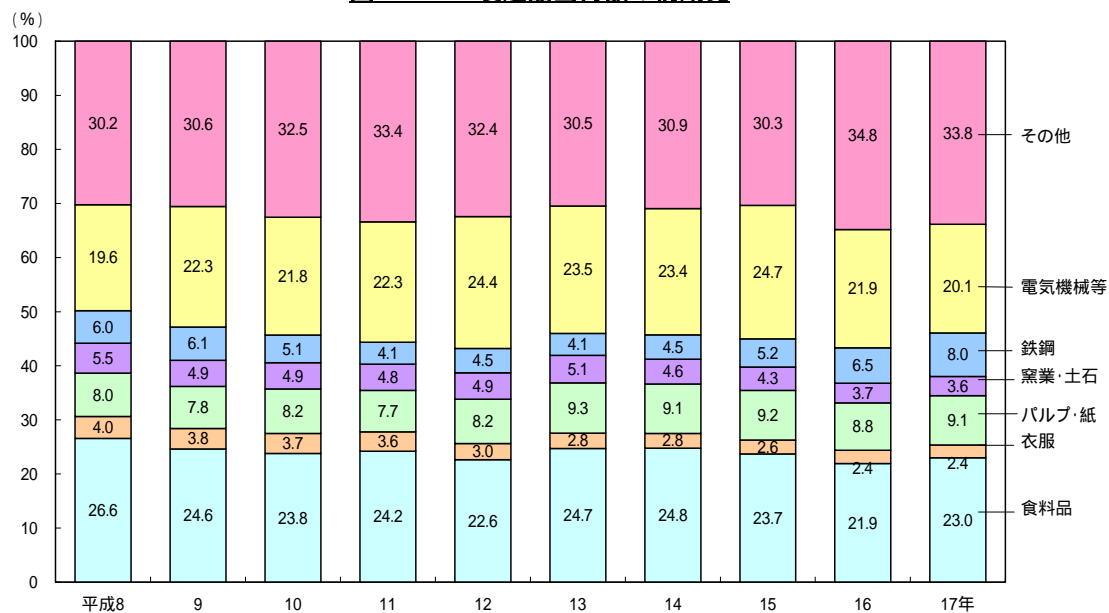


資料) 経済産業省「工業統計表」、県統計分析課「青森県の工業」

(5) 製造品出荷額の構成比の推移

製造品出荷額の主要業種別構成比の推移をみると、平成8年には電気機械等の約1.4倍だった食料品の割合が徐々に低下し、近年は電気機械とほぼ同程度で推移しています。

図2-2-11 製造品出荷額の構成比

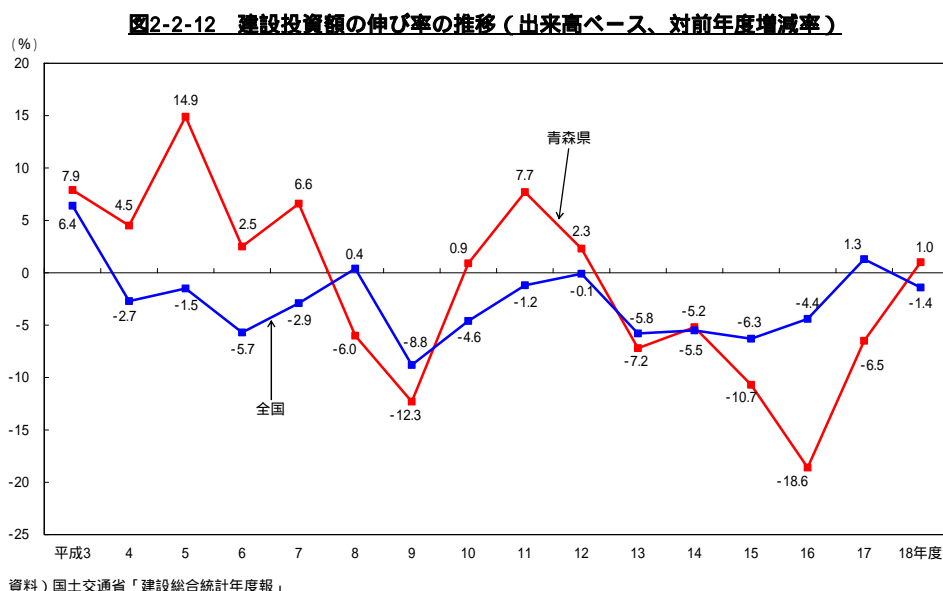


資料) 県統計分析課「青森県の工業」

4 建設投資の動向

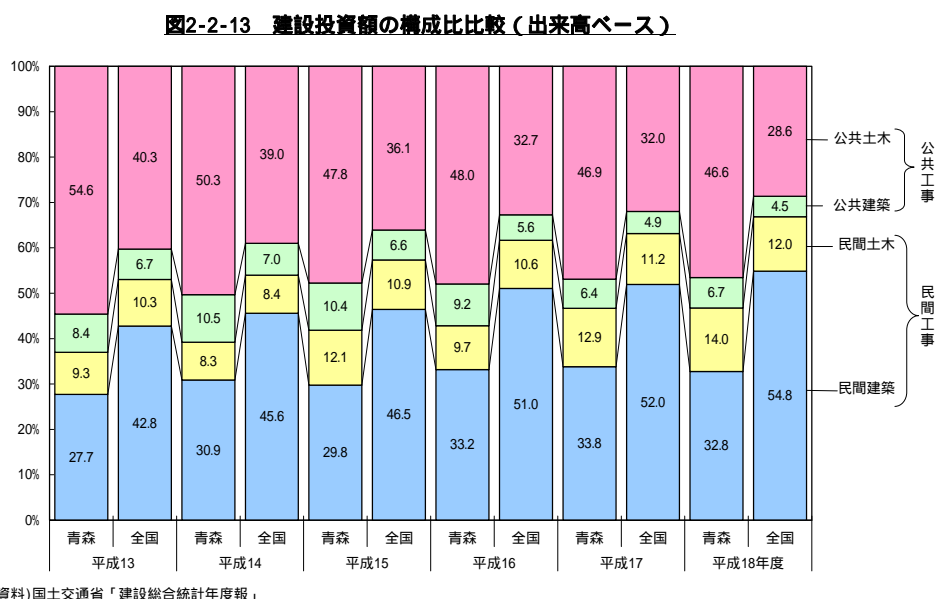
(1) 建設投資額の対前年度増減率の推移

本県における建設投資額（出来高ベース）の増減率は、平成13年度以降マイナスが続き、総じて全国を下回っていましたが、平成18年度は全国を上回り、プラスとなっています。



(2) 建設投資額の構成比の推移

建設投資額を発注主体別にみると、本県では依然として公共工事が過半数を占めており、全国に比べて高い構成割合となっていますが、全国と同様に民間工事の割合が増加傾向にあります。

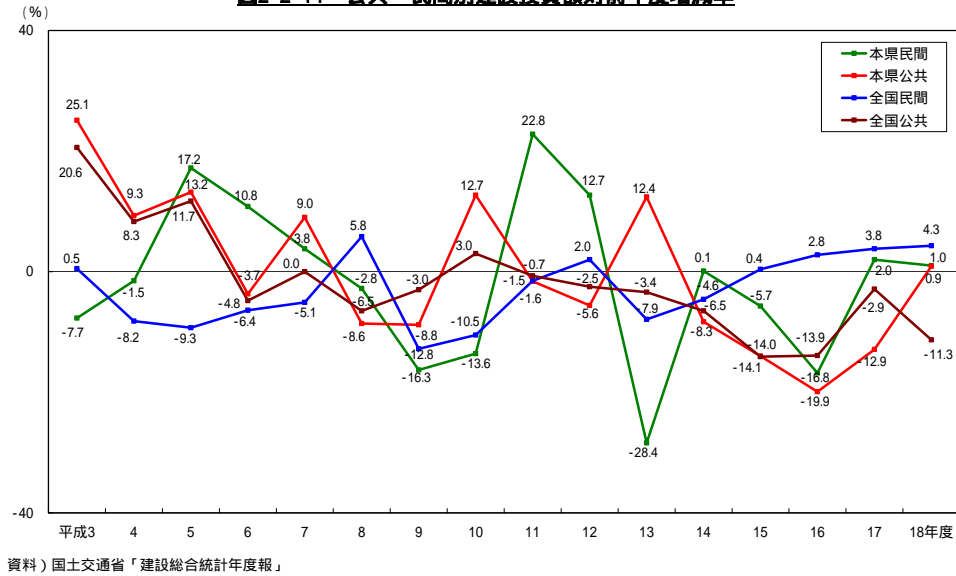


(3) 公共・民間別建設投資額の対前年度増減率の推移

公共・民間別の建設投資額の増減率をみると、公共工事については、平成10年度からの国の経済対策による大規模公共投資の実施を除き、本県、全国ともマイナス基調にあります。本県は18年度にプラスとなっています。

民間工事については、全国では平成15年度以降プラスが続いているのに対し、本県は住宅ローン減税や低金利効果等により高い伸びを示した平成11年度、平成12年度以降マイナス基調にありましたが、17年度からプラスとなっています。

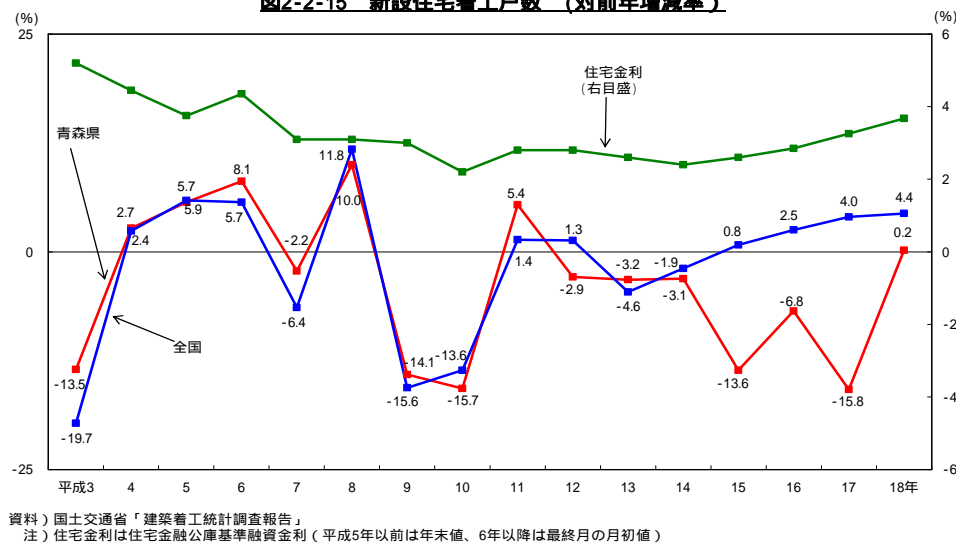
図2-2-14 公共・民間別建設投資額対前年度増減率



(4) 新設住宅着工戸数の対前年増減率の推移

新設住宅着工戸数の増減率は、バブル崩壊や消費税率アップ等の影響で、平成14年までは全国と同様の傾向を示していましたが、平成15年以降全国がプラスに転じたのに対し、本県はマイナス基調となっていたものの、平成18年はプラスとなっています。

図2-2-15 新設住宅着工戸数 (対前年増減率)

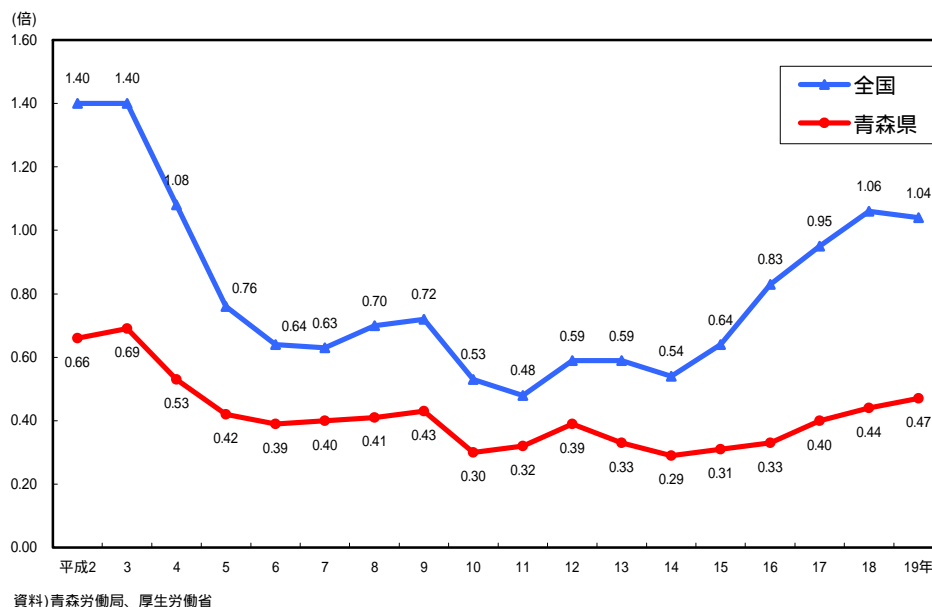


5 雇用の動向

(1) 有効求人倍率の推移

本県における有効求人倍率は、バブル景気に伴い平成3年をピークに0.6倍台まで上昇した後、経済不況に伴い平成14年には0.2倍台まで低下しましたが、平成15年以降は、5年連続で改善しています。

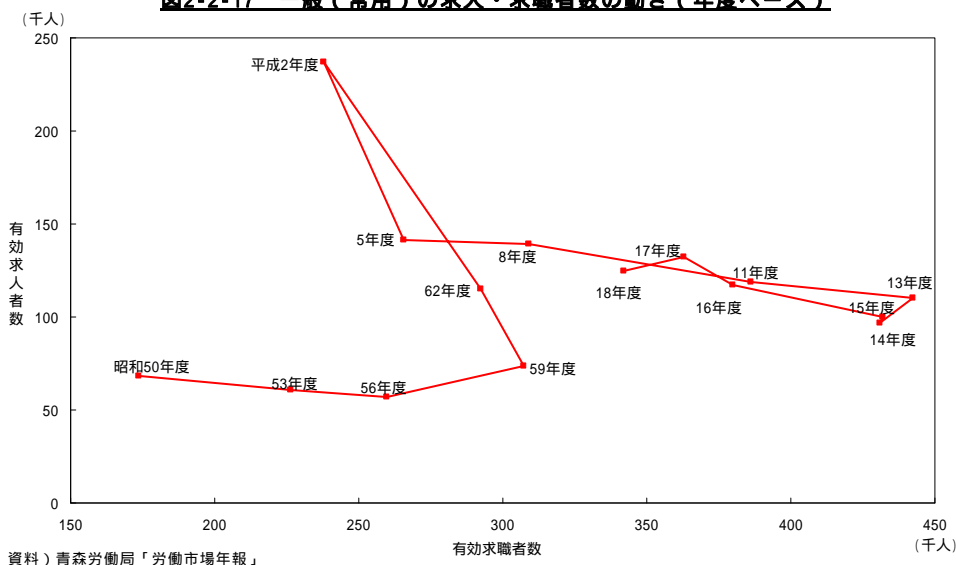
図2-2-16 有効求人倍率の推移



(2) 一般（常用）の求人・求職者数の推移

本県における一般（常用）の求人者数は、平成2年度の23万7千人でピークを迎えた後減少が続いていましたが、15年度以降再び増加傾向に転じています。一方、求職者数は、昭和60年代から平成初期まで減少した期間を除き増加していましたが、平成14年度以降再び減少に転じています。

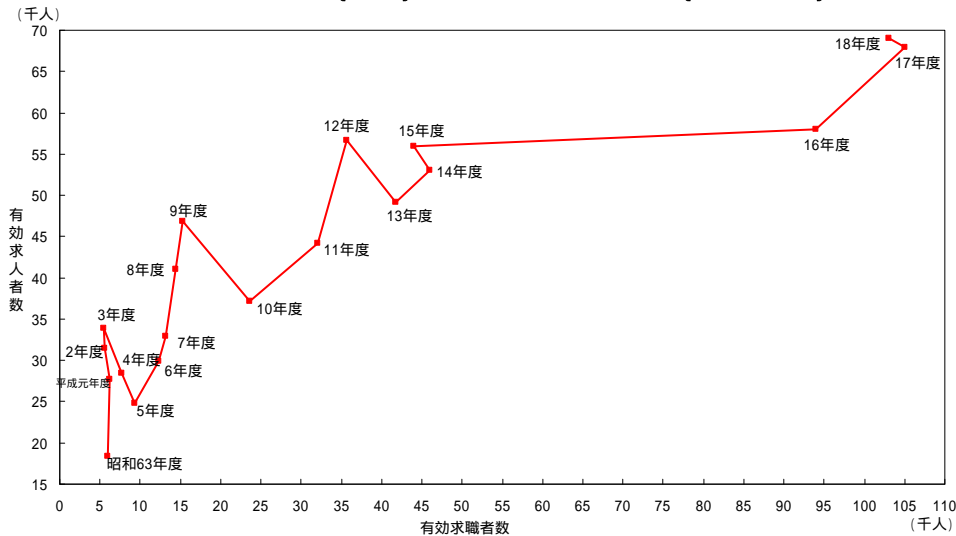
図2-2-17 一般（常用）の求人・求職者数の動き（年度ベース）



(3) パートタイム（常用）の求人・求職者数の推移

本県におけるパートタイム（常用）の求人・求職者数は、求人・求職者数ともに増加傾向にあります。なお、平成 16 年度における求職票の様式変更により、平成 16 年度以降の求職者数が以前に比べ大幅に増加しています。

図2-2-18 パート（常用）の求人・求職者数の動き（年度ベース）



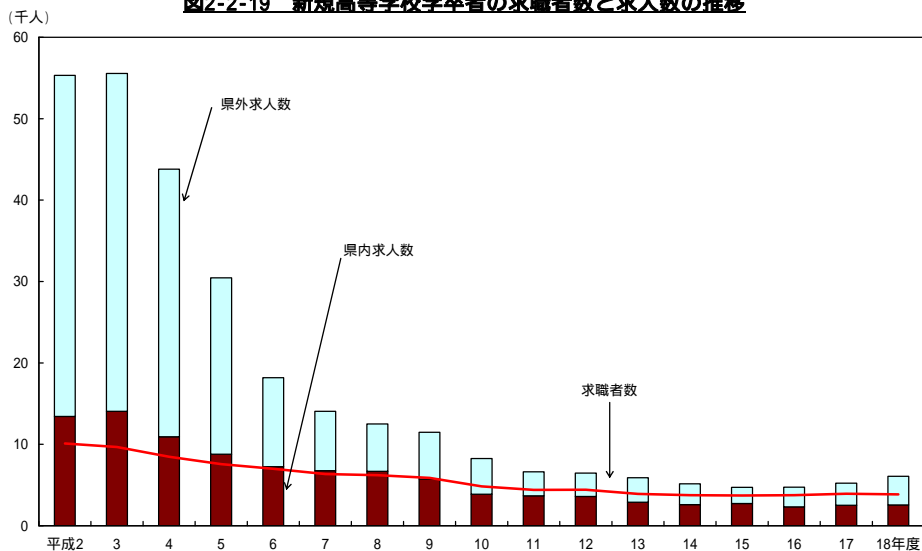
資料) 青森労働局「労働市場年

(4) 新規高等学校卒業者の求人・求職者数の推移

新規高等学校卒業者の県内求人数は、平成 4 年度から減少傾向にありましたが、平成 17 年度から増加に転じています。県外求人数は平成 3 年度の 4 万 1 千人台を境に大幅に減少していますが、平成 16 年度から増加に転じています。

また、求職者数は、減少傾向にありましたが、平成 13 年度以降 3 千人台後半で推移しています。

図2-2-19 新規高等学校卒業者の求職者数と求人数の推移

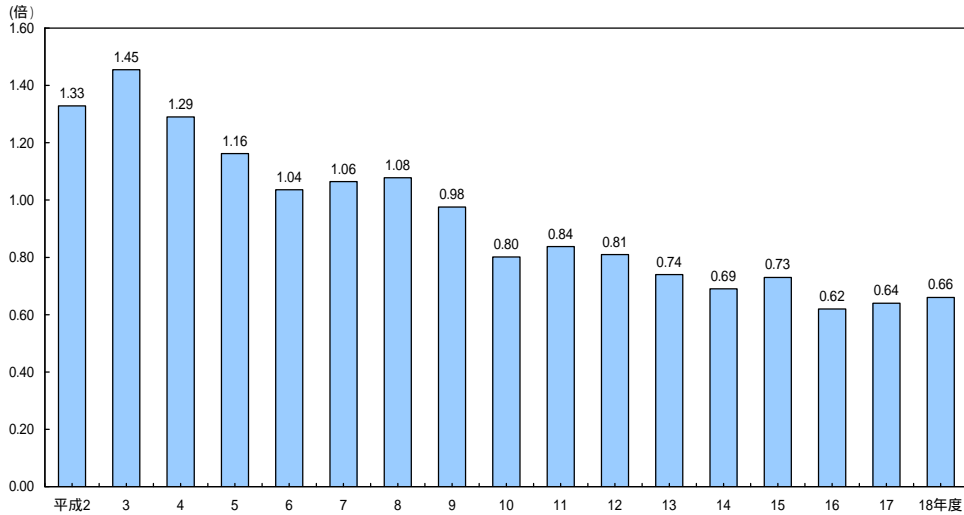


資料) 青森労働局「労働市場年報」より統計分析課作成

(5) 新規高等学校卒業者の県内求人倍率の推移

新規高等学校卒業者の県内求人倍率は、平成3年度の1.45倍をピークに平成8年度までは1倍を上回っていましたが、平成9年度以降は1倍を下回り、その後も低下傾向にあるものの、平成17年から2年連続で増加しています。

図2-2-20 新規高等学校卒業者の県内求人倍率の推移

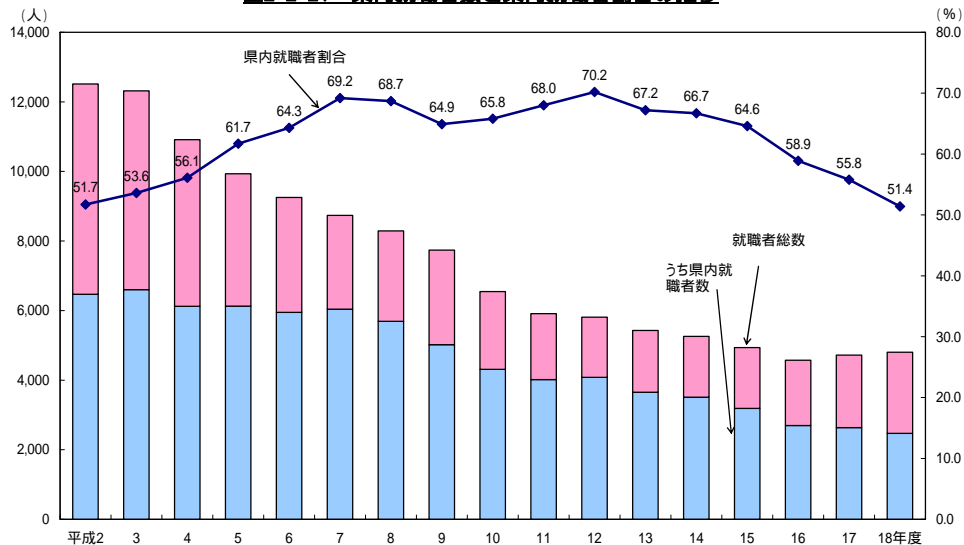


資料) 青森労働局「労働市場年報」より統計分析課作成
注) 県内求人倍率 = 県内求人数 / 就職希望者数

(6) 新規高等学校卒業者の県内就職者数と県内就職者割合の推移

新規高等学校卒業者の就職者数は、生徒数や求人数の減少などにより年々減少していましたが、平成17年度以降は、県外就職者数の増加により就職者総数は若干増加しました。就職者総数に占める県内就職者の割合は、平成元年度以降総じて増加傾向にありましたが、平成13年度以降減少が続いています。

図2-2-21 県内就職者数と県内就職者割合の推移

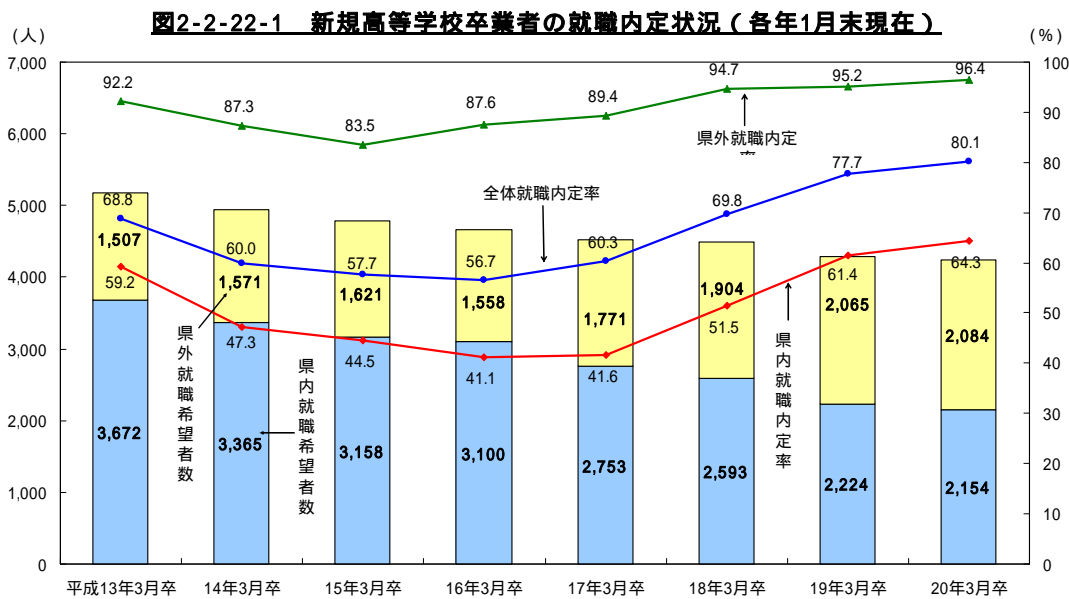


資料) 県統計分析課「学校基本調査報告書」

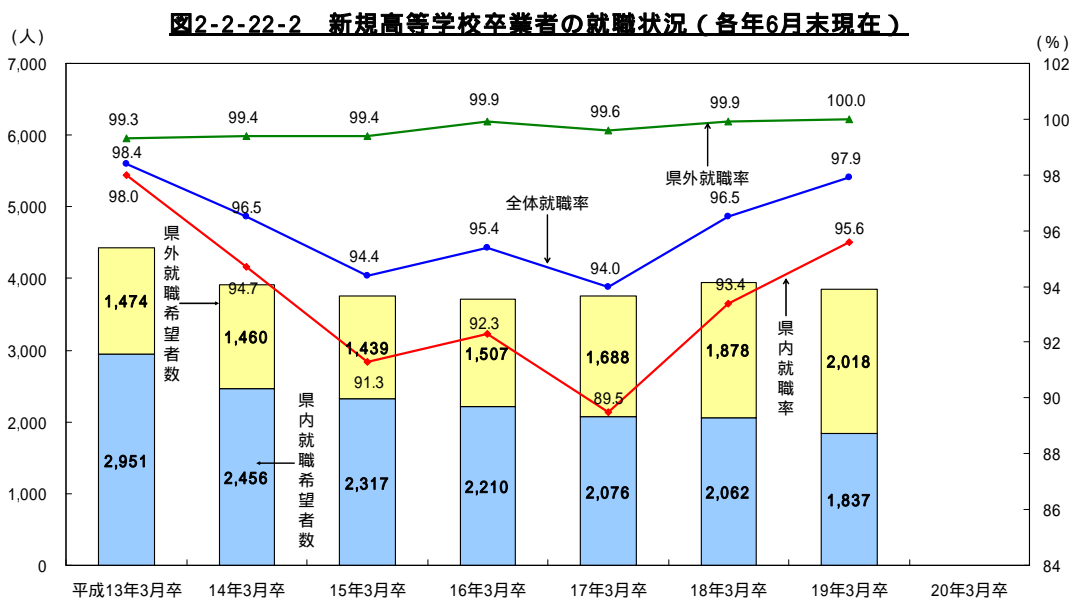
(7) 新規高等学校卒業者の就職内定状況の推移

新規高等学校卒業者の就職内定状況（各年1月末）の推移をみると、平成19年3月卒業者の就職内定率は、県内が大幅に改善したことから、前年に比べ全体で7.9ポイント上昇しました。就職希望者数は、県内が減少している一方、県外は平成17年3月卒業者から増加傾向にあります。

また、新規高等学校卒業者の就職状況（各年6月末）の推移をみると、平成19年3月卒業者の就職率は、県内の改善により、前年に比べ全体で1.4ポイント上昇しています。



資料) 青森労働局

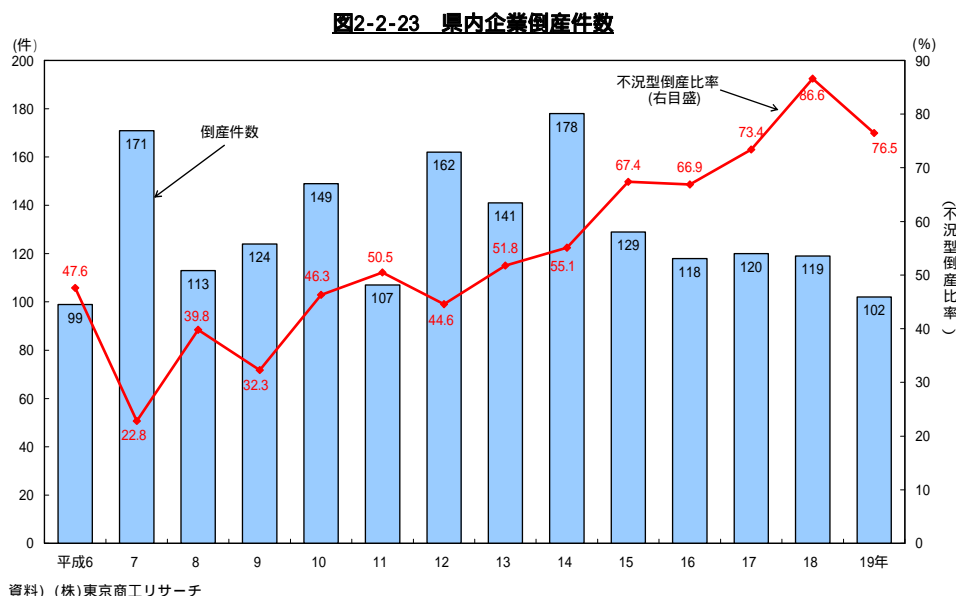


資料) 青森労働局

6 企業倒産の動向

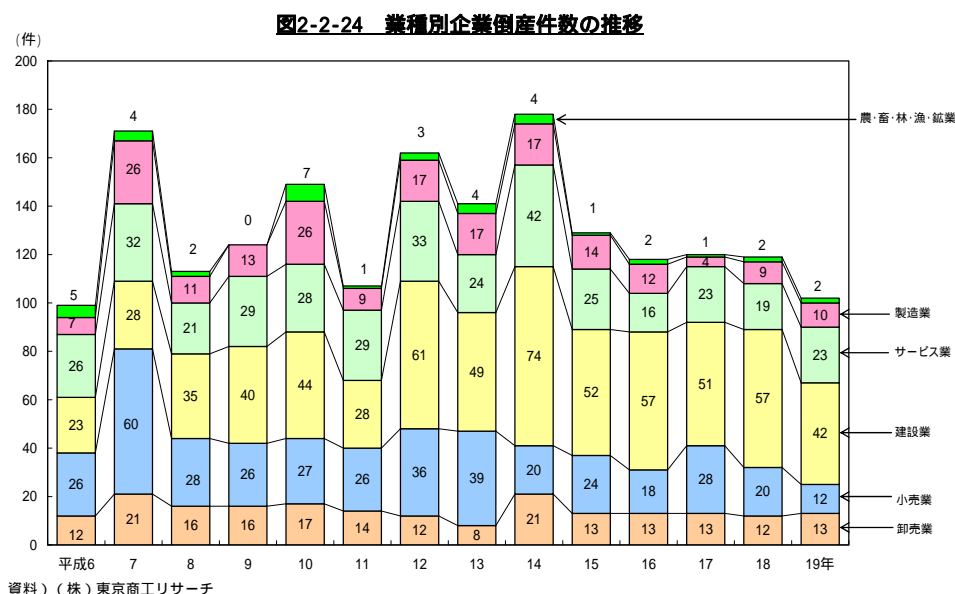
(1) 県内企業倒産の推移

県内企業倒産件数は、平成15年以降横ばい傾向にありましたが、平成19年は減少しています。不況型倒産比率は、平成13年以降増加が続き高水準となっていました。平成19年度は減少しています。



(2) 業種別倒産件数の推移

業種別の倒産件数は、建設業が最も多く、次いで、サービス業、卸売業が多くなっています。小売業は、平成18年以降減少しています。

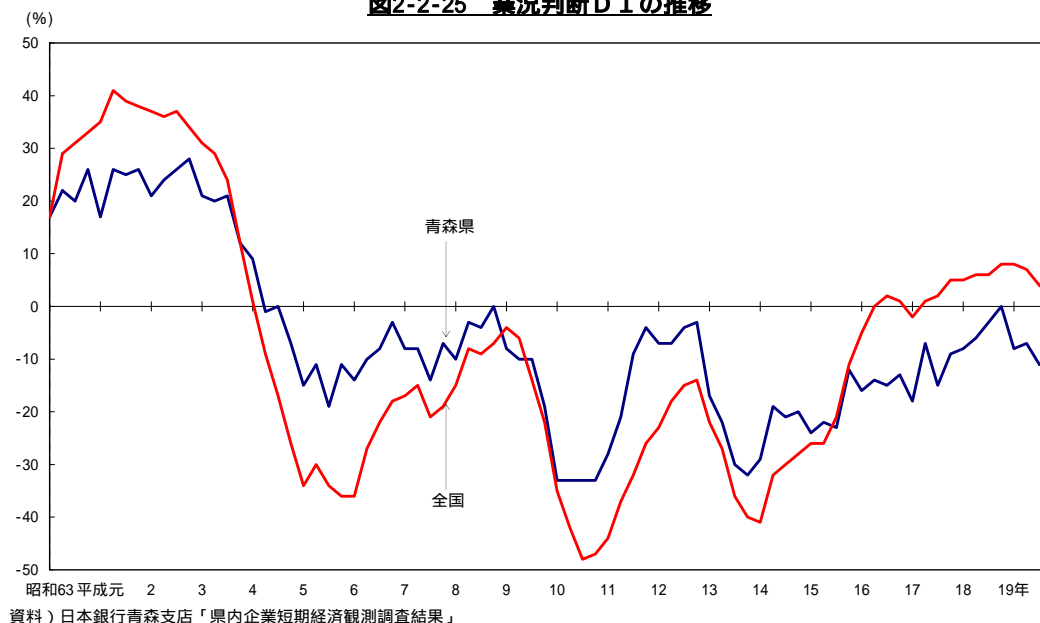


7 企業の景況感の動向

(1) 業況判断DIの推移

日本銀行青森支店の県内企業短期経済観測調査の業況判断DIによると、企業の景況感は平成14年以降持ち直しの傾向をみせており、平成18年12月期にはおよそ10年ぶりにマイナスが解消されました。

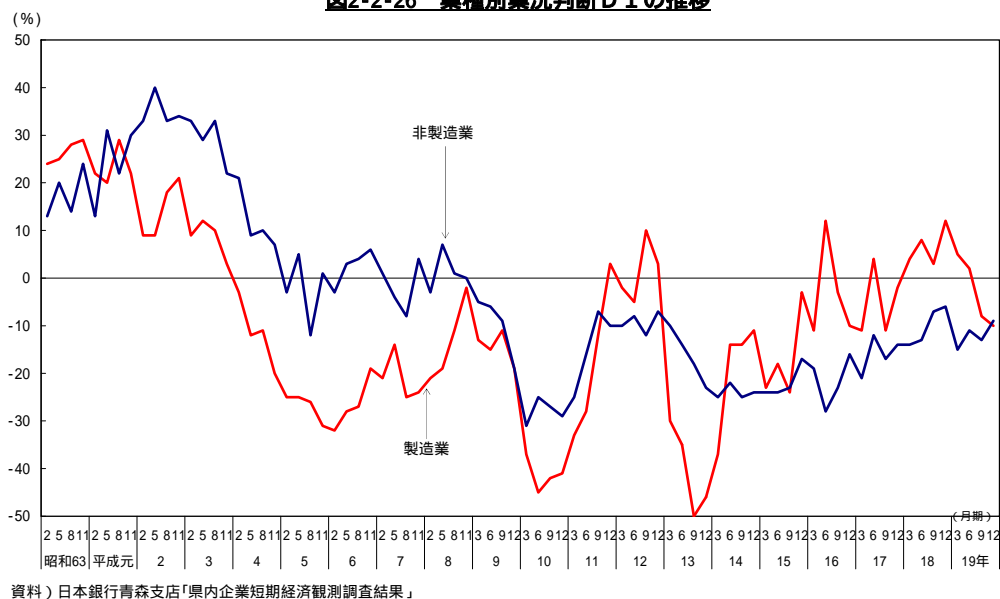
図2-2-25 業況判断DIの推移



(2) 業種別業況判断DIの推移

業種別に業況判断DIの推移をみると、製造業は平成13年9月を底として、概ね持ち直し傾向にあり、平成18年3月以降、6期連続でプラスとなりました。非製造業は平成13年から平成14年にかけて緩やかに下降し、その後は徐々に上昇しています。

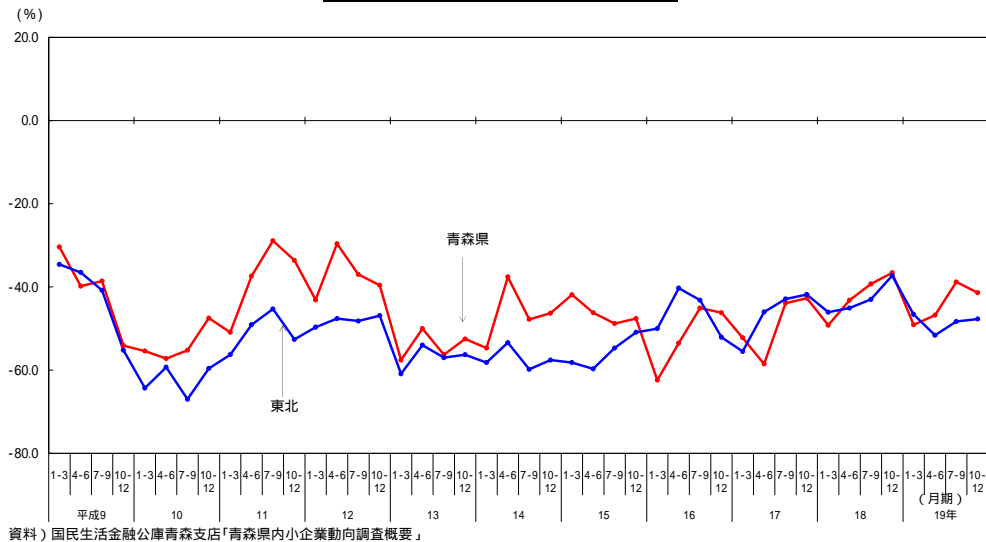
図2-2-26 業種別業況判断DIの推移



(3) 小企業業況判断D Iの推移

国民生活金融公庫青森支店の小企業業況判断D Iをみると、平成16年1-3月期及び平成17年4-6月期に大きく落ち込んだものの、その後は元の水準まで回復しています。

図2-2-27 小企業業況判断D Iの推移

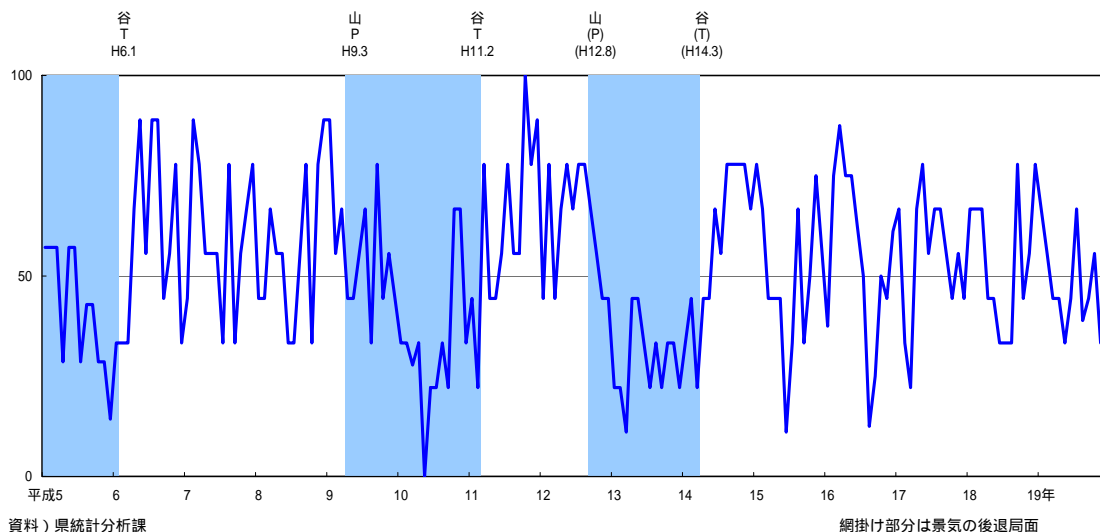


8 景気動向指数の動向

(1) 青森県の景気動向指数（一致指数）の推移

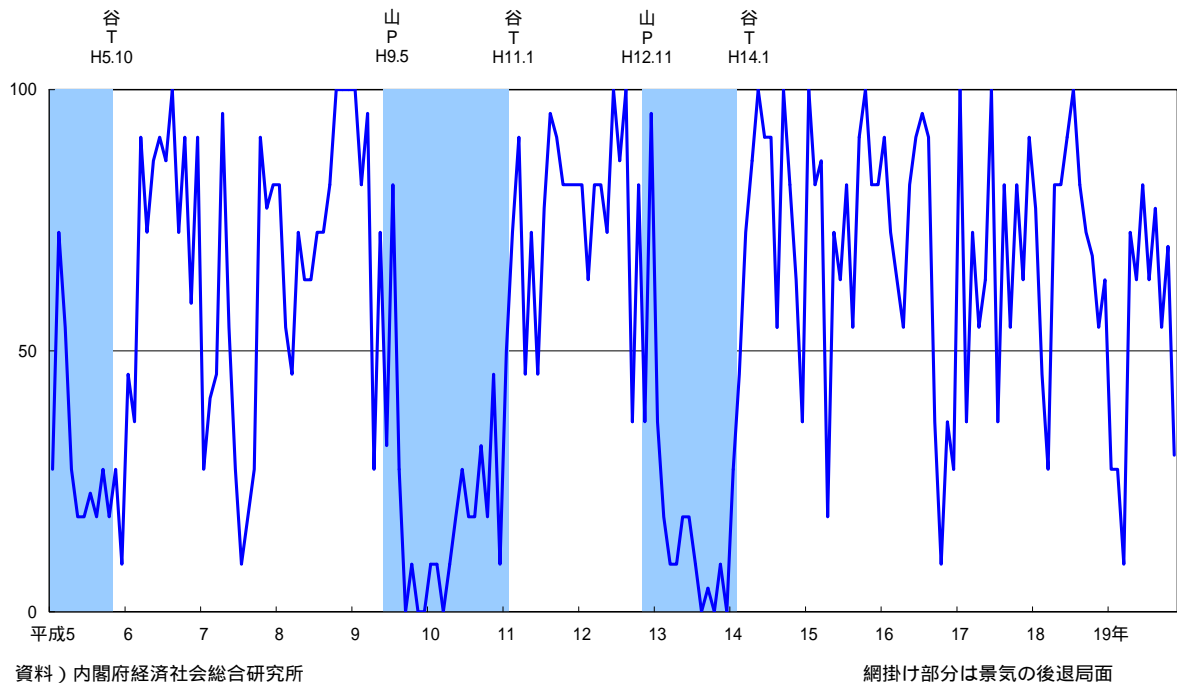
景気動向指数の動きをみると、平成11年3月以降拡張局面にあった本県の景気は、12年8月に景気の山を迎え、後退局面に入りました。13年は一致指数が一貫して50%を下回る状況が続いていましたが、14年に入ると50%を上回り始め、14年3月に景気の谷を迎えました。全国の景気動向指数については、12年11月に景気の山、14年1月に景気の谷が設定されています。

図2-2-28 景気動向指数（青森県：一致指数）



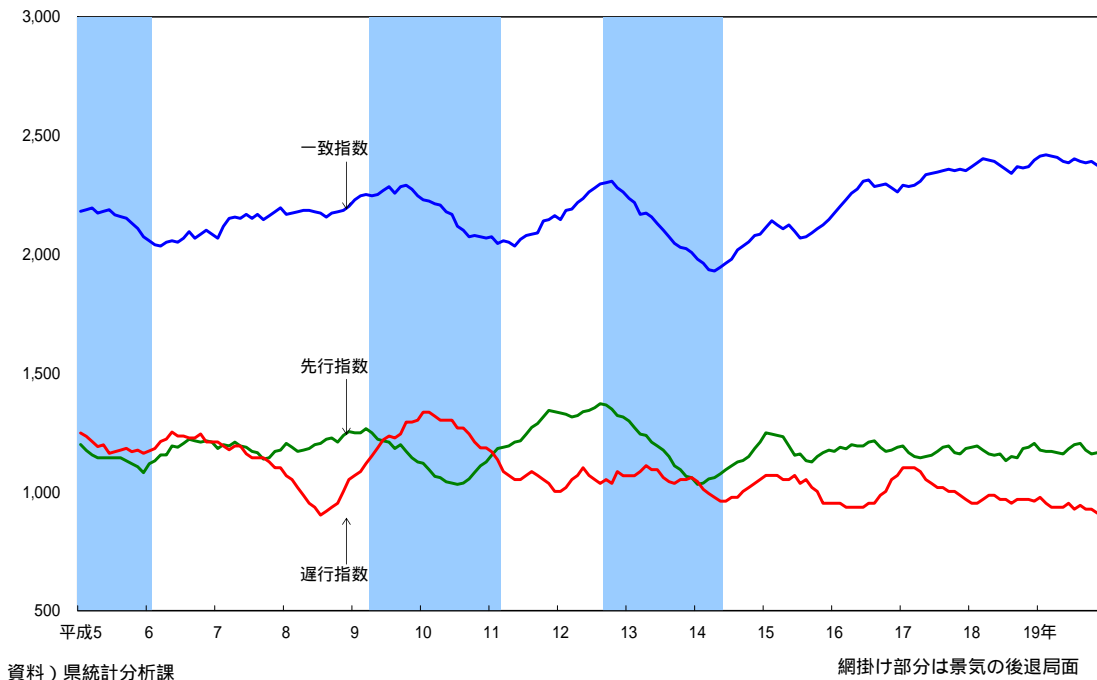
(2) 全国の景気動向指数（一致指数）の推移

図2-2-29 景気動向指数（全国：一致指数）



(3) 青森県の累積景気動向指数

図2-2-30 累積景気動向指数（青森県）



景気動向指数は、経済活動に関する指標を3つの系列（先行指数、一致指数、遅行指数）に分けて指数化したもので、50%を起点として、指数値が50%を上回れば拡張期、50%を下回れば後退期となります。なお、景気の山とは景気が拡張局面から後退局面に転換した点、景気の谷とは景気が後退局面から拡張局面に転換した点を指します。

第3節 主要産業等の動向

1 農林業の動向

(1) 生産及び価格の推移

農業の動向

平成12年を100とした農業生産指数は、平成17年に農業総合で96.6となっています。品目別では、果実と畜産の生産指数が100を上回っています。

表2-31-1 農業生産指数

(平成12年 = 100)

区分	平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年
農業総合	107.4	100.7	102.9	100.0	101.4	100.7	86.9	96.8	96.6
米	112.4	95.6	100.6	100.0	90.8	87.7	47.4	86.5	89.0
野菜	97.0	95.9	98.4	100.0	96.7	93.2	88.3	93.4	91.2
果実	120.4	115.6	116.7	100.0	120.8	121.1	107.2	103.6	105.6
畜産	101.3	100.2	100.1	100.0	98.1	103.7	106.8	105.6	106.0

資料) 青森統計・情報センター「青森農林水産統計年報」

農業産出額は、米の生産の減少が影響し、平成8年から合計額が減少していますが、平成18年は野菜と果実の産出額が増加しました。

表2-31-2 農業産出額の推移

(単位: 億円)

区分	昭和41年	46年	51年	56年	61年	平成3年	8年	13年	16年	17年	18年
米	445	515	1,146	749	1,304	900	1,021	604	607	613	589
野菜	68	112	266	449	388	589	616	578	695	589	653
果実	163	289	632	715	623	533	581	575	783	722	771
畜産	100	249	603	688	625	495	682	626	689	710	704
その他	67	69	86	601	175	487	231	195	179	163	168
合計	843	1,234	2,733	2,699	3,115	3,004	3,131	2,578	2,953	2,797	2,885

資料) 青森統計・情報センター「青森農林水産統計年報」

水稻の収穫量は近年ほぼ横ばいで推移しています。りんごについては、平成18年の収穫量は44万1,500トンと前年から増加すると同時に、販売価格も上昇しています。

表2-31-3 水稻、野菜、りんごの収穫量の推移

(単位: t)

区分	昭和46年	51年	56年	61年	平成3年	8年	13年	16年	17年	18年
水稻	379,500	424,900	269,300	427,800	334,700	381,100	307,100	315,200	322,800	309,700
野菜	303,300	325,800	350,700	391,700	480,821	482,876	465,100	465,300	456,800	-
りんご	447,400	416,200	478,800	477,700	261,500	442,800	491,500	412,400	423,400	441,500

資料) 青森統計・情報センター「青森農林水産統計年報」「園芸作物統計」

表2-31-4 りんごの販売価格

(単位: 円 / kg)

区分	昭和46年産	51年産	56年産	61年産	平成3年産	8年産	13年産	15年産	16年産	17年産	18年産
産地取引価格	-	142	173	149	264	177	131	158	196	166	173
消費地市場価格	105	245	269	255	463	277	218	268	312	265	288

資料) 県りんご果樹課「りんご流通対策要項」

注) 消費地市場価格は5大市場(札幌市、東京都、名古屋市、大阪市、福岡市ただし5年産は北九州市)の加重平均価格

花きの作付面積及び生産額は、平成14年以降減少傾向にあります。

表2-31-5 花きの作付面積及び生産額

(単位：ha、百万円)

区分	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	14年	15年	16年	17年	18年
作付面積	13	30	73	63	132	250	261	253	244	237	208	205
生産額	38	246	516	581	1,163	3,318	3,618	3,435	3,391	3,422	2,997	2,791

資料) 県農産園芸課

家畜の飼養頭羽数は、乳用牛の頭数が減少傾向にあるものの、肉用牛、豚、採卵鶏は横ばい、もしくは増加傾向にあります。

表2-31-6 家畜の飼養頭羽数の推移

(単位：頭、千羽、%)

区分	昭和37年	42年	47年	52年	57年	62年	平成4年	9年	14年	17年	18年	19年
肉用牛	8,240	8,900	20,300	32,570	42,400	49,400	60,300	58,300	56,300	56,500	57,900	60,100
乳用牛	15,081	23,900	28,500	27,290	28,200	25,600	24,400	21,900	18,000	16,700	16,500	15,800
豚	79,476	165,000	172,000	163,400	203,600	312,800	418,500	395,900	369,600	-	377,500	386,400
採卵鶏	623	1,139	4,350	4,684	4,274	3,551	4,534	4,347	4,511	-	4,755	4,828
ブロイラー	-	94	-	914	1,293	2,615	4,407	4,599	4,492	5,060	5,809	-

資料) 青森県農林水産部「図説農林水産業の動向」

- 注) 1. 各年2月1日現在の頭羽数
2. 採卵鶏は成鶏めすの羽数

林業

木材の需給は、平成2年以降住宅着工戸数が減少するなど、需要、供給ともに減少しています。

また、きのこ類等特用林産物の生産額は、気象状況に大きく左右されるものの、基調としては減少傾向にあります。

表2-31-7 木材需給動向

(単位：千m³)

区分	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	15年	16年	17年	
需 要	総数	1,832	1,679	1,606	1,494	1,519	1,248	923	677	721	709
	素材需要量	1,664	1,475	1,483	1,150	1,265	975	690	539	551	516
	国産材移出量	130	91	106	268	212	212	190	119	146	180
	外材移出量	38	114	16	76	42	61	43	19	24	13
供 給	総数	2,016	2,065	1,876	1,845	1,750	1,444	923	677	721	709
	工場等の年当初在荷量	180	354	332	377	226	209	-	-	-	-
	国産材移入量	64	19	23	26	45	22	29	32	34	37
	外材入荷量	372	557	422	355	446	410	282	128	135	91
給 素 材 生 産 量	1,400	1,136	1,100	1,087	1,033	803	612	517	552	581	

資料) 青森県林政課「青森県の森林・林業」

表2-31-8 特用林産物の生産量・生産額

(単位：t、百万円)

区分	昭和61年		平成3年		8年		13年		16年		17年		18年	
	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額
きのこ類	3,401	2,637	3,502	3,100	2,683	1,979	2,184	1,273	1,890	1,014	1,553	790	1,558	832
くり	141	31	122	36	86	18	52	12	24	3	12	3	38	10
くるみ	13	5	75	15	14	3	5	1	3	1	6	3	21	12
わさび	1	4	-	-	13	20	61	40	20	7	40	27	34	19
山菜類	-	-	-	-	873	277	958	178	545	187	573	179	496	167
木炭	-	-	496	75	458	71	270	42	277	45	239	33	238	31
ヒバ	-	-	-	-	-	-	19	192	16	160	11	77	3	21
その他	-	-	-	-	-	0	-	2	-	6	-	7	-	6
合計	-	2,680	-	3,246	-	2,368	-	1,740	-	1,423	-	1,119	-	1,099

資料) 青森県林政課「青森県の森林・林業」

(2) 農家総所得の推移

農家の経済についてみると、農家総所得の5割近い割合を農外所得が占めています。また、農家世帯員の高齢化により、年金・被贈等の収入の割合が増加傾向を示しています。

農家戸数、農家人口については、全国、青森県ともに減少しています。

表2-31-9 農家総所得の推移（一戸平均）

(単位：千円)

区分	昭和41年	46年	51年	56年	61年	平成3年	8年	13年	15年	16年	17年
農家総所得	931	1,671	3,939	4,973	5,452	7,128	7,855	6,623	6,520	5,673	4,299
農家所得	848	1,370	3,305	3,460	3,957	5,155	5,914	5,107	4,365	3,647	3,193
農業所得	505	694	1,519	980	1,112	995	1,587	1,365	988	1,811	1,710
農外所得	343	676	1,786	2,480	2,844	4,159	4,328	3,742	3,377	1,836	1,483
年金・被贈等の収入	83	301	634	1,513	1,495	1,974	1,941	1,516	2,155	2,029	1,103
農業依存度	59.6	50.7	46.0	36.8	28.1	19.3	26.8	26.7	22.6	49.7	53.6

資料) 青森統計・情報センター「青森農林水産統計年報」

注) 農業依存度 = 農業所得 / 農家所得 × 100

注) 平成16年から調査方法が変更されたため、データは連続していない

表2-31-10 農家数及び農家人口の推移

(単位：戸、人、%)

	実数				増減数			
	青森県		全国		青森県		全国	
	農家戸数	農家人口	農家戸数	農家人口	農家戸数	農家人口	農家戸数	農家人口
昭和25年	113,747	786,143	6,176,419	37,810,936				
30年	115,790	798,510	6,042,915	36,468,775	1.8	1.6	-2.2	-3.5
35年	121,593	792,594	6,056,534	34,545,710	5.0	-0.7	0.2	-5.3
40年	118,440	705,848	5,664,763	30,114,004	-2.6	-10.9	-6.5	-12.8
45年	115,798	625,000	5,341,800	26,280,000	-2.2	-11.5	-5.7	-12.7
50年	109,872	551,666	4,953,071	23,197,451	-5.1	-11.7	-7.3	-11.7
55年	104,093	506,130	4,661,384	21,366,308	-5.3	-8.3	-5.9	-7.9
60年	97,046	458,632	4,228,738	19,298,323	-6.8	-9.4	-9.3	-9.7
平成2年	87,996	404,462	3,834,732	17,296,104	-9.3	-11.8	-9.3	-10.4
7年	78,592	349,446	3,438,000	15,060,000	-10.7	-13.6	-10.3	-12.9
12年	70,301	307,115	3,120,215	13,458,177	-10.5	-12.1	-9.2	-10.6
17年	61,587	252,771	2,848,166	11,338,790	-12.4	-17.7	-8.7	-15.7

資料) 農林水産省「農林業センサス」(全数調査)

販売農家について経営規模別にみると、規模の小さい階層の減少率が高く、比較的大規模な階層では減少が軽微であり、徐々に大規模階層の割合が高まっています。

表2-31-11 経営耕地規模別農家戸数（販売農家）の推移

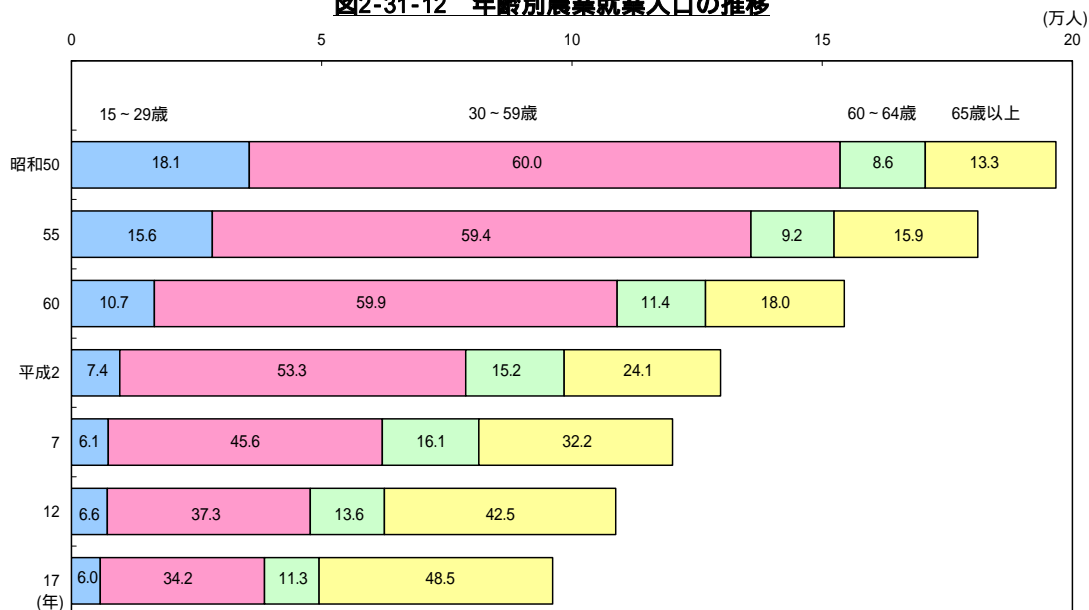
(単位：戸、%)

区分	実数											増減率
	昭和35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年		
0.5ha未満	32,684	32,308	32,057	30,795	28,265	12,700	11,035	9,317	7,827	6,385	-18.4	
0.5～1.0ha	31,511	31,093	29,946	28,106	25,340	23,058	20,229	17,731	15,363	12,294	-20.0	
1.0～1.5ha	22,220	21,476	20,265	18,456	16,814	15,299	13,626	11,897	10,217	8,572	-16.1	
1.5～2.0ha	14,991	14,113	13,346	12,392	11,591	10,902	9,444	8,381	7,189	6,133	-14.7	
2.0～3.0ha	13,552	13,009	8,350	7,849	12,879	12,243	11,158	10,035	8,951	7,691	-14.1	
3.0ha以上	6,100	6,332	11,834	12,274	9,204	9,969	10,414	10,524	10,449	9,715	-7.0	
計	121,593	118,440	115,798	109,872	104,093	84,171	75,906	67,885	59,996	50,790	-15.3	

資料) 農林水産省「農林業センサス」

農業就業者人口を年齢別にみると、65 歳以上の割合が年々増加する一方で、15 歳～29 歳及び 30 歳～59 歳が減少しています。

図2-31-12 年齢別農業就業者人口の推移



資料) 農林水産省「農林業センサス」
注) グラフ中の数値は各年ごとの構成比(%)である。

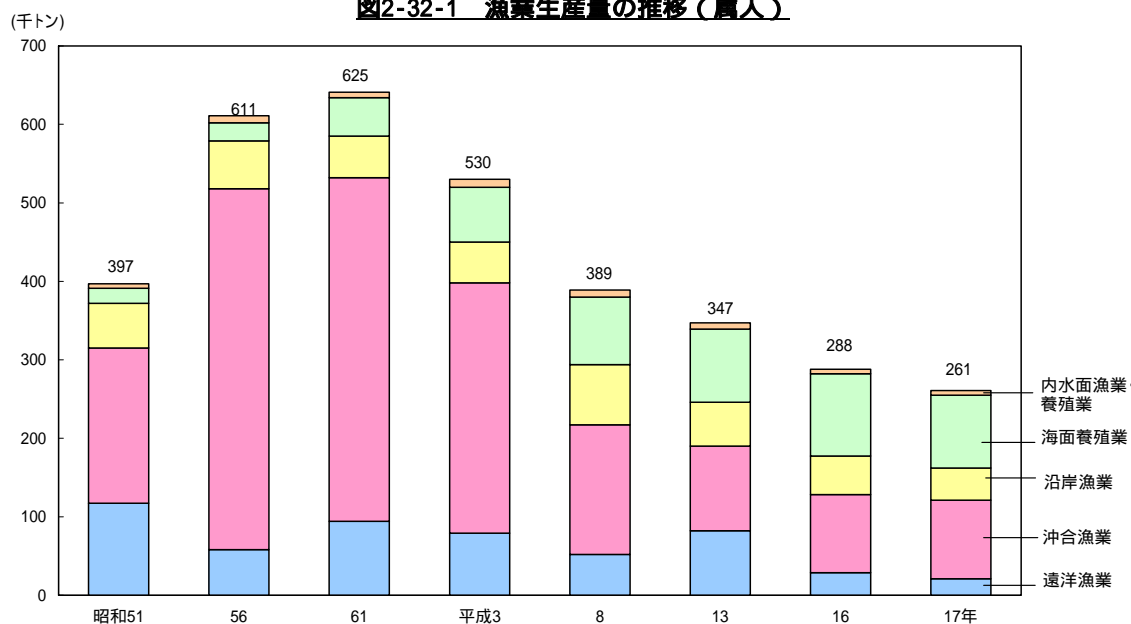
2 水産業の動向

(1) 生産量及び生産額の推移

生産量

漁業生産量は、昭和 61 年をピークに年々減少しています。中でも沖合漁業及び遠洋漁業の減少が大きく影響しています。

図2-32-1 漁業生産量の推移(千人)

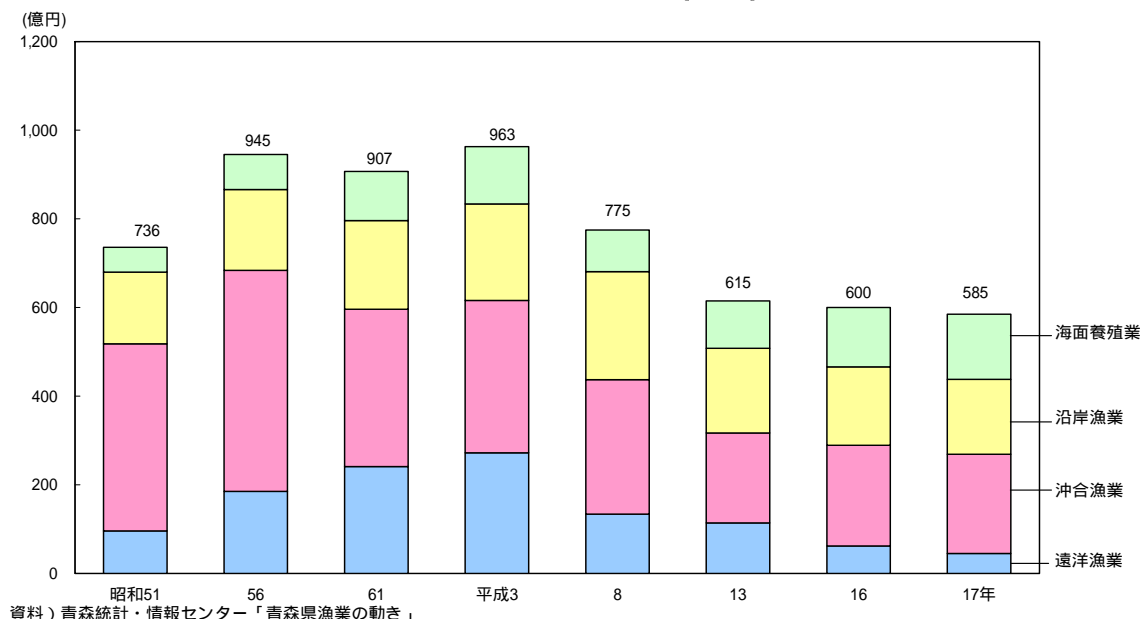


資料) 青森統計・情報センター「青森県漁業の動き」

生産額

漁業総生産額は、遠洋漁業の減少が大きく影響し、平成3年をピークに年々減少しています。

図2-32-2 漁業生産額の推移（属人）

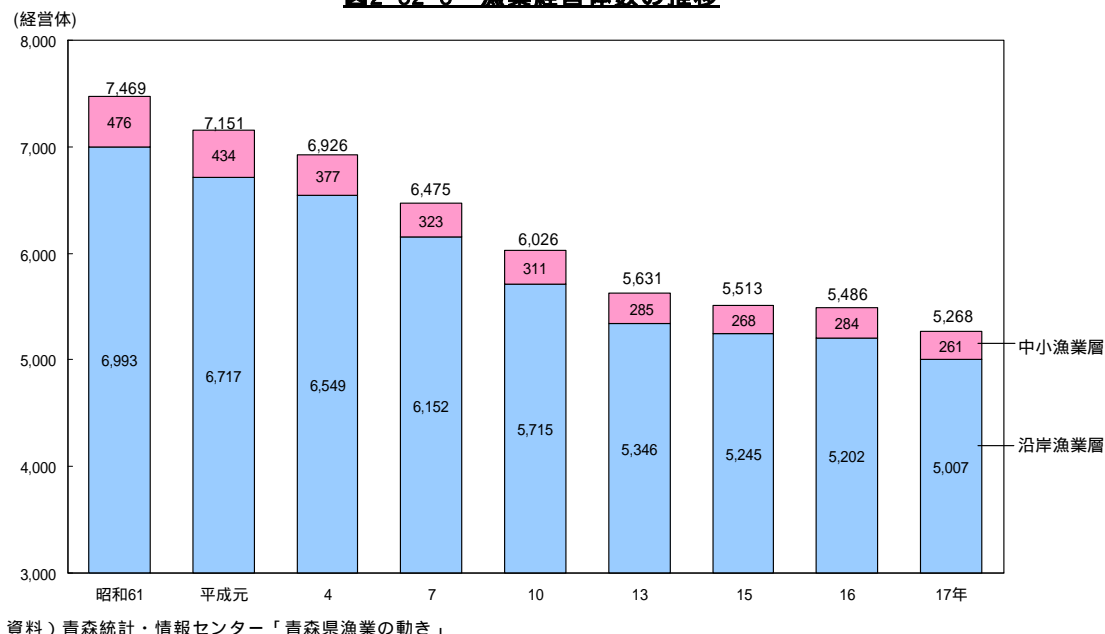


(2) 漁業経営体と漁家所得の推移

漁業経営体

漁業経営体数は、近年わずかながら減少傾向にあります。直近の平成17年時点の経営体数は、沿岸漁業層が5,007、中小漁業層が261となっています。

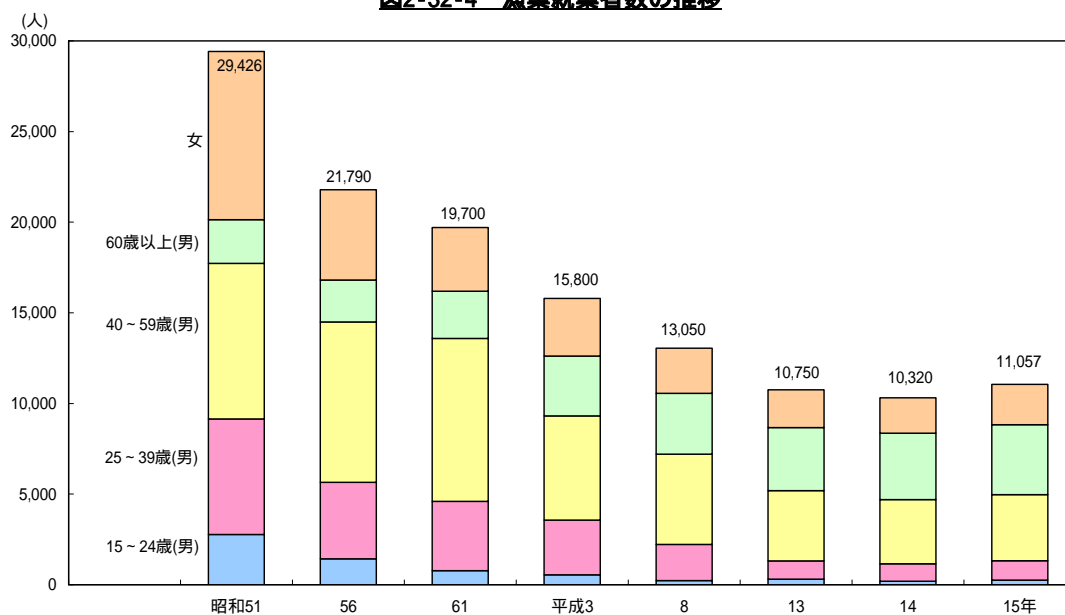
図2-32-3 漁業経営体数の推移



漁業就業者

漁業就業者数についても、漁業経営体数と同様に減少傾向にあるものの、男性の60歳以上の就業者数は増加しています。

図2-32-4 漁業就業者数の推移

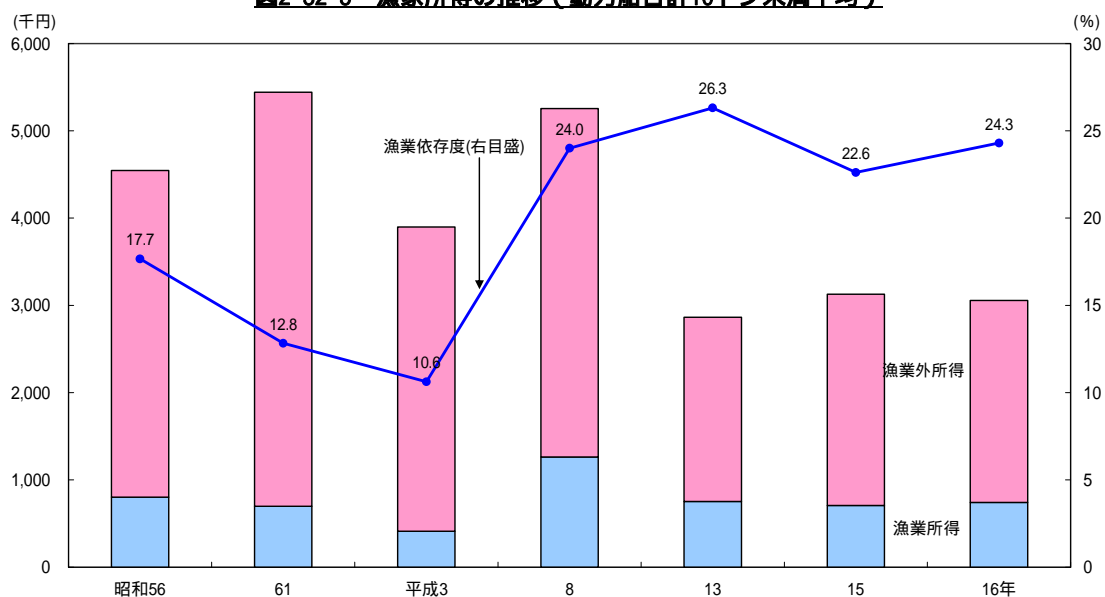


資料) 青森統計・情報センター「青森県漁業の動き」

漁家所得

漁家所得についてみると、漁業所得はほぼ横ばいが続いています。漁業依存度は近年25%前後で推移しています。

図2-32-5 漁家所得の推移(動力船合計10トン未満平均)



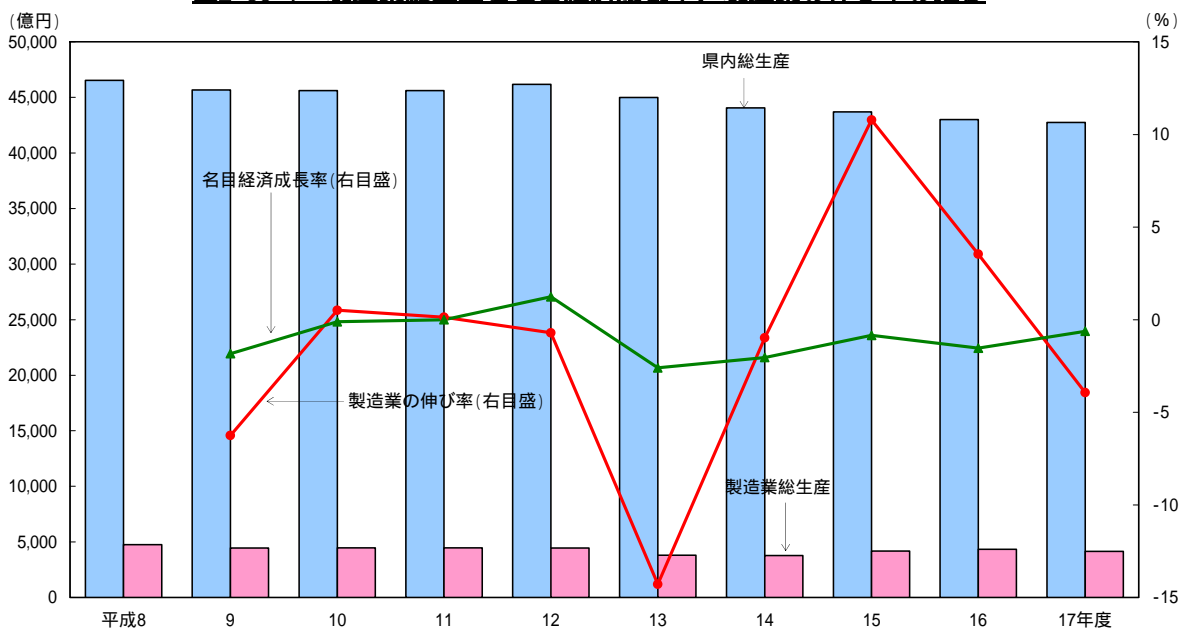
資料) 青森統計・情報センター「青森県漁業の動き」

3 製造業の動向

(1) 製造業総生産等の推移

近年、県内総生産と製造業総生産の成長率（伸び率）の連関性が薄れていきます。平成 17 年度においては、製造業の伸び率がマイナスとなった一方で、県内総生産の成長率は上昇しました。

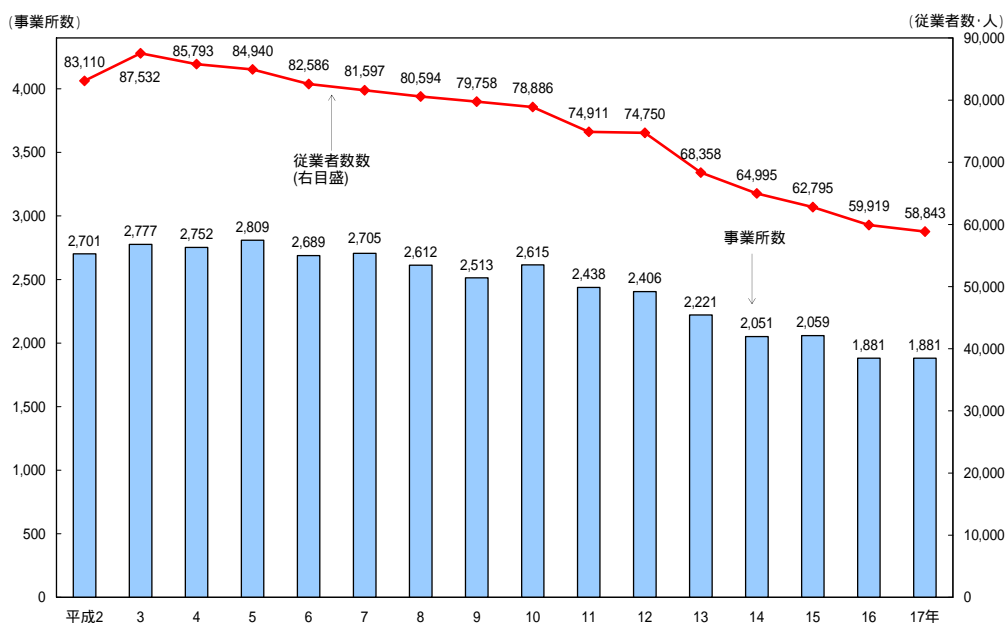
図2-33-1 製造業総生産と名目経済成長率、製造業の伸び率の推移



資料) 県統計分析課「平成17年度青森県県民経済計算」

また、事業所数と従業者数をみると、ともに年々減少しており、平成 17 年においては事業所数 1,881、従業者数 58,843 人となっています。

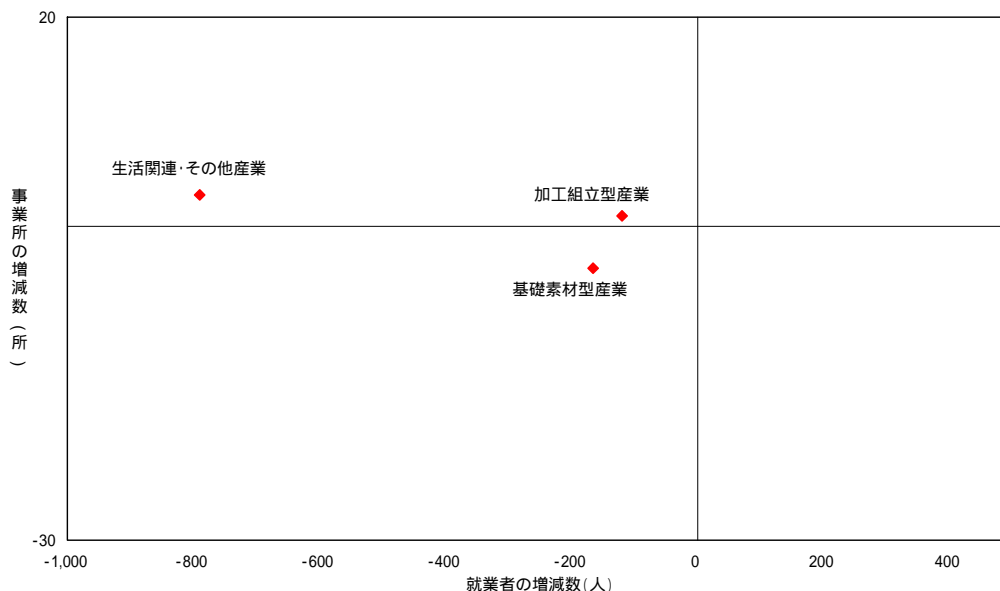
図2-33-2 製造業の事業所数と従業者数の推移



資料) 県統計分析課「青森県の工業」平成14年以降は新聞・出版業を除く

平成16年と平成17年の比較で、事業所数と従業者数の増減を産業類型別にみると、生活関連・その他は、3事業所の増加、790人の減少、基礎素材型では、4事業所、166人の減少、加工組立型は、1事業所の増加、120人の減少となっています。

図2-33-3 製造業の事業所と従業者数の増減（平成17年-16年）

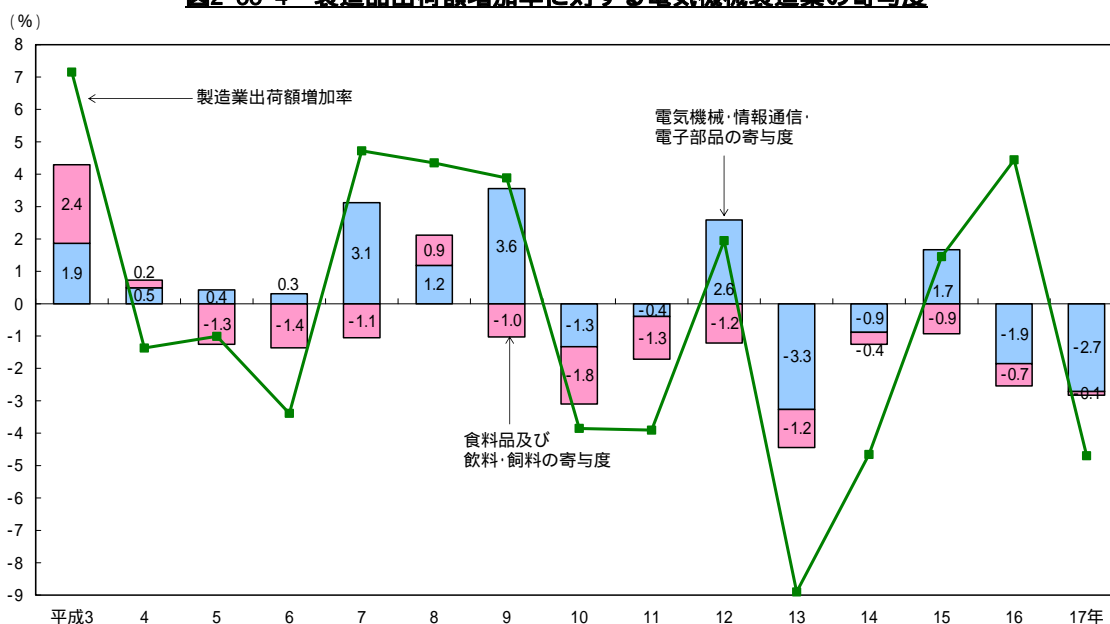


資料) 県統計分析課「青森県の工業」
 ・生活関連・その他：食品、飲料・飼料、繊維、衣服、家具・装飾品、印刷、なめし革、その他製造業
 ・基礎素材型：木材・木製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
 ・加工組立型：一般機械、電気機械、情報通信、電子部品、輸送機械、精密機械

(2) 電気機械・情報通信・電子部品製造業の推移

製造業の出荷額の増加率は、電気機械・情報通信・電子部品の寄与度の増減と概ね同じ動きを示しています。

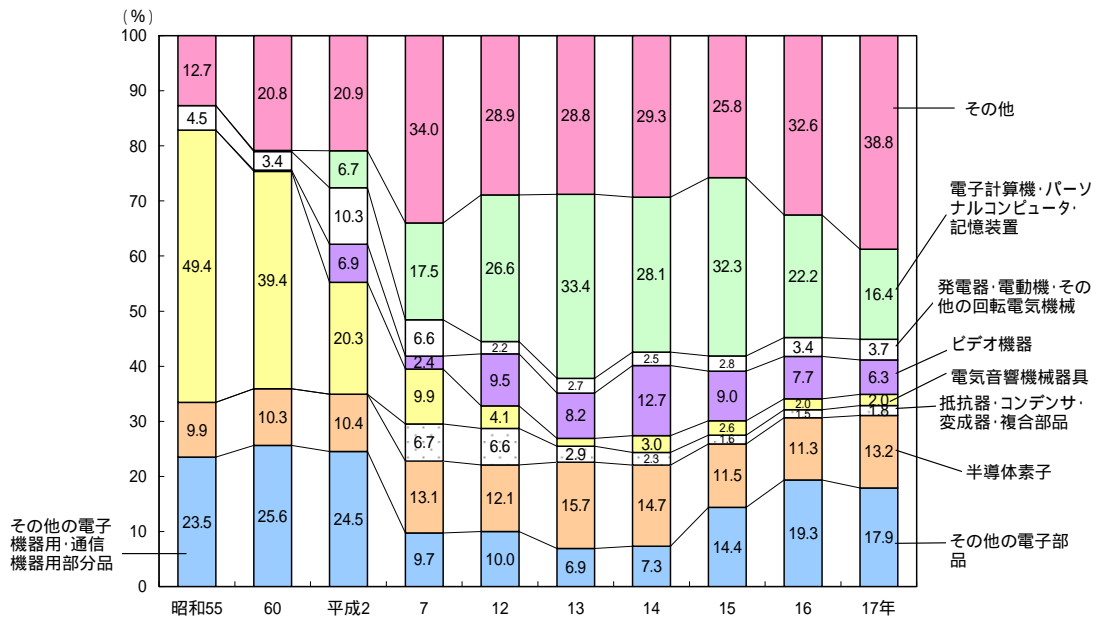
図2-33-4 製造品出荷額増加率に対する電気機械製造業の寄与度



資料) 県統計分析課「青森県の工業」 平成14年以降は新聞・出版業を除く

電気機械・情報通信・電子部品製造業の出荷額の構成割合をみると、昭和55年は、電気音響機械器具が大きなウェイトを占めていましたが、平成12年以降は、電子計算機・パーソナルコンピュータ・記憶装置製造業及び半導体素子が大きなウェイトを占めています。

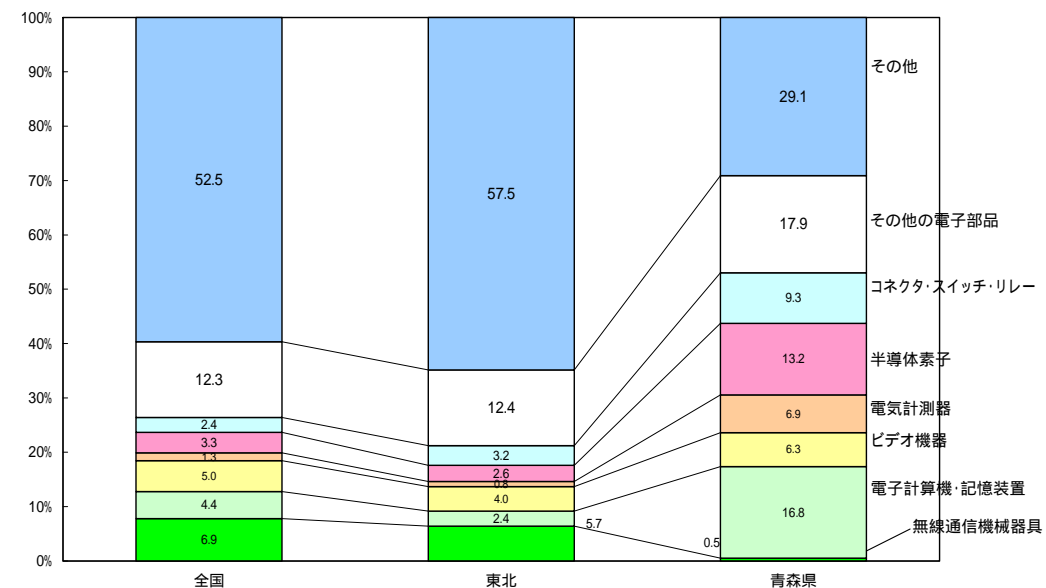
図2-33-5 電気機械・情報通信・電子部品製造業出荷額内訳の推移



資料) 経済産業省「工業統計表」、県統計分析課「青森県の工業」
注) その他の電子部品については分類の組換えがある。

また、電気機械器具・情報通信・電子部品製造業の出荷額の内訳を全国、東北と比較してみると、本県は、全国、東北に比べて、コネクタ・スイッチ・リレー、半導体素子、電気計測器、ビデオ機器、電子計算機・記憶装置製造業で出荷額が大きくなっています。

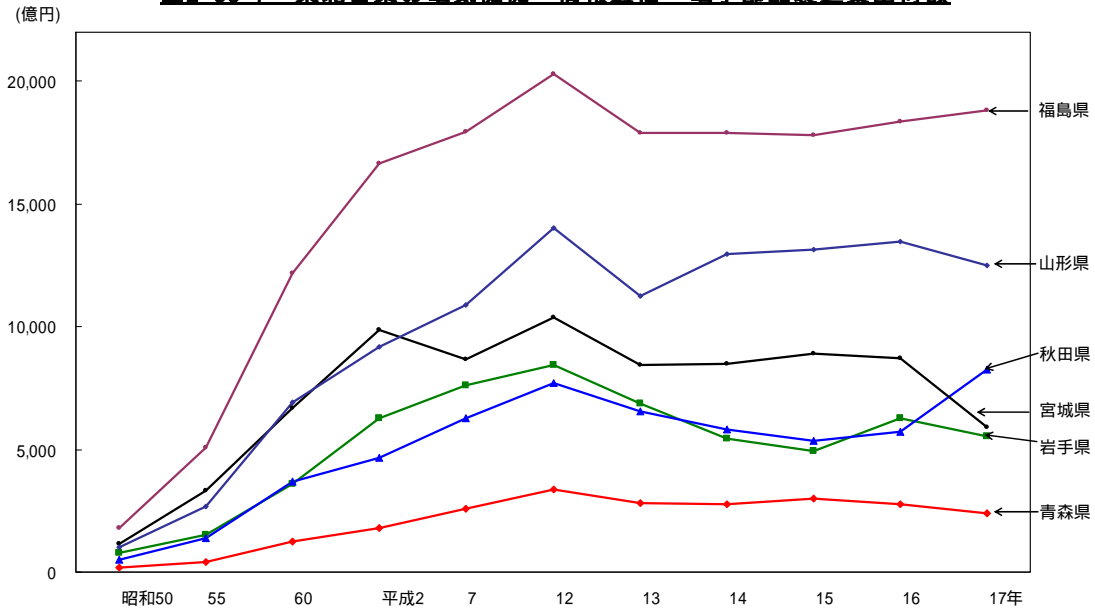
図2-33-6 電気機械・情報通信・電子部品製造出荷額の内訳(平成17年)



資料) 経済産業省「工業統計表」、県統計分析課「青森県の工業」

東北各県ごとに電気機械・情報通信・電子部品製造業の出荷額をみると、福島県の出荷額が最も多くなっています。

図2-33-7 東北各県の電気機械・情報通信・電子部品製造業出荷額



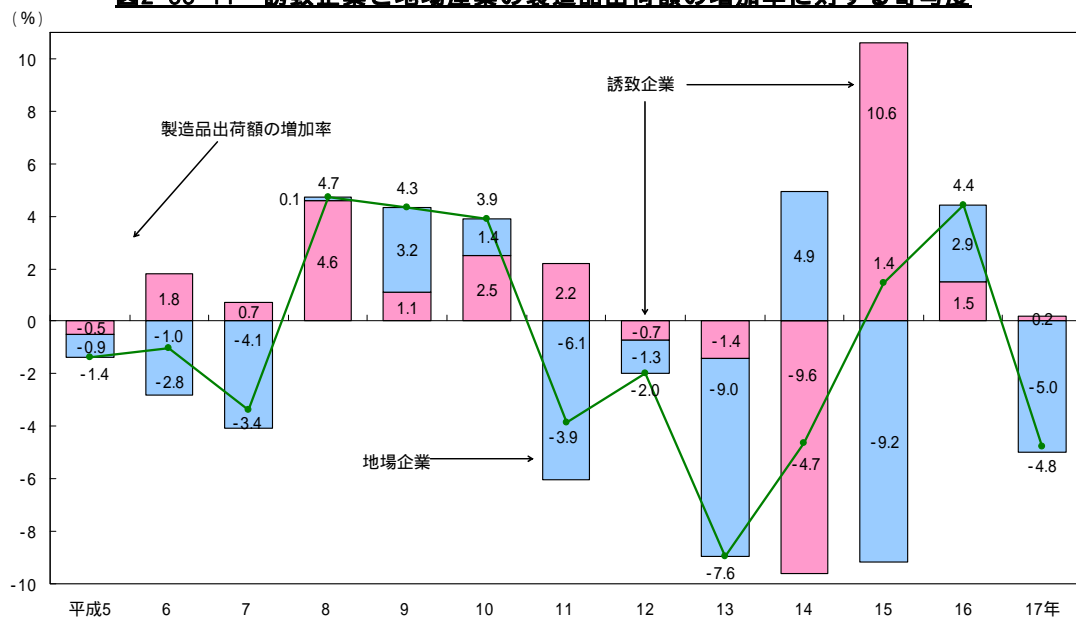
資料) 経済産業省「工業統計表」

(3) 企業誘致の推移

本県の製造業において誘致企業が占める割合は、出荷額、従業者数、事業所工場数ともに増加傾向にあり、特に出荷額は5割を超えています。

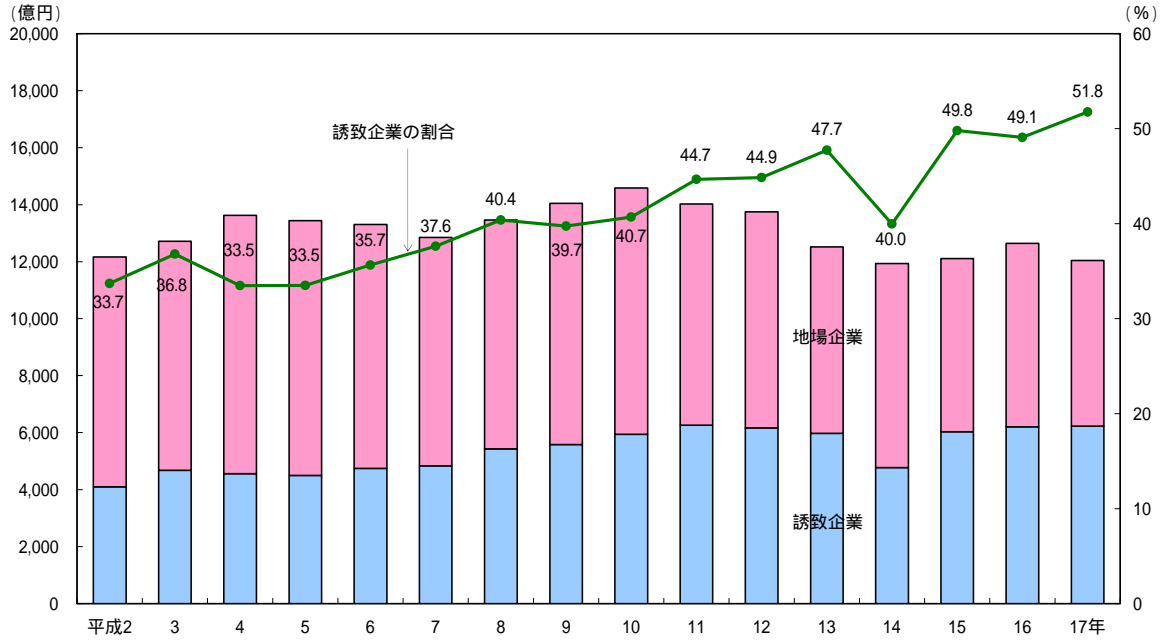
誘致企業の製造品出荷額の県内製造業に占める割合をみると、平成14年に一時的に減少したものの、基調としては上昇傾向にあります。

図2-33-11 誘致企業と地場産業の製造品出荷額の増加率に対する寄与度



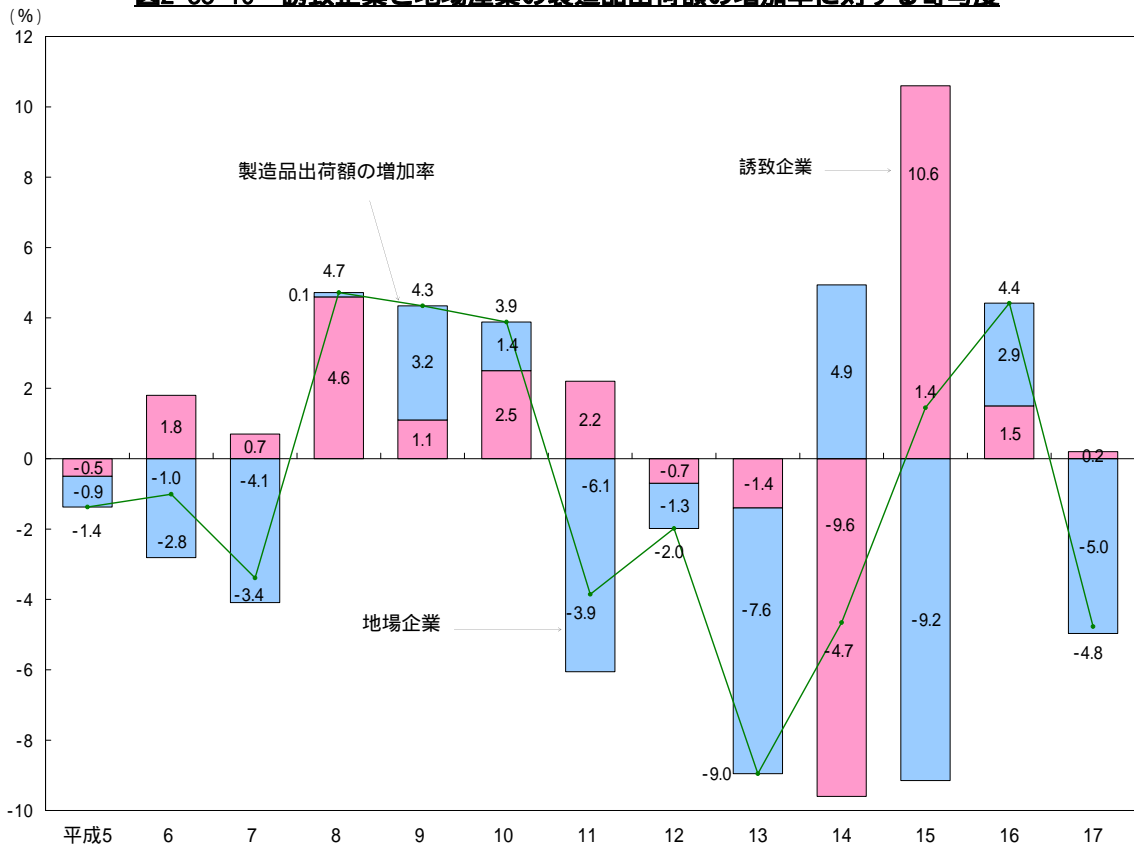
資料) 県工業振興課資料より県統計分析課作成

図2-33-9 誘致企業の製造品出荷額の県内製造業に占める割合の推移



資料) 県工業振興課

図2-33-10 誘致企業と地場産業の製造品出荷額の増加率に対する寄与度



資料) 県工業振興課資料より県統計分析課作成

誘致企業を業種別にみると、電気機械が75企業と最も多く、次いで衣服・その他繊維製品が65企業となっています。

昭和63年以前は衣服・その他繊維製品が誘致企業の大きな割合を占めていましたが、平成元年以降は、電気機械製造業が全体の約2割を占めています。

表2-33-11 業種別誘致企業数

区分	昭和37～平成18年度		平成元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18年度	平成元～18年度		
	構成比	構成比																					
食料品	21	5.0			3	1		1		1	2	2	2				2		1	1	16	7.0	
飲料・飼料	9	2.1															1			1	2	0.9	
繊維製品	6	1.4																			0	0.0	
衣服・その他繊維製品	65	15.5	5		1																6	2.6	
木材・木製品	0	0.0																			0	0.0	
家具・装備品	1	0.2																			0	0.0	
パルプ・紙	9	2.1			1							1	1								3	1.3	
印刷	1	0.2															1				1	0.4	
化学	5	1.2			1																1	0.4	
石油・石炭	0	0.0																			0	0.0	
プラスチック	9	2.1	1	2				1	1				1			1					7	3.0	
ゴム製品	7	1.7	2	1	3				1												7	3.0	
なめし革	0	0.0																			0	0.0	
窯業・土石	11	2.6	3	1				1													1	6	2.6
鉄鋼	3	0.7																			2	2	0.9
非鉄金属	10	2.4		1	5					1			1	1							9	3.9	
金属製品	24	5.7	2	4	1	3				1								2		1	14	6.1	
一般機械	34	8.1	5	2	5	2		1	1	1	2	1	1			3				1	1	26	11.3
電気機械	75	17.9	9	10	6	3		2	1		3	2	1	1		1	1			1	1	42	18.3
情報通信	2	0.5	1																			1	0.4
電子部品	25	6.0	2					1						2	2		1	1	1		10	4.3	
輸送機械	7	1.7	1	2	1																1	5	2.2
精密機械	19	4.5	1	2	1				1	1			1									7	3.0
その他の製造業	14	3.3	2		2	1						1									1	7	3.0
非製造業	63	15.0	2	8	6	3	1		3	2	1		4	2	2	4	4	4	7	5	58	25.2	
うち、ソフトウェア業	20	4.8	2	5	3	2			1				2								2	17	7.4
合計	420	100.0	36	33	36	13	3	6	8	6	9	6	11	7	4	10	11	5	11	15	230	100.0	
(再掲)基礎素材型	78	18.6	8	9	11	3	1	1	2	2	0	0	3	2	0	1	2	0	0	4	49	21.3	
(再掲)加工組立型	162	38.6	19	16	13	5	1	4	3	1	5	4	2	3	2	4	2	1	3	3	91	39.6	
(再掲)生活関連・その他型	117	27.9	7	0	6	2	0	1	0	1	3	2	2	0	0	1	3	0	1	3	32	13.9	
誘致企業に占める製造業の割合	85.0	85.0	94.4	75.8	83.3	76.9	66.7	100.0	62.5	66.7	88.9	100.0	63.6	71.4	50.0	60.0	63.6	20.0	36.4	66.7	74.8	74.8	

資料) 県工業振興課(平成19年3月31日現在)

注) 基礎素材型: 木材・木製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品

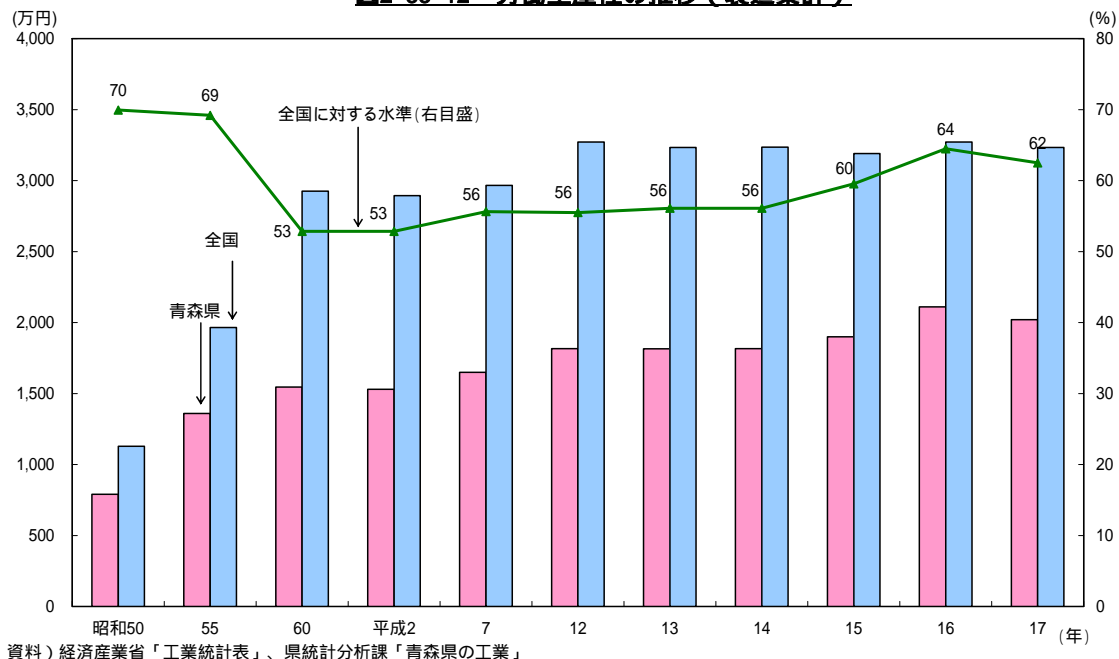
加工組立型: 一般機械、電気機械、情報通信、電子部品、輸送機械、精密機械

生活関連・その他型: 食料品、飲料・飼料、繊維、衣服、家具・装備品、印刷、なめし革、その他製造業

(4) 製造業の労働生産性の推移

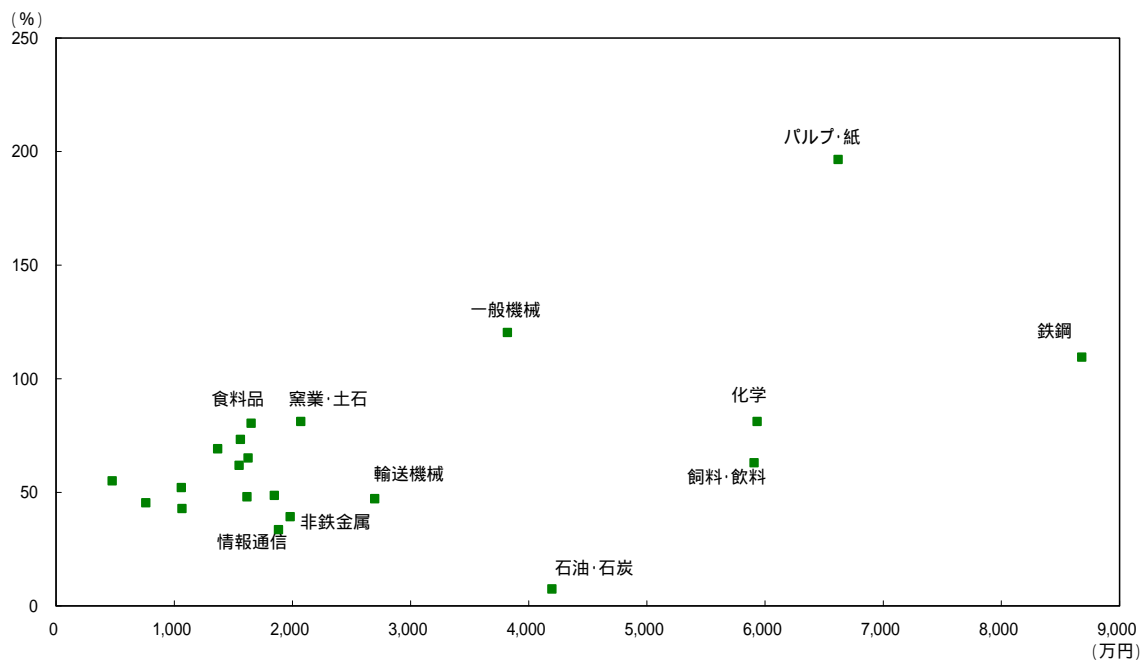
製造業の労働生産性は、昭和50年から昭和60年にかけて減少しましたが、昭和60年以降、上昇傾向にあります。

図2-33-12 労働生産性の推移（製造業計）



業種別にみると、鉄鋼が8,680万円と最も高く、次にパルプ・紙が6,619万円となっており、中でもパルプ・紙は全国に対しても高い水準を示しています。

図2-33-13 労働生産性の対全国比

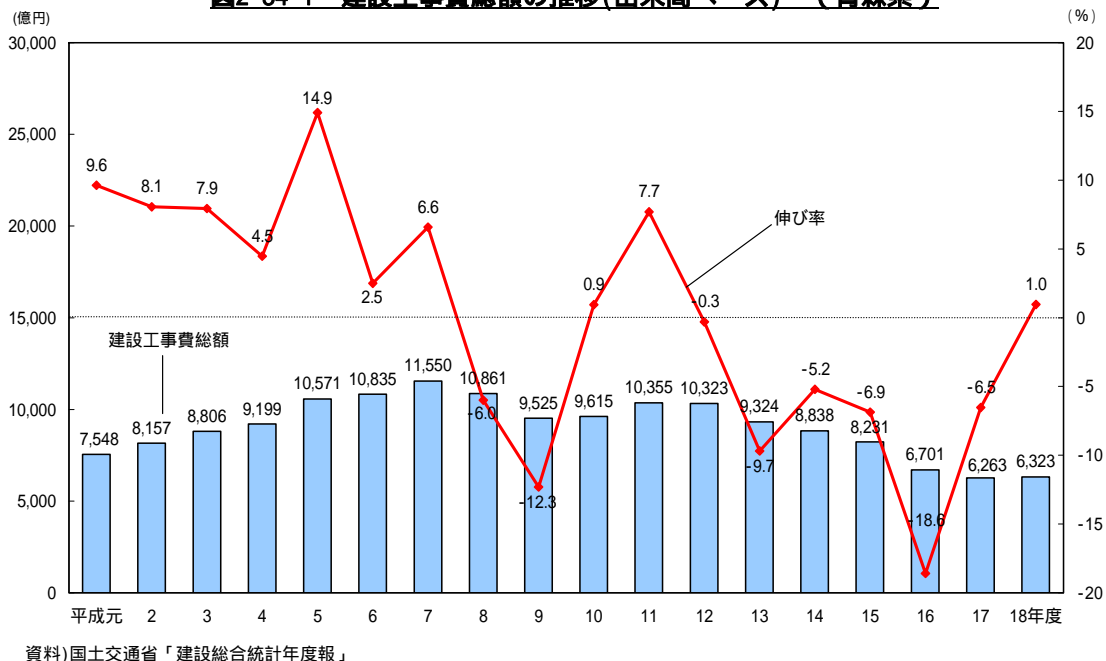


4 建設業の動向

(1) 建設工事の推移

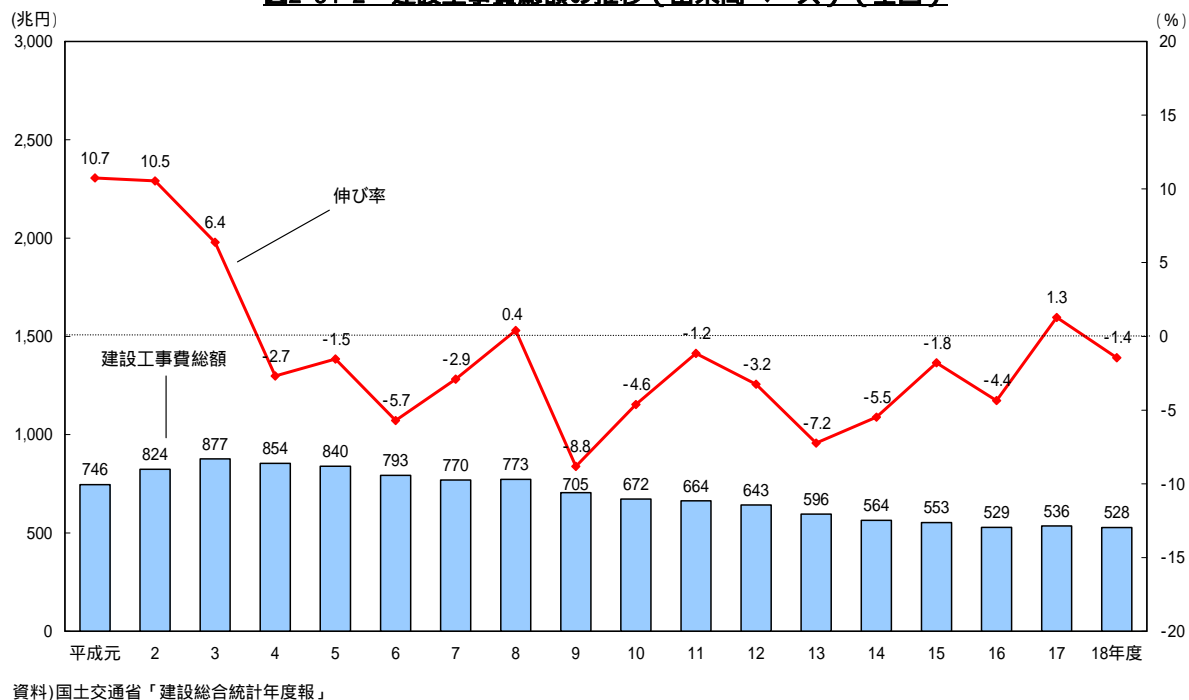
本県の建設工事費総額は、平成7年度をピークに近年減少傾向にありましたが、平成18年度は7年ぶりに前年度を上回っています。

図2-34-1 建設工事費総額の推移(出来高ベース) (青森県)



全国の建設工事費総額は、平成3年度をピークに年々減少していましたが、平成17年度は、民間需要の増加により対前年度でプラスとなっています。

図2-34-2 建設工事費総額の推移(出来高ベース) (全国)



(2) 建築物の推移

平成 18 年についてみると、住宅建築物数は減少していますが、産業用の建築物数及び床面積合計は増加しています。

表2-34-3 着工建築物数・床面積の合計・工事費予定額

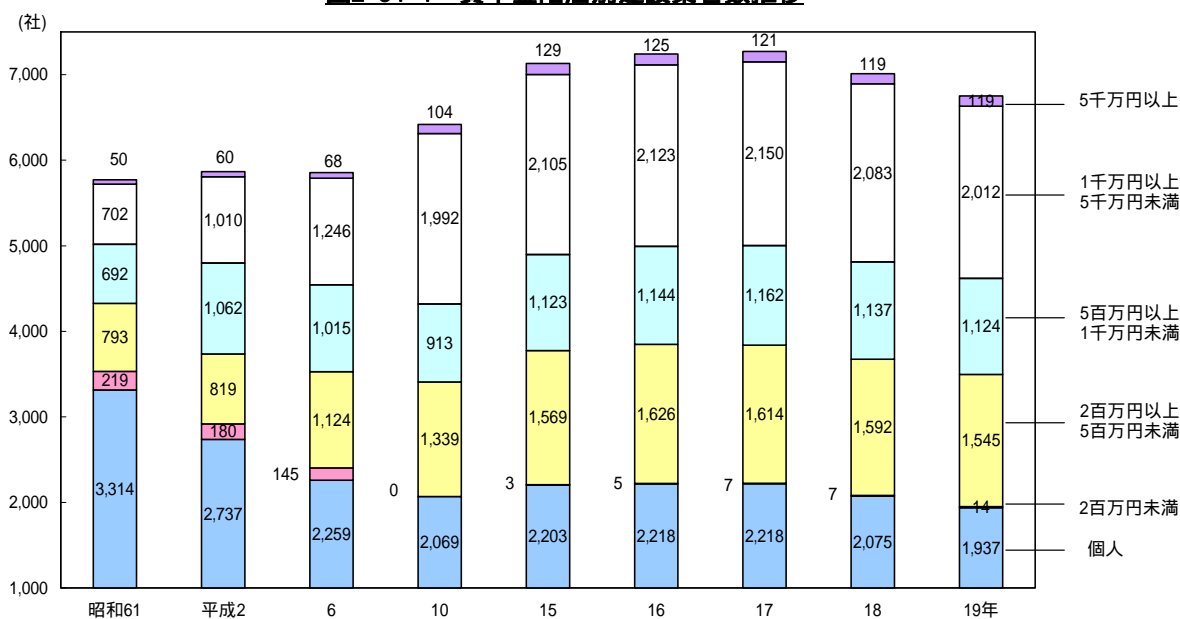
	建築物の数(棟)				床面積の合計(m ²)				工事費予定額(万円)			
	16年	17年	18年	対前年比	16年	17年	18年	対前年比	16年	17年	18年	対前年比
住宅計	6,851	6,248	6,187	-1.0	982,744	879,789	871,047	-1.0	13,138,649	11,743,040	11,894,144	1.3
産業用建築物計	1,428	1,284	1,404	9.3	723,600	657,683	732,378	11.4	10,371,384	9,620,722	9,177,148	-4.6
事務所	124	122	125	2.5	39,594	41,361	28,301	-31.6	561,249	480,326	406,822	-15.3
店舗	119	107	175	63.6	116,642	120,878	143,513	18.7	927,677	963,363	1,348,967	40.0
工場及び作業場	108	98	106	8.2	105,234	79,293	98,687	24.5	1,799,276	1,457,295	1,335,037	-8.4
倉庫	188	216	184	-14.8	51,895	65,571	57,219	-12.7	895,403	457,520	982,424	114.7
学校の校舎	40	35	23	-34.3	43,646	28,831	39,079	35.5	942,185	548,518	969,100	76.7
病院・診療所	57	43	27	-37.2	41,720	64,133	10,231	-84.0	860,446	2,144,895	190,254	-91.1
その他	792	663	764	15.2	324,869	257,616	355,348	37.9	4,385,148	3,568,805	3,944,544	10.5

資料) 国土交通省「建築統計年報」

(3) 建設業者の推移

建設業者の数は、平成 17 年をピークとして減少に転じています。

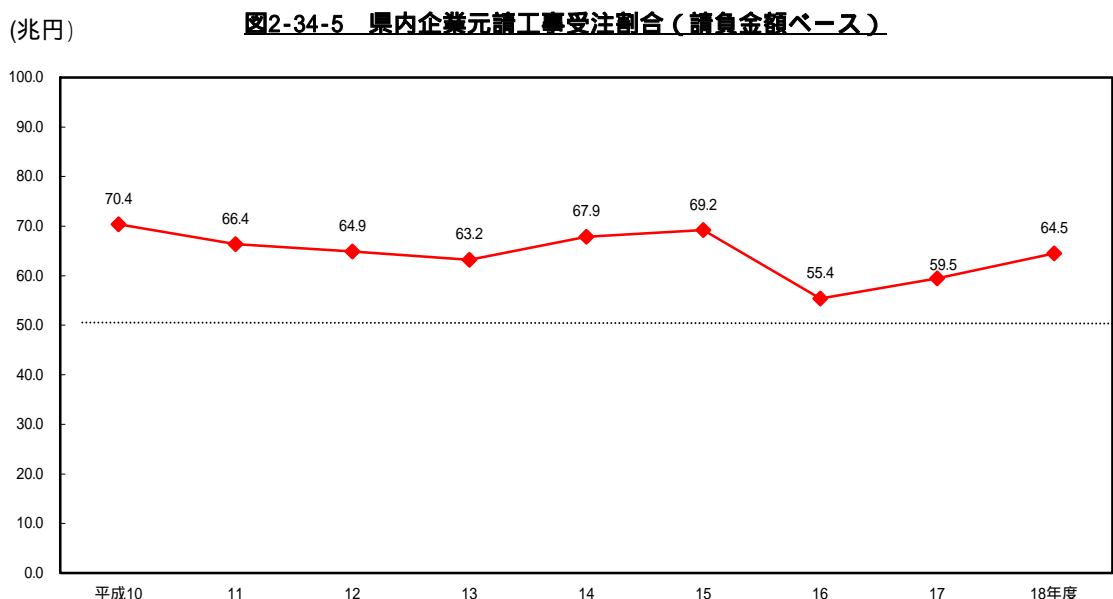
図2-34-4 資本金階層別建設業者数推移



資料) 県監理課
注) 各年3月末

(4) 県内企業受注割合

県内で発注される公共工事のうち、県内に本社がある企業が受注する割合は、平成16年度に減少したものの、平成17年度、平成18年度と上昇しています。

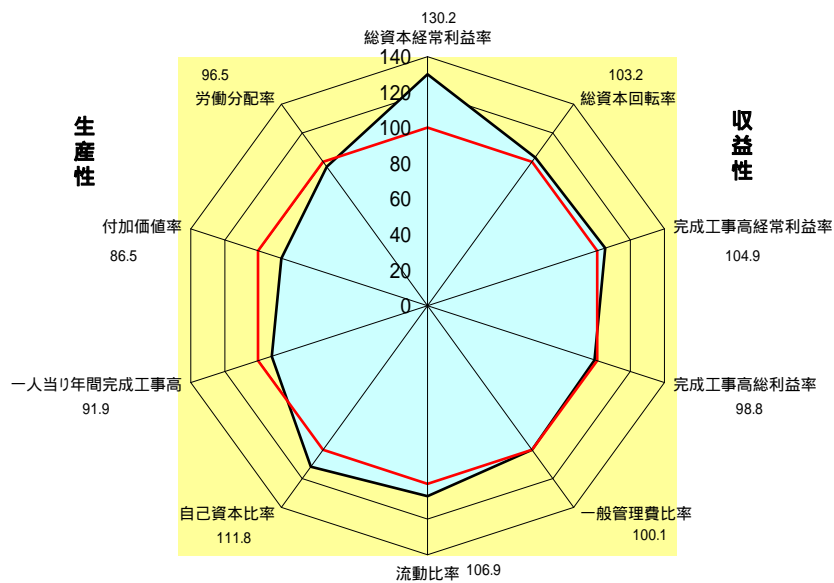


資料)東日本建設業保証㈱

(5) 建設業の財務指標と財務比率

本県の建設業の財務指標と財務比率を東日本平均と比較してみると、生産性を表す指標が低いものの、収益性と安全性は比較的高くなっています。

図2-34-6 建設業(健全企業平均)全国との比較 (平成17年度)



資料) 東日本建設業保証㈱

注) 1. 東日本平均 = 100とする。

注) 2. 一般管理費比率については、比率が小さい方が良であるので逆数(全国 / 青森県)で表示した。

5 商業の動向

(1) 小売業の推移

小売業の商店数・従業者数・年間販売額

本県の小売業の商店数・従業者数・年間販売額をみると、商店数は平成6年以降減少し続けています。一方、従業者数は平成6年以降も増加傾向にありましたが、平成16年は大幅な減少となっています。年間販売額は平成11年から減少に転じています。

1商店当たりでみると、従業者数と年間販売額は年々増加しているものの、従業者1人当たりの年間販売額は平成11年以降減少傾向にあります。

表2-35-1 小売業の商店数・従業者数・年間販売額

(単位：店、人、億円、%)

区	分	昭和60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	16年	16/14増減数	16/14増減率
青森県	商店数	22,898	22,140	22,035	20,683	19,162	18,740	17,293	16,389	-904	-5.2
	従業者数	87,049	88,346	88,712	91,944	89,581	94,886	95,861	91,653	-4,208	-4.4
	年間販売額	12,220	12,631	14,971	16,123	16,629	16,365	15,360	14,860	-500	-3.3
全国	商店数	1,628,644	1,619,752	1,605,583	1,499,948	1,419,696	1,406,884	1,300,057	1,238,049	-62,008	-4.8
	従業者数	6,328,614	6,851,335	7,000,226	7,384,177	7,350,712	8,028,558	7,972,805	7,762,301	-210,504	-2.6
	年間販売額	1,017,188	1,148,399	1,422,911	1,433,251	1,477,431	1,438,326	1,351,093	1,332,786	-18,307	-1.4

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

表2-35-2 1商店当たりの従業者数・年間販売額と従業者1人当たり年間販売額

(単位：人、万円、%)

区	分	昭和60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	16年	16/14増減数	16/14増減率
青森県	従業者数	3.8	4.0	4.0	4.4	4.7	5.1	5.5	5.6	0.1	1.8
	年間販売額	5,337	5,705	6,794	7,795	8,678	8,733	8,882	9,067	185	2.1
	1人当たり販売額	1404.5	1426.3	1698.5	1771.6	1846.4	1712.4	1614.9	1619.1	4.2	0.3
全国	従業者数	3.9	4.2	4.4	4.9	5.2	5.7	6.1	6.3	0.2	3.3
	年間販売額	6,246	7,090	8,862	9,555	10,407	10,223	10,393	10,765	372	3.6
	1人当たり販売額	1601.5	1688.1	2014.1	1950	2001.3	1793.5	1703.8	1708.7	4.9	0.3

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

次に、従業者規模別にみると、全体の71.3%（平成16年）を占めている1~4人規模の商店数が年々減少を続けています。

法人・個人別では、法人は平成6年から平成11年まで増加していましたが、14年以降減少しています。個人は平成3年以降減少が続いています。

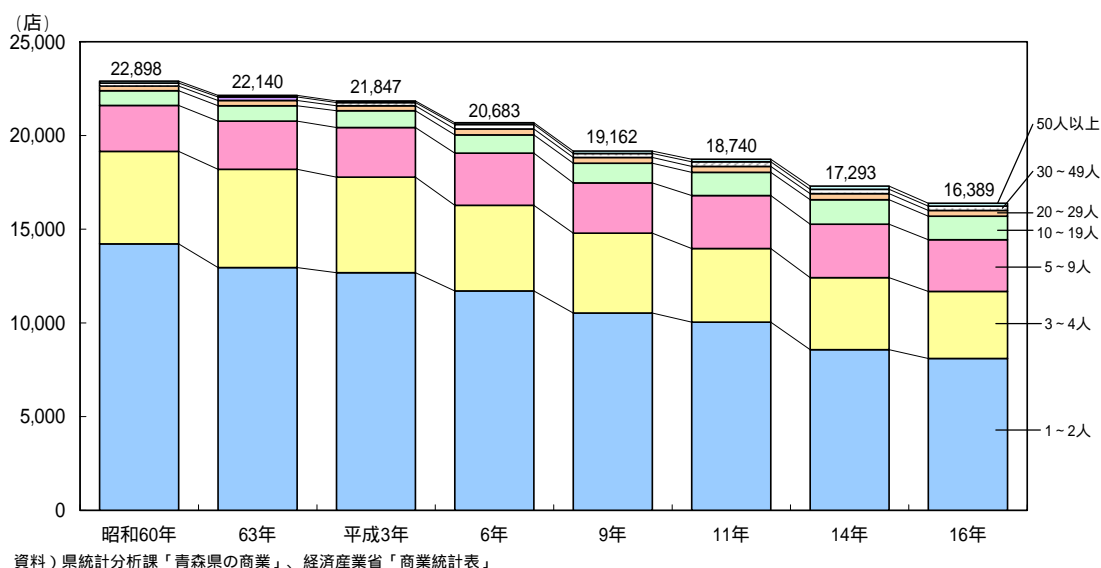
表2-35-3 小売業商店数（従業者規模別・法人個人別）

(単位：店、%)

区	分	昭和60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	16年	16/14増減数	16/14増減率	16年構成比
合	計	22,898	22,140	21,847	20,683	19,162	18,740	17,293	16,389	-904	-5.2	100.0
従業者規模別	1~2人	14,219	12,954	12,683	11,705	10,528	10,040	8,570	8,095	-475	-5.5	49.4
	3~4人	4,930	5,241	5,102	4,575	4,258	3,931	3,843	3,588	-255	-6.6	21.9
	5~9人	2,459	2,572	2,643	2,771	2,683	2,821	2,855	2,753	-102	-3.6	16.8
	10~19人	776	816	891	977	1,048	1,242	1,308	1,253	-55	-4.2	7.6
	20~29人	251	287	261	329	309	317	321	309	-12	-3.7	1.9
	30~49人	165	181	182	224	223	240	237	236	-1	-0.4	1.4
	50人以上	98	89	85	102	113	149	159	155	-4	-2.5	0.9
法人・個人別	法人	4,551	7,677	5,978	6,402	6,499	6,818	6,665	6,613	-52	-0.8	40.4
	個人	18,347	18,553	15,869	14,281	12,663	11,922	10,628	9,776	-852	-8.0	59.6

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

図2-35-4 小売業従業者規模別商店数推移



業態別の商店数・年間販売額

小売店の商店数を業態別にみると、平成16年では対面販売店が全体の9割を占め、セルフ販売店は約1割となっています。

表2-35-5 小売業業態別商店数

業態分類	商店数							(単位: 店、%)			
	昭和60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	16年	増減数	増減率	構成比
合計	22,898	22,140	21,847	20,683	19,162	18,740	17,293	16,389	-904	-5.2	100.0
セルフ販売店	8	6	10	15	20	16	15	17	2	13.3	0.1
総合スーパー	8	6	10	15	20	16	15	17	2	13.3	0.1
専門スーパー	82	60	107	121	443	506	476	529	53	11.1	3.2
コンビニエンスストア	351	334	277	612	738	581	443	493	50	11.3	3.0
ドラッグストア							120	111	-9	-7.5	0.7
その他のスーパー	582	468	313	825	1,633	888	521	430	-91	-17.5	2.6
対面販売店	13	15	13	12	9	8	10	6	-4	-40.0	0.0
百貨店	13	15	13	12	9	8	10	6	-4	-40.0	0.0
専門店	11,938	11,817	12,232	11,396	10,004	11,063	9,394	8,870	-524	-5.6	54.1
準専門店(中心店)	9,887	9,415	8,866	7,699	6,298	5,642	6,293	5,912	-381	-6.1	36.1
その他の小売店	33	22	27	1	17	36	21	21	0	0.0	0.1

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

年間販売額をみると、平成16年では対面販売店は全体の63.0%、セルフ販売店は37.0%となっています。

表2-35-6 小売業業態別年間販売額

業態分類	年間販売額							(単位: 百万円、%)			
	昭和60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	16年	増減額	増減率	構成比
合計	1,221,976	1,263,115	1,473,301	1,612,234	1,662,891	1,636,510	1,536,008	1,485,997	-50,011	-3.3	100.0
セルフ販売店	36,363	34,732	49,027	-	99,451	81,535	81,263	76,484	-4,779	-5.9	5.1
総合スーパー	36,363	34,732	49,027	-	99,451	81,535	81,263	76,484	-4,779	-5.9	5.1
専門スーパー	73,881	51,949	98,662	119,255	277,969	345,916	296,454	341,711	45,257	15.3	23.0
コンビニエンスストア	30,426	48,166	60,281	86,868	51,821	58,713	57,951	62,873	4,922	8.5	4.2
ドラッグストア							18,202	25,503	7,301	40.1	1.7
その他のスーパー	81,480	88,705	73,005	110,838	101,113	82,789	68,948	44,122	-24,826	-36.0	3.0
対面販売店	69,566	83,649	90,915	-	81,138	65,960	55,534	42,686	-12,848	-23.1	2.9
百貨店	69,566	83,649	90,915	-	81,138	65,960	55,534	42,686	-12,848	-23.1	2.9
専門店	569,089	554,031	698,532	673,398	634,413	704,519	583,565	540,438	-43,127	-7.4	36.4
準専門店(中心店)	358,366	400,512	508,836	458,064	414,962	295,706	373,099	351,104	-21,995	-5.9	23.6
その他の小売店	2,522	940	-	-	2,023	1,372	992	1,077	85	8.6	0.1

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

注) 1. 業態分類の内訳

総合スーパーとは、衣・食・住の商品群のそれぞれが10%以上70%未満を取り扱っている従業員数50人以上のセルフ販売店。

専門スーパーとは、衣・食・住関連商品を70%以上取り扱っている250㎡以上のセルフ販売店。

コンビニエンスストアとは、飲食料品を扱っており、30㎡以上250㎡未満で1日14時間以上営業しているセルフ販売店。

その他のスーパーとは、衣・食・住以外のセルフ販売店。

百貨店とは、衣・食・住以外の対面販売店。

専門店とは、衣・食・住関連商品を90%以上取り扱っている対面販売店。

準専門店(衣料品・食料品・住関連中心店)とは、衣・食・住関連商品を50%以上取り扱っており、衣・食・住以外の対面販売店。

その他の小売店とは、衣・食・住以外の対面販売店。

2. セルフ方式とは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店。

大型店の出店届出件数等

県内の大型店の出店届出件数は、平成13年度以降10件前後で推移し、平成18年度は21件と増加しています。

表2-35-7 大規模小売店舗出店届出件数

(単位：店)

	平成2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	計
第一種	12	5	4	2	3	7	9	4	2	4	52
第二種	10	6	20	11	26	19	26	33	13	11	175
計	22	11	24	13	29	26	35	37	15	15	227

資料) 県経営支援課

注) 運用適正化措置後(平成2年5月30日以降)の出店届出件数

第一種(大店法第3条第1項の規定による店舗面積3,000㎡以上)

第二種(店舗面積500㎡超3,000㎡未満)

	平成12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	計
件数	2	12	10	16	10	10	21	(7)	88

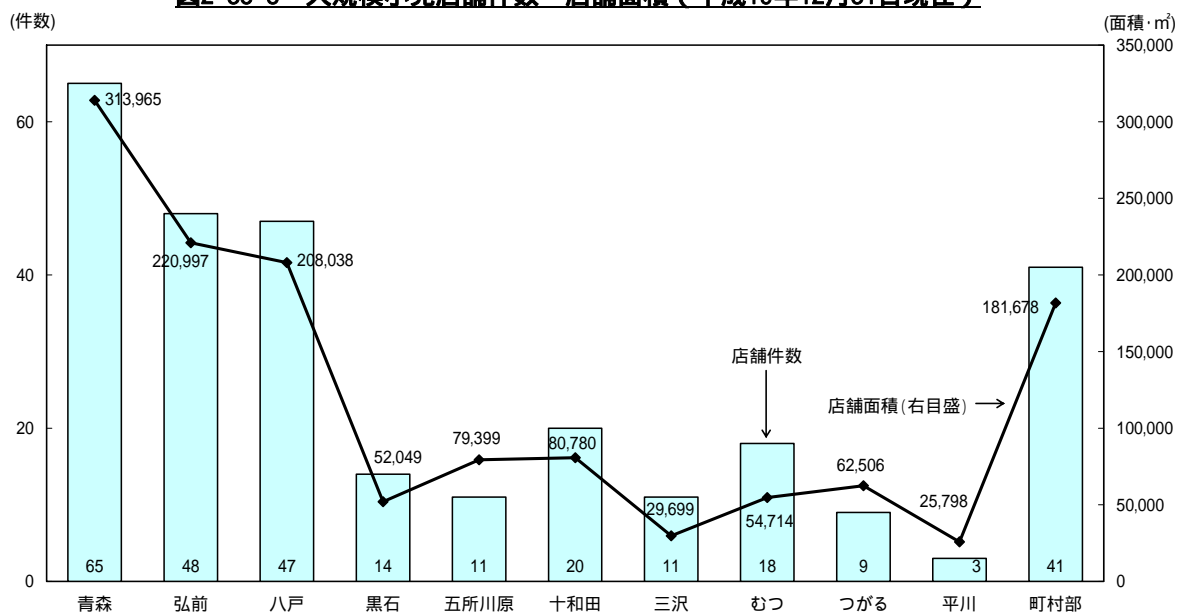
資料) 県経営支援課

注) 大規模小売店舗立地法施行後(平成12年6月1日以降)の法第5条に基づく届出件数

平成19年度は、平成19年12月31日現在の数値

大規模小売店舗件数・店舗面積をみると、県全体で287件、1,309,623㎡となっています(平成19年12月31日現在)。青森市、弘前市、八戸市の3市で件数、面積とも県全体の5割以上を占めています。

図2-35-8 大規模小売店舗件数・店舗面積(平成19年12月31日現在)



資料) 県経営支援課

注) 旧大店法含む。店舗面積1000㎡以上。

(2) 卸売業の推移

商店数・従業者数・年間販売額をみると、商店数は平成16年に増加したものの、従業者数と年間販売額は平成14年、平成16年と連続して減少しています。

1商店当たりでみると、従業者数、年間販売額及び従業者1人当たりの年間販売額のいずれも平成11年以降減少が続いています。

表2-35-9 卸売業商店数・従業者数・年間販売額

(単位：店、人、億円、%)

区 分	昭和60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	16年	16/14増減数	16/14増減率
青森県	4,124	4,090	4,272	3,961	3,700	4,126	3,737	3,825	88	2.4
従業者数	37,077	36,523	37,592	37,962	35,548	38,207	34,597	34,070	-527	-1.5
年間商品販売額	21,094	20,565	24,503	25,448	26,350	24,662	21,579	20,917	-662	-3.1
全国	413,016	436,421	461,623	429,302	391,574	425,850	379,549	375,269	-4,280	-1.1
従業者数	3,998,437	4,331,727	4,709,009	4,581,372	4,164,685	4,496,210	4,001,961	3,803,652	-198,309	-5.0
年間商品販売額	4,282,907	4,464,840	5,715,117	5,143,169	4,798,133	4,954,526	4,133,548	4,054,972	-78,576	-1.9

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

表2-35-10 1商店当たりの従業者数・年間販売額と従業者1人当たりの年間販売額

(単位：人、万円、%)

区 分	昭和60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	16年	16/14増減数	16/14増減率
青森県	9.0	8.9	8.8	9.6	9.6	9.3	9.3	8.9	-0.4	-4.3
年間販売額	51,149	50,281	57,357	64,246	71,216	59,772	57,744	54,685	-3,059	-5.3
1人当たり販売額	5,683.2	5,649.6	6,517.8	6,692.3	7,418.3	6,427.1	6,209.0	6,144.4	-64.6	-1.0
全国	9.7	9.9	10.2	10.7	10.6	10.6	10.5	10.1	-0.4	-3.8
年間販売額	103,698	102,306	123,805	119,803	122,535	116,344	108,907	108,055	-852	-0.8
1人当たり販売額	10,690.5	10,333.9	12,137.7	11,196.5	11,559.9	10,975.8	10,372.1	10,698.5	326.4	3.1

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

卸売業の商店数を従業者規模別にみると、全体の72.8%(平成16年)を占めている1~9人規模の商店数が平成16年は増加しています。

法人・個人別では、平成16年において、法人は増加し、個人は減少しています。

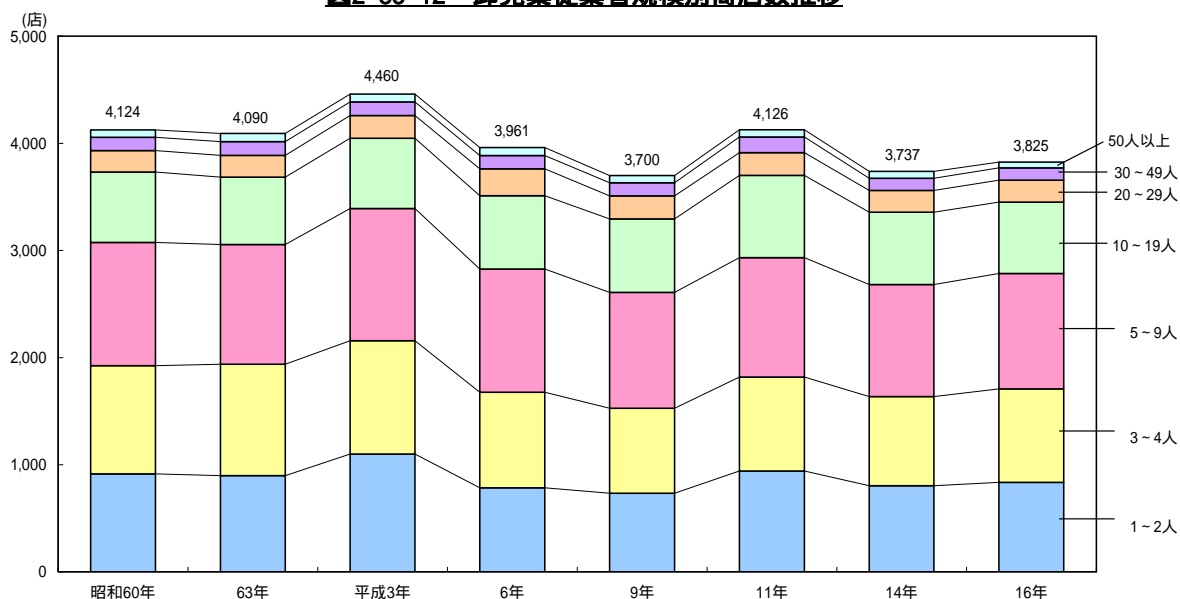
表2-35-11 卸売業商店数(従業者規模別・法人個人別)

(単位：店、%)

区 分	昭和60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	16年	16/14増減数	16/14増減率	16年構成比	
合計	4,124	4,090	4,460	3,961	3,700	4,126	3,737	3,825	88	2.4	100.0	
従業者規模別	1~2人	914	897	1,100	784	734	941	804	836	32	4.0	21.9
	3~4人	1,011	1,040	1,058	892	793	877	832	871	39	4.7	22.8
	5~9人	1,151	1,119	1,233	1,151	1,081	1,115	1,046	1,079	33	3.2	28.2
	10~19人	657	629	656	685	686	769	674	665	-9	-1.3	17.4
	20~29人	200	203	212	249	216	211	204	205	1	0.5	5.4
	30~49人	124	128	128	125	122	145	114	114	0	0.0	3.0
50人以上	67	75	73	75	68	68	63	55	-8	-12.7	1.4	
法人・個人別	法人	2,621	2,612	3,027	2,921	2,848	3,081	2,852	2,952	100	3.5	77.2
	個人	1,503	1,478	1,433	1,040	852	1,045	885	873	-12	-1.4	22.8

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

図2-35-12 卸売業従業者規模別商店数推移



資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

次に、業種別にみると、商店数は、その他、食料・飲料等で減少しているものの、機械器具、農畜産物・水産物等が増加した結果、全体では増加しています。

年間販売額では、機械器具、化学製品等で増加しているものの、その他、建築材料等が減少した結果、全体では減少しています。

表2-35-13 卸売業商店数(業種別)

区分										(単位: 店、%)		
	昭和60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	16年	16/14増減数	16/14増減率	16年構成比	
合計	4,124	4,090	4,460	3,961	3,700	4,126	3,737	3,825	88	2.4	100.0	
各種商品	8	8	3	8	11	15	7	10	3	42.9	0.3	
繊維品	20	21	26	16	12	17	10	8	-2	-20.0	0.2	
衣服・身の回り品	127	104	118	131	114	108	94	91	-3	-3.2	2.4	
農畜産物・水産物	712	748	766	669	654	784	681	723	42	6.2	18.9	
食料・飲料	822	817	821	766	670	714	665	651	-14	-2.1	17.0	
建築材料	515	536	585	425	434	502	464	481	17	3.7	12.6	
化学製品	103	97	92	100	97	83	88	100	12	13.6	2.6	
鉱物・金属材料	173	155	170	133	128	133	152	145	-7	-4.6	3.8	
再生資源	128	122	152	117	99	102	78	77	-1	-1.3	2.0	
機械器具	767	752	919	622	765	806	740	800	60	8.1	20.9	
家具・建具・じゅう器	155	154	141	138	119	130	159	156	-3	-1.9	4.1	
医薬品・化粧品	244	220	292	241	212	304	218	226	8	3.7	5.9	
その他	358	364	378	603	385	428	381	357	-24	-6.3	9.3	

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

表2-35-14 卸売業年間販売額(業種別)

区分										(単位: 億円、%)		
	昭和60年	63年	平成3年	6年	9年	11年	14年	16年	16/14増減額	16/14増減率	16年構成比	
合計	21,094	20,565	24,741	25,448	26,350	24,662	21,579	20,917	-662	-3.1	100.0	
各種商品	77	32	8	54	264	264	103	158	55	53.4	0.8	
繊維品	44	71	107	66	34	37	12	10	-2	-16.7	0.0	
衣服・身の回り品	360	296	360	518	336	307	205	229	24	11.7	1.1	
農畜産物・水産物	7,010	7,058	7,704	7,493	7,600	7,468	6,339	6,245	-94	-1.5	29.9	
食料・飲料	3,452	3,134	4,297	3,930	4,123	4,453	3,489	3,372	-117	-3.4	16.1	
建築材料	2,030	1,644	2,573	2,890	2,938	2,934	2,672	2,378	-294	-11.0	11.4	
化学製品	386	365	424	504	515	356	340	457	117	34.4	2.2	
鉱物・金属材料	2,529	1,632	1,823	1,524	1,537	1,321	1,599	1,516	-83	-5.2	7.2	
再生資源	121	108	117	74	71	81	58	91	33	56.9	0.4	
機械器具	2,343	3,309	3,826	4,399	4,102	3,643	2,992	3,116	124	4.1	14.9	
家具・建具・じゅう器	409	323	489	521	386	373	339	348	9	2.7	1.7	
医薬品・化粧品	1,295	1,218	1,561	1,754	1,507	1,741	1,672	1,666	-6	-0.4	8.0	
その他	1,038	1,375	1,452	1,721	2,936	1,684	1,760	1,331	-429	-24.4	6.4	

資料) 県統計分析課「青森県の商業」、経済産業省「商業統計表」

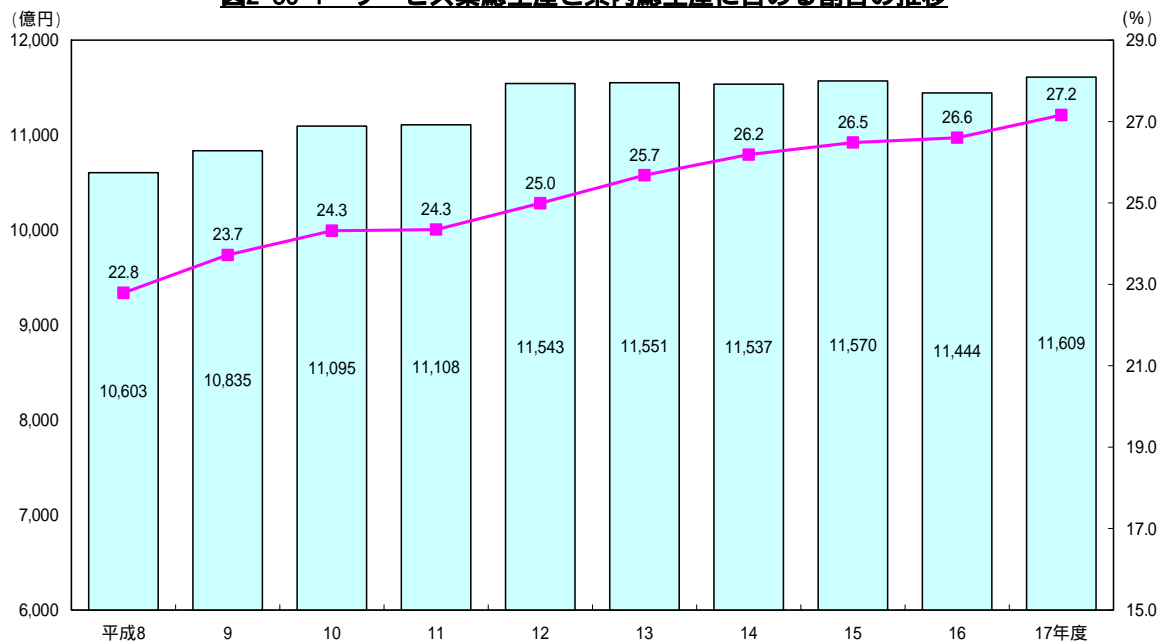
6 サービス業の動向

(1) サービス業の総生産額の推移

本県のサービス業の総生産は増加傾向にあり、県内総生産に占める割合は年々増加し、27.2%に達しています。

構成割合では、営利サービスが約8割を占めています。

図2-36-1 サービス業総生産と県内総生産に占める割合の推移



資料) 県統計分析課「平成17年度青森県県民経済計算」

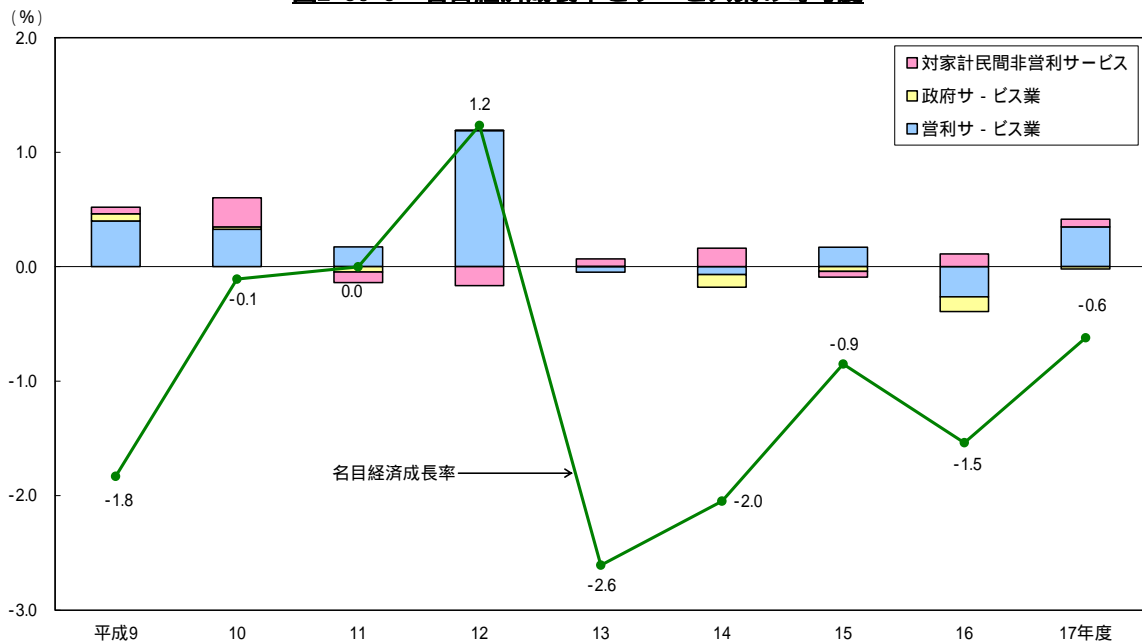
図2-36-2 サービス業総生産の構成比の推移



資料) 県統計分析課「平成17年度青森県県民経済計算」

また、名目経済成長率への寄与度は、多くの場合プラスに寄与しており、サービス業は本県経済の成長を支えている業種の一つと考えることができます。

図2-36-3 名目経済成長率とサービス業の寄与度

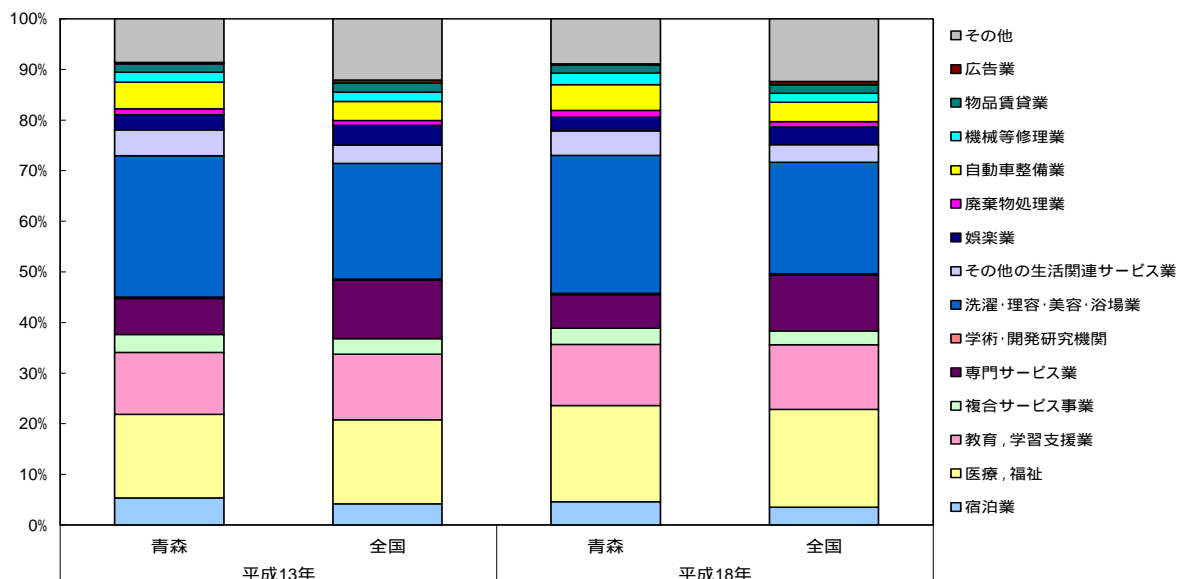


資料) 県統計分析課「平成17年度青森県県民経済計算」

サービス業の事業所数の業種別構成比を全国と比較してみると、本県は「洗濯・理容・美容・浴場業」、「宿泊業」、「その他の生活関連サービス業」、「自動車整備業」が高くなっています。

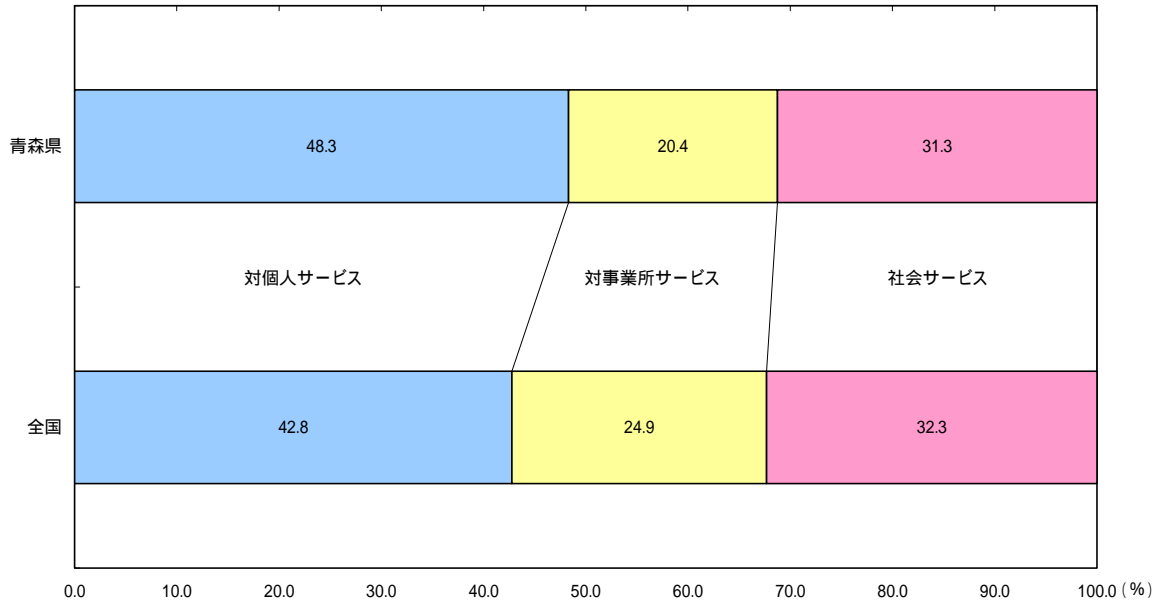
また、サービス対象別構成比をみると、対個人サービスが全国より高く、対事業所サービスは全国より低くなっています。

図2-36-4 事業所数の構成比



資料) 総務省統計局「平成18年事業所・企業統計調査報告」

図2-36-5 サービス対象別の事業所数の構成比（平成18年）

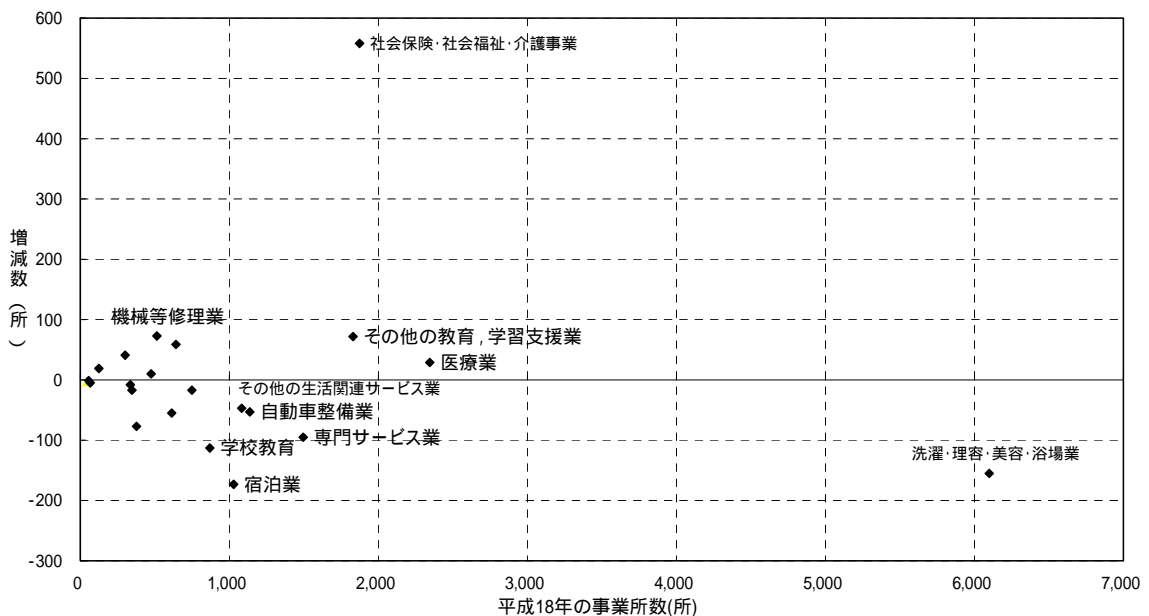


資料) 総務省統計局「平成18年事業所・企業統計調査報告」

事業所の増減をみると、「社会保険・社会福祉・介護事業」が大きく増加している一方、「宿泊業」、「洗濯・理容・美容・浴場業」は減少しています。

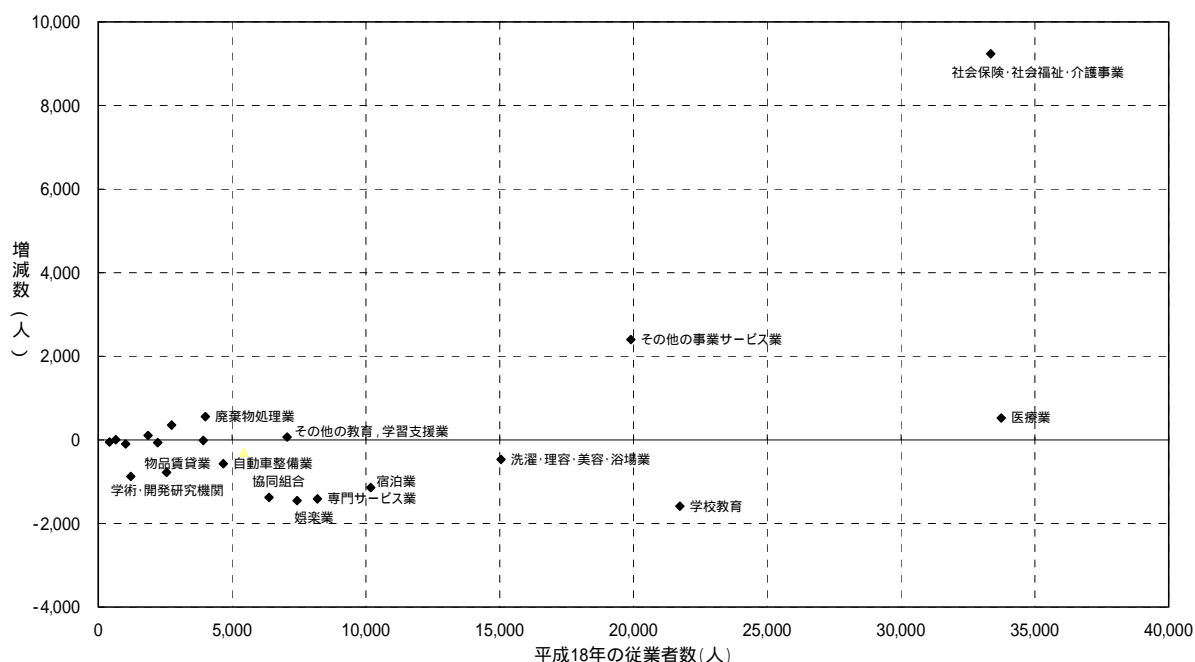
従業者数では「社会保険・社会福祉・介護事業」、「その他の事業サービス業」が大きく増加している一方、「学校教育」、「娯楽業」、「専門サービス業」、「協同組合」、「宿泊業」は減少しています。

図2-36-6 サービス業の事業所数の増減（平成18年 - 13年）



資料) 総務省統計局「平成18年事業所・企業統計調査報告」

図2-36-7 サービス業の従業者数の増減（平成18年 - 13年）



資料) 総務省統計局「平成18年事業所・企業統計調査報告」

(2) 情報サービス業の売上高の推移

情報サービス業の売上高については、全国は増加傾向にありますが、本県は平成15年以降減少傾向にあります。

事業所数及び従業者数については、平成18年で71事業所、1,545人となっています。

表2-36-8 情報サービス業の売上高の推移

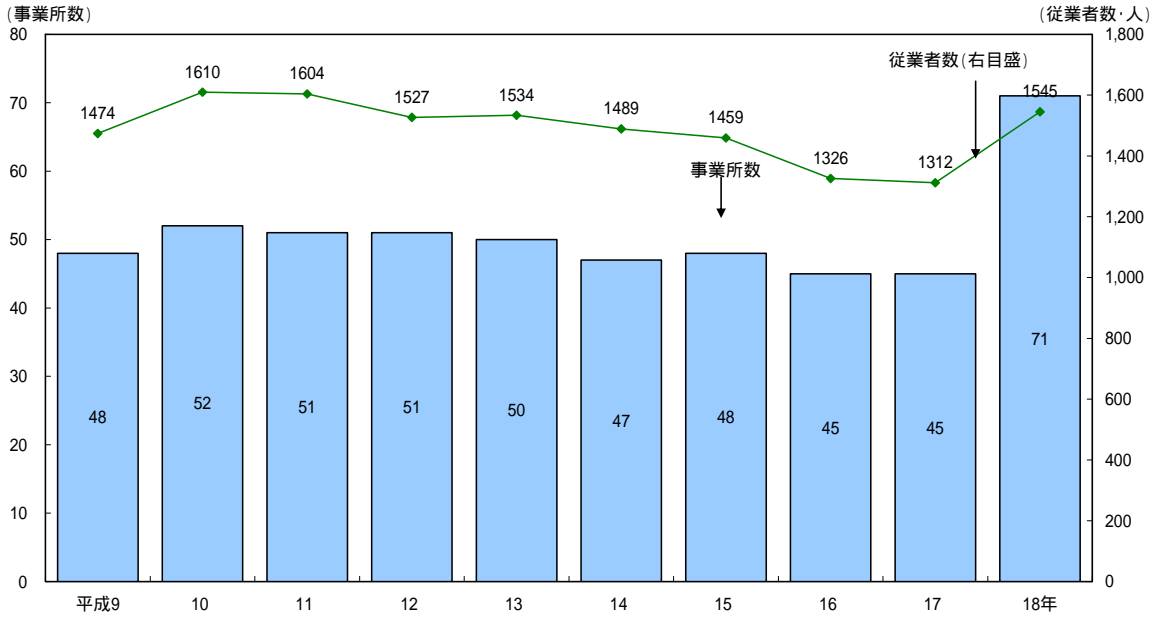
(単位：億円)

	平成9	10	11	12	13	14	15	16	17	18年
青森県	136	163	175	225	226	228	194	180	187	186
岩手県	179	251	269	327	280	300	270	247	267	186
宮城県	867	1,275	1,292	1,287	1,223	1,370	1,283	1,135	1,218	1,286
秋田県	151	194	209	248	235	233	201	176	217	186
山形県	57	89	99	100	110	109	101	105	113	124
福島県	181	258	263	278	280	285	262	257	274	306
東北	1,571	2,230	2,307	2,465	2,354	2,525	2,311	2,100	2,276	2,274
全国	75,880	98,006	101,519	107,228	137,039	139,731	141,706	145,271	145,560	145,344

資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

注) 平成18年調査からの調査対象名簿の変更により、平成17年以前の調査結果とは不連続が生じている。

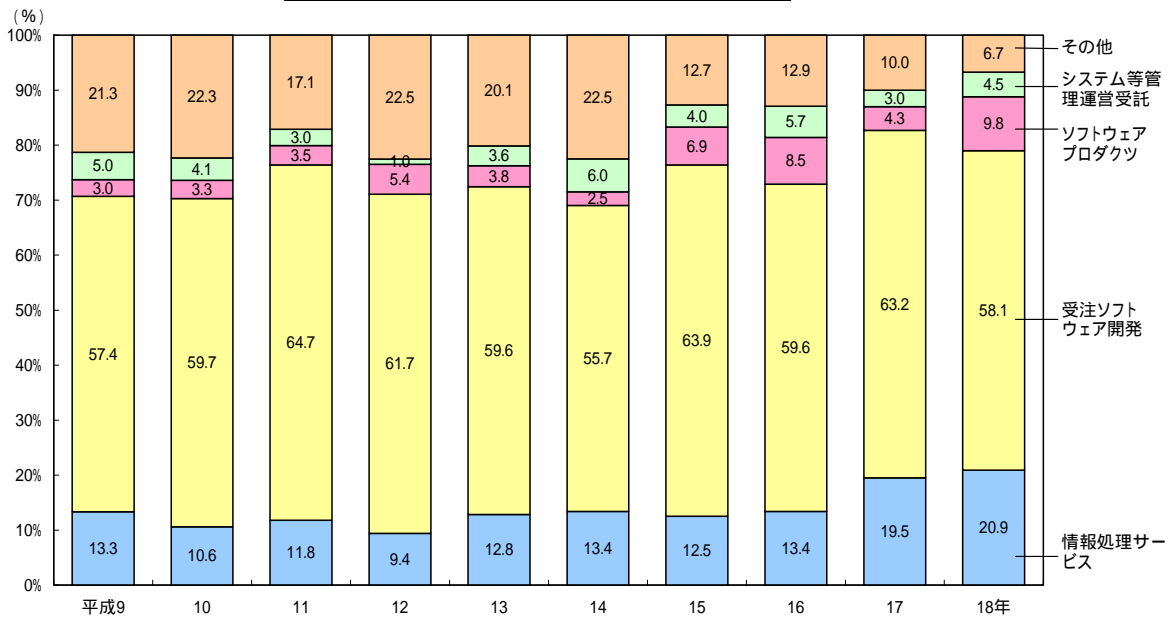
図2-36-9 情報サービス業の事業所数、従業者数の推移



資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」
 注) 平成18年調査からの調査対象名簿の変更により、平成17年以前の調査結果とは不連続が生じている。

業務業種別年間売上高の構成比をみると、「受注ソフトウェア開発」が約 6 割、情報処理サービスが約 2 割、「ソフトウェアプロダクツ」が約 1 割を占めています。

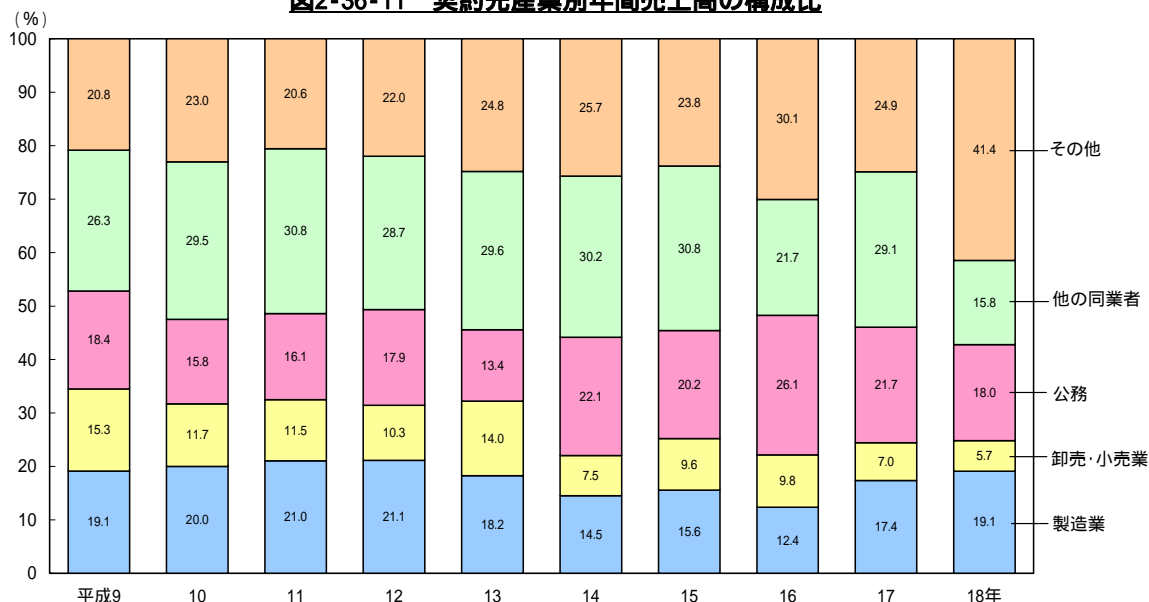
図2-36-10 業務業種別年間売上高の構成比



資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」
 注) 平成18年調査からの調査対象名簿の変更により、平成17年以前の調査結果とは不連続が生じている。

契約先産業別年間売上高の構成比をみると、「製造業」、「公務」の割合が高くなっています。

図2-36-11 契約先産業別年間売上高の構成比

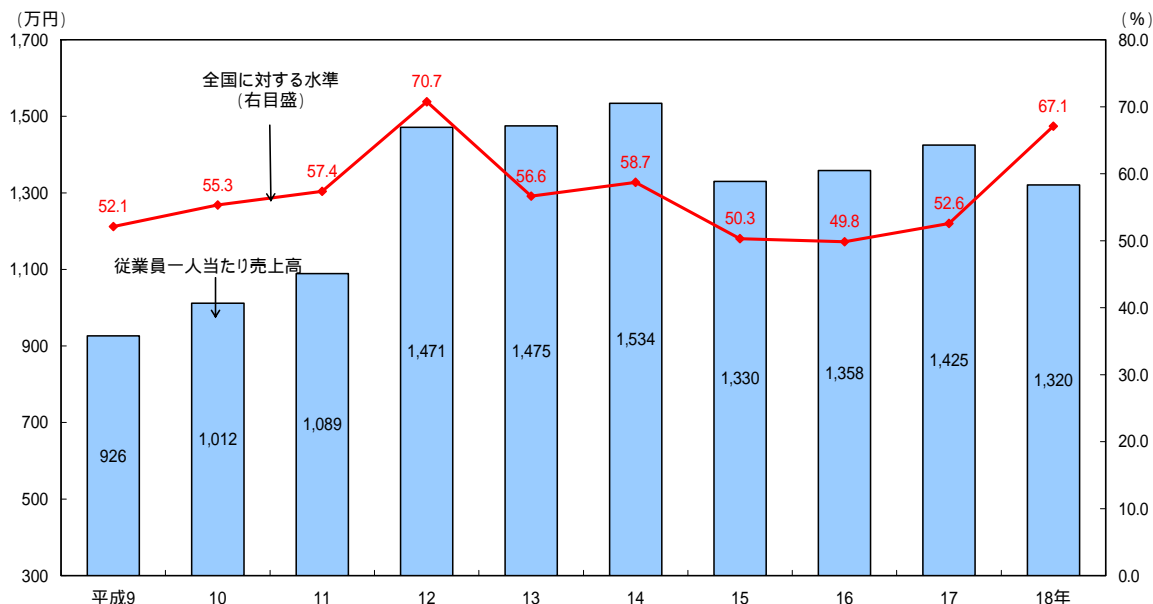


資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

注) 平成9年以前は「製造業」には「鉱業」を含み、平成14年以前は「卸売・小売業」に「飲食店」を含む。
平成18年調査からの調査対象名簿の変更により、平成17年以前の調査結果とは不連続が生じている。

従業員一人当たり年間売上高をみると、平成18年は1,320万円で、全国に対する水準は67.1%となっています。

図2-36-12 従業員一人当たり年間売上高の推移



資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

注) 平成18年調査からの調査対象名簿の変更により、平成17年以前の調査結果とは不連続が生じている。

7 観光の動向

(1) 観光客入込数及び観光消費額の推移

県全体の観光客入込数をみると、平成14年12月の新幹線八戸駅開業に伴い、平成15年に大きく増加し、全体として増加傾向にあります。

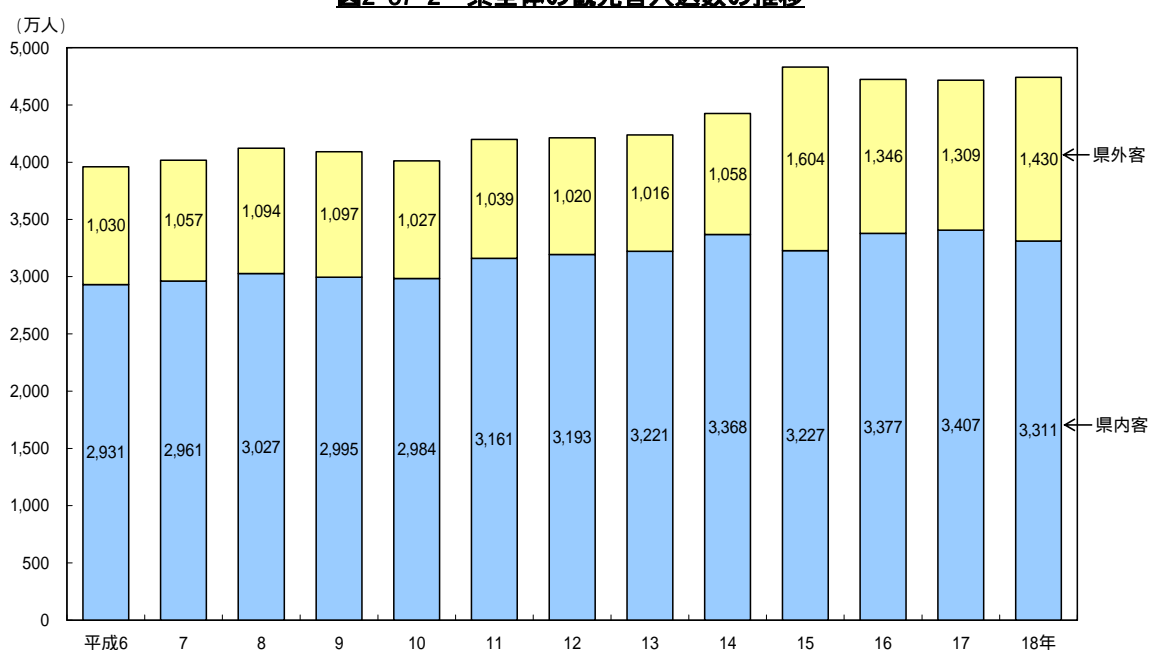
表2-37-1 県全体の観光客入込数

(単位：千人、%)

区分	平成5	8年	11年	14年	17年	18年	18年 / 17年
総数	37,428	41,211	41,994	44,254	47,165	47,412	100.5
県内 外別	県内客	27,327	30,271	31,605	33,678	34,071	97.2
	県外客	10,101	10,940	10,389	10,576	13,094	109.2
日帰 宿泊	日帰客	32,416	35,897	37,015	39,287	42,819	101.5
	宿泊客	5,012	5,314	4,979	4,967	4,346	91.3

資料) 県観光企画課「青森県観光統計概要」

図2-37-2 県全体の観光客入込数の推移



資料) 県観光企画課「青森県観光統計概要」

次に県全体の観光消費額をみると、合計では平成8年をピークに減少が続いた後、平成13年から平成15年まで増加していますが、平成16年以降は連続で減少しています。内訳を費目別にみると、平成18年は買物・土産費が上昇しているものの全体として前年より減少しています。

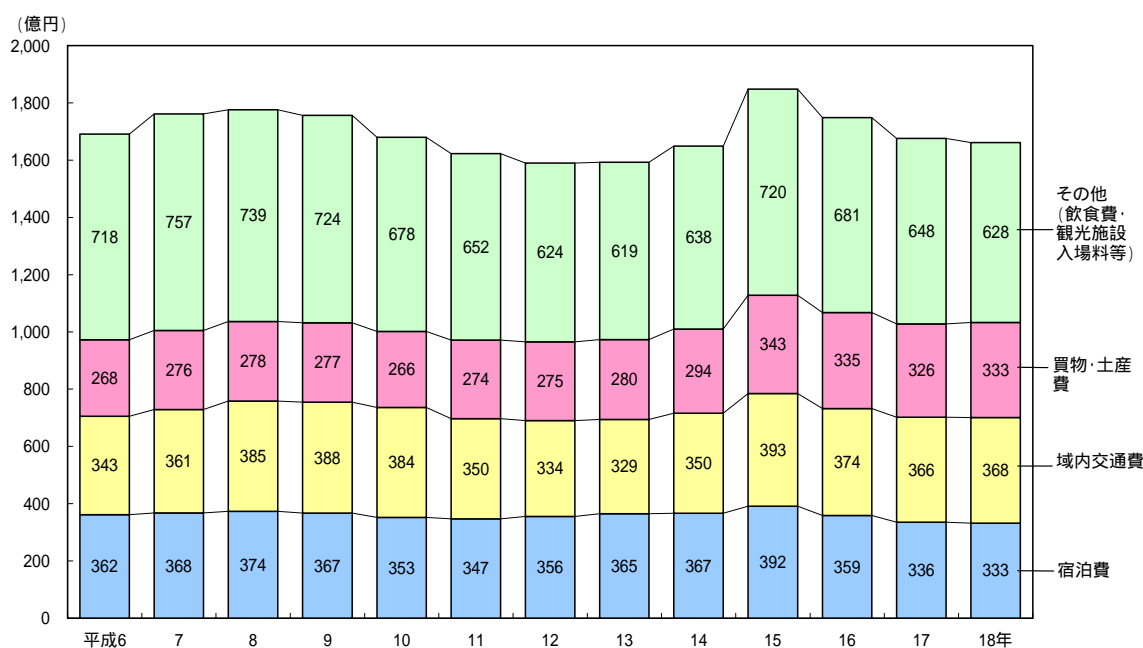
表2-37-3 県全体の観光消費額

(単位：百万円、%)

区分	平成5	8年	11年	14年	17年	18年	18年/17年
宿泊費	35,426	37,357	34,736	36,650	33,588	33,252	99.0
域内交通費	31,634	38,477	34,982	35,010	36,605	36,825	100.6
買物・土産費	25,260	27,809	27,400	29,403	32,580	33,264	102.1
その他	66,401	73,907	65,150	63,834	64,779	62,836	97.0
合計	158,721	177,550	162,268	164,897	167,552	166,177	99.2

資料) 県観光企画課「青森県観光統計概要」

図2-37-4 県全体の観光消費額の推移



資料) 県観光企画課「青森県観光統計概要」

(2) 自然公園観光客の推移

自然公園の観光客入込数は、平成12年から平成15年まで増加が続いていましたが、平成16年以降は連続で減少しています。入込数の内訳をみると、平成18年は県立自然公園を除く各公園で減少しています。

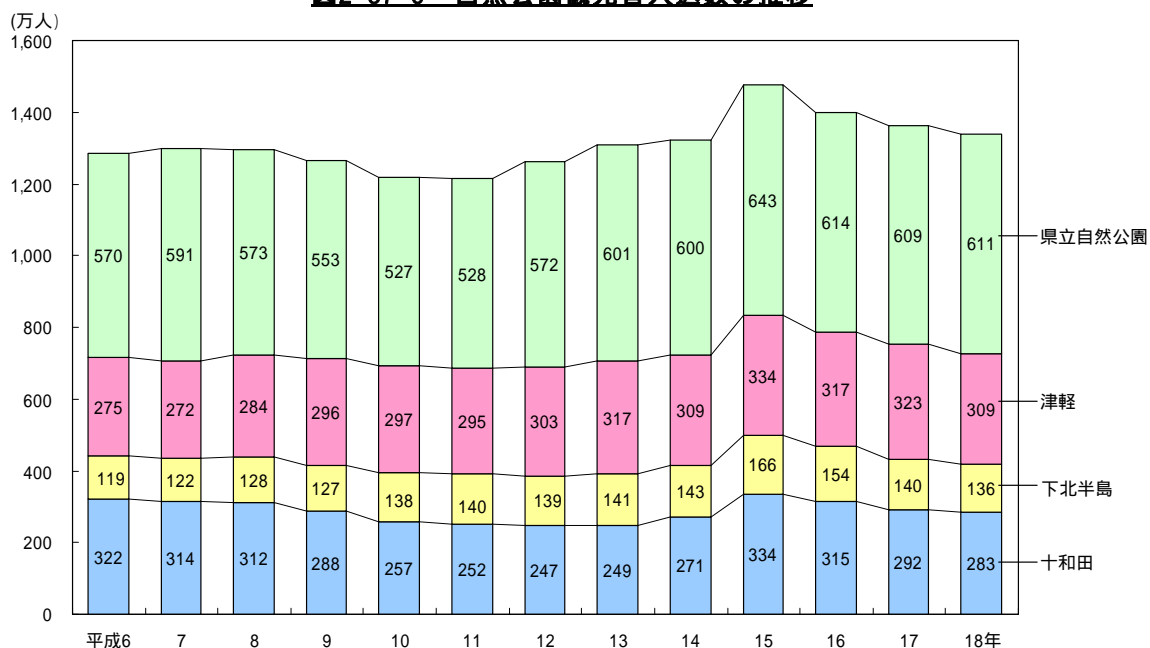
表2-37-5 自然公園観光客入込数

(単位：千人、%)

公園名	観光地名	平成5	8年	11年	14年	17年	18年	18年/17年
国立公園	十和田	3,043	3,120	2,520	2,706	2,917	2,833	97.1
国定公園	下北半島	1,162	1,275	1,402	1,429	1,395	1,360	97.5
	津軽	2,447	2,839	2,946	3,087	3,228	3,085	95.6
県立自然公園		5,671	5,734	5,276	5,997	6,085	6,108	100.4
合計		12,323	12,968	12,144	13,219	13,625	13,386	98.2

資料) 県観光企画課「青森県観光統計概要」

図2-37-6 自然公園観光客入込数の推移

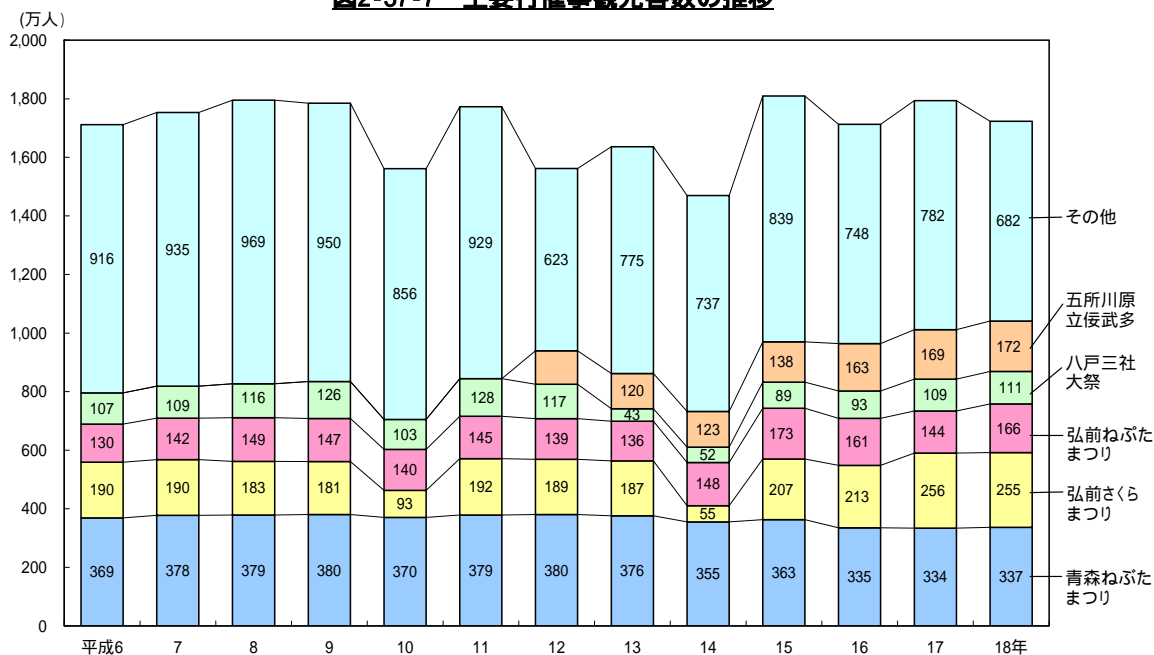


資料) 県観光企画課 「青森県観光統計概要」

(3) 主要行催事観光客数の推移

平成18年の主要行催事の観光客数は、前年に比べ、「五所川原立佞武多」、「八戸三社大祭」、「弘前ねぶたまつり」、「青森ねぶたまつり」で増加、「弘前さくらまつり」では前年並みとなっています。

図2-37-7 主要行催事観光客数の推移



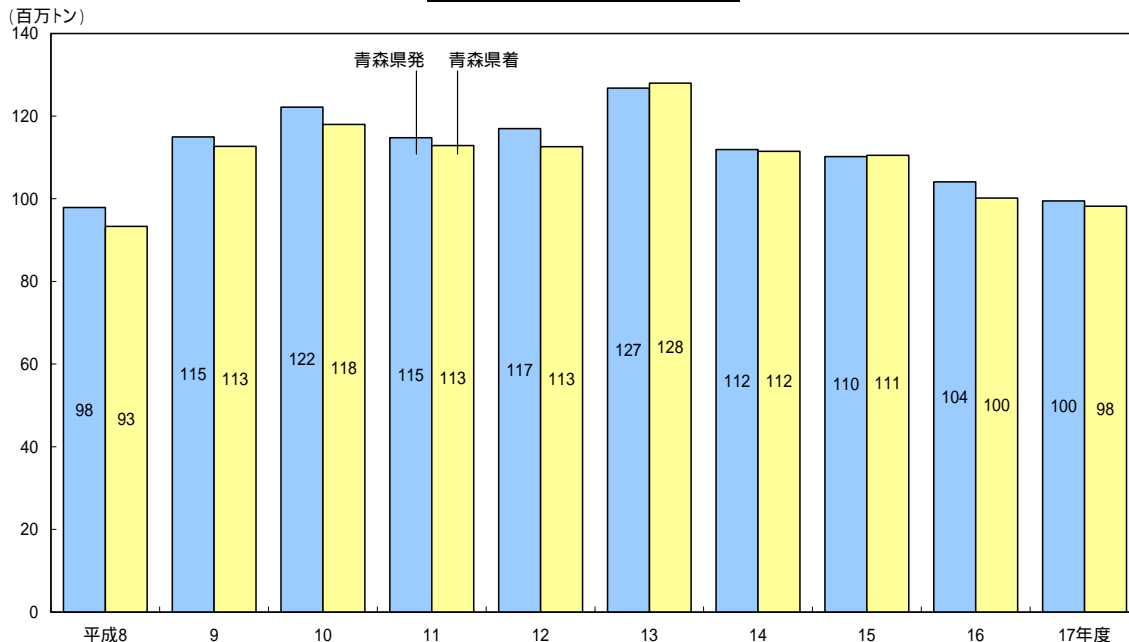
資料) 県観光企画課 「青森県観光統計概要」

8 交通・運輸の動向

(1) 貨物輸送の推移

平成14年度以降の貨物輸送量（県内間輸送を含む）は、青森県発、着ともに減少傾向にあります。

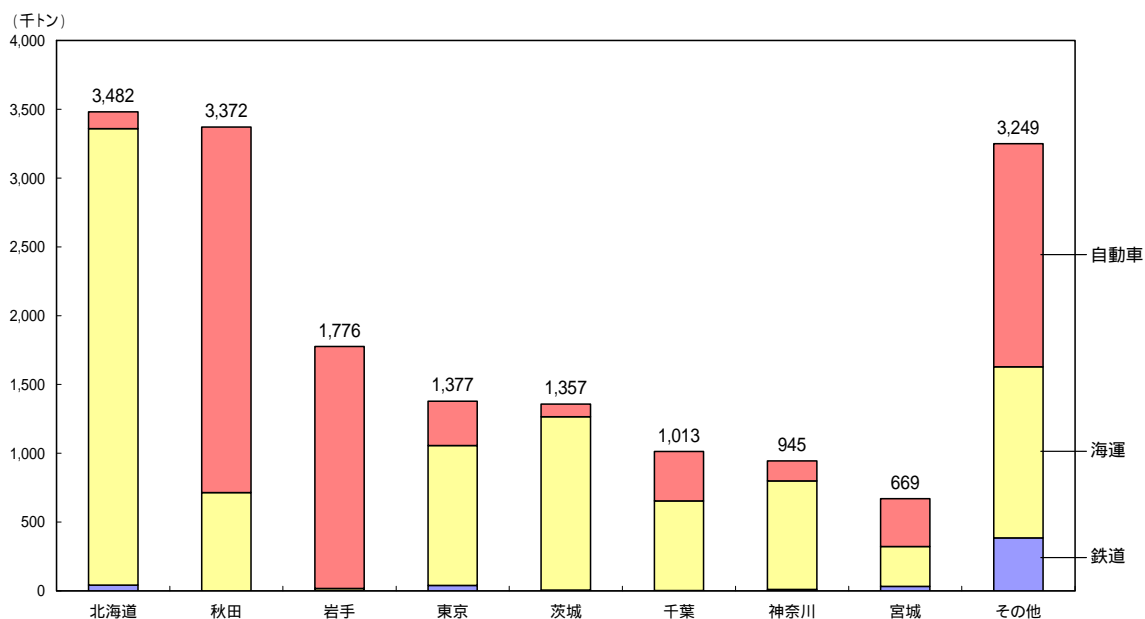
図2-38-1 貨物流動の推移



資料) 国土交通省「貨物地域流動調査」

本県発他県着の貨物輸送量(県内間輸送を除く)について、相手地域別にみると、海運輸送が中心である北海道が最も多く、次いで自動車輸送が中心である秋田県、岩手県の順となっています。

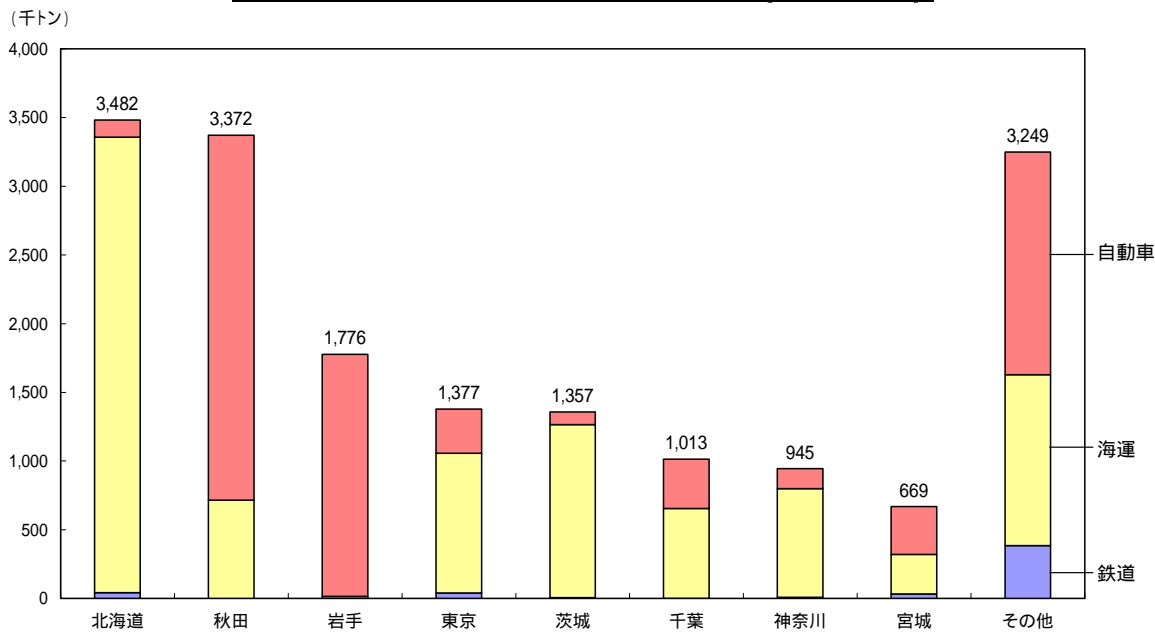
図2-38-2 青森県発輸送機関・地域別輸送量(平成17年度)



資料) 国土交通省「貨物地域流動調査」

他県発本県着の貨物輸送量について、相手地域別にみると、北海道が最も多く、次いで秋田県、岩手県となっています。

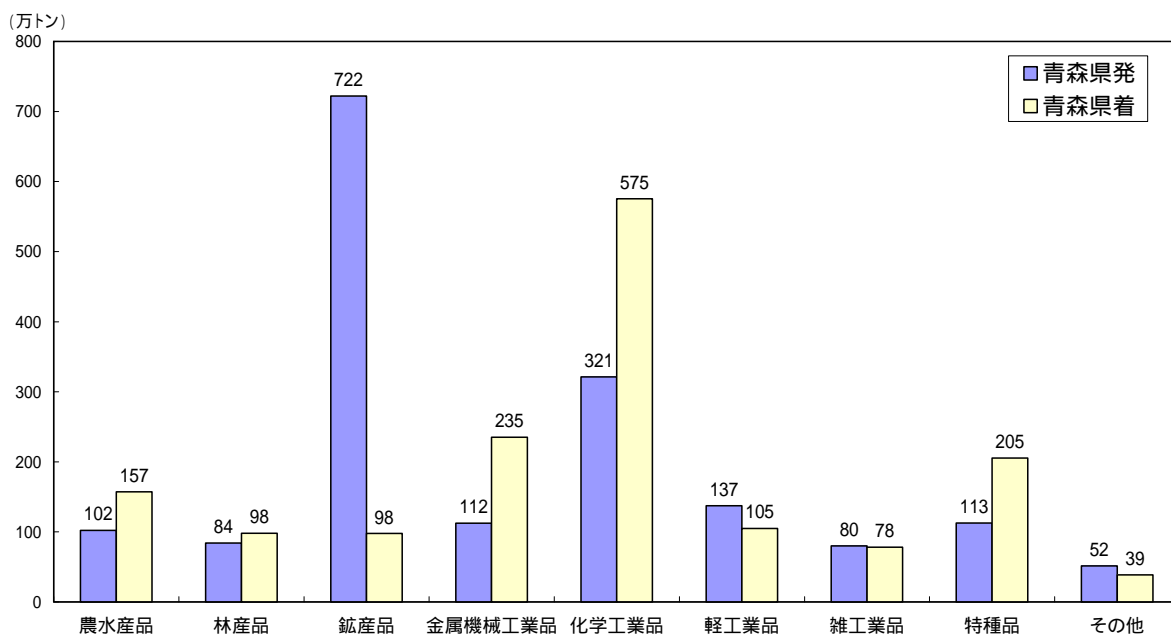
図2-38-3 青森県着輸送機関・地域別輸送量（平成17年度）



資料) 国土交通省「貨物地域流動調査」

次に品目別にみると、本県発では鉱産品が最も多く、次いで化学工業品、軽工業品となっています。本県着では化学工業品が最も多く、次いで金属機械工業品、特種品となっています。

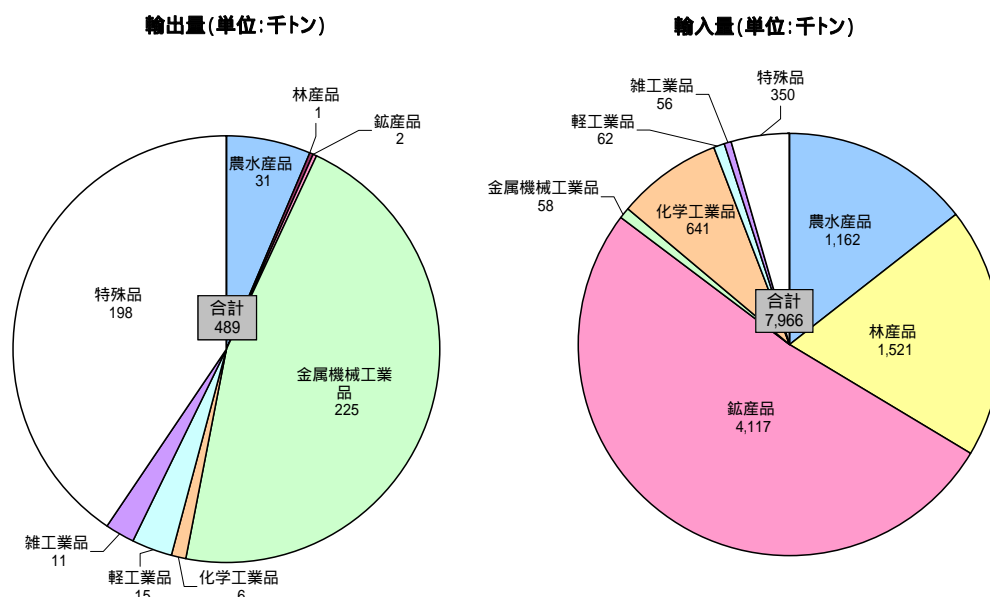
図2-38-4 域外貨物流動の品目別発着量（平成17年度）



資料) 国土交通省「貨物地域流動調査」

平成 16 年の外国貨物の港湾での輸出入については、輸出では金属機械工業品が 225 千トンで全体の 46.0% を占め最も多く、次いで特殊品、農水産品等となっています。輸入では鉱産品が 4,117 千トンで全体の 51.7% を占め最も多く、次いで林産品、農水産品等となっています。

図2-38-5 品種別外国貿易貨物実績（平成17年）



資料) 国土交通省「港湾統計(年報)」

(2) 旅客輸送等の推移

旅客輸送

本県発他県着の旅客輸送は、平成 17 年度で 1,786 万人となっており、都道府県別では、岩手県が 1,333 万人と最も多く、次いで東京都が 129 万人、北海道が 88 万人となっています。

表2-38-6 青森県発他県着 県別・輸送機関別旅客流動（平成17年度）

区分	(単位:千人、%)							全国	輸送機関分担率
	岩手	東京	北海道	秋田	宮城	埼玉	その他		
鉄道	489	760	373	182	396	123	327	2,649	14.8%
自動車	12,839	68	4	522	307	78	233	14,051	78.7%
旅客船	0	0	428	0	0	0	0	428	2.4%
航空	0	460	77	0	0	0	198	736	4.1%
合計	13,328	1,288	881	704	703	201	758	17,863	100.0%

資料) 国土交通省「旅客地域流動調査」

一方、他県発本県着の旅客輸送は、平成 17 年度で 1,778 万人となっており、都道府県別では岩手県が 1,320 万人と最も多く、次いで東京都が 130 万人、北海道が 85 万人となっています。

また、輸送機関別では、本県発・着ともに自動車輸送が全体の約 8 割を占めています。

表2-38-7 他県発青森県着 県別・輸送機関別旅客流動（平成17年度）

（単位：千人、％）

区分	岩手	東京	北海道	秋田	宮城	茨城	その他	全国	輸送機関分担率
鉄道	495	771	345	188	395	15	446	2,654	14.9%
自動車	12,704	67	4	646	305	146	84	13,955	78.5%
旅客船	0	0	422	0	0	0	0	422	2.4%
航空	0	461	79	0	0	0	206	746	4.2%
合計	13,199	1,300	850	834	700	161	735	17,777	100.0%

資料) 国土交通省「旅客地域流動調査」

高速バスの利用状況

高速バスの輸送実績は、平成 4 年をピークに平成 11 年まで減少が続き、平成 12 年、平成 13 年と 2 年連続増加したものの、平成 14 年以降再び減少に転じています。東北新幹線八戸駅開業による鉄道のアクセス向上等が影響しているものと考えられます。

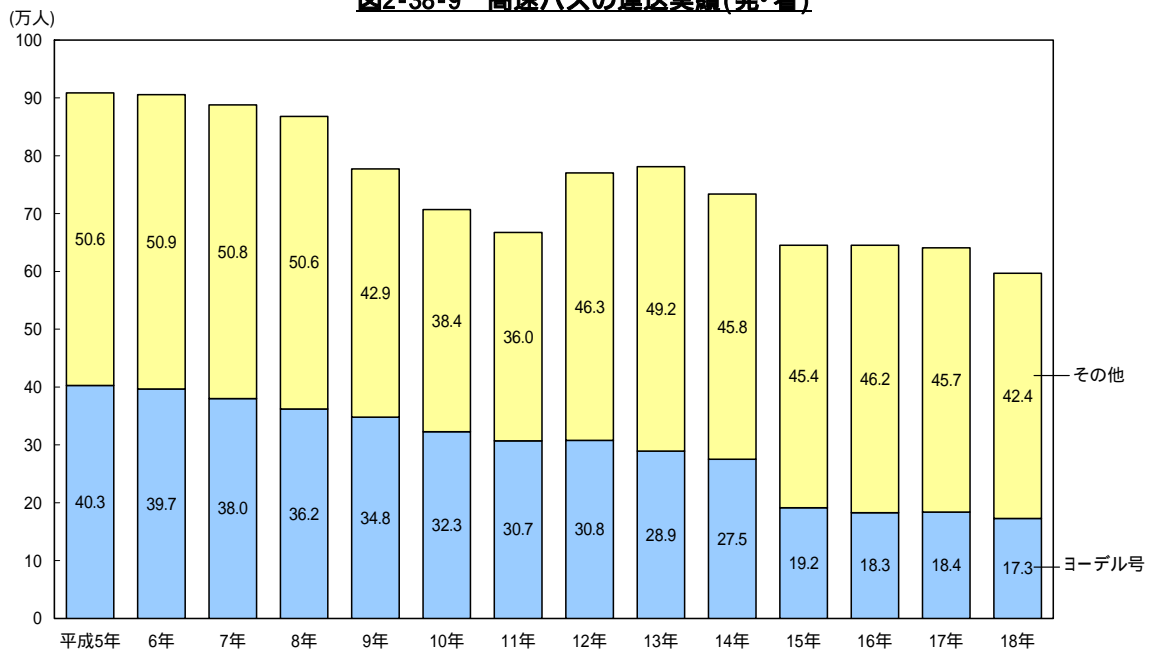
表2-38-8 高速バスの運送実績（発・着）

（単位：人、％）

区間	名称	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	対前年比
青森～盛岡	あすなろ号	57,323	55,994	56,630	53,754	49,163	47,325	49,369	48,931	50,197	49,415	49,082	-0.7
青森～仙台	ブルーシティ号	61,598	61,083	16,413	13,144	59,084	63,446	75,515	71,008	70,640	71,416	69,453	-2.7
青森～東京	ラ・フォーレ号	69,750	67,291	63,262	58,258	68,383	61,097	58,930	47,775	47,648	45,444	37,124	-18.3
弘前～盛岡	ヨーデル号	362,362	348,022	322,848	307,100	307,884	289,447	275,330	191,519	182,755	183,911	172,969	-5.9
弘前～仙台	キャッスル号	70,307	61,649	59,906	58,555	75,381	91,997	98,292	98,102	100,440	104,520	107,544	2.9
弘前～東京	ノクターン号	68,123	46,695	22,889	20,846	34,012	45,397	44,597	50,580	57,280	38,421	33,660	-12.4
八戸～盛岡	八盛号	26,566	26,285	24,340	18,066	21,566	20,754	21,983	20,537	18,827	18,254	18,630	2.1
八戸～仙台	うみねこ号	56,154	16,512	55,953	53,972	55,881	55,955	57,500	44,614	45,974	57,293	43,560	-24.0
八戸～東京	シリウス号	60,613	64,276	65,070	64,494	65,617	66,824	14,900	42,379	40,245	40,623	37,252	-8.3
むつ～仙台	エクスノース号	8,098	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
五所川原～東京	ノクターン号	27,228	29,498	19,476	19,250	33,488	38,787	37,250	29,632	30,930	31,519	27,669	-12.2
合計		868,122	777,305	706,787	667,439	770,459	781,029	733,666	645,077	644,936	640,816	596,943	-6.8

資料) 県観光企画課「青森県観光統計概要」

図2-38-9 高速バスの運送実績(発・着)



資料) 県観光企画課「青森県観光統計概要」

航空機の利用状況

航空機の旅客動向では、青森・三沢空港合計の利用者数は平成 11 年度をピークに平成 12 年度以降減少傾向にあり、特に平成 15 年度、平成 16 年度は、それぞれ前年度に比べ 10%を上回る大幅な減少となっています。平成 18 年度は国際定期便の利用者数増等により青森空港利用者数は増加しています。

表2-38-10 空港の利用者数(定期便)

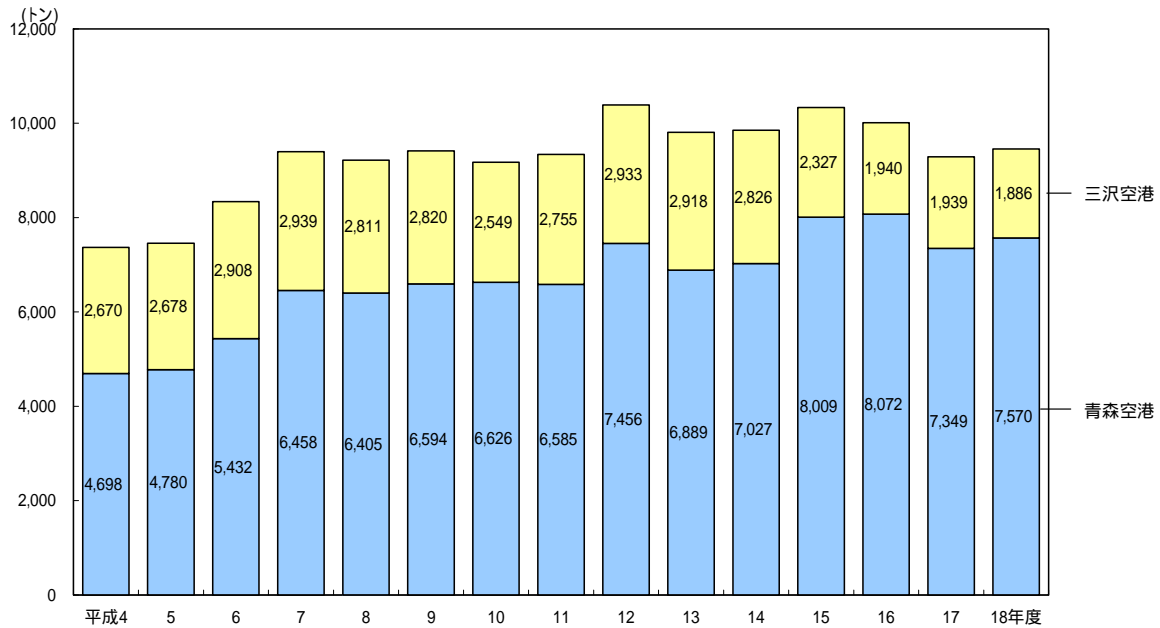
(単位:人、%)

区 間	平成6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	対前年度比	
青森空港	東京線	659,919	711,465	754,178	810,003	941,346	1,006,476	982,580	977,753	1,011,376	882,871	767,397	735,077	767,280	4.4
	大阪線	116,872	110,958	137,898	128,427	113,327	95,980	97,880	133,690	193,742	179,037	168,450	169,156	166,247	-1.7
	関西線	30,870	60,261	53,815	63,416	69,899	83,357	79,521	59,805	-	7,923	6,744	6,716	5,527	-17.7
	札幌線	118,999	131,012	135,571	136,637	140,556	150,366	152,356	141,813	143,079	135,292	124,986	117,874	117,540	-0.3
	名古屋線	66,835	97,777	113,649	133,196	157,281	161,876	159,156	130,022	129,318	125,684	120,142	132,944	117,674	-11.5
	福岡線	1,696	35,657	41,247	52,999	46,609	42,575	44,507	47,856	45,556	44,603	40,496	39,797	33,184	-16.6
	広島線	-	-	32,979	31,724	23,127	14,691	10,442	11,907	11,635	-	-	-	-	-
	仙台線	-	-	-	-	33,009	53,160	-	-	-	-	-	-	-	-
	沖縄線	-	-	-	-	20,333	17,789	16,011	-	4,621	-	-	-	-	-
	小 計	995,191	1,147,130	1,269,337	1,356,402	1,545,487	1,626,270	1,542,453	1,502,846	1,539,327	1,375,410	1,228,215	1,201,564	1,207,452	0.5
三沢空港	ソウル線	-	25,691	29,832	28,227	29,802	29,386	31,801	26,857	30,080	26,343	33,905	34,779	42,375	21.8
	札幌線	-	3,445	5,900	7,241	5,184	5,105	5,896	5,393	5,088	6,056	5,484	4,469	2,511	-43.8
	小 計	-	29,136	35,732	35,468	34,986	34,491	37,697	32,250	35,168	32,399	39,389	39,248	44,886	14.4
合 計	1,497,281	1,691,616	1,878,774	1,968,016	2,126,255	2,254,882	2,153,741	2,123,483	2,092,653	1,781,161	1,601,689	1,570,082	1,574,168	0.3	

資料) 青森空港管理事務所「青森空港概要」、県新幹線・交通政策課

次に、航空貨物の動きをみると、平成12年度をピークとして、平成13年度からほぼ横ばいで推移しています。

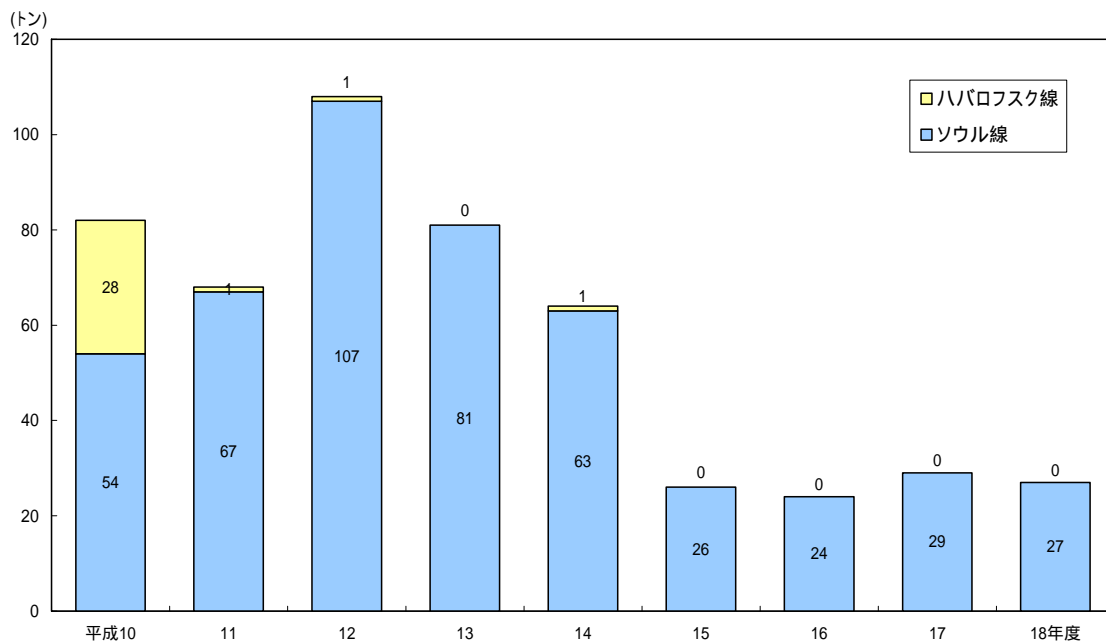
図2-38-11 航空貨物取扱実績（国内線）



資料) 青森空港管理事務所「青森空港概要」、県新幹線・交通政策課

また、国際貨物の動きをみると、平成12年度をピークに平成15年度まで大きく減少していますが、平成16年度以降は横ばいで推移しています。

図2-38-12 青森空港国際貨物の取扱実績



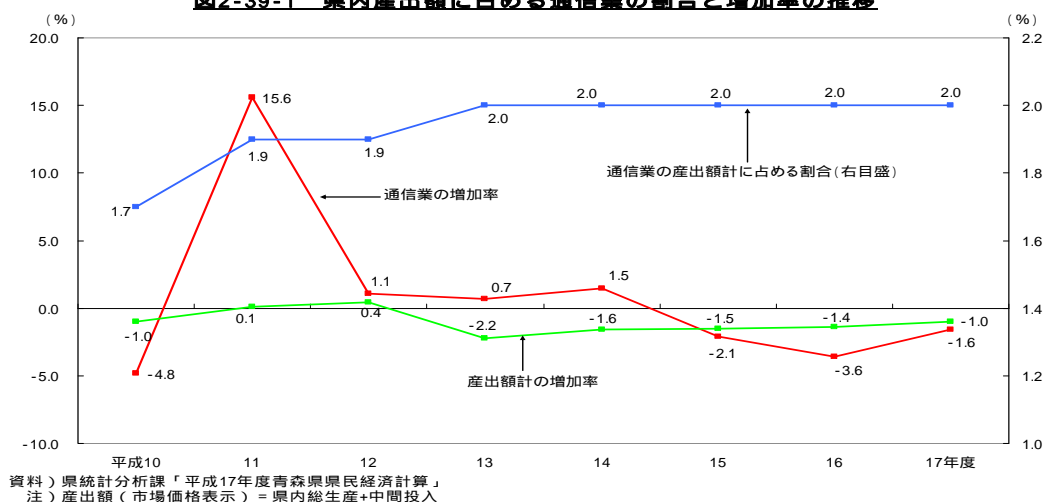
資料) 青森空港管理事務所「青森空港概要」

9 情報通信の動向

(1) 通信業の推移

通信業の産出額計に占める割合は、年々増加していましたが、平成13年度からほぼ横ばいで推移しています。通信業の産出額の増加率は、15年度以降マイナスとなっています。

図2-39-1 県内産出額に占める通信業の割合と増加率の推移



また、通信業の事業所数、従業者数は、ともに減少しています。特に「固定電気通信業」では、事業所数は増加していますが、従業員数は大きく減少しています。

表2-39-2 通信業の事業所数

	平成13	18年	増減	増加率(%)
通信業	109	85	-24	-22.0
信書送達業	1	1	0	0.0
固定電気通信業	10	16	6	60.0
移動電気通信業	4	4	0	0.0
電気通信に附帯するサービス業	94	64	-30	-31.9
郵便局	344	336	-8	-2.3
郵便局	267	259	-8	-3.0
郵便局受託業	77	77	0	0.0
通信業計	453	421	-32	-7.1
産業計	73,446	67,687	-5,759	-7.8
通信業の割合 (%)	0.6	0.6		

資料) 総務省「平成18年事業所・企業統計調査報告」

注) 全事業所に関する結果である。

表2-39-3 通信業の従業者数

	平成13	18年	増減	増加率(%)
通信業	2,044	1,541	-503	-24.6
信書送達業	297	312	15	5.1
固定電気通信業	1,232	756	-476	-38.6
移動電気通信業	27	55	28	103.7
電気通信に附帯するサービス業	488	418	-70	-14.3
郵便局	3,937	3,924	-13	-0.3
郵便局	3,780	3,745	-35	-0.9
郵便局受託業	157	179	22	14.0
通信業計	5,981	5,465	-516	-8.6
産業計	597,225	544,757	-52,468	-8.8
通信業の割合 (%)	1.0	1.0		

資料) 総務省「平成18年事業所・企業統計調査報告」

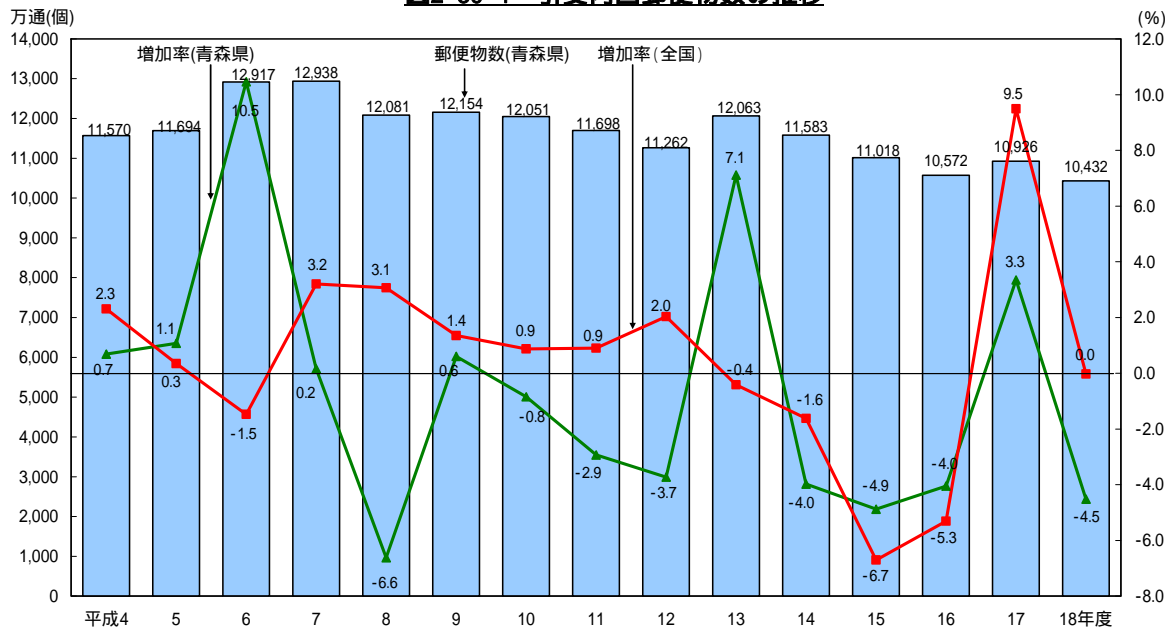
注) 全事業所に関する結果である。

(2) 郵便物及び通信・映像関連メディアの推移

郵便物数

郵便物数（通常郵便物と小包郵便物の合計）は、平成7年度をピークに下降傾向にあります。

図2-39-4 引受内国郵便物数の推移

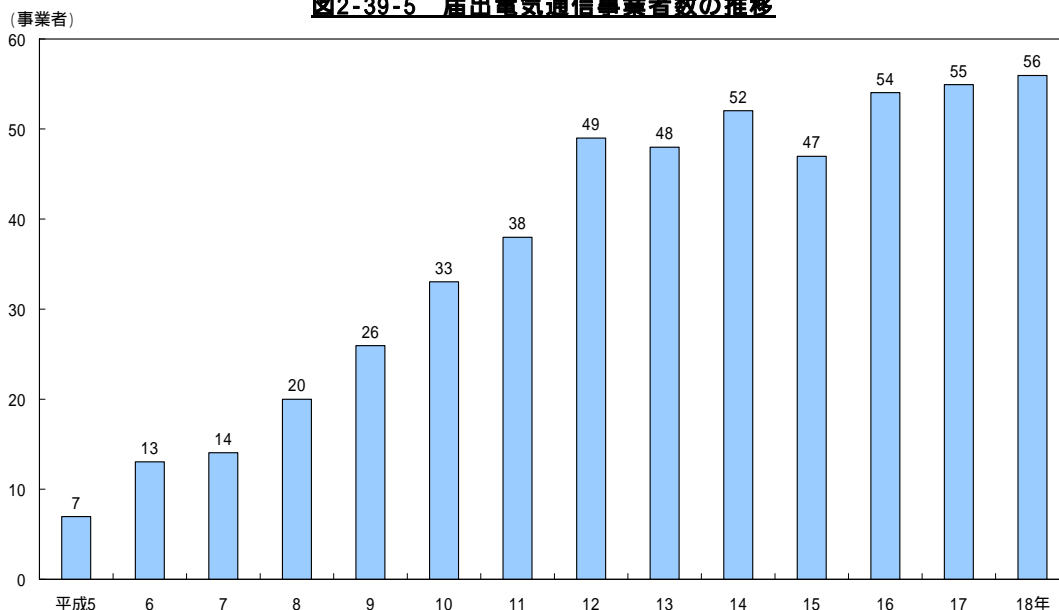


資料) 郵便事業株式会社東北支社
注) 年賀郵便物及び選挙郵便物を含まない。

通信関連メディア

インターネットを中心に急速な拡大を続け、それに伴ってインターネットプロバイダ等の届出電気通信事業者が近年大幅に増加し、平成18年には56事業者となっています。

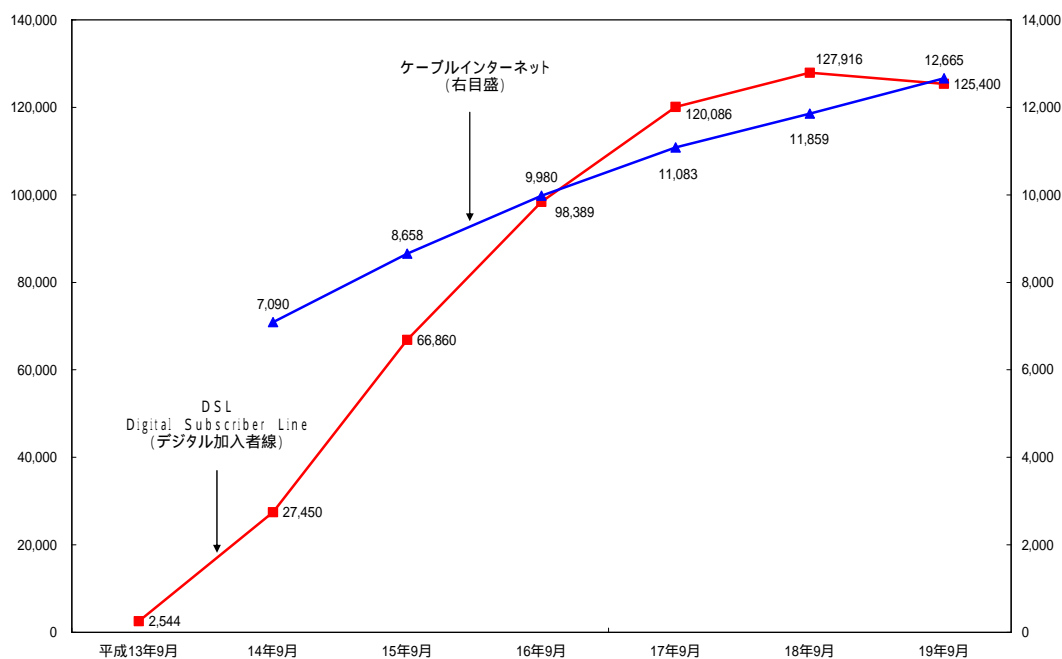
図2-39-5 届出電気通信事業者数の推移



資料) 東北総合通信局
注) 平成15年以前は旧第二種電気通信事業者数

ブロードバンド・インターネットの普及状況を見ると、ケーブル・インターネットは年々増加を続けています。DSLも増加していましたが、平成19年は減少しています。

図2-39-6 ブロードバンド・インターネットの普及状況(加入者数)



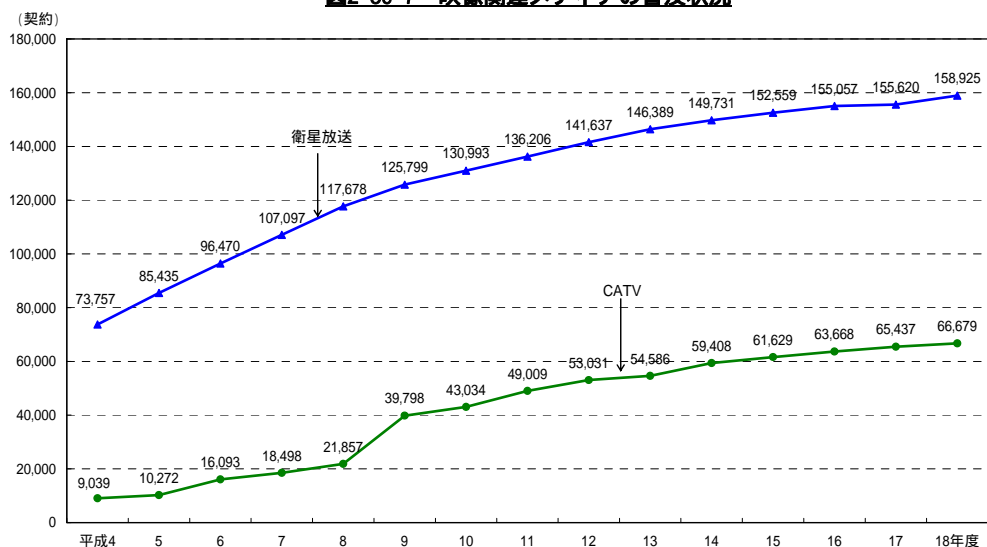
資料) 東北総合通信局「東北におけるブロードバンド・インターネットの普及状況」

映像関連メディア

映像関連メディアの普及状況を見ると、衛星放送、CATVともに年々増加を続けています。衛星放送では、平成9年度から18年度の10年間で約1.3倍となっています。

また、CATVは、平成9年度から18年度の10年間で約1.7倍となっています。

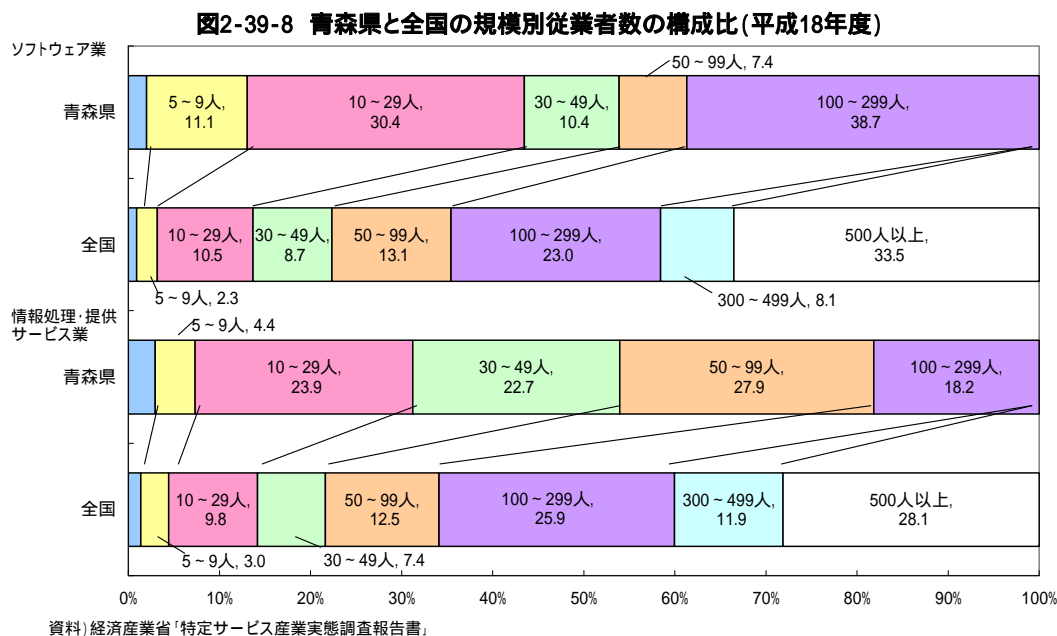
図2-39-7 映像関連メディアの普及状況



資料) 東北総合通信局

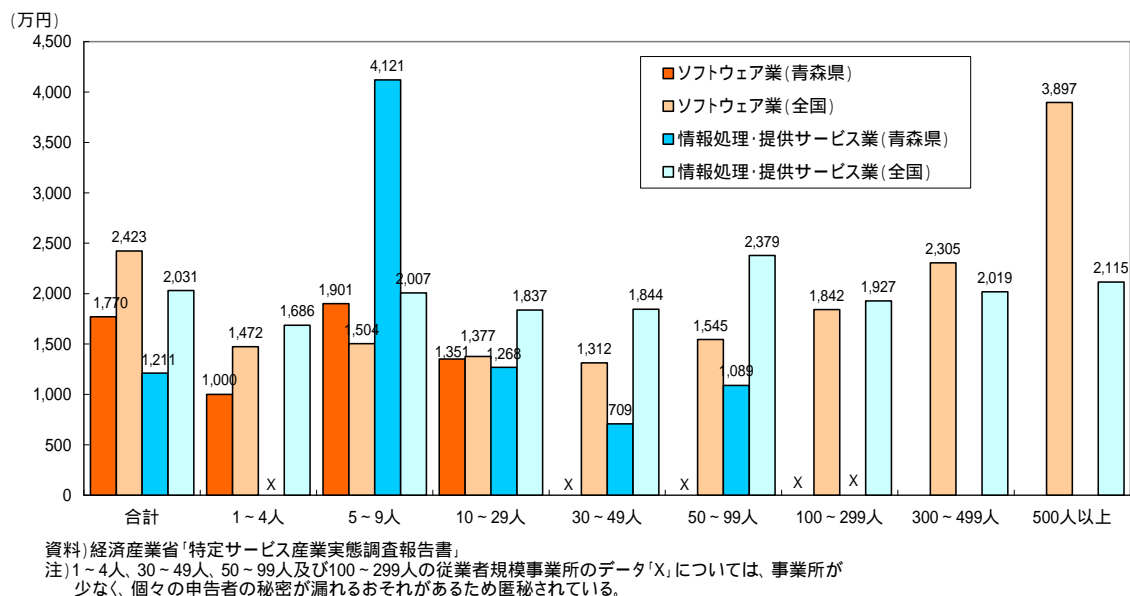
(3) 情報サービス産業の現状

平成 18 年の本県の規模別従業者数の構成比をみると、ソフトウェア業では 100～299 人規模が 38.7%を占めており、情報処理・提供サービス業では 50～99 人規模が 27.9%を占めていますが、全国では、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業ともに 500 人以上の規模の構成比が一番高くなっています。



平成 18 年の従業者 1 人当たりの売上高は、ソフトウェア業で全国の 73.0%、情報処理・提供サービス業で全国の 59.6%となっていますが、5～9 人規模の事業所では全国よりも 1 人当たりの売上高が高くなっています。

図2-39-9 従業員規模別一人当たり売上高と全国比(平成18年)

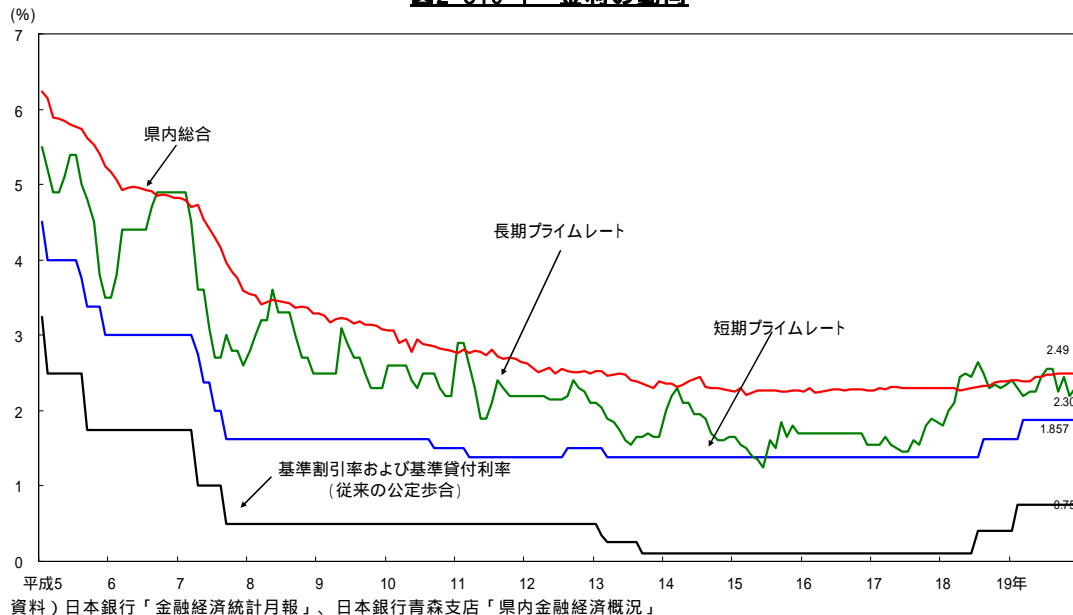


10 金融の動向

(1) 金利の推移

基準割引率および基準貸付利率（従来の公定歩合）は、平成19年2月に引き上げられ、現在0.75%となっています。短期プライムレート（最優遇貸出金）も1年前に比べ高い水準にあります。

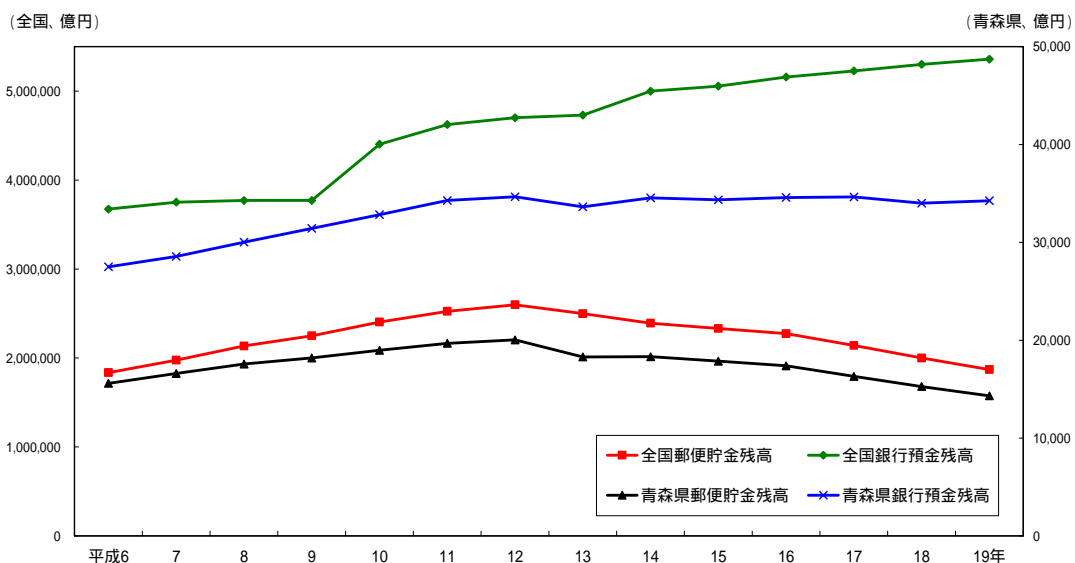
図2-310-1 金利の動向



(2) 郵便貯金残高と銀行預金残高の推移

郵便貯金残高については、本県及び全国とも平成13年から減少に転じています。銀行預金については、全国は増加傾向にありますが、本県は12年をピークにほぼ横ばいで推移しています。

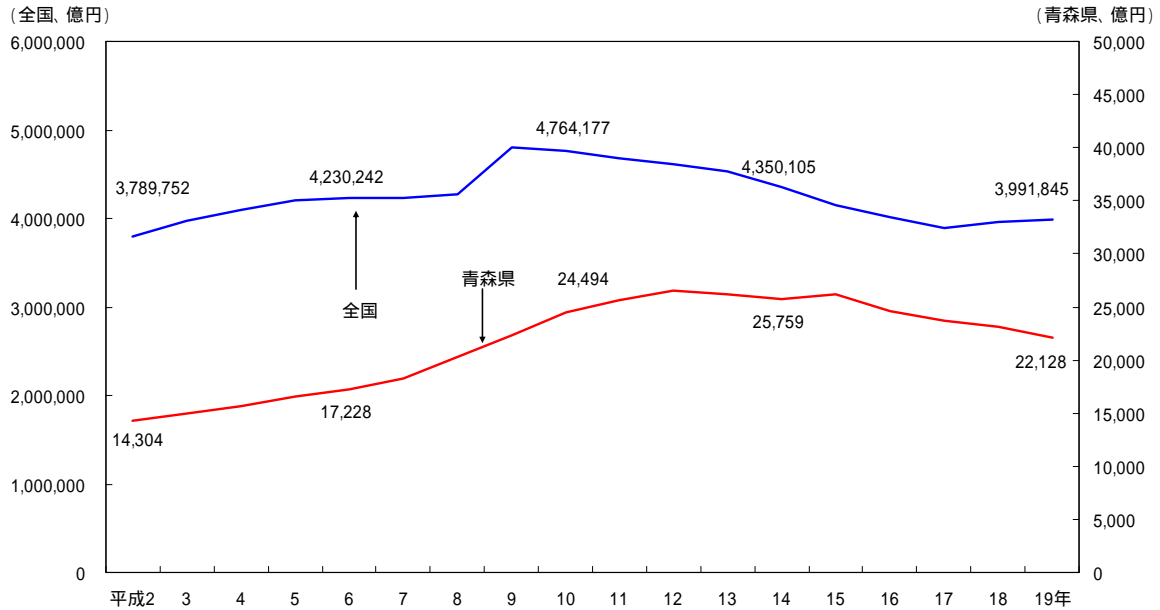
図2-310-2 郵便貯金残高と銀行預金残高の推移



(3) 銀行貸出金残高の推移

銀行貸出金残高については、本県は平成 15 年から減少傾向にあり、全国的には平成 10 年から減少に転じています。

図2-310-3 銀行貸出金残高の推移

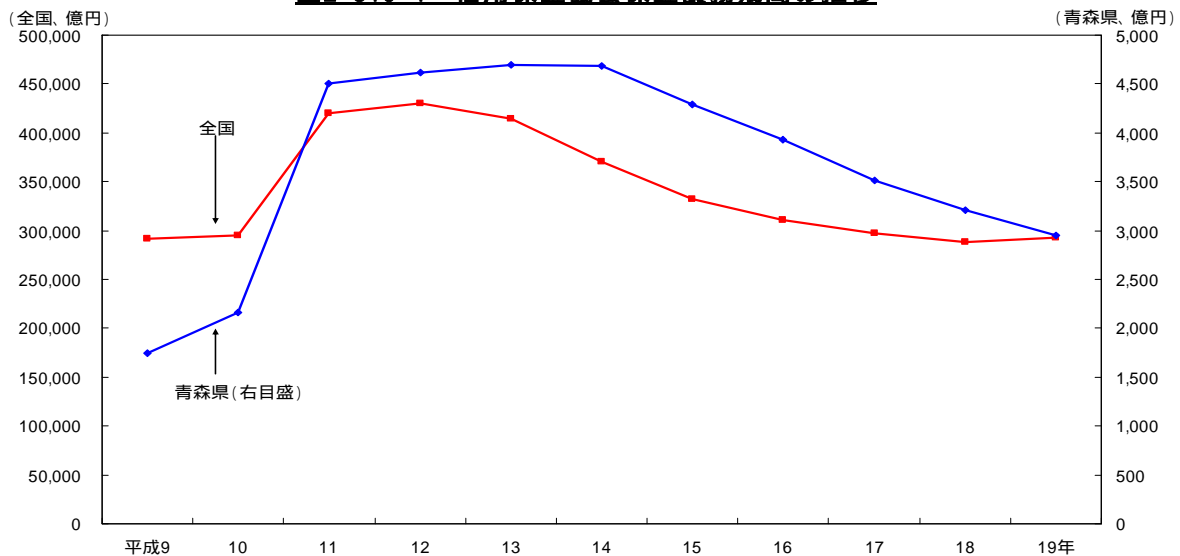


資料) 日本銀行
注) 各年3月末残高

(4) 信用保証協会保証債務残高の推移

信用保証協会保証債務残高については、中小企業が利用するケースが多いことから、長期的な景気の低迷を背景に全国よりも本県における増加が著しい状況にありましたが、平成 15 年からは減少に転じています。一方全国では 19 年は増加に転じています。

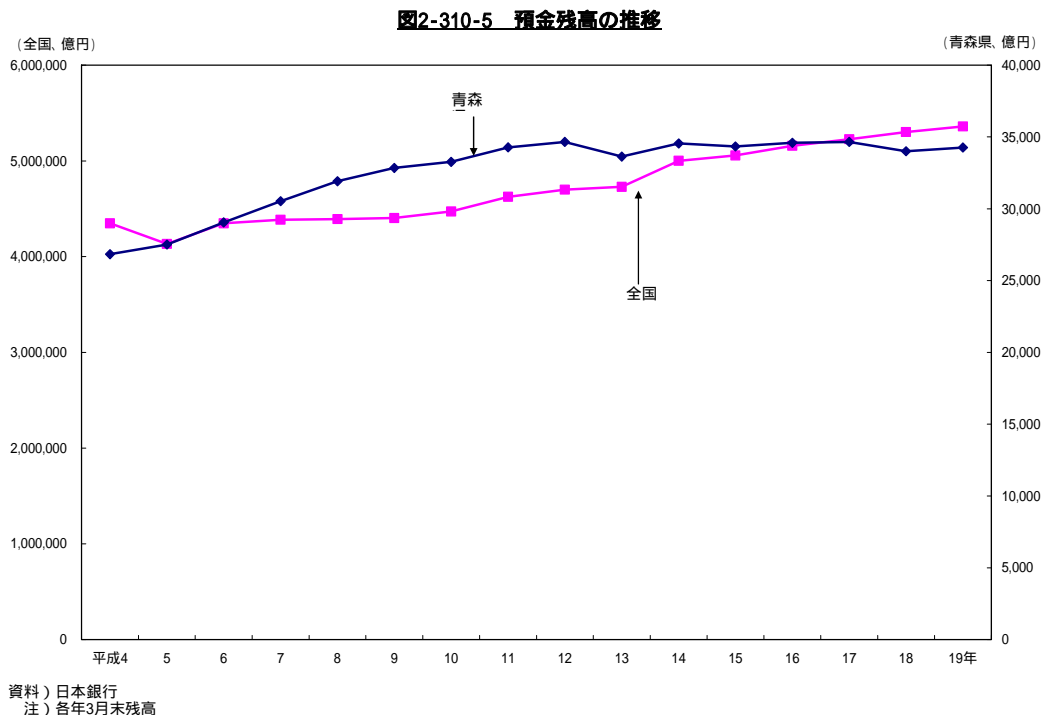
図2-310-4 信用保証協会保証債務残高の推移



資料) 青森県信用保証協会「保証月報」、全国信用保証協会連合会
注) 各年3月末残高

(5) 預金残高の推移

預金残高について近年の動きをみると、全国は増加していますが、本県は横ばい傾向で推移しています。



(6) 個人・法人別銀行預金残高の推移

個人の銀行預金残高については、全国では概ね増加傾向にある一方、本県は近年横ばい傾向にあります。法人の銀行預金残高については、本県及び全国とも横ばいの傾向にあります。

